

第1次滝沢市総合計画 前期基本計画

平成30年度実行計画書

平成30(2018)年度～平成33(2021)年度

兼事業説明書

滝沢市

目次

I	実行計画書兼事業説明書の趣旨	1
II	計画期間	1
III	掲載についての留意点	1
IV	政策の実現手段	2
V	義務的事業	3
VI	重点事業	3
	1 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します	
1-1	人と人がつながる「場」づくり	4
1-2	安全・安心なまちづくり	10
1-3	環境への意識づくり	16
1-4	住民情報の適正管理	22
	2 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します	
2-1	支えあう地域福祉の推進	28
2-2	安心と希望のある生活への支援	42
2-3	子ども・子育てへの支援	46
2-4	長寿社会の安心と生きがいのための支援	52
2-5	住みなれた地域で暮らし続けられる地域包括ケアの実現	60
2-6	笑顔輝く健康づくりへの支援	68
2-7	安心できる暮らしの実現	82
	3 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します	
3-1	地域資源を活用した戦略的な産業振興	90
3-2	企業集積と産学官連携の推進	98
3-3	農林業の振興	104
	4 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します	
4-1	都市づくりビジョンの策定	122
4-2	計画的な道路整備と維持管理	128
4-3	利用しやすい交通網の整備	136
4-4	河川砂防・雨水排除施設の整備	140
4-5	持続可能な水道経営	144
4-6	安全で強靱な水道の持続	146
4-7	効率的な汚水処理施設の整備	148
	5 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します	
5-1	教育基盤の充実	156
5-2	学校教育の充実	168
5-3	学校給食の充実	178
5-4	地域力基盤醸成、文化芸術と社会教育の推進	180
5-5	みんなが主役のスポーツまちづくり	192
	6 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します	
6-1	信頼される行政職員の育成	198
6-2	住民自治につながる総合計画の確実な推進	200
6-3	安定した行政情報システム基盤の確保	206
6-4	次代につなげる財務基盤の確立	208
6-5	豊かな暮らしにつなげる適正で効率的な課税	212
6-6	納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保	214
6-7	市民に信頼される会計事務の実現	218

平成 30 年度実行計画書兼事業説明書

I 実行計画書兼事業説明書の趣旨

第 1 次滝沢市総合計画基本構想の将来像と、その実現のために策定した各政策を含む前期基本計画の市域全体計画を受け、取組の具体的な事務・事業を明らかにするものです。

II 計画期間

実行計画は、社会経済情勢や市民ニーズの変化、財源を含む国・県の制度改正に対応するため、新年度を含む4ヵ年間の目標及び投資額を記載しています。なお、第 1 次滝沢市総合計画前期基本計画の期間は平成30年度までとなります。

III 掲載についての留意点

- ① 第 1 次滝沢市総合計画前期基本計画の政策・基本施策ごとに整理しています。
- ② 各政策の「政策目標値の達成状況」における平成29年度達成値については、当年度事業の完了後、達成状況を確認し、平成29年度事業実績報告書にて報告することから、本実行計画書内では便宜上「0」として統一しています。
- ③ 重点事業は、事業名の下に「重点事業」と、義務的事業は、事業名の下に「義務的事業」と表記されています。
※重点事業及び義務的事業の概要については3ページ目を参照ください。
- ④ 継続（事業）区分は、新規事業・継続事業のいずれかが示されています。
- ⑤ 事業主体は、滝沢市主体・協働事業・他団体事業主体のいずれかが示されています。
- ⑥ 事業の意図やねらいは、事業の目的を含め、実施による成果・効果が示されています。
- ⑦ 事業概要は、平成30年度に実施する事業内容を示しています。
- ⑧ 活動指標は、各事業に係る4ヵ年の指標と目標値を示しています。※ただし、適切な活動指標の設定が困難な場合は、空欄としています。
- ⑨ 計画額（事業費）は平成30年度から平成33年度内の年度別事業費と4ヵ年度の合計額を示しています。
※一般会計予算事業・特別会計予算事業・企業会計予算事業の事業費について、職員人件費、公債費及び一般行政事務費は含まれません。
- ⑩ 備考欄には、全体事業期間・特定財源の名称等を示しています。また、【特別会計】は特別会計予算事業を、【公営企業会計】は、地方公営企業会計予算による事業で、〈 〉は以下を示しています。
※全体事業期間は、事業の開始年度および終了予定の年度を示していますが、開始年度が不明な場合は平成30年度に、終了予定がない場合は平成33年度に事業期間を設定しています。
※繰越明許費の記載がある事業は、平成29年度中において設定した上限額を記載しています。

〈 新 規 事 業 〉 平成30年度から実行計画書に登載した事業

〈 統 合 事 業 〉 平成29年度に実施した事業のうち、平成30年度にて2事業以上が統合された事業

〈 分 割 事 業 〉 平成29年度に実施した事業のうち、平成30年度にて2事業以上に分割された事業

〈 名 称 変 更 事 業 〉 平成30年度より、事業の名称が変更となった事業

〈 ゼロ 予 算 事 業 〉 特別な予算措置は無く、職員人件費等により行われている事業で年間80時間以上の勤務を要する事業

〈 調 査 事 業 〉 事業の実施やその実現・有効性等について調査をする事業

IV 政策の実現手段

実行計画総括表（平成30年度～平成33年度）

（単位：件、千円）

政策名	平成30年度		平成31年度 計画事業費	平成32年度 計画事業費	平成33年度 計画事業費	4ヵ年度計 計画事業費
	事業数 (うち新規)	計画事業費				
1 人のつながりによって市民が 行動しているまちを目指します	43	2,310,129	2,019,285	2,008,383	1,996,558	8,334,355
2 健やかで笑顔にあふれ、互い に支えあうまちを目指します (うち一般会計分)	124 (102)	14,777,786 (6,062,892)	15,159,960 (6,119,261)	15,565,675 (6,179,204)	16,016,038 (6,322,883)	61,519,459 (24,684,240)
3 次代を担う若者が育ち、新たな 価値の創造に挑戦するまちを 目指します	67 (2)	376,916	394,222	396,548	396,491	1,564,177
4 ひとにやさしく安心・快適で活 力あふれるまちを目指します (うち一般会計分)	58 (1) (45)	2,839,690 (1,689,345)	2,463,405 (1,084,410)	2,325,335 (985,075)	2,288,067 (970,411)	9,916,497 (4,729,241)
5 一人一人が学ぶよろこびを実 感できるまちを目指します	86	2,871,005	1,138,593	1,219,138	1,092,495	6,321,231
6 総合計画の認知度を高め行財 政基盤の確立を目指します (うち一般会計分)	32 (30)	288,942 (285,903)	455,280 (452,207)	466,337 (463,264)	424,023 (420,950)	1,634,582 (1,622,324)
政策計	410	23,464,468	21,630,745	21,981,416	22,213,672	89,290,301
(うち一般会計分)	(373)	(13,596,190)	(11,207,978)	(11,251,612)	(11,199,788)	(47,255,568)

V 義務的事業

平成30年度実行計画においては、引き続き義務的事業の定義を以下の3つの事由のいずれかに該当する事業であることとして、該当する事業については、事業名の下に「義務的事業」と表示しています。

- ① 「市町村が実施しなくてはならない」旨が、国や県の法令等で明確に示されている事業。
- ② 国・県計画、債務負担行為、負担金（国・県・一部事務組合等に限る）に関し、必ず実施しなくてはならない事業。
- ③ 市の行財政の基幹を担う事業（電算処理関係や税務・収納等に関する事業）。

VI 重点事業

生産年齢人口の減少による税収の逡減、高齢化の進展による扶助費の増嵩、公共施設やインフラ資産の更新時期の到来など地方自治体を取り巻く環境は、厳しさを増しています。

また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく国を挙げた自立的な地域再生への取組などの推進により、今後は各地域並びに自治体ごとの創意工夫により、地域間格差が顕著に表れてくることも予見されています。

このような中、滝沢市は、幸福感を基点とした市民の想いを実現するための地域づくりを進めるため、前期基本計画最終年度である平成30年度までに、「幸福感を育む地域づくり」に向けた機運の醸成とセーフティネットの維持を図ることとしており、特に取り組むべき課題に対応した事業を「重点事業」として、重点的に事業を実施していくこととしています。

重点事業の選定においては、以下の4つの選定基準全てに合致する10事業を重点事業としています。

- ① 市民が幸福を判断する三大要素である「人とのつながり、健康、所得・収入」のいずれかに関連性の高い事業。
- ② 総合計画基本構想に掲げる「幸福実感一覧表」の取組又は指標の向上に寄与する事業。
- ③ 「滝沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲載されている事業。
- ④ 「滝沢市人口ビジョン」の取組方針である、市への転入者の増加及び出生率の向上に寄与する事業。

(単位：千円)

要素	掲載ページ	事業名称	平成30年度 事業費
人とのつながり	4	地域自治活動事業	62,736
	6	滝沢地域づくり活動推進補助事業	1,500
	160	新設校整備事業	1,786,361
健康	78	乳幼児保健事業	13,517
	80	育児支援事業	12,648
	80	特定不妊治療助成事業	3,500
所得・収入	98	企業誘致事業	3,178
	100	起業機会創出支援事業	80
	100	地域人材育成のための事業	3,131
	102	産学官共同研究事業	1,000
		(10事業)	1,887,651

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 01 人と人がつながる「場」づくり

計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

・市民一人一人が、自ら「住みよい地域とは」を考え、思いやりと協力の気持ちを持ち、安心して暮らせる環境づくりに地域や仲間とともに行動できている状態です。
 ・目標づくり（人と地域を知る）をし、人のつながり（結い、絆）のもと、行動（自ら、地域）し幸福感を実感できる状態です。

政策目標値の達成状況

No	政策目標指数	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 地域活動に参加している人の割合 単位 %	48.3	50	51.5	53	55	56.5	-	
			47.8	53.3	0	-	-	0.0	
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	-	
			57.6	64.5	0	-	-	0.0	

基本施策が4年間でめざす姿

滝沢市自治基本条例に規定する、自治会を中心とした「地域コミュニティ」が、地域の方々のつながり、相互の協働をとおして、身近な地域の課題等に取り組み、解決へとつなげられる姿を目指し、地域別計画の推進に伴う活動を行政が支援しながら、地域活動の輪が広がり、市民一人一人が、様々な場面で地域づくりに関わられる地域を目指します。

基本施策目標の進捗状況分析

人と人がつながる「場」づくりとして、地域コミュニティ基本条例による地域づくり懇談会が設置され、市民主体による地域づくりが浸透しつつあります。ビッグルーフ滝沢もオープンし、市民の交流の「場」が整備されたほか、地域活動の拠点となる集会所等の維持管理の支援を継続的に行いながら、更に人と人のつながりが深まるよう取り組んでまいります。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域自治活動事業 (重点事業)		自治基本条例の目的に掲げる住民自治の深化を目指し、単位自治会活動と市民主体の地域づくり活動の支援を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 ・自治会活動支援 ・地域コミュニティ基本条例の推進 ・地域づくり懇談会による地域別計画の振り返りの支援
継続	一般・2款・1項・8目	
事業主体		
地域づくり推進課 【他団体事業主体】 自治会連合会、単位自治会、地域づくり懇談会		

(単位 千円)

政策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

暮らしやすさ・幸福実感の両面で、各施策を計画的に展開し、政策のビジョン「人のつながりによって市民が行動しているまち」への気運の醸成を目指します。特に、地域づくりを推進するための各施策に取り組みます。

- ・地域コミュニティ基本条例の推進及び後期基本計画に向け、地域別計画の見直しを実施するとともに、地域活動を支援していきます。
- ・地域の防災意識を高め、地域で設置した自主防災組織の自立的な活動の支援と全市域合同による防災訓練を実施し地域防災力の強化に努めます。
- ・環境保全学習の推進を図り、環境活動を支援していきます。
- ・環境美化を進め、清潔で住みよい地域づくりを支援していきます。
- ・ごみ処理広域化を見据えた、ごみ減量化に取り組んでいきます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

- ・人と人がつながる「場」づくりのため、幸福感を育む地域づくりの根幹である「地域別計画」を地域の皆さんと検証し後期基本計画策定に向けた見直しを進めます。
- ・「地域別計画」地域づくりのルールとなる地域コミュニティ基本条例の定着を進めます。
- ・交流拠点複合施設の管理運営を適切に行い、施設を活用しての地域活動の支援と賑わいを創出します。
- ・安全・安心なまちづくりのため、各地域の災害発生想定に即した自主防災組織の訓練内容の充実を進めます。
- ・住みよい環境の意識づくりのため、循環型社会構築への啓発など生活環境意識向上への取り組みを進めます。
- ・ごみ減量化に向けた取り組みを市民の皆さんと進めます。
- ・マイナンバー制度の適切な取り扱いを行います。

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

3つの施策の達成に向け、地域づくり懇談会における地域別計画の推進を支援するとともに、男女共同参画計画の中間見直しを行います。また、市民の活動の場となるビッグルーフ滝沢の利用促進を進めます。

3つの施策名称

- ・地域コミュニティの活性化支援
- ・市民活動の拠点整備と管理運営
- ・男女共同参画の推進

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

3つの施策の重点課題

- ・地域コミュニティの活性化支援 → 地域づくり懇談会による地域別計画の振り返り
- ・市民活動の拠点整備と管理運営 → 交流拠点複合施設（ビッグルーフ滝沢）利用促進
- ・男女共同参画の推進 → たきざわ輝きプラン2～滝沢市男女共同参画計画～の中間見直し

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活 動 指 標 値	自治会加入率	83	83	83	83	○全体事業期間 昭和46年度～平成33年度	
	単 位 %						
投 資 指 標 額	合 計	年度別事業費	210,998	62,736	62,754	42,754	○特定財源 いわて全世帯配布版配布委託 交付金、いわて県議会だより 配布委託交付金【県】、自治 総合センターコミュニティ助 成【その他】ほか 平成30年度実施平成29年度繰越 明許費15,551千円
		内 特定財源	80,754	32,253	26,167	11,167	
		内 一般財源	130,244	30,483	36,587	31,587	
	他団体事業負担額						

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 01 人と人がつながる「場」づくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
参画・協働推進事業		男女共同参画の活動事例を学び、意識の高揚を図り、女性の積極的な社会参画を促進します。また、地域づくりフォーラムを実施し、地域活動について情報を共有しながら市民の地域づくりに対する意識を高めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・8目	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画セミナー等の開催 ・男女共同参画サポーターの活動支援 ・地域づくりフォーラムの開催 ・たきざわ輝きプラン2の見直し
事業主体		
地域づくり推進課 【協働事業】 男女共同参画サポーター		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢地域づくり活動推進補助事業 (重点事業)		第1次滝沢市総合計画基本計画地域別計画を推進するとともに、地域住民の企画力・実践力・課題解決力の向上と多様な団体の参画による市民主体の地域づくりの浸透を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・8目	地域別計画の推進と具現化を図るため、地域づくり懇談会等地域で活動する団体が連携し、主体となって実施する事業に対して補助金を支出し、地域づくり活動を支援します。
事業主体		
地域づくり推進課 【協働事業】 地域づくり懇談会等地域団体		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域人材育成事業		交流拠点複合施設の運営・活用策の一つとして、地域資源を最大限活用した人材育成を実施し、次世代への循環を促すことで、交流拠点複合施設のより活発な運用、利用につなげます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・8目	人材育成事業委託 情報発信人材の育成により、市の取り組みや農産物等を発信できる人材を増やすとともに、大学や金融機関と連携し、継続的に人材育成を行える土壌を創出します。
事業主体		
地域づくり推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
自治公民館整備補助事業		地域の融和と地域活動の活性化を目指し、自治公民館等の建築及び改築、修繕に要する経費を補助することにより、地域活動の拠点整備を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・8目	地域活動の拠点である自治公民館等の整備に対して、補助金を支出し地域を支援します。
事業主体		
地域づくり推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
北部コミュニティセンター管理運営事業 (義務的事業)		地域コミュニティの活性化を目指し、北部地区における地域活動の拠点としての施設の適正な維持管理を行い、自治組織の活動支援を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・12目	指定管理制度を活用して施設の管理運営及び北の湯の開設を行います。 期間は平成26年4月1日～平成31年3月31日であることから、次年度に向け公募を実施します。
事業主体		
地域づくり推進課 【他団体事業主体】 指定管理者（社会福祉法人やまゆり会）		

(単位 千円)

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	男女共同参画サポーター認定者数 単位 人	46	48	50	53	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	審議会等における女性委員登用率 単位 %	28	28.5	29	29.5	
投資指	年度別事業費	926	338	196	196	○特定財源 NPO認証等事務処理交付金【県】
	内 特定財源	468	117	117	117	
	内 一般財源	458	221	79	79	
	他団体事業負担額					
合計						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	地域づくり懇談会事業参加者数 単位 人	980	990	1,000	1,010	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単位					
投資指	年度別事業費	4,500	1,500	1,000	1,000	○特定財源 地域経営推進費【県】1/2、 地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】
	内 特定財源	2,750	1,250	500	500	
	内 一般財源	1,750	250	500	500	
	他団体事業負担額					
合計						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	登録活動団体数 単位 団体	125	0	0	0	○全体事業期間 平成28年度～平成30年度
	単位					
投資指	年度別事業費	22,096	22,096			○特定財源 地方創生推進交付金【国】 (1/2)
	内 特定財源	11,048	11,048			
	内 一般財源	11,048	11,048			
	他団体事業負担額					
合計						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	修繕する自治公民館数 単位 箇所	2	2	2	2	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単位					
投資指	年度別事業費	4,327	1,327	1,000	1,000	○特定財源 北部コミュニティセンター使用料【その他】他
	内 特定財源					
	内 一般財源	4,327	1,327	1,000	1,000	
	他団体事業負担額					
合計						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	利用者数 単位 人	25,000	25,000	25,000	25,000	○全体事業期間 昭和60年度～平成33年度
	単位					
投資指	年度別事業費	85,266	19,734	21,844	21,844	○特定財源 北部コミュニティセンター使用料【その他】他
	内 特定財源	3,630	939	897	897	
	内 一般財源	81,636	18,795	20,947	20,947	
	他団体事業負担額					
合計						

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 01 人と人がつながる「場」づくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
大釜駅前コミュニティセンター管理運営事業		地域コミュニティの活性化をめざし、活動の場としての施設の適正な維持管理を行うとともに、駅利用者の安全管理を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・12目	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理業務 ・閉館時警備業務 ・定期清掃等業務 ・施設維持修繕 ・貸館業務
事業主体		
地域づくり推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地区コミュニティセンター管理運営事業		地域コミュニティの活性化を目指し、活動の場として地域団体と共に施設の適正な維持管理を行い、自治組織の活動推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・12目	<ul style="list-style-type: none"> ・地元自治会への管理業務委託 ・施設維持修繕
事業主体		
地域づくり推進課 【他団体事業主体】 自治会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
交流拠点複合施設管理運営事業 (義務的事業)		市民の交流及び活動の場を提供するとともに、文化活動及び学習支援の推進並びに観光及び地域産業の振興を図るため、適正な維持管理・運営を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・12目	指定管理委託（施設管理運営） 指定管理者と共に利活用の推進を図り、賑わいを創出します。
事業主体		
地域づくり推進課 【他団体事業主体】 指定管理者（アルビレオたきざわ共同事業体）		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
葉の木沢山活動センター管理運営事業		地域のコミュニティの拠点として多くの市民の方々に利用されるよう、施設の適切な維持管理に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・12目	施設の老朽箇所の維持修繕と利用設備・物品の整備充実、利用者ニーズに対応した貸館体制の充実等、利用者サービスの向上と適正管理に努めます。
事業主体		
東部出張所 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
NPO認証事業		特定非営利活動推進法に基づく法人の認証や報告等の諸手続きを行い、特定非営利活動法人の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	<ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動推進法に基づく諸手続きの窓口 ・市内NPO等の市民への周知、情報提供 ・市民活動支援センターとの連携
事業主体		
地域づくり推進課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	児童保育を除く施設利用件数					○全体事業期間 平成12年度～平成33年度
	標	単 位 件	25	25	25	25	
投資指	計	年度別事業費	17,829	4,524	4,435	4,435	○特定財源 大釜駅前コミュニティセンタ ー使用料【その他】他
		内 特定財源	1,725	471	418	418	
	内 一般財源	16,104	4,053	4,017	4,017		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	利用件数					○全体事業期間 平成17年度～平成33年度
	標	単 位 件	2,000	2,000	2,000	2,000	
活動目標	目	利用者数					○特定財源 滝沢市地区コミュニティセン ター使用料【その他】他
	標	単 位 人	45,000	45,000	45,000	45,000	
投資指	計	年度別事業費	12,510	3,114	3,132	3,132	○特定財源 滝沢市地区コミュニティセン ター使用料【その他】他
		内 特定財源	1,002	219	261	261	
	内 一般財源	11,508	2,895	2,871	2,871		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	来館者数					○全体事業期間 平成28年度～平成33年度
	標	単 位 人	150,000	150,000	150,000	150,000	
投資指	計	年度別事業費	424,642	106,255	106,129	106,129	○特定財源 指定管理者納付金、目的外使 用料【その他】
		内 特定財源	2,746	460	656	433	
	内 一般財源	421,896	105,795	105,473	105,696		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	利用者数					○全体事業期間 平成29年度～平成33年度
	標	単 位 人	25,000	23,500	23,500	22,500	
投資指	計	年度別事業費	25,573	6,359	6,407	6,407	○特定財源 葉の木沢山活動センター使用 料等【その他】
		内 特定財源	4,888	1,388	1,200	1,200	
	内 一般財源	20,685	4,971	5,207	5,207		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	市内に主たる事務所をおくN P O法人数					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 団体	13	14	14	14	
投資指	計	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
		内 特定財源					
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 01 人と人がつながる「場」づくり

小	計
---	---

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 02 安全・安心なまちづくり

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>近年、全国的に地球温暖化などの影響による大規模な自然災害が多く発生しています。岩手山を有する本市といたしましても、日頃から市民の防災に対する意識及び備えを促すことが求められています。また、本市で、安全・安心に暮らすためにも、防災、防犯、交通安全などへの恒常的な取り組みが必要であり、この取り組みを市行政や関係機関の取り組みのみならず、人と人とのつながりによる災害に強いまちづくりを市民と共に目指すことで、地域との連携による犯罪と事故のないまちづくりを目指します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> ・「災害に強い地域づくり」に向けた自主防災組織の設立と地域における防災訓練の実施が増え、「自分達の地域は自分達で守る」という意識が高まりつつありますが、今後訓練参加者を増やすことで、地域の防災意識の向上を図る必要があります。 ・交通安全については、交通死亡事故ゼロ3年達成し、継続中であり、人身事故が大幅に減少してきているとともに、犯罪認知件数も大幅に減少し、各種防犯交通安全活動の成果が現れています。 		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
交通安全推進事業	交通事故防止及び飲酒運転の根絶を目指し、交通指導員・交通安全教育専門員を中心とした交通安全教室の開催、街頭指導・広報啓発活動等を実施することにより、交通死亡事故及び飲酒運転被検挙者数減少の実現を図ります。	
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・10目	地域の安全・安心のため、交通事故防止及び飲酒運転の根絶を目指し、関係機関と連携した効果的かつ効率的な事業を展開します。 ・交通安全教育専門員及び交通指導員による交通安全活動 ・交通指導員による朝夕の街頭指導 ・広報啓発活動の実施、物品の配布
事業主体		
防災防犯課 【協働事業】 警察、盛岡交通安全協会、市内交通安全団体等		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
防犯交通安全対策事務	犯罪と交通事故のないまちづくりを目指し、地域住民や関係機関と連携した総合的な安全対策を実施することにより、安全安心なまちづくりの推進を図ります。	
（義務的事業）		
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・10目	犯罪と事故のないまちづくりを目指し、関係機関と連携した効果的かつ効率的な事業を展開します。 ・各自治会及び滝沢市防犯交通安全協会連合会による広報啓発活動の実施 ・防犯及び交通安全に関する各研修会の企画開催 ・防犯団体、少年補導員等による青色回転灯装着車両を使用した防犯見守りパトロールの実施
事業主体		
防災防犯課 【協働事業】 盛岡西警察署、地区防犯協会、交通安全協会等		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投資 指 標 額	年度別事業費	合 計	808,667	227,983	206,897	186,897	186,890
			内 特定財源	109,011	48,145	30,216	14,993
	他団体事業負担額	計	699,656	179,838	176,681	171,904	171,233

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<p>・安全・安心な暮らしを支えるため、火災などの災害等有事に備え消防資機材、消防屯所、消防ポンプ自動車及び消防水利など消防施設の維持・管理を実施するとともに、各種防災訓練の実施、防災資機材の拡充整備を図り、総合防災力の維持・強化を行って参ります。</p> <p>・日頃から地域における防災意識を高め、いざという時に迅速な対応を地域自らが行えるよう、自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の強化に努めます。</p> <p>・地域の安全・安心の推進を図るため、交通事故防止及び飲酒運転の根絶を目指し、交通安全教室、街頭指導・広報啓発活動などを実施するとともに、犯罪のないまちづくりを目指し、関係機関と連携した効果的な事業を展開するとともに、防犯灯設置及び適正管理を行って参ります。</p>							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題							
<p>・災害発生時には自助、共助が減災を図る上で最も重要であることから、自主防災組織における防災訓練に多くの人が参加した地域における防災力の強化が求められています。</p> <p>・交通事故の防止及び犯罪の撲滅は、国・県・市及び関係機関・団体のみならず市民一人一人が全力を挙げての取り組みが求められています。</p>							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活 動 指 標 値	交通事故発生件数	単 位 件	100	96	92	88	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
			飲酒運転被検挙率（免許人口千人当たり人数）	0.15	0.1	0.1	
投資 指 標 額	年度別事業費	合 計	52,582	13,139	12,714	12,940	○特定財源 交通指導員設置事業補助金【県】（1/2・上限有） 交通災害共済加入推進事務費交付金【その他】
			内 特定財源	4,533	1,211	1,110	
	他団体事業負担額	計	48,049	11,928	11,604	11,834	
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活 動 指 標 値	交通事故発生件数（人身事故）	単 位 件（人口1万人当たり）	26	25	24	23	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
			犯罪認知件数	180	175	170	
投資 指 標 額	年度別事業費	合 計	6,869	2,006	1,557	1,791	
			内 特定財源				
	他団体事業負担額	計	6,869	2,006	1,557	1,791	

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 02 安全・安心なまちづくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
防犯交通安全施設維持管理事業		犯罪と事故のないまちづくりを目指し、防犯灯・交通安全施設（道路反射鏡など）の設置及び管理を行うことにより、安全で安心なまちづくりの推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・10目	地域の安全・安心の推進を図るため、地域と連携・協力し、既存施設の劣化や破損など早期に対応します。また、防犯灯のLED化を進め、環境負荷軽減・電気料金の削減を図ります。 ・既存防犯灯の修繕及び蛍光灯灯具のLED灯具への交換 ・既存カーブミラー、赤色回転灯の修繕及び設置
事業主体		
防災防犯課 【協働事業】 自治会、各地区防犯交通安全協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
盛岡地区広域消防組合負担金 (義務的事業)		災害に強いまちづくりの推進を目指し、常備消防力の火災等災害発生時における対応力の強化、消防団及び自主防災組織等との連携強化を行うことにより、火災発生件数の減少及び救急出動時間の短縮の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・1目	常備消防力の維持・強化を目的とし、火災等災害発生時における対応力（人員、施設、装備）の強化、消防団及び自主防災組織等との連携強化を図るため、負担金を支出します。
事業主体		
防災防犯課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
消防施設維持管理事業		安全で安心なまちづくりを目指し、消防資機材、消防屯所及び消防水利など消防施設の維持・管理を実施することにより、災害等有事に備え、災害に強いまちづくりの実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・2目	消防資機材、消防屯所及び消火栓の維持管理や消防水利の確保など消防施設の維持・管理・増設等を実施し災害等有事に備えます。
事業主体		
防災防犯課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
消防団等活動事業 (義務的事業)		市民が安全かつ安心に暮らすため、災害に強いまちづくりの推進を目指し、消防団の装備充実強化を図ります。また、消防団員の充足強化を図るとともに、消防団活動により人と人とのつながりを深めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・2目	次により火災や災害に対する非常備消防力の維持及び強化を図ります。 ・消防団員の充足を図るとともに、教育訓練を行い、非常備消防力の強化を図ります。 ・消防団員の安全確保及び災害への対応力向上のため、装備の強化を図ります。
事業主体		
防災防犯課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
消防施設整備事業		消防ポンプ自動車等の整備などを計画的に実行し、災害等有事に対する対応力の強化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・2目	消防ポンプ自動車（第6分団）の更新を実施します。
事業主体		
防災防犯課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	犯罪認知件数	180	175	170	165	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 件					
投資指	目	防犯灯施設設置件数	10	10	10	10	○特定財源 県企業局クリーンエネルギー 導入支援事業費補助金【県】 (3/4・上限有)
	標	単 位 件					
投資指	計	年度別事業費	106,520	32,761	25,653	24,053	他団体事業負担額
		内 特定財源	10,933	8,758	2,175		
	内 一般財源	95,587	24,003	23,478	24,053		
	計						
額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	火災予防（火災発生件数の減少）	9	9	9	9	○全体事業期間 昭和46年度～平成33年度
	標	単 位 件					
投資指	目	救急出動時間の短縮（市内平均到着時間）	8	8	8	8	他団体事業負担額
	標	単 位 分					
投資指	計	年度別事業費	2,063,847	519,498	519,373	512,619	他団体事業負担額
		内 特定財源					
	内 一般財源	2,063,847	519,498	519,373	512,619		
	計						
額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	消防屯所点検箇所数	14	14	14	14	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 箇所					
投資指	目						○特定財源 消防施設土地使用料【その他】
	標	単 位					
投資指	計	年度別事業費	17,498	4,085	4,471	4,471	他団体事業負担額
		内 特定財源	132	33	33	33	
	内 一般財源	17,366	4,052	4,438	4,438		
	計						
額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	消防団員数の増加（年度内最多在籍数）	375	380	385	390	○全体事業期間 昭和22年度～平成33年度
	標	単 位 人					
投資指	目						○特定財源 消防団福祉共済事務費【その他】
	標	単 位					
投資指	計	年度別事業費	270,749	65,712	67,781	67,873	他団体事業負担額
		内 特定財源	160	16	48	48	
	内 一般財源	270,589	65,696	67,733	67,825		
	計						
額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	消防車両等の更新数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 台					
投資指	目						○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】、民生安定施設整備事業補助金【国】
	標	単 位					
投資指	計	年度別事業費	85,893	20,806	21,435	21,826	他団体事業負担額
		内 特定財源	72,225	8,035	21,136	21,527	
	内 一般財源	13,668	12,771	299	299		
	計						
額							

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 02 安全・安心なまちづくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
消防団屯所改修事業		災害時において地域の重要な活動拠点となる消防団屯所は、最も古いもので昭和61年に建築されています。築年数が進むにつれ、破損及び設備の不具合も増加しており、これらについて、適切に修繕・改修を行い、活動拠点としての施設の機能維持向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・2目	災害時における地域の重要な活動拠点である消防団屯所の適切な修繕・改修を行い、施設の機能維持向上を図ります。 ・第1分団2部屯所合併浄化槽整備
事業主体		
防災防犯課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
水防活動事業		水害等有事に対処するための物資整備を行うとともに、北上川上流盛岡地区合同水防訓練に参加し、水防技術の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・3目	各種水防訓練や水害等有事に対処するための物資整備を行います。 ・常時、土のうや土のう袋を保有し水害に備える ・水害予想地域に土のうを事前集積する ・北上川上流盛岡地区合同水防訓練を実施し、水防工法の技術の向上に努める
事業主体		
防災防犯課 【協働事業】 自主防災組織・消防団		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
自主防災組織育成事業		自主防災組織の設置と総合防災訓練・防災活動の推進を図り、地域防災力の向上を目指します。また、防災活動を通して隣近所との融和団結を促し、災害時要支援者の平素からの支援を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・4目	自主防災組織の設置と総合防災訓練・防災活動の推進を図ります。 ・訓練未実施の自主防災組織の解消 ・自主防災組織の訓練に業務的支援
事業主体		
防災防犯課 【協働事業】 自主防災組織		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
総合防災対策事業 (義務的事業)		災害等有事に対処するための総合防災力の維持・強化を図ります。 ・災害対策本部訓練のほか各種防災訓練の実施 ・防災資機材の拡充整備を図る ・岩手山登山者安全対策の維持
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・4目	災害等有事に対処するための総合防災力の維持・強化を図ります。 ・防災資機材の拡充整備 ・市総合防災訓練の実施 ・南岩手山岳遭難対策委員会の訓練実施
事業主体		
防災防犯課 【協働事業】 南岩手山岳遭難対策委員会、岩手山火山防災協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
防災行政無線管理事業 (義務的事業)		滝沢市地域防災計画や関係法令に基づき、市が行う災害対策にかかわる情報や日常における情報などの周知を図るため、本事業による施設の維持及び管理を行い、非常時において重要となる無線による通信を安定稼働させ、災害時の避難誘導を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・9款・1項・4目	防災行政無線を安定稼働させ、災害時の避難誘導を行います。 ・防災行政無線を常時利用できるよう定期点検の実施 ・定時放送の実施 ・放送内容をメール配信及び市HPでの掲載
事業主体		
防災防犯課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	消防団屯所改修箇所数					○全体事業期間 平成27年度～平成33年度
	標	単 位 箇所	1	2	2	1	
投資指	計	年度別事業費	11,636	3,996	3,056	3,056	○特定財源 消防団屯所改修事業債
		内 特定財源	8,400	2,900	2,200	2,200	
	内 一般財源	3,236	1,096	856	856		
	他団体事業負担額						
画	計						
標	額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	土のう保有数					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 袋	3,000	3,000	3,000	3,000	
活動目標	目	土のう用袋の保有数					
	標	単 位 枚	5,000	5,000	5,000	5,000	
投資指	計	年度別事業費	2,734	937	599	599	
		内 特定財源					
	内 一般財源	2,734	937	599	599		
	他団体事業負担額						
画	計						
標	額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	自主防災組織設置数					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 件	0	0	0	0	
活動目標	目	防災訓練回数					
	標	単 位 件	30	30	30	30	
投資指	計	年度別事業費	375	45	110	110	
		内 特定財源					
	内 一般財源	375	45	110	110		
	他団体事業負担額						
画	計						
標	額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	自然災害等死亡事故及びび岩手山登山者死亡事故の有無					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 %	100	100	100	100	
投資指	計	年度別事業費	27,020	9,353	5,889	5,889	○特定財源 緊急防災減災事業債
		内 特定財源	8,400	3,000	2,700	2,700	
	内 一般財源	18,620	6,353	3,189	3,189		
	他団体事業負担額						
画	計						
標	額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	災害時における情報発信に関する苦情件数					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 件	0	0	0	0	
活動目標	目	施設の安定稼働率					
	標	単 位 %	100	100	100	100	
投資指	計	年度別事業費	34,730	7,709	9,007	9,007	
		内 特定財源					
	内 一般財源	34,730	7,709	9,007	9,007		
	他団体事業負担額						
画	計						
標	額						

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 02 安全・安心なまちづくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
防災行政無線施設更新事業		導入から20年以上経過し、老朽化した移動系防災行政無線施設について更新し、災害時に備えて、確実な通信手段を確保し、国の方針として決定したデジタル化への対応を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 移動系防災行政無線施設の更新を行います。 ・中継基地局 3局 ・移動局 74局
継続	一般・9款・1項・4目	
事業主体		
防災防犯課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 03 環境への意識づくり

基本施策が4年間でめざす姿		
本市は、岩手山をはじめとする雄大で恵まれた自然環境の下、環境基本条例を定め、環境に配慮した地域づくりに取り組んでいます。取組みを更に効果的にするため、環境ボランティア及び地域リーダーを育成するとともに、ネットワークづくりを進め、市民、市民団体、事業者、市の協働による環境保全活動に取り組める体制や地域清掃の推進体制の醸成を目指します。		
基本施策目標の進捗状況分析		
「環境に対する意識の向上」のため、市と市内の各種環境保全活動団体が、協働により様々な活動を展開し、着実に取組みを推進しています。特に、たきざわ環境パートナー会議は、環境配慮や自然観察等のプロジェクトを実施しています。会員だけでなく、環境ボランティアとして多くの方が参加しており、活動の輪が広がっています。		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
衛生指導推進事業		家庭廃棄物の集積場所の指定に係る連絡調整及び指導を行うとともに、廃棄物の処理方法の指導、生活環境の清掃の保持に係る活動の周知及び指導、ごみ減量活動の推進を行うため、衛生指導員を設置します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 各自治会から世帯数に応じた数名の推薦を受け、市が衛生指導員を委嘱し、それぞれの地区のごみ処理関係、衛生環境の保持関係の調整を一任します。
継続	一般・4款・1項・4目	
事業主体		
環境課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
活動指標	移動系防災行政無線更新工事進捗率 単 位 %	100	0	0	0	○全体事業期間 平成29年度～平成30年度 ○特定財源 防衛施設周辺民生安定事業費補助金【国】7.5/10、緊急防災・減災事業債		
	標 値 単 位							
投資指目標額	年度別事業費	185,395	185,395					
	内 特定財源	合	185,328	185,328				
		計	67	67				
	他団体事業負担額							
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
投資指目標額	年度別事業費	2,865,848	865,442	671,645	664,234	664,527		
	内 特定財源	合	290,111	209,281	29,402	27,614		23,814
		計	2,575,737	656,161	642,243	636,620		640,713
	他団体事業負担額							

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<ul style="list-style-type: none"> ・本市の恵まれた自然環境と生活環境を守り、維持するため、環境ボランティアや地域活動を支援し、環境保全活動の活性化を促すことで、市民、事業者、市が協働・連携し、環境保全に関わる施策を積極的に展開します。また、市民団体相互の連携と交流を促進するためのネットワークづくりに取り組み、環境保全活動を行っている環境団体や地域団体等と協力して、環境イベントなどの開催を行って参ります。 ・市内の環境美化を進め、清潔で住みやすく、市民一人一人が地域に愛着を持つための取組みとして、クリーンたきざわ運動を推進し、自治会を中心とした清掃活動や衛生指導員の活動を支援して参ります。 							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境を大切にし、豊かな自然を次世代に引き次ぐためには、環境問題に対する取組みに関心を持ってもらい、意識高揚を図っていく必要があります。 ・清潔で住みやすく、快適環境の地域づくりを進めるためには、身近な自治会活動等に、多くの方々に参加してもらい、交流を深めてもらうことが望まれます。 							
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	定期報告書提出枚数 単 位 枚	360	360	360	360	○全体事業期間 昭和47年度～平成33年度	
	標 値 単 位						
投資指目標額	年度別事業費	4,348	1,084	1,088	1,088	1,088	
	内 特定財源	合					
		計	4,348	1,084	1,088	1,088	
	他団体事業負担額						

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 03 環境への意識づくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
環境衛生事業		環境衛生を図るため、公葬地の環境整備及び衛生害虫駆除の指導を行うとともに、農作物の保護のため、鳥獣捕獲の許可を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・墓地等の適正管理の指導 ・衛生害虫駆除の指導 ・鳥獣捕獲の許可
事業主体		
環境課 【協働事業】 公葬地護持会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
狂犬病予防事業 (義務的事業)		狂犬病予防集合注射を行い、狂犬病の発生を予防します。また、犬の飼い方教室を開催したり、広報を活用するなどしてペットの適正飼養を促します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・春に狂犬病予防集合注射を実施し、狂犬病の発生を予防します。また、秋には予防注射未接種犬の飼主に対して、予防接種の勧奨を行います。 ・犬の飼い方教室の開催、ペットの飼い方についての広報掲載を通じ、ペットの適正飼養を促します。
事業主体		
環境課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
環境基本計画推進事業		市の良好な環境の保全及び創造に関する施策を推進するため、環境基本計画を着実に実行し、及び展開するとともに、市民等及び市が協働し、環境に配慮したまちづくりの推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会の開催 ・たきざわ環境パートナー会議の環境保全活動 ・環境フォーラムの開催
事業主体		
環境課 【協働事業】 たきざわ環境パートナー会議、市民等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
環境放射線監視事業		日本アイソトープ協会滝沢研究所周辺における環境放射能の監視測定を実施し、滝沢研究所操業に伴う周辺への影響等について検討評価を行い、地域住民の不安を解消することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	アイソトープ協会と協力し、周辺環境試料の放射能測定を実施し、監視委員会にて測定結果の検討評価を実施します。
事業主体		
環境課 【協働事業】 (公益社団法人) 日本アイソトープ協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
環境保全対策事業 (義務的事業)		自動車騒音の常時監視、各種環境調査を実施することにより、市内の環境の実態を把握すると共に、変化の状況を見極め、その状況により環境汚染の予防対策等を適時に講じます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	業者委託による調査 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車騒音常時監視業務（一般道1箇所） ・水質調査（6河川9箇所） ・騒音調査（一般道4箇所、高速道路4箇所） 職員による調査 <ul style="list-style-type: none"> ・放射線量測定（9箇所）
事業主体		
環境課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	目 公葬地用砕石要望数	5	5	5	5	○全体事業期間 平成10年度～平成33年度
	標 単位 か所					
投資指	計 年度別事業費	708	177	177	177	○特定財源 鳥獣捕獲等許可事務委任交付金【県】(定額) 鳥獣保護区等指定協議用図面作成業務委託金【県】
	内 特定財源	64	16	16	16	
	内 一般財源	644	161	161	161	
	他団体事業負担額					
標 額						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	目 狂犬病予防注射接種率	86.5	86.5	86.5	86.5	○全体事業期間 昭和24年度～平成33年度
	標 単位 %					
投資指	計 年度別事業費	8,137	2,025	2,030	2,041	○特定財源 犬の登録手数料【その他】、 狂犬病予防注射済票交付手数料【その他】
	内 特定財源	8,137	2,025	2,030	2,041	
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
標 額						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	目 環境審議会の開催回数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成25年度～平成33年度
	標 単位 回					
投資指	計 年度別事業費	2,068	517	517	517	
	内 特定財源					
	内 一般財源	2,068	517	517	517	
	他団体事業負担額					
標 額						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	目 放射線監視委員会の開催回数	1	1	1	1	○全体事業期間 昭和63年度～平成33年度
	標 単位 回/年					
投資指	計 年度別事業費	315	75	80	80	
	内 特定財源					
	内 一般財源	315	75	80	80	
	他団体事業負担額					
標 額						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	目 自動車騒音常時監視測定箇所数 (一般道騒音測定箇所との重複)	1	2	1	1	○全体事業期間 平成20年度～平成33年度
	標 単位 箇所					
投資指	計 年度別事業費	18,458	4,556	4,634	4,634	○特定財源 騒音規制事務委託交付金【県】、 地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】
	内 特定財源	14,300	3,575	3,575	3,575	
	内 一般財源	4,158	981	1,059	1,059	
	他団体事業負担額					
標 額						

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 03 環境への意識づくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
クリーンたきざわ運動推進事業		春と秋に環境美化期間を設定して清掃に必要な物資を配付し、地域清掃の促進を図ると共に市民の環境美化に対する理解と生活環境の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・一斉清掃の実施（期間設定及び周知、資材調達等） ・地域清掃回収物等収集（臨時収集）の実施 ・環境美化絵画コンクールの実施
事業主体		
環境課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
盛岡地区衛生処理組合負担金 (義務的事業)		組合は、盛岡市、雫石町及び滝沢市をもって組織し、し尿と浄化槽汚での衛生的な処理を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・2項・1目	し尿等の衛生的な処理を図るため、関係市町が経費を負担します。
事業主体		
環境課 【協働事業】 盛岡市・雫石町		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢・雫石環境組合負担金 (義務的事業)		組合は、滝沢市及び雫石町をもって組織し、一般廃棄物の適正処理を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・2項・1目	廃棄物の適正処理を図るため、関係市町が経費を負担します。
事業主体		
環境課 【協働事業】 雫石町		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
ごみ処理等広域化推進事業		本市を含む県央ブロックの近隣8市町（一部事務組合を含む。）では、一般廃棄物処理施設の老朽化が進んでおり、今後、処理施設の建て替えを実施するに当たっては、施設を集約化することによる環境面や費用面でのメリットを考慮し、広域化による共同での新施設の整備を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・県央ブロックごみ・し尿処理広域化推進協議会において、広域化処理のため新組織を設立し、県央ブロックごみ・し尿処理広域化基本構想を踏まえながら、ごみ焼却施設の建設等に向けて事業を推進することとしており、管内市町はそのための費用を負担します。（負担金は、事業費を人口割と均等割により算定しています。）
事業主体		
環境課 【協働事業】 近隣8市町（一部事務組合含む）		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
ごみ減量化推進事業		平成41年度供用開始予定の県央ブロック近隣8市町のごみ処理広域化を見据え、現ごみ処理施設及び最終処分場の安定稼働及び延命化を図るとともに、市民等のごみ減量及びリサイクルの意識を高揚することにより、持続可能な循環型社会の構築及び地球温暖化対策を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・2項・1目	市民、事業者及び市の三者連携によるごみの分別、リサイクル等の推進に取り組みます。
事業主体		
環境課 【協働事業】 市民等		

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	地域清掃実施回数	120	120	120	120	○全体事業期間 昭和47年度～平成33年度
	単位 回					
指標値	収集量	80,000	80,000	80,000	80,000	
	単位 kg					
投資指 標額	年度別事業費	11,260	2,771	2,821	2,834	計
	内 特定財源					
	内 一般財源	11,260	2,771	2,821	2,834	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	放流水水質検査結果報告	12	12	12	12	○全体事業期間 平成20年度～平成33年度
	単位					
指標値	単位					
	単位					
投資指 標額	年度別事業費	1,019,657	264,317	252,927	267,142	計
	内 特定財源					
	内 一般財源	1,019,657	264,317	252,927	267,142	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	焼却施設及び最終処分場水質等調査	12	12	12	12	○全体事業期間 平成22年度～平成33年度
	単位 回					
指標値	単位					
	単位					
投資指 標額	年度別事業費	3,394,082	890,782	826,600	828,600	計
	内 特定財源					
	内 一般財源	3,394,082	890,782	826,600	828,600	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	広域化推進協議会の開催回数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成27年度～平成41年度
	単位 回					
指標値	単位					
	単位					
投資指 標額	年度別事業費	32,611	7,456	8,385	8,385	計
	内 特定財源					
	内 一般財源	32,611	7,456	8,385	8,385	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	1人1日当たり生活系ごみ減量化率(資源化物除く)	0	0	2	4	○全体事業期間 平成29年度～平成33年度
	単位 %					
指標値	リサイクル率	21.2	21.2	21.7	22.2	
	単位 %					
投資指 標額	年度別事業費	2,068	517	517	517	計
	内 特定財源					
	内 一般財源	2,068	517	517	517	
	他団体事業負担額					

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 03 環境への意識づくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
旧最終処分場閉鎖関連事業		平成19年に使用を終了し、平成21年度に廃掃法第9条の1第5項の規定に基づき県知事へ廃止を届けた旧埋立処分場について、周辺環境を考慮し、監視等を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の監視
事業主体		
環境課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
環境マネジメントシステム推進事業		環境保全への関心が世界規模で高まっている中、一事業所として環境保全活動に取り組み、市民や事業所の模範となることにより、地域全体の環境保全を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理最高責任者（市長）が定めた環境方針により、環境マネジメントの継続的な改善、活動に取り組みます。 ・前年実績などを踏まえ環境管理最高責任者（市長）による見直しを行います。
事業主体		
環境課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 04 住民情報の適正管理

<p>基本施策が4年間でめざす姿</p> <p>市行政が保有する行政情報については、適切な管理と運用が求められています。特に、市民の個人情報に関わる住民情報については、法令等に基づく管理に加え、その取扱いを行う職員への教育の徹底を図ります。また、多くのお問い合わせを受ける窓口業務の専門性から、職員の適切な窓口対応の習得や専門的な相談に対応できる職員を養成するとともに、情報システムの管理を徹底し、市民から信頼される窓口を目指します。</p>
<p>基本施策目標の進捗状況分析</p> <p>市民の立場に立った窓口を目指し、行政情報の適切な管理を行うために、迅速で正確な諸証明の交付とわかりやすく対応が良いと感じる窓口を引き続き推進してまいります。</p>

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動 指 標	施設の監視 単 位 回	3	3	3	3	○全体事業期間 平成17年度～平成33年度	
	単 位						
投資 指 標	年度別事業費						
	内 特定財源	合					
			計				
	内 一般財源						
他団体事業負担額							
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動 指 標	事務用紙使用量を（平成22年度）0.6%削減する。 単 位 %	0.6	0.6	0.6	0.6	○全体事業期間 平成12年度～平成33年度	
	再生紙の利用率を高める。（全ての事務用紙の再生紙利用率） 単 位 %	100	100	100	100		
投資 指 標	年度別事業費					<ゼロ予算事業>	
	内 特定財源	合					
			計				
	内 一般財源						
他団体事業負担額							
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
投資 指 標	年度別事業費	4,493,712	1,174,277	1,099,776	1,116,015	1,103,644	
	内 特定財源	合	22,501	5,616	5,621	5,632	5,632
			計	4,471,211	1,168,661	1,094,155	1,110,383
	他団体事業負担額						

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針	
<p>市役所に来庁される多くの市民が利用し、住民票や戸籍の交付の他、住所異動や戸籍届出など様々な事務を取り扱う窓口業務であることから、職員の適切な窓口対応の習得や、専門的知識を有する職員の養成を図ってまいります。また、住民情報を適正に管理して各種証明書を発行し、情報提供を適正に実施するとともに、情報システムの管理を徹底し、市民に分かりやすい説明、丁寧な対応を行ってまいります。</p>	
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題	
<p>マイナンバー制度の本格的な事務連携に関し、適切に対応してまいります。</p>	

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 04 住民情報の適正管理

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
東部出張所事務		地域での総合的な窓口サービスを行っている出張所において、各種証明書の発行や届出の受付、公金の収納等を正確・迅速に行うことにより、地域住民は身近な場所で用件を済ませることができ利便性の向上が図られます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・11目	来庁する市民に対して用件を的確に把握し、迅速な諸証明書の交付、各種届出の受付を行います。
事業主体		<ul style="list-style-type: none"> ・住基法及び戸籍法に基づく本人確認にあたっては、個人情報の保護に留意し適切な窓口対応に努めます。 ・制度の変更、他分野の関連業務の概要を正確に理解するためにマニュアルの整備や情報の共有、従事職員のスキルアップを図ります。
東部出張所 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
東部出張所窓口嘱託員設置事業		各種証明書の発行や各課への事務手続きの取次、公金の収納等を専門とする嘱託員を配置することにより、迅速に諸証明書の交付、事務手続き受付や公金の収納を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・11目	住民票、印鑑登録証明書、戸籍、税務等各種証明書の作成及び交付、各課への事務手続きの取次、市税等公金の収納を行います。
事業主体		
東部出張所 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
戸籍住民基本台帳管理事務 (義務的事業)		戸籍、住民基本台帳、各種制度に基づき正確な記録と適正な情報管理を行います。また、対応が良く説明がわかりやすいと感じる窓口を目指し、窓口対応のスキルアップや専門知識のある職員の養成を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・3項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報の適正な保存管理 ・迅速な諸証明の交付 ・専門知識の伝達と共有 ・戸籍システムの更新 ・マイナンバーカード等券面記載充実に対応したシステム改修 ・庁外職員研修への参加
事業主体		
市民課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
窓口非常勤嘱託員設置事業		諸証明の交付や住民異動及び戸籍届の受付など住民サービスの根幹となる業務を遂行し、安定した窓口運営、事務効率の向上を図るため、非常勤嘱託員を配置します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・3項・1目	非常勤嘱託員の業務内容
事業主体		<ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写し、戸籍証明書、税務証明書、印鑑証明書等の受付・交付 ・印鑑登録、自動車臨時運行許可の受付・発行 ・住民異動届、個人番号カード交付 ・戸籍届書の受付 ・手数料の集計、窓口集計表の作成、各種申請書等の整理・保管
市民課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
通知カード・個人番号カード関連事務 (義務的事業)		番号法の規定に基づき、通知カードや個人番号カードの交付事務を実施し行政手続等における個人番号の利活用の推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・3項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号の付番 ・通知カード及び個人番号カードの交付 ・事務の指定受任者への委任事務
事業主体		
市民課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	諸証明件数、事務取扱件数、収納件数 単位 件	26,000	25,000	25,000	24,000	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単位					
投資指額	年度別事業費	3,893	963	970	980	○特定財源 水道事業公金徴収事務取扱手数料収入【その他】
	内 特定財源	16	4	4	4	
	内 一般財源	3,877	959	966	976	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	諸証明件数、事務取扱件数、収納件数 単位 件	26,000	25,000	25,000	24,000	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単位					
投資指額	年度別事業費	7,552	1,888	1,888	1,888	○特定財源 中長期在留者住居地届出等事務委託金【その他】他
	内 特定財源					
	内 一般財源	7,552	1,888	1,888	1,888	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	研修に参加した件数 単位 件	3	3	3	3	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単位					
投資指額	年度別事業費	89,062	23,785	21,759	21,759	○特定財源 中長期在留者住居地届出等事務委託金【その他】他
	内 特定財源	77,481	22,787	18,860	18,126	
	内 一般財源	11,581	998	2,899	3,633	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	非常勤嘱託員設置件数 単位 人	2	2	2	2	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単位					
投資指額	年度別事業費	14,881	3,721	3,720	3,720	○特定財源 事務取扱手数料【その他】他
	内 特定財源	10,647	3,096	2,786	2,257	
	内 一般財源	4,234	625	934	1,463	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	各年度交付委任事務の実施状況 単位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単位					
投資指額	年度別事業費	21,720	5,430	5,430	5,430	○特定財源 個人番号カード交付事業費補助金【国】10/10
	内 特定財源	21,720	5,430	5,430	5,430	
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					

政策 01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します
 基本施策 04 住民情報の適正管理

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
火葬場使用料補助事業		火葬場使用料について、市民の負担の軽減を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	利用料3万円を超える場合、超えた金額について補助します。（ただし、上限は2万円とします）
事業主体		
市民課 【滝沢市主体】		
小		計

01 人のつながりによって市民が行動しているまちを目指します

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	補助金交付率		100	100	100	100	○全体事業期間 平成24年度～平成33年度
	単 位 %						
投資指標	年度別事業費	合	29,020	6,640	7,200	7,460	7,720
	内 特定財源						
	内 一般財源	計	29,020	6,640	7,200	7,460	7,720
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投資指標	年度別事業費	合	166,128	42,427	40,967	41,237	41,497
	内 特定財源		109,864	31,317	27,080	26,068	25,399
	内 一般財源	計	56,264	11,110	13,887	15,169	16,098
	他団体事業負担額						

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投資指標	年度別事業費	合	8,334,355	2,310,129	2,019,285	2,008,383	1,996,558
	内 特定財源		531,487	294,359	92,319	74,307	70,502
	内 一般財源	計	7,802,868	2,015,770	1,926,966	1,934,076	1,926,056
	他団体事業負担額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

市民一人ひとりが自分らしい幸福感を見出し育むために、子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人もそれぞれの役割を理解し担い、そして、地域の絆を大切にしながら、自助、互助、共助、公助が一体となって、健やかで笑顔があふれている暮らしの状態を目指します。

政策目標値の達成状況

No	政策目標指数	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)
1	暮らし 自分が心身ともに元気と感じている人の割合 単位 %	57.1	58	58.7	59.3	60	60.5	-
			57.1	58.4	0	-	-	0.0
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	-
			57.6	64.5	0	-	-	0.0

基本施策が4年間でめざす姿

- ・市民が地域で幸せに暮らすために、市民、地域コミュニティ、NPO、ボランティア組織、福祉サービス事業者、行政等が協働・連携し、支えあいのネットワークを広げ、笑顔あふれる地域創りを目指します。
- ・障がいのある方が地域で安心して暮らすことができるよう、障がいに対する理解の促進、社会参加のための交流の場の構築、学習の機会・就労の場の確保、自立を促進するためのサービスや情報の提供を図ります。
- ・みんなで支えあい安心して暮らすことができるよう、支えあいのネットワークの拡大、地域での見守り活動の充実、多様な相談に対応できる体制の整備を図ります。

基本施策目標の進捗状況分析

- ・民生委員等各種委員の確保による体制整備を図ると共に各種委員の活動支援を進めています。
- ・窓口相談体制の維持、関係機関及び近隣市町との連携による相談支援体制の強化を進めています。
- ・避難行動要支援者名簿を民生委員、自治会、自主防災組織、警察、消防等関係機関に配布し情報共有を図り、要支援者への見守り等を強化しています。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
民生委員推薦会事務 (義務的事業)		地域における福祉の推進のため、民生委員・児童委員を推薦します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	この推薦会は、民生委員・児童委員や主任児童委員が欠員又は一斉改選となった場合に民生委員推薦会を開催し、候補者の推薦を行います。委員は7名で、推薦会開催時の報酬・費用弁償を支払います。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

政策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・ 幸福感を実感する第一の要素である「心身の健康」を柱として、市民の健康の保持増進のため、健康づくりに関する「宣言」を行うなど、自治会等と連携した全市的な取り組みとなるよう推進します。
- ・ 医療保険制度の新たな展開の準備を進めます。
- ・ 子育て支援のため、多様な保育等の確保や経済的支援の充実を図ります。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを確実にスタートさせます。
- ・ 生活保護等セーフティネットの確実な実施に努めます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

- ・ 健康づくりに関する自治会等との連携強化するとともに、健康づくりに関する宣言を行います。
- ・ 子育て支援の充実と教育・保育の連携強化及び提供体制の確保を図るとともに、子育て世代包括支援センターの設置を進めます。
- ・ 地域包括ケアシステムの確実な実施に努めます。
- ・ 生活保護等セーフティネットの的確な実施を進めます。

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・ 滝沢市地域福祉計画（計画期間：平成28年度から平成34年度まで）を推進します。
- ・ 第1次滝沢市障がい者計画（計画期間：平成29年度から平成34年度まで）、第5期滝沢市障がい福祉計画及び第1期滝沢市障がい児福祉計画（計画期間：平成30年度から平成32年度まで）に基づく福祉サービスの円滑な提供を図ります。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

- ・ 滝沢市自立支援協議会（滝沢市における障がい福祉の関係者による連携及び支援体制に関する協議を行う場）で、市内の相談支援体制、滝沢市の障がい福祉政策在り方などについて、引き続き協議します。
- ・ 民生委員、人権擁護委員、要援護者の地域支援者、市社協、自治会、NPO、ボランティア団体、社会福祉法人などの地域支援者間の情報共有の機会の構築と自治会との連携による新たな事業を実施します。

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活 動 指 標	民生委員推薦会開催回数	1	7	1	1	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位 回					
投 資 指 標	年度別事業費	476	47	335	47	○特定財源 民生委員推薦会負担金【県】 (定額)
資 源 指 標	内 特定財源	40	10	10	10	
	内 一般財源	436	37	325	37	
額	他団体事業負担額					
	合 計					

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
民生委員・児童委員設置事業		地域における福祉の推進のため、市民と行政とのパイプ役を果たす民生委員・児童委員の円滑な活動を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	委員個々の活動費用の支援を行うために、活動があった月に限り、月額定額で各法定民生児童委員協議会の会長(3名)8千円、副会長(6名)7千円、委員(89名)6千円で積算し、年2回に分けて支給します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
人権擁護事業		人権擁護委員が行う人権擁護に関する相談及び啓発活動を支援し、人権が尊重される地域づくりを推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	人権擁護委員9名で、特設人権相談所（2回）、人権紙芝居等施設訪問による人権啓発活動（30回程度）、各種行事開催時の街頭人権啓発活動（1回）を実施します。 ・盛岡人権擁護委員協議会負担金 65千円 ・いわて被害者支援センター負担金 66千円
事業主体		
地域福祉課 【他団体事業主体】 滝沢市人権擁護委員		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
更生保護事業		犯罪等を犯した者の更生及び犯罪被害者の支援を行う保護司の活動を支援し、明るい地域づくりを推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	定期研修への参加（4回）、自主研修の実施(4回)、チャグチャグ馬コまつり等での社会を明るくする運動を通じて啓発活動等を実施します。 ・更生保護法人岩手県更生保護協会負担金 90千円
事業主体		
地域福祉課 【他団体事業主体】 滝沢市保護司協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
盛岡地区福祉有償運送市町共同運営協議会運営事業		社会福祉法人、NPO法人等が道路運送法の許可を受けて行う有償のボランティア輸送（福祉有償運送）について、その必要性、利用者の安全と利便の確保に係る方策等について検討する協議会を盛岡広域市町で共同で設置し、効率的に運営します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	福祉有償運送に係る新規申請、変更申請及び運行管理等に関して、協議会を組織する者（国土交通省岩手運輸支局職員、盛岡広域振興局職員、岩手県タクシー協会盛岡支部及び紫波支部職員、福祉団体代表者、構成市町職員）により検討します。 ・盛岡地区福祉有償運送市町共同運営協議会負担金 10千円 ※平成29年度繰越見込額が20万円を超えることから平成30年度は負担金10千円
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市保護司協議会補助事業		犯罪等を犯した者の更生及び犯罪被害者の支援を行う保護司の活動を支援し、明るい地域づくりを推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	本事業は、公募補助事業であり、定期研修への参加（4回）、自主研修の実施(4回)、チャグチャグ馬コまつり等での社会を明るくする運動といった啓発活動等を実施します。
事業主体		
地域福祉課 【他団体事業主体】 滝沢市保護司協議会		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動目標	民生委員・児童委員数		98	98	98	98	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単 位 人							
投資指	年度別事業費	合	28,912	7,200	7,312	7,200	7,200	○特定財源 民生委員・児童委員指揮監督 事務費交付金【県】(定額)
			内 特定財源	28	7	7	7	
	内 一般財源	28,884	7,193	7,305	7,193	7,193		
	他団体事業負担額							
投資指	計							
標 額								
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動目標	人権擁護委員数		9	9	9	9	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単 位 人							
投資指	年度別事業費	合	2,612	653	653	653	653	○特定財源 人権啓発活動委託金 【県】(10/10)
			内 特定財源	2,084	521	521	521	
	内 一般財源	528	132	132	132	132		
	他団体事業負担額							
投資指	計							
標 額								
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動目標	円滑な保護司活動の実施(保護司の人数)		22	22	22	22	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単 位 人							
投資指	年度別事業費	合	360	90	90	90	90	
			内 特定財源					
	内 一般財源	360	90	90	90	90		
	他団体事業負担額							
投資指	計							
標 額								
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動目標	市内福祉有償運送事業者数		1	1	1	1	○全体事業期間 平成17年度～平成33年度	
	単 位 団体							
投資指	年度別事業費	合	55	10	15	15	15	
			内 特定財源					
	内 一般財源	55	10	15	15	15		
	他団体事業負担額							
投資指	計							
標 額								
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動目標	円滑な保護司活動の実施(保護司の人数)		22	22	22	22	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単 位 人							
投資指	年度別事業費	合	740	185	185	185	185	
			内 特定財源					
	内 一般財源	740	185	185	185	185		
	他団体事業負担額							
投資指	計							
標 額								

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市民生児童委員連絡協議会補助事業		地域における福祉の推進のため、市民と行政とのパイプ役を果たす民生委員・児童委員の円滑な活動を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	本事業は公募補助事業であり、民生委員・児童委員及び主任児童委員（98名）が主催する研修等、その他の各種研修・会議への参加に要する経費への支援を行います。
事業主体		
地域福祉課 【協働事業】 滝沢市民生児童委員連絡協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市社会福祉協議会補助事業		地域福祉推進のためのパートナーである滝沢市社会福祉協議会が円滑な運営ができるように、補助金を交付することで、広く地域福祉の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	地域福祉推進のためのパートナーである滝沢市社会福祉協議会の円滑な運営に要する経費（人件費及びその他の事務費）に対して補助金を交付します。
事業主体		
地域福祉課 【協働事業】 社会福祉法人滝沢市社会福祉協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
消費者行政推進事業		盛岡広域市町が連携して消費者からの相談を受け、問題解決に向けた指導や協力を行います。また、消費者信用生活協同組合と預託契約を締結し、債務整理資金や生活再建資金の貸付を行うことで、多重債務者の家庭の生活状況を改善するための支援をします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	県内市町村と消費者信用生活協同組合が預託契約を締結し、多重債務者の家庭の生活状況を改善するための支援をします。また、盛岡広域8市町で消費者行政を共同実施するために必要な経費を負担します。 ・盛岡広域市町消費者行政共同実施負担金 994千円 ・岩手県都市消費者行政連絡協議会負担金 8千円 ・東北都市消費者行政協議会負担金 8千円
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市安心生活相談事業		多重債務や悪質商法及び家庭や地域における生活相談など、市民からの相談に的確に対応できる体制を整備し、安心して生活できる地域をつくります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	市民にとって身近な専門相談場所を確保するため、弁護士による「無料弁護士相談」と司法書士による「無料相続・登記相談」を市内で実施します。
事業主体		
地域福祉課 【協働事業】 社会福祉法人滝沢市社会福祉協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
社会福祉法人監査指導事業 (義務的事業)		社会福祉法第56条の規定に基づき、市長が所轄する社会福祉法人に対して指導監査を実施します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	社会福祉法人の設立の認可、指導監査を行うための法人監査専門員1名を雇用します。また、税理士を雇用し、法人に対して立ち入りの監査指導を実施するとともに、各法人からの定款変更の届出等の受理、認可等法に基づく業務を行います。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	民生児童委員数	98	98	98	98	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	指標	単 位 人					
投資指	計	年度別事業費	6,688	1,672	1,672	1,672	他団体事業負担額
		内 特定財源					
	内 一般財源	6,688	1,672	1,672	1,672		
	計						
額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	補助対象職員数	6	6	6	6	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	指標	単 位 人					
投資指	計	年度別事業費	130,707	31,545	32,311	33,054	他団体事業負担額
		内 特定財源					
	内 一般財源	130,707	31,545	32,311	33,054		
	計						
額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	多重債務を解消する者	30	30	30	30	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	指標	単 位 人					
投資指	計	年度別事業費	112,040	28,010	28,010	28,010	○特定財源 貸付金元金収入【その他】
		内 特定財源	108,000	27,000	27,000	27,000	
	内 一般財源	4,040	1,010	1,010	1,010		
	計						
額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	相談者数	130	130	130	130	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	指標	単 位 人					
投資指	計	年度別事業費	1,796	449	449	449	他団体事業負担額
		内 特定財源					
	内 一般財源	1,796	449	449	449		
	計						
額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	所管する法人数	7	7	7	7	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	指標	単 位 法人					
投資指	計	年度別事業費	9,351	2,363	2,308	2,372	他団体事業負担額
		内 特定財源					
	内 一般財源	9,351	2,363	2,308	2,372		
	計						
額							

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護給付・訓練等給付費支給事業 (義務的事業)		介護給付費や訓練等給付費を支給することにより、障がい者の自立や社会参加の促進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	サービス利用申請に応じて、障がいの程度や希望に合ったサービスを受けることができるよう必要な量を支給決定し、給付します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
障害支援区分認定審査会事務 (義務的事業)		障害福祉サービスの利用を希望する障がい者について、障がいの程度に応じた適切なサービスを提供することができるよう障害支援区分認定審査会において審査・判定を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	障害福祉サービス利用希望者の障がい程度の認定調査を行い、主治医に意見書の作成を依頼し、障がいの現況と医学的見地から適切な審査・判定を行い、適切な障がい支援区分認定をします。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
自立支援医療費支給事業 (義務的事業)		確実な治療効果等が期待される法令に基づく医療に対して給付することで、障がい者の自立と社会経済活動への参加の促進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	医療機関との連携を密にし、広報紙等を利用し制度の周知を図りつつ法令に基づいた支給をします。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
補装具費支給事業 (義務的事業)		法令に基づき障がい者からの申請を受理し必要な審査を行い、補装具費を支給することにより、自立した日常生活の支援を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	申請を受理後、法令等に基づき必要な審査を行い支給決定します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
障がい者地域生活支援事業 (義務的事業)		地域の実情に合った事業や利用希望の多い事業を選択し実施することにより、その地域に住む障がい者の福祉の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	障がい者計画及び障がい福祉計画に基づいて、障がい者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるように、地域の実情に合った事業を実施します
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
活動指標	目	介護給付費利用者数	195	200	205	210	○全体事業期間 平成18年度～平成33年度		
	標	単 位 人							
投資指	標	目	訓練等給付費利用者数	230	235	240	245	○特定財源 自立支援給付費負担金 【国】基準額の1/2上限【県】基準額の1/4上限	
		値	単 位 人						
	計	年度別事業費	合	3,483,796	773,127	834,977	901,775		973,917
		内 特定財源	計	2,580,171	568,491	621,182	669,278		721,220
指	額	他団体事業負担額	903,625	204,636	213,795	232,497	252,697		
標	額	他団体事業負担額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
活動指標	目	異議申し立て件数	0	0	0	0	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度		
	標	単 位 件							
投資指	標	目					○特定財源 障害支援区分認定審査会運営 費負担金【その他】		
		値	単 位						
	計	年度別事業費	合	5,508	1,377	1,377		1,377	1,377
		内 特定財源	計	1,287	339	316		316	316
指	額	他団体事業負担額	4,221	1,038	1,061	1,061	1,061		
標	額	他団体事業負担額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
活動指標	目	自立支援医療（更生医療）利用者数	15	15	15	15	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度		
	標	単 位 人							
投資指	標	目	自立支援医療（育成医療）利用者数	20	20	20	20	○特定財源 障害者自立支援医療費負担金 【国】1/2【県】1/4	
		値	単 位 人						
	計	年度別事業費	合	136,744	34,186	34,186	34,186		34,186
		内 特定財源	計	102,088	25,522	25,522	25,522		25,522
指	額	他団体事業負担額	34,656	8,664	8,664	8,664	8,664		
標	額	他団体事業負担額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
活動指標	目	補装具費支給件数	120	120	120	120	○全体事業期間 平成18年度～平成33年度		
	標	単 位 件							
投資指	標	目					○特定財源 自立支援給付費負担金 【国】1/2【県】1/4		
		値	単 位						
	計	年度別事業費	合	60,000	15,000	15,000		15,000	15,000
		内 特定財源	計	45,000	11,250	11,250		11,250	11,250
指	額	他団体事業負担額	15,000	3,750	3,750	3,750	3,750		
標	額	他団体事業負担額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
活動指標	目	国が示した事業の中から市が実施する事業の数	13	13	13	13	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度		
	標	単 位 事業数							
投資指	標	目					○特定財源 障害者地域生活支援事業費補助金 【国】基準額の1/2を上限【県】基準額の1/4を上限		
		値	単 位						
	計	年度別事業費	合	238,270	55,445	59,249		61,025	62,551
		内 特定財源	計	120,101	24,861	29,919		30,817	34,504
指	額	他団体事業負担額	118,169	30,584	29,330	30,208	28,047		
標	額	他団体事業負担額							

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業		呼吸器機能に障がい（3級）があり在宅で酸素療法を行っている方に対し、酸素濃縮器で使用される電気料相当額の一部を助成することにより、当該障がいの在宅生活を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	酸素濃縮器使用に伴う電気料相当額の一部を助成し、障がいの在宅生活を支援します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
在宅重度障害者家族介護慰労手当支給事業		在宅で重度の障がい者を介護している家族等に対し慰労手当を支給することにより、経済的な支援を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	在宅で重度の障がい者を介護している家族等に対し、月額3,500円の慰労手当を支給します
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
障がい者支援相談員設置事業		障がい者が地域での自立した生活を営むことができるよう、障がい者からの相談に応じ、必要な助言や情報提供を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	窓口に来庁される障がい者及び介護者に対して、必要な助言や情報提供を行うほか、障がい支援区分認定調査を実施します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市身体障害者福祉協会補助事業		滝沢市身体障害者福祉協会が行う事業費の一部に対し、補助金を交付することにより、身体障がいの福祉の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	滝沢市身体障害者福祉協会が行う事業の一部に対して補助金を交付し、身体障がいの福祉の向上を図るとともに、会員数の増加と組織の強化に向けた支援を行います。
事業主体		
地域福祉課 【他団体事業主体】 滝沢市身体障害者福祉協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市手をつなぐ育成会補助事業		滝沢市手をつなぐ育成会が行う事業費の一部に対し、補助金を交付することにより、知的障がい者（児）及びその家族の福祉の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	滝沢市手をつなぐ育成会が行う事業の一部に対して補助金を交付し、知的障がい者（児）とその家族の福祉の向上を図るとともに、会員数の増加と組織の強化に向けた支援を行います。
事業主体		
地域福祉課 【他団体事業主体】 滝沢市手をつなぐ育成会		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 利用者		7	7	7	7	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 単位 人						
投資指	計 年度別事業費	合	480	120	120	120	○特定財源 在宅酸素療法患者酸素濃縮器 使用助成費事業補助金 【県】1/2
	内 特定財源		240	60	60	60	
	内 一般財源	計	240	60	60	60	
	他団体事業負担額						
標 額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 受給者数		2	2	2	2	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 単位 人						
投資指	計 年度別事業費	合	336	84	84	84	○特定財源 在宅重度障害者家族介護慰労 手当事業費補助金 【県】1/2
	内 特定財源		168	42	42	42	
	内 一般財源	計	168	42	42	42	
	他団体事業負担額						
標 額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 相談者数		90	90	90	90	○全体事業期間 平成18年度～平成33年度
	標 単位 人						
投資指	計 年度別事業費	合	17,776	4,444	4,444	4,444	
	内 特定財源						
	内 一般財源	計	17,776	4,444	4,444	4,444	
	他団体事業負担額						
標 額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 会員数		98	98	98	98	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 単位 人						
投資指	計 年度別事業費	合	400	100	100	100	
	内 特定財源						
	内 一般財源	計	400	100	100	100	
	他団体事業負担額						
標 額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 会員数		50	50	50	50	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 単位 人						
投資指	計 年度別事業費	合	212	53	53	53	
	内 特定財源						
	内 一般財源	計	212	53	53	53	
	他団体事業負担額						
標 額							

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
児童福祉法給付事業 (義務的事業)		障害児通所給付費、障害児相談支援給付費を支給することにより、障がい児の支援を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	サービス利用申請に基づき、障がいの程度や希望に合ったサービスを受けることができるよう必要な量を支給決定し、給付します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
難聴児補聴器購入費支給事業		身体障害者手帳交付対象外で、補装具（補聴器）給付の対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入に係る費用を助成することにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	広報等により積極的に周知することで、対象者の掘り起こしを行い支給につなげます。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
特別障害者手当等支給事業 (義務的事業)		在宅の重度障がい者に対し、障がいによって生ずる特別の負担の一助として手当を支給します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	在宅の重度障がい者（児）に対して、その障がいによる精神的、身体的な負担を軽減するため手当を支給するとともに、制度の周知徹底につとめ、手当支給に遺漏が生じないように配慮します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
障がい者計画・障がい福祉計画策定事業 (義務的事業)		第1次障がい者計画、第5期障がい福祉計画及び第1期障がい児福祉計画を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	第1次滝沢市障がい者計画（平成29年度から平成34年度まで）、第5期滝沢市障がい福祉計画（平成30年度から平成32年度まで）及び第1期滝沢市障がい児福祉計画（平成30年度から平成32年度まで）を推進します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業		在宅の超重症児（者）に対する短期入所の受入態勢の充実を図ることで、介護者の負担軽減を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・2目	在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業を継続して実施します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目	児童福祉法給付費年間平均述べ利用者数	85	90	95	100	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	標	単位 人						
投資指	計	年度別事業費	515,214	111,014	122,115	134,326	147,759	○特定財源 児童福祉法給付費負担金【国】基準額の1/2上限【県】基準額の1/4上限
		内 特定財源	385,580	83,076	91,391	100,530	110,583	
	内 一般財源	129,634	27,938	30,724	33,796	37,176		
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目	補聴器支給件数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成24年度～平成33年度	
	標	単位 件						
投資指	計	年度別事業費	428	107	107	107	○特定財源 岩手県難聴児補聴器購入助成事業費補助金【県】1/2	
		内 特定財源	212	53	53	53		
	内 一般財源	216	54	54	54			
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目	受給者数	93	96	100	103	○全体事業期間 平成25年度～平成33年度	
	標	単位 数						
投資指	計	年度別事業費	97,688	23,350	24,051	24,772	25,515	○特定財源 特別障害者手当等負担金【国】3/4
		内 特定財源	73,265	17,512	18,038	18,579	19,136	
	内 一般財源	24,423	5,838	6,013	6,193	6,379		
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目	障がい福祉計画策定推進委員会開催回数	0	0	3	0	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	標	単位 回						
投資指	計	年度別事業費	162		162		○特定財源 在宅超重症児(者)等短期入所受入体制支援事業費補助金【県】1/2	
		内 特定財源						
	内 一般財源	162		162				
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目	在宅超重症児(者)等短期入所事業利用者	1	1	1	1	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	標	単位 人						
投資指	計	年度別事業費	552	138	138	138	○特定財源 在宅超重症児(者)等短期入所受入体制支援事業費補助金【県】1/2	
		内 特定財源	276	69	69	69		
	内 一般財源	276	69	69	69			
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
戦傷病者等援護事務 (義務的事業)		恩給法などの年金給付の受給権者がいない場合に、残された遺族に対して支給される弔慰金、又は戦傷病者の妻への給付金を支給します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	弔慰金の申請を受け、県援護担当課への進達を行います。 弔慰金の交付事務を行います。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
災害時避難行動要支援者支援事務 (義務的事業)		災害発生時に高齢者世帯や障がい者などの災害時避難行動要支援者が円滑に避難することができるよう災害時避難行動要支援者支援計画に基づき、地域と一体となった災害時の避難支援体制の構築を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	災害時避難行動要支援者の新規対象者に対して登録案内通知を発送します。また、年1回災害時避難行動要支援者名簿を調製し、民生委員、自治会、関係機関に配付します。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
自立支援医療費（精神通院医療）支給事務 (義務的事業)		通院による精神科医療を継続的に要する人の経済的負担を軽減し、自立した日常生活又は社会生活の向上を図るために、法令に基づいて進達事務等を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	医療機関等との連携を密にし、広報紙等を利用し制度の周知を図りつつ、法令に基づいた進達事務を行います。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
特別児童扶養手当支給事務 (義務的事業)		障がい児を扶養する家族に対して特別児童扶養手当を支給することにより、その家族の経済的安定を図るために、法令に基づいて進達事務等を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	広報紙等を利用し、特別児童扶養手当制度の周知を図りつつ、法令に基づき進達事務を行います。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
障がい者手帳交付事務 (義務的事業)		法令に基づき障がい者手帳申請書等の進達、手帳の交付など市町村が行うべき事務を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	身体障害者福祉法、知的障害者療育手帳交付規則、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく市町村事務を行います。
事業主体		
地域福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 弔慰金・給付金の進達件数 単 位 件	5	1	70	70	○全体事業期間 昭和40年度～平成33年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
	合 計					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 災害時避難行動要支援者名簿登 録者数 単 位 人	1,980	2,080	2,180	2,280	○全体事業期間 平成19年度～平成33年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
	合 計					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 自立支援医療費（精神通院）支 給認定申請取扱数 単 位 件	1,450	1,500	1,550	1,600	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
	合 計					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 支給件数 単 位 件	220	230	240	250	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
	合 計					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 障がい者手帳交付（所持者数） 件数 単 位 件	2,550	2,600	2,650	2,700	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
	合 計					

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 01 支えあう地域福祉の推進

小	計
---	---

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 02 安心と希望のある生活への支援

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>経済的に困窮するなど様々な生活上の困難を抱えている方が、関係機関の相談支援を受けながら、それぞれの課題を解決できる状態を目指します。また、希望を失いかけた方が、地域であたたかく支援を受ける中で、社会とのつながりや周囲から支えられていることを実感し、自己有用感や自尊意識を取り戻し、それぞれの希望に向かって前向きに踏み出すことができるような状態を目指します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> ・研修機会を確保するなどケースワーカーの育成を行い、生活保護運営体制の整備を図りました。 ・経済的に困窮している方の支援を行うため生活困窮者に対する総合相談窓口を設置しました。今後は、関係機関との連携を強化し、相談窓口の体制の充実を図っていく必要があります。 		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
行旅死病人等取扱事業 （義務的事業）	身元が不明な病人の救護、身元不明又は葬祭を行う者がいない死亡人の火葬や埋葬等は、市の責務で実施することにより、安心して生活ができるように図ります。	
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	身元不明又は葬祭を行う者がいない死亡人1名分の葬祭を実施
事業主体		
生活福祉課 【滝沢市主体】		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
生活困窮者自立支援事業 （義務的事業）	困窮することなく生活ができることを目指し、生活に困窮する方に対して個別的な支援を行うことにより、抱えている問題の解決を図ります。	
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業を滝沢市社会福祉協議会に委託して実施 ・住居確保給付金の支給 ・学習支援事業の実施
事業主体		
生活福祉課 【協働事業】 滝沢市社会福祉協議会、NPO法人		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投資 指 標 額	計	年度別事業費	4,851,303	1,090,769	1,169,341	1,251,416	1,339,777
		内 特定財源	3,418,540	758,813	825,380	884,054	950,293
	一般財源		1,432,763	331,956	343,961	367,362	389,484
	他団体事業負担額						

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<ul style="list-style-type: none"> 生活保護の受給者など要保護者等の支援については、ケースワーカー等の相談支援にあたる職員の育成や支援技術の向上を図ると共に、関係機関との支援のネットワークの構築に努め、生活保護運営体制の整備や充実・強化を進めます。 生活困窮者の方々に対し、総合的・包括的な相談体制の整備や機能の充実を進めます。また、関係機関との連携を強化しニーズの掘り起しなど地域全体で支援する仕組みを構築します。 							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題							
<ul style="list-style-type: none"> 研修機会を確保するなどケースワーカー等の相談支援にあたる職員を育成すると共に、関係機関との支援のネットワークの構築を進め 生活保護運営体制の充実・強化を行います。 関係機関と連携し、生活困窮者の方々に対しての総合的・包括的な相談支援体制の充実・強化を行います。 							

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標 値	目	身元不明又は葬祭を行う者がいない死亡人 単 位 人	1	1	1	1	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
		単 位					
投資 指 標 額	計	年度別事業費	1,111	274	279	279	○特定財源 行旅死病人等取扱事業交付金 ・返戻金【その他】(10/10)
		内 特定財源	1,111	274	279	279	
	一般財源						
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標 値	目	新規相談者実人数 単 位 人	125	130	135	140	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
		単 位					
投資 指 標 額	計	年度別事業費	64,316	16,061	16,085	16,085	○特定財源 生活困窮者自立相談支援事業 費等負担金【国】(3/4)、生 活困窮者就労準備支援事業費 等補助金【国】(1/2)
		内 特定財源	44,948	11,228	11,240	11,240	
	一般財源		19,368	4,833	4,845	4,845	
	他団体事業負担額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 02 安心と希望のある生活への支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生活保護総務事務 (義務的事業)		生活保護等の事務に必要な一般行政事務費を使用して円滑に制度を実施することで安心と希望のある生活の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・3項・1目	生活保護事務等に必要な一般行政事務費（扶助費以外の事務的経費）を使用して生活保護制度等を円滑に実施
事業主体		
生活福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生活保護事業 (義務的事業)		困窮することなく生活ができることを目指し、その困窮の程度に応じて必要な保護を実施することにより、安心と希望のある生活の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・3項・2目	生活保護費の支給及び受給者への必要な支援の実施
事業主体		
生活福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中国残留邦人生活支援給付事業 (義務的事業)		困窮することなく生活ができることを目指し、その困窮の程度に応じて必要な支援給付を実施することにより、安心と希望のある生活の実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・3項・2目	中国残留邦人1世帯に対して支援給付費の支給及び必要となる支援を実施
事業主体		
生活福祉課 【滝沢市主体】		
小		計

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	生活保護受給世帯数		288	294	300	306	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位 世帯						
投資指目標額	年度別事業費	合	49,050	11,613	12,479	12,479	○特定財源 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金【国】対象事業費×3/4、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金【国】対象事業費×3/4または1/2
	内 特定財源		18,264	4,566	4,566	4,566	
	内 一般財源	30,786	7,047	7,913	7,913		
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	生活保護受給世帯数		288	294	300	306	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位 世帯						
投資指目標額	年度別事業費	合	2,356,070	564,305	581,853	599,696	○特定財源 生活保護費等負担金【国】(3/4)、生活保護費負担金【県】対象事業費×1/4、生活保護返還金【その他】
	内 特定財源		1,770,130	423,998	437,159	450,541	
	内 一般財源	585,940	140,307	144,694	149,155		
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	支援給付受給世帯数		1	1	1	1	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位 世帯						
投資指目標額	年度別事業費	合	5,420	1,355	1,355	1,355	○特定財源 生活保護費等負担金【国】(3/4)
	内 特定財源		4,064	1,016	1,016	1,016	
	内 一般財源	1,356	339	339	339		
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投資指目標額	年度別事業費	合	2,475,967	593,608	612,051	629,894	
	内 特定財源		1,838,517	441,082	454,260	467,642	
	内 一般財源	637,450	152,526	157,791	162,252		
	他団体事業負担額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 03 子ども・子育てへの支援

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>すべての子どもは、愛情をもって育てられ、健やかに成長し、幸福を享受する権利があります。そのため、子ども及び子育てへの支援を通じ、子どもの最善の利益が図られ、子ども達が、笑顔に溢れすくすく育つ環境を整備します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援の充実を図るため、平成27年3月に滝沢市子ども・子育て支援事業計画を策定しましたが、既に社会環境やニーズに変化が見られます。平成29年度は中間評価の年となりますので、滝沢市子ども・子育て会議等の意見を聴きながら、評価及び見直しを行いました。 児童手当及び児童扶養手当の支給を通じ、子育て世帯及びひとり親世帯への経済的支援を行うことができています。 滝沢市児童家庭相談援助ネットワーク会議を通じ、関係機関等との連携を密にし、要保護児童への対応及び養育支援を進めることができています。 		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
放課後児童健全育成事業	保護者が子育てしやすい環境を目指し、保護者が労働等で家庭にいない児童を対象に、遊びや生活の場を提供することにより、放課後児童の健全な育成を図ります。	
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・1目	放課後児童クラブ16箇所
事業主体		
児童福祉課 【協働事業】 父母会・社会福祉法人・学校法人・NPO法人		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
家庭児童相談員設置事業	制度改正により家庭児童相談（育成相談、養護相談、虐待等）の業務が市町村に移管され、専任職員の配置や窓口体制の充実を求められています。また子育てに関する家庭の悩みなどについて、相談員を設置し、相談対応することで、その解消を支援しようとするものです。	
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・1目	家庭児童相談室を設置し、家庭児童相談員による相談対応や家庭訪問等を実施し、保護者の育児における不安や悩みを解消するよう支援します。また、近年増加している児童虐待等の防止や早期発見・早期対応を行います。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
保育料等滞納整理調査員設置事業	保育料等の収納率の改善の方策として、口座振替の推進、収納事務協力員の嘱託、臨戸徴収などを実施してきましたが、根本的な解決につながらず、滞納整理調査員を設置し収納率の向上を図ります。	
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・1目	滞納整理調査員 1名設置
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針									
<p>・滝沢市子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の学校教育・保育の量の見込みに対する確保方策及び病児保育など地域子ども・子育て支援事業の量の見込みに対する確保の方策を講じ、子どもと子育て世帯にやさしい環境づくりを進めます。</p> <p>・児童手当及び児童扶養手当を支給し、子育て世帯及びひとり親世帯の経済的負担を軽減します。</p> <p>・滝沢市児童家庭相談援助ネットワーク会議を通じ、関係機関等との連携を強化し、児童虐待等の防止と早期発見、早期対応を図ります。</p> <p>・DV防止の意識啓発、被害者からの相談対応や関係機関等との連携を強化します。</p>									
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題									
<p>・滝沢市子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の学校教育・保育の量の見込みに対する確保方策及び病児保育など地域子ども・子育て支援事業の量の見込みに対する確保の方策を講じ、子どもと子育て世帯にやさしい環境づくりを進めます。</p> <p>・滝沢市児童家庭相談援助ネットワーク会議を通じ、関係機関等との連携を強化し、児童虐待等の防止と早期発見、早期対応を図ります。</p>									
項 目				平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目 放課後児童クラブへの登録児童数	単 位 人		800	880	880	880	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	標 値	単 位							
投資指 標	計 年度別事業費	合	689,773	164,773	175,000	175,000	175,000	○特定財源 子ども・子育て支援交付金 【国】 (1/3) 【県】 (1/3)	
	内 特定財源		419,867	100,247	106,540	106,540	106,540		
	内 一般財源	計	269,906	64,526	68,460	68,460	68,460		
	他団体事業負担額								
項 目				平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目 家庭児童相談員設置数	単 位 人		2	2	2	2	○全体事業期間 平成25年度～平成33年度	
	標 値	単 位 人		2	2	2	2		
投資指 標	計 年度別事業費	合	31,288	7,822	7,822	7,822	7,822	○特定財源 子ども・子育て支援交付金【 国】対象事業費×1/3 【県】対象事業費×1/3	
	内 特定財源		2,760	690	690	690	690		
	内 一般財源	計	28,528	7,132	7,132	7,132	7,132		
	他団体事業負担額								
項 目				平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目 保育所保育料現年分収納率	単 位 %		99	99	99	99	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	標 値	単 位 %		40	35	35	35		
投資指 標	計 年度別事業費	合	9,204	2,301	2,301	2,301	2,301		
	内 特定財源								
	内 一般財源	計	9,204	2,301	2,301	2,301	2,301		
	他団体事業負担額								

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 03 子ども・子育てへの支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
児童福祉施設等産休等代替職員費補助事業		保育所における保育士等が育児休暇や病気休暇を取得する場合、代替職員賃金の補助をすることで事業主の負担軽減を行います。保育士等の職場環境改善と出産しやすい環境づくりにより少子化対策に寄与するものです。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休暇や病気休暇の保育士等の代替職員の賃金に対して助成します。 ・日額5,950円を上限とし、実際に勤務した日数を乗じたものが補助金となります。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
子ども・子育て支援交付金事業		就労形態の多様化等に対応して、きめ細かな保育サービスを行うことにより、就労と子育ての両立支援を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・2目	多様な就労形態の子育て世帯への子育て支援対策として各事業を実施し、子育てしやすいと感じられる環境づくりを目指します。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
保育所運営委託事業 (義務的事業)		「保育所は、保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うことを目的とする施設」であり（児童福祉法第39条）、日中家庭で保育できない児童を行政が保育を行うことで、家庭における仕事と子育ての両立を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・2目	市内（16か所）及び市外の保育施設に対して保育の実施を委託し、運営費（委託料）を支払います。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
障がい児保育巡回指導事業		障がい児や発達に課題がある児童について、専門家から定期的に指導を受けることで児童の発達を促し、また保育方法等に指導を反映させることで保育技能の向上につなげ、もって保育所入所児童の処遇の向上を図ります。また、幼児ことばの教室の運営により、就学前児童の言葉などの発達を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・2目	巡回指導を希望する保育所等を対象として実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・指導員数：10名（特別支援学校教員・特別支援学級教員・児童発達支援員） ・期間：4/1～3/31 ・幼児ことばの教室を活用し、ことば等の発達に課題がみられる就学前の児童を対象に適切な指導・助言をすることにより児童の健全な発育を支援します。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
児童手当給付事業 (義務的事業)		次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了前までの児童を養育している保護者に児童手当を支給することにより、子育てにかかる経済的負担を軽減し、安心して子育てができる社会をつくることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校修了前（15歳に達した日以後の最初の3月31日）までの児童で国内に住所を有する者を監護し、かつ生計を同じくする父又は母のうち、生計を維持する程度の高い方に児童手当を支給します。 ・支給額（児童1人につき月額）：0歳～3歳未満15,000円、3歳～小学校修了前（第1子・第2子）10,000円、3歳～小学校修了前（第3子以降）15,000円、小学校修了後中学校修了前10,000円、所得制限以上の場合特例給付5,000円。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目 保育所において安定した職員体制が確保できたことの達成率	単 位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	標 値	単 位						
投資指 標額	計 年度別事業費	合	14,664	3,666	3,666	3,666	3,666	○特定財源 児童福祉施設等産休等代替職員費補助金【県】(10/10)
	内 特定財源		14,664	3,666	3,666	3,666	3,666	
	内 一般財源							
	他団体事業負担額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目 一時預かり事業(保育所型)の利用延べ人数	単 位 人	2,500	2,500	2,500	2,500	○全体事業期間 平成27年度～平成33年度	
	標 値	単 位 施設						
投資指 標額	目 ファミリー・サポート・センター一委託事業	単 位 施設	1	1	1	1	○特定財源 子ども・子育て支援交付金【国】等	
	計 年度別事業費	合	521,481	129,132	130,783	130,783		130,783
	内 特定財源		335,827	83,884	83,981	83,981		83,981
	内 一般財源	185,654	45,248	46,802	46,802	46,802		
他団体事業負担額								
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目 市内保育施設数	単 位 施設	16	16	16	16	○全体事業期間 平成27年度～平成33年度	
	標 値	単 位 人						
投資指 標額	目 保育施設入園者数(月平均実人数)	単 位 人	1,774	1,774	1,774	1,774	○特定財源 児童運営費負担金【国】(1/2) 【県】(1/4) 保育所保育料現年負担金【その他】他	
	計 年度別事業費	合	8,105,478	2,006,392	2,010,000	2,024,300		2,064,786
	内 特定財源		5,407,393	1,338,474	1,340,000	1,347,600		1,381,319
	内 一般財源	2,698,085	667,918	670,000	676,700	683,467		
他団体事業負担額								
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目 巡回希望保育園等の実施率	単 位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成19年度～平成33年度	
	標 値	単 位						
投資指 標額	計 年度別事業費	合	10,819	2,707	2,704	2,704	2,704	
	内 特定財源							
	内 一般財源	10,819	2,707	2,704	2,704	2,704		
	他団体事業負担額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目 児童手当給付延べ児童数	単 位 人	86,700	86,600	86,500	86,400	○全体事業期間 平成24年度～平成33年度	
	標 値	単 位						
投資指 標額	計 年度別事業費	合	3,828,976	957,244	957,244	957,244	957,244	○特定財源 児童手当国庫負担金【国】(0歳～3歳未満の被用者:37/45、その他4/6)児童手当県負担金【県】(0歳～3歳未満の被用者4/45、その他1/6)
	内 特定財源		3,244,324	811,081	811,081	811,081	811,081	
	内 一般財源	584,652	146,163	146,163	146,163	146,163		
	他団体事業負担額							

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 03 子ども・子育てへの支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
児童扶養手当支給事業 (義務的事業)		児童扶養手当は、離婚によるひとり親世帯等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的としています。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・3目	申請、審査、認定、支給事務等年度を通して遺漏なく事務を執り進め、周知等も含め、ひとり親世帯の生活の安定と自立の促進を図ります。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
母子・父子自立支援事業 (義務的事業)		ひとり親家庭の母・父等の自立の促進を図ることを目的とするため、母子・父子自立支援員を設置し、給付金を支給します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・3目	支援を必要としているひとり親家庭等の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び支援を行います。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
姥屋敷保育所管理運営事業 (義務的事業)		保護者が子育てしやすい環境を目指し、山間地（開拓地）等における保育を要する児童を対象に必要な保育を行い、児童の健全育成を図ります。（へき地保育所として昭和38年に設置（滝沢市保育協会に運営を委託））
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・4目	姥屋敷の地域において保育を必要とする児童の保育を実施します。
事業主体		
児童福祉課 【他団体事業主体】 社会福祉法人滝沢市保育協会（指定管理者）		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
児童福祉施設維持管理事業		市で管理している保育施設、放課後健全育成施設等の児童福祉施設について、適正な維持管理を行い、児童の健全育成を図ることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・4目	適正な施設の維持管理を行うことで、児童の健全育成を図ります。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
放課後児童健全育成施設整備事業		保護者が子育てしやすい環境を目指し、保護者が労働等で日中にいない家庭の児童を対象として、新設小学校区の児童を受入可能な施設の建設等を行い、放課後児童の健全な育成を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・4目	放課後児童クラブ舎（1施設）の建設を行います。
事業主体		
児童福祉課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	児童扶養手当受給者数	540	540	540	540	○全体事業期間 平成25年度～平成33年度
	単位 人					
投資指	年度別事業費	925,100	230,767	231,207	231,438	○特定財源 児童扶養手当給付費負担金【国】(手当支給額×1/3)
	内 特定財源	306,837	76,536	76,690	76,767	
指標	内 一般財源	618,263	154,231	154,517	154,671	154,844
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	母子・父子自立支援員設置数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成25年度～平成33年度
	単位 人					
投資指	年度別事業費	29,068	7,267	7,267	7,267	○特定財源 母子生活支援施設措置費負担金【国】(1/2)、母子家庭等 対策総合支援事業費補助金【国】(3/4)、児童入所施設措置 負担金【県】(1/4) <名称変更事業>「母子自立支 援事業」から名称変更
	内 特定財源	17,344	4,336	4,336	4,336	
指標	内 一般財源	11,724	2,931	2,931	2,931	2,931
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	入所児童数(地区内の年齢別人口による)	10	10	10	10	○全体事業期間 昭和38年度～平成33年度
	単位 人					
投資指	年度別事業費	65,114	16,214	16,300	16,300	○特定財源 保育所保育料【その他】他
	内 特定財源	5,589	1,389	1,400	1,400	
指標	内 一般財源	59,525	14,825	14,900	14,900	14,900
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	維持管理している児童福祉施設	13	14	14	14	○全体事業期間 平成27年度～平成33年度
	単位 施設					
投資指	年度別事業費	4,784	1,196	1,196	1,196	○特定財源 財産使用料【その他】 土地使用料【その他】
	内 特定財源	2,973	273	900	900	
指標	内 一般財源	1,811	923	296	296	296
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	新たに整備する放課後児童クラブ舎	1	0	0	0	○全体事業期間 平成30年度～平成30年度
	単位 施設					
投資指	年度別事業費	73,182	73,182			○特定財源 子ども・子育て支援交付金【国】2/3、放課後児童クラブ 等整備費補助金【県】1/6、 社会福祉施設(児童福祉施設) 整備事業債
	内 特定財源	66,354	66,354			
指標	内 一般財源	6,828	6,828			
	他団体事業負担額					

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 03 子ども・子育てへの支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
私立幼稚園預かり保育補助事業		幼稚園における通常の教育時間外に、預かり保育を必要とする園児の保育をすることにより、働きながら子育てする保護者の支援を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・4項・1目	
事業主体		
児童福祉課 【他団体事業主体】 市内私立幼稚園		預かり保育実施時間に応じて、滝沢市私立幼稚園預かり保育推進事業補助金交付要綱に基づき定額を補助します。
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
私立幼稚園就園奨励補助事業		保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減することにより、公立と私立の経済的格差を軽減し、幼稚園に入園する環境を容易にすることで就学前教育の充実を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・4項・1目	
事業主体		
児童福祉課 【他団体事業主体】 私立幼稚園		市内に在住の私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、滝沢市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、幼稚園を通じて補助を行います。
小 計		

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 04 長寿社会の安心と生きがいのための支援

基本施策が4年間でめざす姿
市民が幸せを実感し、健やかで笑顔にあふれ、互いに支え合うまちを目指すため、長寿社会の安心と生きがいのための支援を推進します。そのためには、介護の必要な状態になった時でも安心して住み慣れた地域で暮らせるための介護保険制度の適正な運営が必要です。また、多くの高齢者が「睦大学」や「老人クラブ」「コミュニティ活動」などに参加することで、生きがいのある日々を過ごし、そして支援が必要な時も互いに支え合いながら適切な支援が受けられ、自分らしい暮らしを続けられることを目指します。
基本施策目標の進捗状況分析
<ul style="list-style-type: none"> ・「長寿社会の安心と生きがいのための支援」では、介護保険制度の適正な運営が求められます。また、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とする介護予防・日常生活支援総合事業等を推進していく必要があります。 ・睦大学など、元気な高齢者の社会参加、生きがいづくりも進んでいます。今後、高齢化の加速が予想されることから、地域で高齢者を支える取組みなど、持続可能な介護保険制度とするためにも、さらに推進していく必要があります。

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
活動指標	実施幼稚園数	3	3	3	3	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度		
	単 位 園							
投資指 標	年度別事業費	16,640	4,160	4,160	4,160	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度		
	内 特定財源	合 計						
			一般財源	16,640	4,160		4,160	4,160
			他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
活動指標	減免者数	487	487	487	487	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度		
	単 位 人							
投資指 標	年度別事業費	242,740	60,685	60,685	60,685	○特定財源 幼稚園就園奨励費補助金【国】 (1/3×圧縮率) 被災児童生徒就学支援等臨時 特例交付金【県】(100/100)		
	内 特定財源	合 計						
			一般財源	166,716	41,679		41,679	41,679
			他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
投資指 標	年度別事業費	14,568,311	3,667,508	3,610,335	3,624,866			
	内 特定財源	合 計						
			一般財源	9,899,956	2,505,936		2,448,290	2,455,967
			他団体事業負担額	4,668,355	1,161,572		1,162,045	1,168,899

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針	
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月施行の「高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて取り組みます。 安心して暮らせるための介護保険制度の適正な運営を進めます。特に介護保険制度改革に係る適切な対応や介護予防・日常生活支援総合事業等を推進します。 セーフティネットである各種高齢者福祉対策や、いきいきと暮らすための高齢者の社会参加等の支援を継続します。 	
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題	
<ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度の適正な運営を図ります。 「睦大学」や「老人クラブ」などに参加、生きがいのある充実した日々を過ごすことによる、高齢者の生きがいを支援します。 事業所・ボランティア・各種団体等との連携を密にし、また地域の皆さんがお互いに支え合うことで、住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備に取り組みます。 	

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 04 長寿社会の安心と生きがいのための支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
老人保護措置委託事業 (義務的事業)		高齢者の心身の健康の保持及び生活の安全のため、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により、在宅において日常生活を営むのに支障がある方を施設へ入所措置等を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者への適切な支援をし、必要な対象者への保護措置を行います。 ・延べ措置予定者数：14人×12月＝168人月 ・岩手紫波管内合同老人ホーム入所判定委員会負担金26千円
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
緊急通報体制整備事業		ひとり暮らし高齢者世帯、高齢者のみ世帯及び身体障がい者のみ世帯等に対し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、緊急通報装置を貸与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・新規設置：5人(台) ・延べ事業件数：82人×12月＝984件
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護保険給付管理事業		ホームヘルプサービスの対象者が障がい者制度から介護保険制度に移行して利用料負担が増となる場合に、低所得利用者の利用料の軽減をします。また、低所得者の介護保険サービス利用の確保及び促進のため、社会福祉法人の協力のもと、利用者負担額を軽減します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	低所得者の介護保険サービス利用の確保及び促進のため、社会福祉法人が利用者負担額を軽減したのに対して助成します。 ・特別養護老人ホーム入所者4名利用見込
事業主体		
高齢者支援課 【他団体事業主体】 社会福祉法人		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
老人日常生活用具給付事業		安心して暮らすことができる長寿社会の実現を目指し、65歳以上の低所得のひとり暮らし高齢者等に対し、日常生活用具を給付することによって、高齢者の方が安全な日常生活が送れることを目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	65歳以上の低所得のひとり暮らし高齢者等に対し、火災警報器・自動消火器・電磁調理器・老人用電話を給付します。
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
長寿祝い事業		本市に在住する高齢者に対し、祝状を贈り長寿をお祝いするとともに、生きがいづくりと敬老意識の高揚を図ることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・祝状の交付 米寿対象者193人 ・祝状の交付及び記念品贈呈 長寿対象者10人
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	延べ措置者数		168	168	168	168	○全体事業期間 昭和59年度～平成33年度
	単 位 人月						
投資指	年度別事業費	合	116,802	29,162	29,162	29,162	○特定財源 老人保護措置費負担金【その他】
			28,586	7,108	7,108	7,108	
	内 特定財源	計	88,216	22,054	22,054	22,054	
			他団体事業負担額				
投資指	他団体事業負担額						
標 額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	緊急通報装置設置件数		87	87	87	87	○全体事業期間 平成7年度～平成33年度
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	7,422	1,754	1,878	1,895	○特定財源 介護保険事業費補助金【県】3/4
	内 特定財源	計	7,422	1,754	1,878	1,895	
			他団体事業負担額				
投資指	他団体事業負担額						
標 額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	介護保険給付管理事業		4	5	5	5	○全体事業期間 平成12年度～平成33年度
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	1,474	310	388	388	○特定財源 介護保険事業費補助金【県】3/4
			1,105	232	291	291	
	内 特定財源	計	369	78	97	97	
			他団体事業負担額				
投資指	他団体事業負担額						
標 額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	日常生活用具交付件数		4	4	4	4	○全体事業期間 平成7年度～平成33年度
	単 位 件						
投資指	年度別事業費	合	140	35	35	35	
	内 特定財源	計	140	35	35	35	
			他団体事業負担額				
投資指	他団体事業負担額						
標 額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	交付率		100	100	100	100	○全体事業期間 平成16年度～平成33年度
	単 位 %						
投資指	祝状の交付	合	203	196	261	300	
	内 特定財源	計	1,775	377	359	447	
			1,775	377	359	447	
投資指	他団体事業負担額						
標 額							

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 04 長寿社会の安心と生きがいのための支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
老人クラブ活動促進補助事業		生きがいをもって社会活動に参加し、会員同士の交流を図り、社会の一員として、引きこもり・閉じこもりを予防し、高齢者福祉の向上に資することを目指します。単位老人クラブ・市老人クラブ連合会に補助金を交付することで、活動の活性化や会員の確保を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会に補助金を交付し、活動を促進します。 ・正会員数 1,080人 ・単位クラブ数 25クラブ
事業主体		
高齢者支援課 【他団体事業主体】 滝沢市老人クラブ連合会、単位老人クラブ		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進補助事業		要支援・要介護高齢者及び障がい者の住宅を改修することにより、日常生活動作や介護動作の改善が図られ、安全で自立した、快適な在宅生活を継続することができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	在宅で生活する高齢者（介護保険法による要介護者及び要支援者）及び障がい者（身体障害者福祉法による身体障害者手帳1～3級所持者）に対し、住宅改修費の補助（上限額400,000円）を行うことにより、経済的負担を軽減しつつ、かつ日常生活動作及び介護動作の改善を行います。また、制度の周知を図ります。 ・事業利用件数9件
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
福祉バス運行事業		全ての市民が利用できる福祉バスを運行することで、各地域を結び、地域間の交流や社会参加への促進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	・定期運行 月・金 市内3路線・1日1往復 ・特別運行 睦大学の入学式・修了式・学園祭
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生活管理指導短期宿泊事業		日常生活や社会適応に支援が必要な高齢者に対して短期間の宿泊で日常生活に対する指導・支援を行い、要介護状態への移行の防止を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	社会生活適応困難な高齢者に対し、短期宿泊事業を実施して日常生活に対する指導支援を行います。
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護施設開設準備経費等事業		介護サービス施設の施設開放時から開設準備経費を補助することにより、安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	平成30年度に開設予定の事業所の準備経費に対して補助する。
事業主体		
高齢者支援課 【他団体事業主体】 介護サービス事業所		

(単位 千円)

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動目標	老人クラブ連合会会員数	1,080	1,080	1,080	1,080	○全体事業期間 平成5年度～平成33年度
	単位 人					
目標値	単位老人クラブ数	25	25	25	25	○特定財源 在宅福祉事業費補助金 【県】2/3以内
	単位 クラブ					
投資指目標額	年度別事業費	8,176	2,044	2,044	2,044	
	内 特定財源	3,592	898	898	898	
		一般財源	4,584	1,146	1,146	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動目標	受益者数	9	10	10	10	○全体事業期間 平成20年度～平成33年度
	単位 人					
目標値	単位					○特定財源 高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助金【県】1/2
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	15,600	3,600	4,000	4,000	
	内 特定財源	7,800	1,800	2,000	2,000	
		一般財源	7,800	1,800	2,000	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動目標	利用者数	5,350	0	0	0	○全体事業期間 平成8年度～平成30年度
	単位 人					
目標値	単位					
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	11,960	11,960			
	内 特定財源					
		一般財源	11,960	11,960		
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動目標	生活管理指導短期宿泊での生活支援	21	21	21	21	○全体事業期間 平成18年度～平成33年度
	単位 日					
目標値	単位					○特定財源 生活管理指導宿泊事業使用料【その他】
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	216	54	54	54	
	内 特定財源	96	24	24	24	
		一般財源	120	30	30	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動目標	施設開設準備経費補助事業所	1	0	0	0	○全体事業期間 平成27年度～平成33年度
	単位 か所					
目標値	単位					○特定財源 介護施設等整備費補助金(介護施設開設準備経費等事業)【県】10/10
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	37,260	37,260			
	内 特定財源	37,260	37,260			
		一般財源				
	他団体事業負担額					

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 04 長寿社会の安心と生きがいのための支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市民福祉センター管理運営事業		高齢者がいきいきと活躍する環境づくりを目指し、市民福祉センターにおいて健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することにより、高齢者の心身の健康の維持増進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・5目	指定管理者に対し管理運営を委託をします。 ・期間：平成26年4月1日から平成31年3月31日
事業主体		
高齢者支援課 【他団体事業主体】 滝沢市市民福祉センター指定管理者		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護認定審査会事務 (義務的事業)		一次判定結果や主治医意見書等の内容を総合的に判断し、二次判定いわゆる「要介護状態区分」を確定し、要介護・要支援認定申請者の方がより良い安心した生活を送るための介護サービスを利用できるよう、介護保険法第19条にある「要介護認定、要支援認定」を行うため、介護認定審査会を開催します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	介護・1款・3項・1目	・審査会の年間予定開催回数62回 ・介護認定審査会委員数16名
事業主体		
高齢者支援課 【協働事業】 雫石町		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
要介護認定調査事業 (義務的事業)		要介護認定を申請した方に認定調査員が訪問し、心身の状況や介護に影響を与える事項（特記事項）等を調査することにより、その方に必要かつ適切な介護認定審査を行うための資料を作成し、介護サービスを受けられるようにすることを目的としています。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	介護・1款・3項・2目	要介護認定を申請した被保険者に対し、認定調査員が訪問し、心身の状況や介護に影響を与える事項（特記事項）等の調査を行います。
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域介護予防活動支援事業（介護予防対策事業）		高齢者に学ぶ機会を提供し、日常生活の中で役立つ知識を身に付け、社会貢献を促進するとともに、介護のお世話にならずいつまでも元気でいきいきと暮らすことを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	介護・3款・1項・2目	・高齢者の外出する機会を増やして閉じこもりを予防し、かつ、日常生活の中で役立つ介護予防をはじめとした知識を身に付け、心身の機能の維持向上を図ります。 ・趣味の教室(29教室)、教養講座(全6回)、睦大学学園祭等を開催します。 ・市内にある大学との連携を深め、世代間の交流と睦大学の活性化を図ります。
事業主体		
高齢者支援課 【他団体事業主体】 滝沢市市民福祉センター指定管理者		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
家族介護支援事業		在宅で高齢者を介護している家族に対し、介護用品を支給することにより、家族の経済的な負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の支援を行うことを目的としています。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・2目	家族介護用品支給19人（要介護4または5の方を居宅で介護している住民税非課税世帯の家族介護者）
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	利用人数		45,000	45,000	45,000	45,000	○全体事業期間 昭和57年度～平成33年度
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	71,472	17,868	17,868	17,868	○特定財源 市民福祉センター使用料【その他】他
			内 特定財源	7,952	1,988	1,988	
	内 一般財源	63,520	15,880	15,880	15,880		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	審査会開催回数		62	62	62	62	○全体事業期間 平成12年度～平成33年度
	単 位 回						
活動指標	審査件数		2,191	2,300	2,415	2,535	○特定財源 零石町審査会運営費負担金【その他】
	単 位 件						
投資指	年度別事業費	合	22,927	5,722	5,735	5,735	【特別会計】
			内 特定財源	14,287	4,402	3,295	
	内 一般財源	8,640	1,320	2,440	2,440		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	認定調査事業		2,209	2,319	2,435	2,557	○全体事業期間 平成20年度～平成33年度
	単 位 調査件数 (件)						
活動指標							
	単 位						
投資指	年度別事業費	合	97,825	24,107	24,459	24,551	【特別会計】
			内 特定財源				
	内 一般財源	97,825	24,107	24,459	24,551		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	趣味の教室 (実人数)		916	916	916	916	○全体事業期間 平成12年度～平成33年度
	単 位 人						
活動指標	教養講座 (延参加者数)		700	700	700	700	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】25% 【県】12.5% 【その他】27%
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	25,557	6,013	6,314	6,615	【特別会計】
			内 特定財源	16,482	3,878	4,072	
	内 一般財源	9,075	2,135	2,242	2,349		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	家族介護用品支給		19	19	19	19	○全体事業期間 平成12年度～平成33年度
	単 位 人						
活動指標	家族介護用品支給率		100	100	100	100	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25%
	単 位 %						
投資指	年度別事業費	合	6,908	1,727	1,727	1,727	【特別会計】
			内 特定財源	4,031	998	1,011	
	内 一般財源	2,877	729	716	716		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 04 長寿社会の安心と生きがいのための支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護保険給付事業 (義務的事業)		高齢者の生活支援及び介護予防するために必要な各種サービスの利用に対して、介護保険制度による給付を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	介護	介護保険制度による介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、審査支払手数料、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、高額医療合算介護サービス費の給付と支払を行います。
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業		高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に沿った3年間の介護保険事業運営や高齢者各種施策について、高齢者保健福祉協議会に意見を聴き、評価していただくことで、事業を円滑かつ効果的に実施していくことを目的としています。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	介護	3年間の介護保険施設等の整備や高齢者各種施策について、事業を円滑かつ効果的に実施をするため、第7期の高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の進行管理及び評価をします。
事業主体		
高齢者支援課 【滝沢市主体】		
小		計

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 05 住みなれた地域で暮らし続けられる地域包括ケアの実現

基本施策が4年間でめざす姿
一人一人が輝き、健やかで笑顔あふれるまちづくりのため、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供され、多様な地域の社会資源で支えあう、住みなれた地域で安心して暮らし続けることのできる地域包括ケアシステムの構築をめざし、地域包括支援センターの運営を活発に行うとともに、在宅医療・介護連携や認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備を図ります。
基本施策目標の進捗状況分析
地域包括ケアの実現に向けては、平成21年以降その考え方が示され、一定程度取組を進めてきたところですが、社会的環境の変化を踏まえ、総合計画期間において、更に強化推進することとなります。

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	利用率(サービス利用者数/介護認定者数) 単 位 %	85	86	87	88	○全体事業期間 平成12年度～平成33年度	
	標 値 単 位						
投資指目標額	年度別事業費	15,544,524	3,399,922	3,775,731	4,042,933	4,325,938	○特定財源 介護給付費負担金【国】20% 等、調整交付金【国】5%以内 、介護給付費負担金【県】12.5% 等、支払基金【その他】27% 【特別会計】
	内 特定財源	9,559,875	2,090,949	2,322,073	2,486,402	2,660,451	
	内 一般財源	5,984,649	1,308,973	1,453,658	1,556,531	1,665,487	
	他団体事業負担額						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	市高齢者保健福祉協議会開催回数 単 位 回	2	2	3	2	○全体事業期間 平成12年度～平成33年度	
	標 値 単 位						
投資指目標額	年度別事業費	212	47	47	71	47	【特別会計】
	内 特定財源						
	内 一般財源	212	47	47	71	47	
	他団体事業負担額						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
投資指目標額	年度別事業費	15,970,250	3,541,962	3,869,801	4,137,525	4,420,962	
	内 特定財源	9,681,066	2,149,537	2,342,760	2,507,283	2,681,486	
	内 一般財源	6,289,184	1,392,425	1,527,041	1,630,242	1,739,476	
	他団体事業負担額						

(単位 千円)

基本施策の達成(実現)に向けた基本計画期間内の取り組みと方針	
<p>総合的なサービスの提供(介護予防・日常生活支援総合事業)の実施にあたり、地域での介護予防や生活支援の取り組みを活発化させ、高齢者が住みなれた地域で健やかに安心して暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築を継続、深化・推進します。</p>	
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題	
<p>支援の必要な高齢者に、必要な介護予防・日常生活支援総合事業や他事業を利用していただけるように、十分な説明と適切な介護予防支援(ケアマネジメント)を実施していきます。</p>	

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 05 住みなれた地域で暮らし続けられる地域包括ケアの実現

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市救急医療情報キット配付事業		独居高齢者や高齢者世帯が増加する中、自宅での急病に備えるため、緊急連絡先や病名、主治医、服薬等の情報を入れて保管するための救急医療情報キットを配付します。救急医療情報キットにより、救急隊員や医療機関が迅速な情報把握と対応ができるようにし、高齢者の安心と安全に寄与することを目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・未設置世帯への配付推進 ・対象者への窓口・広報による周知 ・一般介護予防事業等における普及啓発 ・既設置者への救急医療情報更新の周知
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護予防普及啓発事業 (義務的事業)		介護予防に関する知識の普及や運動等の実技指導を行なう教室を開催することで、高齢者自身が自主的に介護予防に向けた取り組みを実施することが出来る地域づくりを目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	介護・3款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室 ・地域リハビリテーション講座 ・運動機能向上教室 ・栄養・口腔機能改善、認知症予防教室
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域介護予防活動支援事業 (義務的事業)		いきいきサロンの開設により、主に高齢者の外出の機会を増やし閉じこもりを予防し地域で交流が図られることを目的としています。また、本事業を自治会等へ委託することで、地域全体で介護予防に取り組む気運の醸成を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	介護・3款・1項・2目	実施要綱に基づき、月1回以上いきいきサロンの開設を希望する自治会等に委託し実施します。
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
総合相談支援・権利擁護事業 (義務的事業)		地域の高齢者に必要な支援を行うため、関係者とのネットワークや地域力を活かした高齢者の実態把握とサービスの情報提供等初期対応、継続的で専門的な相談支援、各種サービスの調整等ワンストップ相談を行うことで、高齢者の自立支援と虐待防止・早期発見の体制構築を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者にかかる総合相談・支援 ・高齢者の実態把握、要援護高齢者把握 ・権利擁護・虐待の防止及び早期発見 ・相談体制の情報提供・周知 ・盛岡広域シルバーケアSOSネットワーク登録
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
包括的・継続的ケアマネジメント事業 (義務的事業)		在宅での介護保険サービスの中心となるケアマネジャーの個別相談を受け、困難事例への支援を行います。また、地域ネットワーク会議等の開催を通じて、地域包括ケアの構築を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ネットワーク会議の開催（研修、情報交換）年6回 ・ケアマネジャーへの個別相談、支援 ・「いきいきライフを語る会」の開催
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	救急医療情報キット配付数	420	430	440	450	○全体事業期間 平成23年度～平成33年度
	単位人					
投資指	年度別事業費	858	212	214	216	○全体事業期間 平成23年度～平成33年度
	内 特定財源					
指	訳 一般財源	858	212	214	216	○全体事業期間 平成23年度～平成33年度
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	介護予防教室参加実人員	860	900	940	980	○全体事業期間 平成18年度～平成33年度
	単位人					
投資指	年度別事業費	54,535	13,630	13,633	13,636	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】25.0% 【県】12.5% 【支払基金】27.0% 【介護保険料】23.0% 【特別会計】
	内 特定財源	35,176	8,791	8,793	8,796	
指	訳 一般財源	19,359	4,839	4,840	4,840	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】25.0% 【県】12.5% 【支払基金】27.0% 【介護保険料】23.0% 【特別会計】
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	いきいきサロン開催カ所	30	31	31	31	○全体事業期間 平成12年度～平成33年度
	単位カ所					
投資指	利用延べ人数	26,300	26,400	26,500	26,600	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】25.0% 【県】12.5% 【支払基金】27.0% 【介護保険料】23.0% 【特別会計】
	単位人					
投資指	年度別事業費	19,204	4,801	4,801	4,801	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】25.0% 【県】12.5% 【支払基金】27.0% 【介護保険料】23.0% 【特別会計】
	内 特定財源	12,387	3,097	3,097	3,096	
指	訳 一般財源	6,817	1,704	1,704	1,705	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】25.0% 【県】12.5% 【支払基金】27.0% 【介護保険料】23.0% 【特別会計】
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	総合相談件数（地域包括支援センターでの総相談件数）	1,240	1,260	1,280	1,280	○全体事業期間 平成18年度～平成33年度
	単位件					
投資指	実態把握件数（ブランチ+地域包括支援センターでの実態把握）	1,540	1,560	1,580	1,580	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【介護保険料】23.0% 【特別会計】
	単位件					
投資指	年度別事業費	52,776	13,063	13,287	13,213	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【介護保険料】23.0% 【特別会計】
	内 特定財源	28,185	6,971	7,100	7,057	
指	訳 一般財源	24,591	6,092	6,187	6,156	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【介護保険料】23.0% 【特別会計】
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	ケアマネジャー後方支援対応件数	105	110	115	120	○全体事業期間 平成18年度～平成33年度
	単位件					
投資指	地域ネットワーク会議の開催	6	6	6	6	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【介護保険料】23.0% 【特別会計】
	単位回					
投資指	年度別事業費	16,116	4,029	4,029	4,029	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【介護保険料】23.0% 【特別会計】
	内 特定財源	2,465	616	616	616	
指	訳 一般財源	13,651	3,413	3,413	3,413	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【介護保険料】23.0% 【特別会計】
	他団体事業負担額					

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 05 住みなれた地域で暮らし続けられる地域包括ケアの実現

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
認知症総合支援事業 (義務的事業)		認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、医療・介護及び生活支援等の連携強化や地域における支援体制の構築を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座 ※総合相談事業・権利擁護事業から移行 ・認知症地域支援推進員の配置（相談支援や支援体制の構築） ・地域密着型サービス事業所等での在宅生活継続のための相談 ・認知症ケアに携わる多職種協働研修 ・認知症初期集中支援チームによる支援
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
在宅医療・介護連携推進事業 (義務的事業)		地域包括ケアの実現を目指し、在宅医療と介護を包括的、継続的に提供していくために、地域の医療・介護等の関係機関との連携を十分に図り、多職種協働による医療と介護の円滑な提供体制の構築を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の運営 ・医療、介護関係者等研修会の実施 ・地域住民への普及啓発講演会の開催
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生活支援体制整備事業 (義務的事業)		介護予防・日常生活支援総合事業を実施していくにあたり、地域の人材の活用や様々な主体による多様なサービスを提供できるよう、地域課題の把握、事業の調査検討・基盤整備を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの配置 ・地域支え合い連絡会（協議体）の開催
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域ケア会議推進事業 (義務的事業)		個別ケースの支援内容検討を通じて、地域に共通した課題を把握し、必要なサービスの検討を進めていくことで、関係機関との連携・協力体制を構築、支援体制づくりにつなぎ、地域包括ケアシステムの構築推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の開催（年8回）
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
家族介護支援事業		高齢者を介護している家族等の身体的、精神的負担の軽減と介護者の様々なニーズに対応するため、介護教室を開催し、安全で快適な在宅生活が継続できるよう支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	介護・3款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> 家族介護者教室開催6回（社会福祉法人等委託5回・市主催1回）
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動目標	認知症サポーター養成講座	16	18	18	18	○全体事業期間 平成26年度～平成33年度	
	単位回						
指標値	認知症相談件数（認知症まちかど相談室相談件数含む）	90	90	90	90	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【介護保険料】23.0% 【特別会計】	
	単位件						
投資指	年度別事業費	11,936	2,984	2,984	2,984	○全体事業期間 平成28年度～平成33年度	
	内	特定財源	6,896	1,724	1,724		1,724
		一般財源	5,040	1,260	1,260		1,260
			他団体事業負担額				
合 計							
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動目標	普及啓発講演会の開催回数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成28年度～平成33年度	
	単位回						
指標値	多職種による研修会	3	3	3	3	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【介護保険料】23.0% 【特別会計】	
	単位回						
投資指	年度別事業費	24,000	6,000	6,000	6,000	○全体事業期間 平成28年度～平成33年度	
	内	特定財源	13,860	3,465	3,465		3,465
		一般財源	10,140	2,535	2,535		2,535
			他団体事業負担額				
合 計							
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動目標	協議体会議開催回数	2	2	2	2	○全体事業期間 平成28年度～平成33年度	
	単位回						
指標値	単位					○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【介護保険料】23.0% 【特別会計】	
	単位						
投資指	年度別事業費	17,616	2,964	4,884	4,884	○全体事業期間 平成29年度～平成33年度	
	内	特定財源	10,171	1,711	2,820		2,820
		一般財源	7,445	1,253	2,064		2,064
			他団体事業負担額				
合 計							
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動目標	地域ケア会議の開催	8	8	8	8	○全体事業期間 平成29年度～平成33年度	
	単位回						
指標値	単位					○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【介護保険料】23.0% 【特別会計】	
	単位						
投資指	年度別事業費	1,848	462	462	462	○全体事業期間 平成18年度～平成33年度	
	内	特定財源	1,068	267	267		267
		一般財源	780	195	195		195
			他団体事業負担額				
合 計							
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動目標	家族介護者教室開催回数	6	6	6	6	○全体事業期間 平成18年度～平成33年度	
	単位回						
指標値	家族介護者教室参加人数	120	120	120	120	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【介護保険料】23.0% 【特別会計】	
	単位人						
投資指	年度別事業費	536	134	134	134	○全体事業期間 平成18年度～平成33年度	
	内	特定財源	311	77	78		78
		一般財源	225	57	56		56
			他団体事業負担額				
合 計							

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 05 住みなれた地域で暮らし続けられる地域包括ケアの実現

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護相談員派遣事業		介護相談員を介護施設・介護サービス提供事業所に派遣し、施設入所者・サービス利用者等の相談を通して第三者の視点で施設・事業所と利用者の橋渡しを行います。このことにより、入所者、利用者の苦情等の未然防止、事業所の資質向上に資することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・介護相談員2名、15施設へ派遣 ・介護相談員連絡会議の開催（年1回）
継続	介護・3款・2項・2目	
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
成年後見制度利用支援事業		判断能力に欠ける高齢者の財産管理・身上監護のため、親族の支援が得られない高齢者の成年後見人等申立を市が行い、また、成年後見人等の報酬費用補助をすることで、高齢者の権利擁護に寄与することを目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見人の申立及び支援 ・後見人報酬の費用補助 ・成年後見制度の普及啓発
継続	介護・3款・2項・2目	
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
介護予防・日常生活支援総合事業 (義務的事業)		高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにするため、市民等多様な主体による様々なサービスを提供できるようにすることで、一般高齢者や要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を可能とすることを目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 介護予防・生活支援サービスや一般介護予防事業が多様な主体で実施されるよう継続的に検討をしていきます。
継続	介護	
事業主体		
地域包括支援センター 【滝沢市主体】		
小		計

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	訪問施設数	15	16	17	18	○全体事業期間 平成13年度～平成33年度	
	単 位 力所						
投資指	介護相談員数	2	2	2	2	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【介護保険料】23.0% 【特別会計】	
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	3,770	882	952	968	○全体事業期間 平成21年度～平成33年度	
	内 特定財源	合	2,177	509	549		560
			計	1,593	373		403
	他団体事業負担額						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	成年後見制度利用支援をした数	2	3	3	3	○全体事業期間 平成21年度～平成33年度	
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	2,268	567	567	567	○特定財源 地域支援事業交付金 【国】38.5% 【県】19.25% 【介護保険料】23.0% 【特別会計】	
	内 特定財源	合	1,308	327	327		327
			計	960	240		240
	他団体事業負担額						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	サービス等調査検討の回数	4	4	0	0	○全体事業期間 平成29年度～平成31年度	
	単 位 回						
投資指	年度別事業費					【特別会計】 <ゼロ予算事業>	
	内 特定財源	合					
			計				
	他団体事業負担額						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
投資指	年度別事業費	205,463	49,728	51,947	51,894		
	内 特定財源	合	114,004	27,555	28,836		28,806
			計	91,459	22,173		23,111
	他団体事業負担額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 06 笑顔輝く健康づくりへの支援

基本施策が4年間でめざす姿

第1次滝沢市総合計画において市は「幸福感を育む環境づくり」を目指すこととしています。同計画のアンケートにおいて、幸福感を判断する重要事項として最も高かったのが「心身の健康」という結果でした。市民が幸せを感じながら笑顔で暮らすためには、「心身の健康」は大切な条件の一つであり、また、病気や障がいがあっても、その人の考える健康の実現は、その人らしく豊かな人生を送るために重要です。市民一人一人が健康に関心を持って、生涯を通じて主体的な健康づくりに取り組めるような環境を整備するとともに、個人や家庭だけではなく、自治会等の地域や関係機関、行政が一体となって互いに支え合いながら健康な地域、健康な滝沢市を目指します。

基本施策目標の進捗状況分析

- ・自分が心身ともに元気と感じている人の割合 : 平成27年度57.0%・平成31年度目標値60.5%
- ・健康づくりに取り組んでいる人の割合 : 平成27年度58.2%・平成31年度目標値66%
- ・健康づくり支援者が企画した健康教室の開催回数 : 平成27年度86回・平成31年度目標値91回
- ・子育ての悩みや不安を相談できる人がいる(いた)人の割合 : 平成27年度58.1%・平成31年度目標値63%
- ・子供が大切に育てられていると感じている人の割合 : 平成28年度75.0%・平成31年度目標値78%

事業名		事業の意図やねらい(成果や効果)
患者輸送車運行事業		無医地区である姥屋敷及び柳沢地域の市民が医療機関を受診するための交通手段を確保し、早期受診・治療を行うことにより、地域住民の健康の保持増進を図ることを目的としています。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・姥屋敷・柳沢路線とも週1日1往復運行します。 ・患者輸送車の運行は市運転技士が行います。 ・交通政策関係課と情報共有を図ります。
継続	一般・4款・1項・1目	
事業主体 健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい(成果や効果)
在宅救急当番医制事業		本市及び八幡平市・岩手郡内3町の休日(日曜・祝日)の日中の初期救急医療体制を確保し、各市町の住民の安心と健やかな暮らしの実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・本市を含めた5市町で構成する岩手西北医師会管内休日救急当番医制事業運営協議会が岩手西北医師会に事業を委託して実施します。 ・構成市町が協議会に負担金を納入し、本事業を実施します。 ・岩手西北医師会管内休日救急当番医制事業運営協議会負担金 2,226千円
継続	一般・4款・1項・1目	
事業主体 健康推進課 【他団体事業主体】 管内休日救急当番医制事業運営協議会		
事業名		事業の意図やねらい(成果や効果)
二次救急対策事業		夜間等の救急患者や入院加療を必要とする重症者の受入先として盛岡保健医療圏(盛岡市・八幡平市・滝沢市・雫石町・岩手町・葛巻町・紫波町・矢巾町)の二次救急医療体制を確保し、地域住民の安心と健やかな暮らしの実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・盛岡保健医療圏8市町が負担金を拠出し、盛岡地区二次救急医療対策委員会に下記4事業を委託しています。盛岡市が事務局となり、二次救急医療運営補助事業を実施します。 ・病院群輪番制病院運営事業費補助事業負担金1,016千円、盛岡地区二次救急医療対策委員会運営費補助事業負担金600千円、病院群輪番制病院設備整備事業費補助事業負担金856千円、小児救急医療支援事業費補助事業負担金584千円
継続	一般・4款・1項・1目	
事業主体 健康推進課 【協働事業】 盛岡保健医療圏構成8市町		

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

・自分の健康状態を把握し主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、概ね40歳から64歳までの成人を対象とし、がん検診を含む各種検診事業を実施するとともに、健康教育・相談、広報、ホームページ等、多様な機会をとらえて健康知識の普及啓発等を行い、市民が健康づくりを進めやすくするための環境を整備してまいります。

・地域で中心となって健康づくりをすすめる「健康づくり支援者」の養成や育成に努めます。また、地域と連携した健康づくりをすすめるための話し合いの機会や協働での健康づくり事業を行ってまいります。

※健康づくり支援者：保健推進員、食生活改善推進員、運動普及推進員等

・生まれてきた全ての子どもが健やかに育つよう、乳幼児健康診査、予防接種等の健康支援とともに、乳児全戸訪問等の育児支援事業を通し、安心して子育てができるよう支援して参ります。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

- ・自治会等地域や団体等との連携を強化した健康づくりの推進（健康づくりに関する宣言）
- ・各種健診の受けやすい環境づくりに向けた改善の取り組みと検証
- ・健康づくりに関する情報提供の拡大と、健康づくり支援者等健康づくりに関わる市民の増員と資質の向上
- ・妊娠・出産への支援の充実（子育て世代包括支援センターの体制整備）
- ・乳児全戸訪問事業の継続とフォロー体制の強化
- ・育児支援事業の充実

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動目標	1日あたりの平均乗車人数 単位人	8	8	8	8	○全体事業期間 昭和42年度～平成33年度
	1年間の利用延人数 単位人	700	700	700	700	
投資指目標額	年度別事業費	676	157	173	173	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	676	157	173	173	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動目標	休日当番医取扱い患者数（滝沢市分） 単位人	1,900	1,900	1,900	1,900	○全体事業期間 昭和53年度～平成33年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	9,072	2,226	2,257	2,282	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	9,072	2,226	2,257	2,282	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動目標	病院群輪番制病院数 単位箇所	12	12	12	12	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	小児救急輪番制病院数 単位箇所	5	5	5	5	
投資指目標額	年度別事業費	12,311	3,056	3,085	3,085	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	12,311	3,056	3,085	3,085	
	他団体事業負担額					

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 06 笑顔輝く健康づくりへの支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市町村医師養成事業		岩手県及び岩手県内市町村が負担金を出し合い、将来県立病院及び市町村立病院等の業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を行い、県内における医師の確保を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・1目	岩手県国民健康保険団体連合会が実施している「市町村医師養成事業」に負担金を納付することにより、将来県立病院及び市町村立病院等の業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を行います。 ・市町村医師養成事業負担金 3,736千円
事業主体		
健康推進課 【他団体事業主体】 岩手県国民健康保険団体連合会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
公的病院等助成事業		本市を含む盛岡保健医療圏の二次救急・小児救急医療等を担っている公的病院等（盛岡赤十字病院・岩手医科大学附属病院・もりおかこども病院）に対し、特別交付税措置を活用した財政支援を行うことにより、現在の地域医療及び救急医療体制を堅持することができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・1目	公的病院等への助成事業負担金 ・救急医療支援事業運営費 922,631円 ・小児医療支援事業運営費 1,549,962円 ・小児救急医療支援事業運営費 382,287円 合計 2,855千円
事業主体		
健康推進課 【協働事業】 盛岡保健医療圏構成8市町		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
基本・長寿健康診査事業 (義務的事業)		生活習慣病等の予防、早期発見・早期治療を目指し、基本健康診査や長寿健康診査等を実施することにより、生活習慣の改善と適切な治療に結びつけます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	・基本健康診査（40歳以上の生活保護受給者が対象） ・長寿健康診査（後期高齢者医療被保険者が対象） ・肝炎ウイルス検査（40歳以上の滝沢市民で肝炎ウイルス検査を受けたことがない人が対象） ・後期高齢者歯科健康診査（76歳の後期高齢者医療被保険者が対象） ※いずれの健診も指定医療機関での個別健康診査です。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
肺がん検診事業		肺がん及び結核等の胸部疾患の早期発見・早期治療を目指し、肺がん検診を実施することにより、肺がんによる死亡の減少を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	対象：40歳以上の市民 内容：胸部X線DR撮影（二重読影）を集団検診で実施します。 時期：10月～11月 場所：市内主要施設 その他：広報・ホームページなどを活用し、生活習慣の改善などによる予防の大切さを普及・啓発します。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
胃がん検診事業		胃がん及び消化器疾患の早期発見・早期治療を目指し、胃がん検診を実施することにより、胃がんによる死亡の減少を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	対象：40歳以上の市民 内容：胃部X線間接撮影を集団検診で実施します。 時期：6～7月 場所：市内主要施設 その他：広報・ホームページなどを活用し、生活習慣の改善などによる予防の大切さを普及・啓発します。 ・岩手県対ガン協会会費（10千円）
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	目 岩手県国民健康保険団体連合会 市町村医師養成事業貸付者人数 単位 人	139	154	169	184	○全体事業期間 平成20年度～平成33年度
	標 値 単位					
投資指 標額	計 年度別事業費	16,339	3,736	4,201	4,201	○特定財源 公益財団法人岩手県市町村振 興協会市町村医師養成事業助 成金【その他】
	内 特定財源	2,769	330	813	813	
	内 一般財源	13,570	3,406	3,388	3,388	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	目 助成を受けている病院数 単位 箇所	3	3	3	3	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 値 単位					
投資指 標額	計 年度別事業費	11,420	2,855	2,855	2,855	○特定財源 健康増進事業費補助金 【県】(基準額の2/3) 岩手県後期高齢者医療広域連 合保健事業費等補助金【その 他】
	内 特定財源					
	内 一般財源	11,420	2,855	2,855	2,855	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	目 受診率(生活保護を受けている 者) 単位 %	21	22	23	24	○全体事業期間 昭和37年度～平成33年度
	標 値 単位 %					
投資指 標額	計 年度別事業費	126,629	30,154	31,174	32,147	○特定財源 健康増進事業費補助金 【県】(基準額の2/3) 岩手県後期高齢者医療広域連 合保健事業費等補助金【その 他】
	内 特定財源	57,464	13,442	14,045	14,674	
	内 一般財源	69,165	16,712	17,129	17,473	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	目 受診率 単位 %	39	40	41	42	○全体事業期間 平成5年度～平成33年度
	標 値 単位 人	5,650	5,660	5,670	5,680	
投資指 標額	計 年度別事業費	48,028	11,826	12,049	12,067	○特定財源 各種健康診査受診者自己負担 金【その他】
	内 特定財源	5,356	1,335	1,338	1,340	
	内 一般財源	42,672	10,491	10,711	10,727	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	目 受診率 単位 %	36	37	38	39	○全体事業期間 昭和38年度～平成33年度
	標 値 単位 人	4,510	4,520	4,530	4,540	
投資指 標額	計 年度別事業費	96,112	23,739	23,782	24,270	○特定財源 各種健康診査受診者自己負担 金【その他】
	内 特定財源	14,714	3,668	3,675	3,682	
	内 一般財源	81,398	20,071	20,107	20,588	
	他団体事業負担額					

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 06 笑顔輝く健康づくりへの支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
大腸がん検診事業		大腸がん及び消化器疾患の早期発見・早期治療を目指し、大腸がん検診を実施することにより、大腸がんによる死亡の減少を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	対象：40歳以上の市民 内容：便潜血反応検査2日法を集団検診で実施します。 時期：6～7月
事業主体		場所：市内主要施設 その他：広報・ホームページなどを利用し、生活習慣の改善などによる予防の大切さを普及・啓発します。
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
婦人病検診事業		子宮頸がん及び乳がんの早期発見・早期治療を目指し、婦人病検診を実施することにより、子宮頸がん及び乳がん等による死亡の減少を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	子宮頸部がん検診：20歳以上の隔年の女性及び前年度の未受診者を対象に視診・内診・子宮頸部細胞診を集団検診と個別検診で実施します。 乳がん検診：40歳以上の隔年の女性及び前年度の未受診者を対象に乳房エックス線撮影・乳房超音波検査（40歳代のみ）を集団検診と個別検診で実施します。広報・ホームページ・リーフレット配布などを活用し、生活習慣の改善などによる予防の大切さを普及・啓発していきます。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
前立腺がん検診事業		前立腺がん及び前立腺疾患の早期発見・早期治療を目指し、前立腺がん検診（PSA検査）を実施することにより、前立腺がんによる死亡の減少を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	50歳以上の男性の希望者を対象に、前立腺がん検診（PSA検査）を市内指定医療機関にて個別検診で実施します。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
骨粗しょう症予防検診事業		骨粗しょう症の早期発見・早期治療を目指し、生活習慣の改善を図る機会の提供とともに、骨粗しょう症が原因の寝たきりの発生を予防します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	・20歳以上の女性の希望者を対象に、超音波による踵骨の骨強度測定及び判定を行うとともに、生活習慣の改善などによる予防の大切さを普及・啓発します。 ・検診は、毎年実施する必要がなく（概ね5年に1回）対象者も限定されていることから、検診費用は全額自己負担とし、希望者に実施します。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
成人歯科健康診査事業		歯周病をはじめとする歯科疾患の予防及び早期発見・治療を目的に実施します。また、歯科健康診査を契機とし、本人はもとより、生まれてくる子どもについても、かかりつけ歯科医を持つことを推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	対象：妊産婦（産後1年まで） 内容：歯科健康診査 期間：4月～3月 場所：市内委託歯科医療機関
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	受診率		36	37	38	39	○全体事業期間 平成4年度～平成33年度
	単 位 %						
投資指	受診者数		6,650	6,660	6,670	6,680	○特定財源 各種健康診査受診者自己負担金【その他】
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	40,499	10,003	10,033	10,224	10,239
	内 特定財源		6,012	1,500	1,502	1,504	1,506
	内 一般財源	計	34,487	8,503	8,531	8,720	8,733
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	子宮頸がん検診受診率		28	29	30	31	○全体事業期間 昭和39年度～平成33年度
	単 位 %						
投資指	乳がん検診受診率		32	33	34	35	○特定財源 新たなステージに入ったがん 検診の総合支援事業費補助金 【県】(基準額の1/2) 各種健康診査受診者自己負担 金【その他】
	単 位 %						
投資指	年度別事業費	合	119,198	29,363	29,945	29,945	29,945
	内 特定財源		14,009	3,311	3,566	3,566	3,566
	内 一般財源	計	105,189	26,052	26,379	26,379	26,379
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	受診者数		1,800	1,820	1,840	1,860	○全体事業期間 平成23年度～平成33年度
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	10,702	2,578	2,693	2,708	2,723
	内 特定財源						
投資指	内 一般財源	計	10,702	2,578	2,693	2,708	2,723
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	受診者数		140	140	140	140	○全体事業期間 平成7年度～平成33年度
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	44	11	11	11	11
	内 特定財源						
投資指	内 一般財源	計	44	11	11	11	11
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	受診者数		200	220	220	220	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	2,150	500	550	550	550
	内 特定財源						
投資指	内 一般財源	計	2,150	500	550	550	550
	他団体事業負担額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 06 笑顔輝く健康づくりへの支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
人間ドック事業		健康診査やがん検診を同時に受信できる人間ドック事業の実施により、受診者の利便性を図り、健康を阻害する危険因子の早期発見と疾病の予防および受診者数の増加を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	対象：40歳以上の市民（ただし、国民健康保険被保険者を除く） 内容（公費負担額）：基本項目12,000円、基本項目と追加項目（子宮頸がん検診または乳がん検診のどちらか一方）15,400円、基本項目と追加項目（子宮頸がん検診と乳がん検診の両方を実施）19,000円
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
精神保健事業		市民の心の健康の保持増進を図ることを目的に、心の健康に関する知識や理解を深めていきます。また、精神障がい者の社会参加の促進と自殺予防対策を推進し、自殺者の減少を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家による精神保健相談を開催 ・普及啓発事業の実施・充実（相談窓口の周知） ・当事者支援－デイケアの実施 ・家族会支援－自主活動の推進 ・精神保健ボランティアの養成・育成 ・自殺予防対策の推進及び市自殺対策計画の策定
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
健康教育・相談事業 (義務的事業)		個人及び地域全体の心身の健康増進を目指し、個別または集団に対して必要な支援及び助言や情報提供を行うことにより、健康づくりの知識の習得と行動変容を促します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・健康教育（健康教室、生活習慣病予防教室等を地域や目的別に開催。市広報紙等へ健康情報の掲載） ・総合・重点健康相談、健康手帳の交付。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
健康づくり事業		保健事業が円滑に推進されることを目指し、健康づくり推進協議会は保健事業の全体の審議企画を、地域栄養食生活連絡会と生涯歯科保健連絡会は、特に栄養や歯科に関して専門的な意見や支援を得るための会議を実施することにより、関係機関の連携を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	保健事業全体のほか、当課で所掌している総合計画の分野別計画である「母子保健計画」と「地域保健計画」の進捗管理について審議を行います。
事業主体		<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり推進協議会会議2回 ・地域栄養食生活連絡会会議2回 ・生涯歯科保健連絡会会議1回
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域健康づくり支援事業		地域において市民による自主的な健康づくり活動の実践を目指し、市内1自治会を指定しておおむね2年間、重点的に健康づくりの支援を行います。また、平成30年度「健康づくり宣言」を行い、健康づくりについて一人ひとりの意識の高揚と各団体等との取組みの推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・指定1自治会と協議し年間の活動計画をたてて実施します。（健康教室、検診受診率向上対策、若い世代への健康づくりの企画等） ・「健康づくり宣言」を行い、一人ひとりの健康づくり及び地域や団体と実施する健康づくり事業等により、健康づくりの意識の高揚を図ります。
事業主体		
健康推進課 【協働事業】 自治会、健康づくり支援者		

(単位 千円)

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動指標	目 人間ドック利用者数	380	380	380	380	○全体事業期間 平成22年度～平成33年度	
	標 単位 人						
投資指	計 年度別事業費	22,934	5,732	5,734	5,734	○全体事業期間 平成22年度～平成33年度	
	内 特定財源	合					
			計	22,934	5,732		5,734
	他団体事業負担額						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動指標	目 精神保健相談回数	6	6	6	6	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	標 単位 回						
投資指	計 年度別事業費	5,431	1,397	1,329	1,382	○特定財源 地域自殺対策強化交付金【県】	
	内 特定財源	合	1,647	421	408		409
			計	3,784	976		921
	他団体事業負担額						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動指標	目 集団健康教室実施回数	120	125	125	125	○全体事業期間 昭和58年度～平成33年度	
	標 単位 回						
投資指	計 年度別事業費	4,087	1,009	1,026	1,026	○特定財源 健康増進事業費補助金【県】 (基準額と事業経費を比較して少ない方の2/3)	
	内 特定財源	合	2,023	505	506		506
			計	2,064	504		520
	他団体事業負担額						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動指標	目 健康づくり推進協議会会議開催回数	2	2	2	2	○全体事業期間 昭和53年度～平成33年度	
	標 単位 回						
投資指	計 年度別事業費	688	172	172	172	○全体事業期間 昭和53年度～平成33年度	
	内 特定財源	合					
			計	688	172		172
	他団体事業負担額						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動指標	目 取り組みをする自治会の数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成25年度～平成33年度	
	標 単位 自治会						
投資指	計 年度別事業費	1,886	1,441	173	136	○特定財源 ○地域経営推進費【県】 事業費の1/2に相当する額	
	内 特定財源	合	839	720	69		50
			計	1,047	721		104
	他団体事業負担額						

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 06 笑顔輝く健康づくりへの支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
保健推進員設置事業		市民自らが健康づくりに関心を持ち積極的に健康づくりに取り組むことを目指し、各自治会から推薦された保健推進員に対し、市の保健事業の健康づくりにかかる情報提供や保健事業への協力依頼等を行い、地域において中心となって活動いただくことにより、地域ぐるみの健康づくりの実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・市事業への参加・協力 ・会議及び研修会（3回）の開催 ・地域での健康教室及び普及啓発活動 ・県主催の会議、研修会への参加 ・保健推進員協議会活動への支援
事業主体		
健康推進課 【協働事業】 滝沢市保健推進員協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
食生活改善・運動普及推進員養成、育成事業		地域での健康づくりの推進を目指し、健康づくり支援者である食生活改善推進員及び運動普及推進員の養成や育成、活動を支援することで、よりよい食生活や運動習慣などの生活習慣の定着を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・運動普及推進員養成講座の開催 ・食生活改善推進員及び運動普及推進員の育成研修会を年各2～3回開催 ・両推進員の自主活動等の支援
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
食育推進事業		生涯を通じて心身ともに健康でいきいきと暮らせることを目指し、関係者と課題や目標を共有、推進するために食育推進委員会を開催し、協働で食育に取り組みます。また、幼児や児童及び生徒を対象として事業を行い、望ましい食習慣の定着を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次滝沢市食育推進計画の評価及び第2次滝沢市食育推進計画の策定 ・食育推進委員会を年3回開催 ・食育に関する普及啓発活動 ・幼児及び児童・生徒を対象とした食育事業の実施
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
インフルエンザ予防接種事業 (義務的事業)		個人の発病またはその重症化を防止し、併せてインフルエンザの蔓延の予防に資することを目的に実施します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	指定医療機関による個別接種を実施し、接種希望者の接種費用の一部を公費負担します。対象者は、接種日に65歳以上の市民（規定の障がいによる身体障害者手帳を有する60歳以上64歳以下の市民を含む）及び小学校就学前の幼児を予定しています。
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
予防接種事業 (義務的事業)		感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	予防接種法に定める定期予防接種を医療機関との委託契約により個別方式で実施します。内容：麻し及び風しん、4種混合（ジフテリア・破傷風・百日せき・不活化ポリオ）、2種混合（ジフテリア・破傷風）、不活化ポリオ、日本脳炎、B C G、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎ワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチン
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	保健推進員企画健康教室実施回数 単位回	30	32	32	32	○全体事業期間 昭和61年度～平成33年度
	保健推進員の数 単位人	86	86	86	86	
投資指目標額	年度別事業費	4,656	1,175	1,153	1,175	1,153
	内 特定財源	合				
			計	4,656	1,175	1,153
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	食生活改善推進員数 単位人	115	115	115	115	○全体事業期間 昭和56年度～平成33年度
	運動普及推進員数 単位人	80	80	80	80	
投資指目標額	年度別事業費	1,654	380	447	380	447
	内 特定財源	合				
			計	1,654	380	447
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	朝食をとっている人の割合(3歳児) 単位%	100	100	100	100	○全体事業期間 平成27年度～平成33年度
	食育に関する事業を実施した学級数 単位クラス	6	6	6	6	
投資指目標額	年度別事業費	2,763	1,620	381	381	381
	内 特定財源	合				
			計	2,763	1,620	381
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	接種率(65歳以上定期接種分) 単位%	52	52	52	52	○全体事業期間 平成13年度～平成33年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	78,176	19,535	19,547	19,547	19,547
	内 特定財源	合				
			計	78,176	19,535	19,547
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	12か月までにBCG接種をしている人の割合 単位%	99	99	99	99	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	第1期麻疹及び風疹予防接種率 単位%	98	98	98	98	
投資指目標額	年度別事業費	475,838	115,567	119,359	120,456	120,456
	内 特定財源	合	4	1	1	1
			計	475,834	115,566	119,358
	他団体事業負担額					

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 06 笑顔輝く健康づくりへの支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
検診事業非常勤職員設置事業		検診受付業務や検診事後処理等を非常勤職員が実施することにより、各がん検診事業を円滑に進める等受診環境を整えることを目的としています。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・2目	各がん検診受付業務、成人保健の窓口業務、検診未受診理由の回収及びデータ処理等を主な業務として行います。
事業主体		<ul style="list-style-type: none"> ・各がん検診受付業務 胃がん検診・大腸がん検診（早朝検診）約8000件、婦人病検診約1500件、肺がん検診約5000件 ・成人保健窓口業務 人間ドック800件、がん検診料金免除申請150件
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
思春期保健事業		「いのちの大切さ」を中心に、医師等の講話により人間性と社会性を持った性意識、性行動を身につけるとともに、乳児健診を活用し、赤ちゃんや保護者とのふれあいの中で、父性・母性の育成を図り、自分を大切にすることの意識付けをねらいとして行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・思春期保健講演会：市内小・中学校の主に高学年の児童・生徒を対象 ・赤ちゃんふれあい体験事業：市の乳児健診で、中学生と健診を受診する乳児とその保護者との交流を図ります。
事業主体		(実施に当たっては教育委員会、市内小中学校養護教諭と連携)
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
妊婦保健事業		妊娠、出産、育児に関する必要な知識の普及や助言を行うことで、夫婦が抱えている不安を軽減し、夫婦で協力して取り組んでいくこと、さらに仲間作りとしての場を提供することをねらいとしています。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・マタニティクラブ：内容は歯の健康、助産師による乳房ケアの講話、赤ちゃんとのふれあい等 ・両親学級：年間8回 内容は助産師の講話、妊婦体験、沐浴実習 ・子育てセミナー：妊婦さんやその家族向けの講話、栄養講話
事業主体		健康推進課 【滝沢市主体】
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
妊婦個別健康診査事業		妊婦健診の受診票を交付することにより、出産への経済的支援を行います。また、適切な時期に必要な回数の受診により、身体の異常の早期発見・対応を行うことをねらいとしています。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時及び転入届出時に、契約医療機関で使用できる受診票を、妊娠届出の週数に応じて妊婦健診14回以内、子宮頸がん検診1回以内で交付し、受診のあった契約医療機関に委託料を支出します。 ・委託契約できない医療機関で、自己負担で妊婦健診を受診した方に対し、出産後の申請に応じて助成金を支出します。 ・診査結果を管理し、保健指導に役立てます。
事業主体		健康推進課 【滝沢市主体】
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
乳幼児保健事業 (重点事業)		乳児健診は、異常の早期発見と早期対応、保護者の育児不安の軽減をねらいとしています。また、歯科健診は、う歯有病者率低下を目指し、う歯予防について正しい知識の普及と食生活・生活習慣に対する意識の向上を図ることをねらいとしています。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・3目	<p><集団乳児健診>対象：3～4か月、9～10か月児 年間27回市内2会場 内容：問診・保健指導、身体計測、内科健診、栄養相談・離乳食指導、栄養士講話、歯科講話、歯科個別相談</p> <p><個別乳児健診>対象：1～2か月、6～7か月、1歳～1歳2か月 医療機関委託</p> <p><歯科健診>対象：1歳児（集団）年間12回 内容：歯科診察、歯科指導、保健指導、栄養講話・相談 対象：2歳児（個別）内容：歯科診察、歯科指導</p>
事業主体		健康推進課 【滝沢市主体】
健康推進課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	非常勤職員の人数 単位 人	1	1	1	1	○全体事業期間 平成27年度～平成33年度
	単位					
投資指 標額	年度別事業費	7,232	1,808	1,808	1,808	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	7,232	1,808	1,808	1,808	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	思春期保健事業が役に立った生徒の割合 単位 %	70	70	70	70	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単位					
活動指標	思春期保健講演会実施回数 単位 回	14	14	14	14	合
	単位					
投資指 標額	年度別事業費	920	230	230	230	計
	内 特定財源					
	内 一般財源	920	230	230	230	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	妊婦教室参加で妊娠中の不安解消に役立ったと感じた人の割合 単位 %	75	75	75	75	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単位					
活動指標	妊婦教室（両親学級・マタニティクラブ）の参加者数 単位 人	140	140	140	140	合
	単位					
投資指 標額	年度別事業費	1,067	266	267	267	計
	内 特定財源					
	内 一般財源	1,067	266	267	267	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	妊婦一般健康診査初回受診率 単位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単位					
投資指 標額	年度別事業費	183,772	45,943	45,943	45,943	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	183,772	45,943	45,943	45,943	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	乳幼児健診（3～4か月）受診率 単位 %	97	97	97	97	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単位					
活動指標	かかりつけ歯科医のある人の割合（2歳児歯科） 単位 %	30	30	30	30	○特定財源 地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】
	単位					
投資指 標額	年度別事業費	54,247	13,517	13,572	13,584	計
	内 特定財源	16,000	4,000	4,000	4,000	
	内 一般財源	38,247	9,517	9,572	9,584	
	他団体事業負担額					

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 06 笑顔輝く健康づくりへの支援

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
1歳6か月児・3歳児健康診査事業 (義務的事業)		1歳6か月児、3歳児の成長・発達の評価や疾病・異常の早期発見・早期対応を行います。また、育児支援・健康推進への支援を行うことで、保護者の育児不安の軽減や虐待の早期発見・介入をねらいとしています。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月児健康診査（年間17回） 内容：内科診察、歯科健診・指導（希望者フッ素塗布）、問診、計測、保健指導、栄養相談、心理相談 ・3歳児健康診査（年間17回） 内容：内科診察、歯科健診・指導（希望者フッ素塗布）、問診、計測、保健指導、栄養相談、心理相談、尿検査、視力・聴力検査
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
育児支援事業 (重点事業)		子育て世代包括支援センターを設置し、早期に妊産婦及び乳幼児の状況を把握し、家庭訪問・各種相談・教室等を通して育児不安の軽減を図ります。また、必要により支援プランの策定や関係機関との連絡調整を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制の構築を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターの設置、運営。妊産婦・乳幼児の相談・家庭訪問による支援 ・課題に応じた子育て支援の教室・相談（離乳食教室・すこやか相談、電話相談等）、交流・子育て支援を目的とした広場の開催 ・発育や発達、育児に関する相談機会の提供、療育教室の開催 ・小児慢性特定疾病児童日常生活用具の給付
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
特定不妊治療助成事業 (重点事業)		不妊治療の内、特定不妊治療（体外受精及び顕微受精）を受ける夫婦に対し、その治療費の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図ることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・3目	対象者：夫婦いずれか一方が滝沢市民であり法律上の婚姻をしている夫婦で、岩手県の「不妊に悩む方への特定治療支援事業」の交付決定を受けた方 助成金額：夫婦1組に対して、1回の治療につき治療に要した費用から岩手県の助成金を控除した額の2分の1と10万円を比較して少ない方の額とし、1年度あたり1回の助成
事業主体		
健康推進課 【滝沢市主体】		
小		計

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	3歳児健診受診率 単 位 %	97.5	97.5	97.5	97.5	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	1歳6か月児健診受診率 単 位 %	98	98	98	98	
投資指 標額	年度別事業費	18,238	4,534	4,556	4,574	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	18,238	4,534	4,556	4,574	
	他団体事業負担額					
計						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	子育ての悩みや不安を相談できる人がいる(いた)割合 単 位 %	62	63	64	64	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	乳児全戸訪問事業における訪問実施割合 単 位 %	94	94	94	95	
投資指 標額	年度別事業費	50,598	12,648	12,650	12,650	合
	内 特定財源	42,260	10,565	10,565	10,565	
	内 一般財源	8,338	2,083	2,085	2,085	
	他団体事業負担額					
計						○特定財源 子ども子育て支援交付金【国・県】、岩手県小児慢性特定疾病対策補助金【県】、地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	特定不妊治療助成申請者(実人員) 単 位 人	50	50	50	50	○全体事業期間 平成27年度～平成33年度
	特定不妊治療助成申請者(延べ人員) 単 位	50	50	50	50	
投資指 標額	年度別事業費	14,000	3,500	3,500	3,500	合
	内 特定財源	8,000	2,000	2,000	2,000	
	内 一般財源	6,000	1,500	1,500	1,500	
	他団体事業負担額					
計						○特定財源 地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投資指 標額	年度別事業費	1,421,367	350,678	354,655	357,453	合
	内 特定財源	171,097	41,798	42,488	43,701	
	内 一般財源	1,250,270	308,880	312,167	314,343	
	他団体事業負担額					
計						

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 07 安心できる暮らしの実現

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>市民が幸福を実感するための要素に、「健康」「所得・収入」などがあげられています。心身の健康には、市民一人一人が自分の健康状態を把握し、健康づくりに取り組み、病気やけがで治療が必要となったときは、安心して医療を受けることができる制度があることです。また、経済的安定には、老後や万が一の場合に、年金という経済的基盤が確保されることが必要です。必要な医療を受けることができ、また老後や万が一の場合に、経済的安定が保障されることで、市民一人一人が健やかに安心して暮らせる状態を目指します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> ・「市民が幸せを感じながら暮らす」には、社会保障制度の充実が必要です。国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金は、持続可能な制度とするため、改革が進められていますので、これに適切に対応することが求められています。 ・「自分が心身ともに元気と感じる」には、国民健康保険特定健康診査等で自分の健康状態を把握することが重要ですが、特定健康診査受診率は、様々な推進方策を進めていますが、目標値の達成には至っていません。 ・各種医療費給付制度は、医療を受ける機会が多い人が対象であり、対象範囲・所得・受給者負担等を検討しながら実施していますが、財源には限界があり、市民ニーズと費用対効果に基づき、サービスの取捨選択が求められています。 		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
国民年金事務 (義務的事業)	国民年金制度は、世代間扶養により老齢、障がい又は死亡に関して必要な給付を行うことで、健全な生活の維持・向上に重要な役割を担っています。住民が安心して暮らすための経済的基盤を確保するため、被保険者の年金受給権確保の支援を行います。	
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・国民年金の各種相談 ・国民年金の各種届出、申請、請求の受付と進達 ・国民年金制度の広報（広報たきざわへの記事掲載など）
事業主体		
保険年金課 【他団体事業主体】 日本年金機構		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
重度心身障害者医療費給付事業	心身に障がいがあり、医療を受ける機会の多い受給対象者に対して、医療費を助成することにより、当該家庭の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整えます。	
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・7目	対象：身体障害者福祉法に規定する障がいの程度が1・2級・療育手帳A・障害基礎年金1級・特別児童扶養手当1級に該当又は所持している方。 内容：1月1医療機関外来1,500円、入院5,000円を超えた医療費を給付します。但し受給者が3歳から就学前の児童には、それぞれ半額の750円、2,500円を超えた医療費を給付します。3歳に達する月まで並びに受給者及びその扶養義務者等が住民税非課税の場合は、受給者負担はありません。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
妊産婦医療費給付事業	医療を受ける機会が多くなる妊産婦に対して、医療費を助成することにより、当該家庭の経済的負担を軽減し、母体の健康保持を促します。	
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・7目	対象：妊娠5か月に達する月の初日から、出産した翌月末までの妊産婦 内容：1月1医療機関外来1,500円、入院5,000円を超えた医療費を給付します。但し、受給者及びその保護者が住民税非課税の場合は、受給者負担はありません。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金・各種医療費助成制度を適正かつ円滑に実施します。
- ・国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金は、社会保障制度改革等が進められていますので、法改正に適切に対応します。
- ・国民健康保険は、特定健康診査等を通じて健康づくりを支援するとともに、医療費の適正化に努めます。
- ・子ども医療費給付制度は、子育て支援の観点から全国的に拡大する傾向がありますので、県及び県内市町村の動向を踏まえ、他の子育て支援事業と財政状況を見据えながら、総合的に検討して参ります。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

- ・国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金は、社会保障制度改革等が進められていますので、法改正に適切に対応します。
- ・国民健康保険は、特定健康診査等を通じて健康づくりを支援するとともに、医療費の適正化に努めます。
- ・子ども医療費給付制度は、子育て支援の観点から全国的に拡大する傾向がありますので、県及び県内市町村の動向を踏まえ、他の子育て支援事業と財政状況を見据えながら、総合的に検討して参ります。

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活 動 指 標	国民年金制度の広報 単 位 回	13	13	13	13	○全体事業期間 昭和36年度～平成33年度	
	標 値 単 位						
投 資 指 標	年度別事業費	10,698	3,651	2,349	2,349	○特定財源 国民年金事務費交付金【国】	
	内 特定財源 記 一般財源	合	10,698	3,651	2,349		2,349
		計					
		他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活 動 指 標	対象者数 単 位 人	1,014	1,014	1,015	1,015	○全体事業期間 昭和48年度～平成33年度	
	標 値 単 位						
投 資 指 標	年度別事業費	409,825	101,839	102,136	102,661	○特定財源 重度心身障害者医療費補助金【県】 （重度心身障がい者の扶助費から高額療養費収入を引いた額の1/2）	
	内 特定財源 記 一般財源	合	238,132	59,089	59,383		59,681
		計	171,693	42,750	42,753		42,980
		他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活 動 指 標	対象者数 単 位 人	210	210	210	210	○全体事業期間 昭和48年度～平成33年度	
	標 値 単 位						
投 資 指 標	年度別事業費	86,763	21,039	21,468	21,905	○特定財源 妊産婦医療費補助金【県】 （妊産婦の扶助費から高額療養費収入を引いた額の1/2）	
	内 特定財源 記 一般財源	合	61,847	15,000	15,304		15,613
		計	24,916	6,039	6,164		6,292
		他団体事業負担額					

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 07 安心できる暮らしの実現

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
医療費助成窓口相談員設置事業		医療費助成窓口相談員を配置することによって、制度の説明が図られ、各種手続きが正確かつ迅速に行われます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・1項・7目	来庁する対象者等に対して、制度の説明を行うとともに、受給者証の発行、各種申請・届出の受付を行います。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
子ども医療費給付事業		比較的医療を受けることの多い子どもに対して、未就学児童及び小学生に係る医療費を助成することにより、当該家庭の経済的負担を軽減し、子どもの健全な発育を促し、子育て支援に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・5目	対象：所得制限内での未就学児童及び小学生 内容：3歳に達する月の翌月から就学前の子どもには、1月1医療機関外来750円、入院2,500円を超えた医療費を給付します。小学生については、外来1,500円、入院5,000円を超えた医療費を給付します。出生から3歳に達する月まで及び保護者が住民税非課税の場合は、受給者負担はありません（小学生の外来を除く）。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
ひとり親家庭医療費給付事業		比較的所得の低いひとり親家庭受給者に対して、医療費を助成することにより、当該家庭の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整え、子育て支援に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・5目	対象：配偶者のない女子及び男子で、18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある児童を養育している方とその児童及び父母のいない児童 内容：1月1医療機関外来1,500円、入院5,000円を超えた医療費を給付します。但し、3歳から就学前の児童には、それぞれ半額の750円、2,500円を超えた医療費を給付します。また、3歳に達する月まで並びに受給者及びその扶養義務者等が住民税非課税の場合は、受給者負担はありません。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
養育医療費給付事業		養育医療給付事業については、従来都道府県及び中核市にて事務が執り行われていましたが、平成25年度より市町村に権限委譲されています。未熟児等に関わる医療費は高額であるため、当該家庭の経済的負担を軽減し、対象児童に必要な医療が受けられる環境を整え、乳幼児の健全な発育を促します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・3款・2項・5目	対象：身体の発育が未熟のまま出生し入院が必要な乳児であって、正常児の出生時に有する諸機能を得るに至るまでの児童 内容：当該乳児が属する世帯には市町村民税所得割額等に応じた受給者負担がありますが、保険診療及び食事療養費分の1/2を国が、1/4を県が、1/4を市町村が負担します。市町村は、受給者負担の徴収に係る事務も執り行います。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
若年者健康診査助成事業		自らの健康状態を把握する機会の提供がない若者を対象に、生涯にわたる健康の確保を目指して健診受診機会を提供し、安心できる生活の実現に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	国保・5款・1項・2目	対象：19歳以上39歳以下の国民健康保険被保険者のうち希望のあった者 内容：労働安全衛生法第66条に基づき、実施される定期健康診断に準ずる内容を健診項目とし、健診費用の全部又は一部（8,000円上限）を助成します。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	受付件数					○全体事業期間 平成27年度～平成33年度
	標	単 位 件	1,450	1,450	1,450	1,450	
投資指	計	年度別事業費	7,496	1,874	1,874	1,874	○全体事業期間 昭和48年度～平成33年度
	画	内 特定財源					
指	訳	一般財源	7,496	1,874	1,874	1,874	
	標	他団体事業負担額					
合 計							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	対象者数					○全体事業期間 昭和48年度～平成33年度
	標	単 位 人	4,500	4,500	4,500	4,500	
投資指	計	年度別事業費	411,928	101,560	102,582	103,453	○特定財源 子ども医療費補助金【県】 (子どもの扶助費から高額療養費収入を引いた額の1/2)
	画	内 特定財源	153,216	37,735	38,111	38,493	
指	訳	一般財源	258,712	63,825	64,471	64,960	
	標	他団体事業負担額					
合 計							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	対象者数					○全体事業期間 平成22年度～平成33年度
	標	単 位 人	1,270	1,270	1,270	1,270	
投資指	計	年度別事業費	97,783	23,512	24,126	24,751	○特定財源 ひとり親家庭医療費補助金【県】 (ひとり親家庭の扶助費から高額療養費収入を引いた額の1/2)
	画	内 特定財源	48,829	11,742	12,046	12,360	
指	訳	一般財源	48,954	11,770	12,080	12,391	
	標	他団体事業負担額					
合 計							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	対象延件数					○全体事業期間 平成25年度～平成33年度
	標	単 位 件	30	30	30	30	
投資指	計	年度別事業費	9,644	2,218	2,342	2,473	○特定財源 養育医療給付事業費国庫負担金【国】(1/2)、養育医療給付事業費県負担金【県】(1/4)、養育医療受益者負担金
	画	内 特定財源	6,235	1,436	1,514	1,598	
指	訳	一般財源	3,409	782	828	875	
	標	他団体事業負担額					
合 計							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	実施率					○全体事業期間 平成25年度～平成33年度
	標	単 位 %	9	10	11	12	
投資指	計	年度別事業費	17,104	4,276	4,276	4,276	○特定財源 保険給付費等交付金【県】
	画	内 特定財源	17,104	4,276	4,276	4,276	
指	訳	一般財源					
	標	他団体事業負担額					
合 計							
【特別会計】							

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
 基本施策 07 安心できる暮らしの実現

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
特定健康診査等事業 (義務的事業)		内臓脂肪型肥満に着目して実施する特定健康診査により生活習慣病とその予備群を早期発見し、特定保健指導によりその予防と改善を進めることで、医療費適正化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	国保・5款・2項・1目	厚生労働省令「特定健康診査・特定保健指導の実施に関する基準」に定められている内容をもとに実施します。
事業主体		<ul style="list-style-type: none"> ・対象：40歳以上の国民健康保険被保険者 ・健診内容：基本的健診項目、詳細な健診項目 ・保健指導：検査結果等により要支援となった者へ栄養・運動等の保健指導
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
国民健康保険 (義務的事業)		国民健康保険税と保険給付費等交付金等の財源を基に必要な保険給付や保健事業等を実施し、国民健康保険被保険者の健康の維持増進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	国保	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険法に基づき、国民健康保険被保険者に対して、必要な保険給付と保健事業を行います。 ・国民健康保険の広域化により、国民健康保険の財政責任者となる岩手県と連携して適切な予算執行を行います。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
後期高齢者医療保険窓口相談員設置事業		後期高齢者医療保険窓口相談員を配置することによって、制度の説明が図られ、各種手続きが正確かつ迅速に行われます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	後高・1款・1項・1目	来庁する被保険者等に対して、制度の説明を行うとともに、被保険者証の発行、各種申請・届出の受付を行います。
事業主体		
保険年金課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
後期高齢者医療制度 (義務的事業)		高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	後高	後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行います。2年に一度の保険料率の見直しがあります。
事業主体		
保険年金課 【協働事業】 岩手県後期高齢者医療広域連合		
小		計

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目	特定健康診査の実施率					○全体事業期間 平成20年度～平成33年度	
	標値	単 位 %	50	52	54	56		
投資指	目	特定保健指導の実施率					○特定財源 保険給付費等交付金【県】	
	標値	単 位 %	35	40	45	50		
投資指	計	年度別事業費	219,644	54,059	54,627	55,195	55,763	【特別会計】
		内 特定財源	219,644	54,059	54,627	55,195	55,763	
	内 一般財源							
	他団体事業負担額							
投資指	合						【特別会計】	
	計							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目						○全体事業期間 昭和34年度～平成33年度	
	標値	単 位						
投資指	計	年度別事業費	19,124,665	4,807,771	4,784,856	4,771,349	4,760,689	○特定財源 保険給付費等交付金【県】
		内 特定財源	13,635,642	3,468,639	3,418,461	3,378,462	3,370,080	
	内 一般財源	5,489,023	1,339,132	1,366,395	1,392,887	1,390,609		
	他団体事業負担額							
投資指	合						【特別会計】	
	計							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目	受付件数					○全体事業期間 平成27年度～平成33年度	
	標値	単 位 件	1,920	1,970	2,020	2,070		
投資指	計	年度別事業費	7,436	1,859	1,859	1,859	1,859	【特別会計】
		内 特定財源						
	内 一般財源	7,436	1,859	1,859	1,859	1,859		
	他団体事業負担額							
投資指	合						【特別会計】	
	計							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目						○全体事業期間 平成20年度～平成33年度	
	標値	単 位						
投資指	計	年度別事業費	1,623,812	359,875	389,335	420,482	454,120	○特定財源 保険料還付金、還付加算金【その他】
		内 特定財源	2,146	1,156	330	330	330	
	内 一般財源	1,621,666	358,719	389,005	420,152	453,790		
	他団体事業負担額							
投資指	合						【特別会計】	
	計							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
投資指	計	年度別事業費	22,026,798	5,483,533	5,491,830	5,512,627	5,538,808	
		内 特定財源	14,393,493	3,656,783	3,606,401	3,568,357	3,561,952	
	内 一般財源	7,633,305	1,826,750	1,885,429	1,944,270	1,976,856		
	他団体事業負担額							
投資指	合							
	計							

政策 02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します
基本施策 07 安心できる暮らしの実現

02 健やかで笑顔にあふれ、互いに支えあうまちを目指します

(単位 千円)

		項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投 資 指 標	計	年度別事業費	合 計	61,519,459	14,777,786	15,159,960	15,565,675	16,016,038
	画	内 特定財源		39,516,673	9,581,504	9,748,415	9,955,220	10,231,534
		内 一般財源		22,002,786	5,196,282	5,411,545	5,610,455	5,784,504
	額	他団体事業負担額						

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 01 地域資源を活用した戦略的な産業振興

計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

目指すまちの姿は「雇用環境が充実し、みんなが安心して生き活きと働けるまち」です。このため、滝沢市の特性や強みを活かし、地域資源を活用して顧客ニーズに応じた価値の創造や、産学官連携や異業種連携を推進し、競争力の高い産業の育成を目指します。この結果、雇用拡大と産業振興を図り、次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します。

政策目標値の達成状況

No	政策目標指数	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 自分の仕事に満足している人の割合 単位 %	53.5	54 53	55 53.5	56 0	57 -	58 -	- 0.0	
2	幸福 身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じる人の割合 単位 %	39.5	40.5 40.4	42 40.4	43.5 0	45 -	46 -	- 0.0	

基本施策が4年間でめざす姿

自然、観光、農産物など価値ある地域情報を提供し、これらを広域連携へと展開し、集客力の向上を目指します。またICT（情報通信技術）を活用した地域特産品のブランド化や異業種連携、農商工連携等による商品開発を様々な機関と連携して推進し、地域産業の活性化を目指します。

基本施策目標の進捗状況分析

チャグチャグ馬コ入込数2万9千人に対し、1万8千人と目標に達せず、伝統行事の維持保存と集客に向けた新たな展開が必要であると考えます。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
労働環境整備事業		就労者が安心して働ける環境づくりや、資金の融資等による生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的に運用します。また、就職面接会や参加学校における求職動向等の調査、雇用に関する情報提供を行い雇用の拡大を図ることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・5款・1項・1目	滝沢市生活安定資金の新規貸付を行い、生活安定に対するサポートをして参ります。また、盛岡地域雇用開発協会、岩手中央職業訓練協会、ふるさといわて定住財団、公共職業安定所等の各関係機関と連携し、職業訓練、地域の雇用情勢の情報共有と課題解決に努めます。
事業主体		
商工観光課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

政策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・「地域資源を活用した戦略的な産業振興」については、ビッググループ内にオープンした、たきざわキッチンを拠点として、ICTを活用した観光情報、イベント情報などの情報発信や滝沢ブランド開発など価値ある地域情報の提供による集客力の向上を目指します。また、地域特産物のブランド化を関係機関と連携して推進し、地域産業の活性化を目指します。商工会と連携し小規模商工業者を対象とした商工業振興計画を策定し、経営基盤の確立と体質強化を支援します。
- ・「企業集積と産学官連携の推進」については、イノベーションセンター、イノベパークを拠点とした産学官連携や異業種連携を推進し、企業が成長しやすい環境整備と人材育成を支援し、新たな価値が創造され、民間資金が集積しやすい環境を構築し、企業集積の加速化を目指します。また、誘致企業数の増加や誘致企業の成長に伴い、集積の加速化に寄与する次期企業誘致構想を策定します。
- ・「農林業の振興」については、農地集積の推進、畜産の振興により、次代の担い手の育成・確保に努めます。また、日本型直接支払や森林整備を推進し、農地や森林が有する多面的機能の持続的な発揮を目指します。また、産直施設のネットワーク化や食育と連携した食の安全・安心を基本とする地産地消を推進し、持続可能な農林業を育成します。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

- ・「地域資源を活用した戦略的な産業振興」については、産業創造センターの開設に伴い、指定管理者と共に、観光と物産の情報発信に取り組みます。また、平成28年度に実施した「馬資源を活用した農産物のブランド化・地域共創事業」に引き続き取り組みます。
- ・「企業集積と産学官連携の推進」については、イノベパークへの企業誘致の促進します。また産学官連携や共同研究を進めるとともに、人材育成と企業が成長しやすい環境整備の推進と次期産業用地の調査検討を進めます。
- ・「農林業の振興」については、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積の推進、日本型直接支払の推進と産直や食育と連携した地産地消を推進し、持続可能な農業経営体の育成を図ります。また、相の沢牧野の運営管理による畜産振興、松くい虫対策などの適切な森林整備を推進します。

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・ビッググループ滝沢内にオープンした「たきざわキッチン」を核として、ICT等を活用した自然資源や観光資源などの情報発信や、市民、企業、商工会など様々な関係団体と価値を共有し、適切な資源保全に向けた体制構築や、新たな価値の創造による集客力向上に向けた取り組みを推進します。
- ・市内の大半をしめる小規模商工業者は、その時々々の経済情勢に経営状況が左右されやすく、経営基盤の強化が必要とされています。このことから、関係団体との連携して異業種連携、人材育成並びにブランド開発を支援することにより、経営力の向上と体質強化を支援します。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

- ・平成28年度に実施した「馬資源を活用した農産物のブランド化・地域共創事業」を引き続き関係者と連携して実施し、自然資源や伝統文化を活かした観光振興については、「ビッググループ滝沢」並びに「たきざわキッチン」を活用し情報発信に取り組みます。
- ・商工業の支援と地域資源を活かした産業振興については、関係団体と連携して、小規模企業等の課題等について調査研究し課題等を整理します。

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
活動指標	滝沢市生活安定資金貸付件数（新規） 単 位 件	5	5	5	5	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度 ○特定財源 東北労働金庫生活安定資金預託金【その他】		
	標 値 単 位							
投資指目標額	年度別事業費	合 計	13,256	3,314	3,314	3,314	3,314	
			内 特定財源	12,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			内 一般財源	1,256	314	314	314	314
	他団体事業負担額							

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 01 地域資源を活用した戦略的な産業振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域職業相談室管理運営事業		国との共同運営により地域職業相談室を開設し、雇用相談員による労働問題に関する相談や求人求職紹介業務補助を行い、ミスマッチの解消に努め、就業率の向上を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・5款・1項・1目	滝沢市地域職業相談室を設置し、雇用相談員による労働相談や職業の斡旋業務等を行うことにより、ミスマッチの解消等をし就業の一助として運営を行います。
事業主体		
商工観光課 【協働事業】 岩手労働局		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市シルバー人材センター補助事業		市内高齢者が定年退職後も臨時的・短期的な就業を通じて自己の経験及び労働能力を活用し、自らの生涯の充実を図り社会参加するとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・5款・1項・1目	高齢者の就業機会の拡充、技能講習の推進を図るために運営している（公社）滝沢市シルバー人材センターに対して補助を実施します。
事業主体		
商工観光課 【他団体事業主体】 （公社）滝沢市シルバー人材センター		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
商工業経営安定支援事業		商工業の発展は地域経済の活性につながるだけでなく、雇用の増大、住民の利便性の向上など市全体の振興につながります。本市では、事業者の多くが小規模事業者であり、小規模・中規模事業者に対する支援を充実し、地域企業の安定した経営と商工業全体の活性化を図ることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	地域企業の安定した経営と商工業全体の活性化を図るため次の事業を行います。 ・商工業者の経営基盤の支援のため、滝沢市中小企業振興資金及び県小規模小口資金の活用、セーフティネット保証の認定等。 ・各種商工業者団体の活用、中小企業団体中央会等の活用。 ・その他商工業に関する必要施策の展開。
事業主体		
商工観光課 【協働事業】 滝沢市商工会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中小企業振興資金利子補給費補助事業 (義務的事業)		滝沢市が市内商工業者に対して行う滝沢市中小企業振興資金の融通を円滑にするため、当該資金に係る利子補給を行います。経営基盤の弱い中小企業の円滑な資金調達及び経営を支援するものであり、もって中小企業の振興を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	・滝沢市中小企業振興資金を活用する中小企業者に対し、市が年に2回（前期：4月～9月、後期：10月～3月）利子の内1.5%の補給を行います。 （H30年1月1日現在において、当該資金の利率は、3年以内の返済の場合2.70%、3年を越える返済の場合2.90%となっています。） ・市内企業は、当制度により低利で融資を活用することが可能となります。
事業主体		
商工観光課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中小企業振興資金保証料補給費補助事業 (義務的事業)		滝沢市が市内商工業者に対して行う滝沢市中小企業振興資金の融通を円滑にするため、当該資金に係る保証料補給を行うことにより経営基盤の弱い中小企業の円滑な資金調達及び経営を支援し、中小企業の振興を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	・滝沢市中小企業振興資金を活用する中小企業者に対し、市が融資金額にかかる保証料について、年に1回補給を行います。 （現行の保証料率は、0.45%～1.7%の9段階となっており、段階に応じて0.35%～1.4%補給を行っています） ・岩手県小規模小口資金を活用する中小企業者に対し、市が融資金額に係る保証料について、年に1回補給を行います。
事業主体		
商工観光課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 就職件数		1,500	1,500	1,500	1,500	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 単位 件						
投資指	計 年度別事業費	合	23,920	5,980	5,980	5,980	○特定財源 大崎宿舎駐車場賃借料【その他】、大崎宿舎敷地内電話線 路電柱敷地料【その他】
	内 特定財源		1,284	321	321	321	
	内 一般財源	22,636	5,659	5,659	5,659		
	標 他団体事業負担額						
額		計					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 シルバー人材センター加入率（ 60歳以上）		2.9	2.9	2.9	2.9	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 単位 %						
活動指標	目 受託件数		1,200	1,200	1,200	1,200	
	標 単位 件						
投資指	計 年度別事業費	合	35,280	8,820	8,820	8,820	
	内 特定財源						
	内 一般財源	35,280	8,820	8,820	8,820		
	標 他団体事業負担額						
額		計					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 事業所数（生産年齢人口1千人 当たり）		45	45	45	45	○全体事業期間 平成21年度～平成33年度
	標 単位 事業所						
投資指	計 年度別事業費	合	270,728	67,682	67,682	67,682	○特定財源 滝沢市中小企業振興資金預託 金【その他】
	内 特定財源		268,000	67,000	67,000	67,000	
	内 一般財源	2,728	682	682	682		
	標 他団体事業負担額						
額		計					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 事業所数（生産年齢人口1千人 当たり）		45	45	45	45	○全体事業期間 昭和57年度～平成33年度
	標 単位 事業所						
活動指標	目 融資新規利用件数		35	35	35	35	
	標 単位 件						
投資指	計 年度別事業費	合	35,200	8,800	8,800	8,800	
	内 特定財源						
	内 一般財源	35,200	8,800	8,800	8,800		
	標 他団体事業負担額						
額		計					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 市融資利用件数		50	50	50	50	○全体事業期間 昭和58年度～平成33年度
	標 単位 件						
活動指標	目 保証料補給実績		5,000	5,000	5,000	5,000	○特定財源 中小企業振興資金保証料返戻 金【その他】
	標 単位 千円						
投資指	計 年度別事業費	合	24,000	6,000	6,000	6,000	
	内 特定財源		4	1	1	1	
	内 一般財源	23,996	5,999	5,999	5,999		
	標 他団体事業負担額						
額		計					

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 01 地域資源を活用した戦略的な産業振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市商工会補助事業		商工会は法に基づく地域総合経済団体であり、地域商工業者の経営改善指導、地域経済振興、社会福祉増進など幅広く活動しています。商工会事業を通じて中小企業の経営基盤を強化し、その活力を最大限発揮させることにより、雇用創出や税収拡大、地域経済の活性化、市の商工業施策への反映を期待するものです。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	(1)経営改善普及事業 ・地域の小規模事業者の経営の改善発達を図るため、経営指導、各種研修会の開催、情報提供等を行います。 (2)地域総合振興事業 ・時代に即した地域商工業の課題、問題の解決を図る活動を行います。 ・地域の活性化のために、まちづくりや地域資源活用の強化を行います。
事業主体		
商工観光課 【他団体事業主体】 滝沢市商工会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
物産振興事業		市の物産及び産業等を紹介することにより、市民の理解と認識を高め、生産の奨励及び販路の拡大を図り、市内の産業振興に資することができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	・いわて産業振興センターを通じて、滝沢市の物産の普及、地場産業の振興を図ります。 ・滝沢市産業まつりを開催、市の物産展の開催、また情報発信により、生産の奨励及び販路の拡大を図ります。 ・県、広域で開催するイベントに参加しPRに努めます。
事業主体		
商工観光課 【協働事業】 市産業まつり実行委員会 等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市特産品開発事業		地域振興や産業振興の方策として、自然、歴史、風土、食文化等を反映した地域ブランドへの関心が高まっています。まちづくりのイメージアップや、地域外の資金や人材を呼び込み持続的な地域経済の活性化を図る好循環に繋がるよう、地域資源のブランディングや加工、販路拡大に取り組みます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	・地域産品の研究開発を組織的かつ継続的に行います。 ・既存地域産品の推奨、PR活動及び販路の拡大を図ります。
事業主体		
商工観光課 【協働事業】 滝沢市商工会、生産者等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
観光基盤整備事業		滝沢市の観光資源をPRするとともに、観光客の受入態勢を整備し、また広域観光を推進し観光客の誘客を図り、地域活性化に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・3目	・観光啓発事業を実施します。 ・観光PR活動を展開します。 ・各種観光関連団体へ協力します。 ・各種観光関連団体が開催する観光イベントにおいて協力します。 ・観光パンフレットの製作、マスコミへの投込み、またはインターネット等の情報発信に努めます。
事業主体		
商工観光課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
観光施設管理運営事業		市の自然観光資源である岩手山登山者の約半数が柳沢コースを利用し、年間1万人以上の登山者が訪れています。そのほか、鞍掛山登山者や相の沢・馬返しキャンプ場も多くの利用者が訪れるため、快適で安全な登山と岩手山麓の自然を楽しむように施設を管理し、観光産業の資源として市内経済の拡大を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・3目	・相の沢・馬返しキャンプ場の管理 ・鞍掛山周辺、岩手山登山道の管理 ・山開き等の行事開催
事業主体		
商工観光課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	市内事業主の商工会加入率	57	57	57	57	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単 位 %						
投資指	年度別事業費	合	47,124	11,781	11,781	11,781	○全体事業期間 昭和57年度～平成33年度
			内 特定財源				
	他団体事業負担額	計	47,124	11,781	11,781	11,781	
標 額							
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	滝沢市産業まつり出店・出展者数	55	55	55	55	○全体事業期間 昭和57年度～平成33年度	
	単 位 事業所						
活動指標	滝沢市産業まつり来場者数	15,000	15,000	15,000	15,000	○特定財源 市町村振興交付金【その他】 、地域整備特別対策事業基金 繰入金【その他】	
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	15,468	3,867	3,867		3,867
			内 特定財源	14,800	3,700		3,700
投資指	他団体事業負担額	計	668	167	167	167	
標 額							
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	開発品目数	3	3	3	3	○全体事業期間 平成28年度～平成33年度	
	単 位 品						
活動指標	補助交付実績	3	3	3	3	○特定財源 市町村振興交付金【その他】 、地域整備特別対策事業基金 繰入金【その他】ほか	
	単 位 件						
投資指	年度別事業費	合	21,732	5,433	5,433		5,433
			内 特定財源	21,012	5,253		5,253
投資指	他団体事業負担額	計	720	180	180	180	
標 額							
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	観光入込客数	430	430	430	430	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単 位 千人						
活動指標	岩手山登山者数	14	14	14	14	○特定財源 市町村振興助成金【その他】	
	単 位 千人						
投資指	年度別事業費	合	17,908	4,477	4,477		4,477
			内 特定財源	2,600	650		650
投資指	他団体事業負担額	計	15,308	3,827	3,827	3,827	
標 額							
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	岩手山登山者数	14	14	14	14	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単 位 千人						
活動指標	キャンプ場利用者数	2,000	2,000	2,000	2,000	○特定財源 自然公園施設管理業務委託金 【県】、地域整備特別対策事 業基金繰入金【その他】、市 町村振興交付金【その他】ほ か	
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	29,684	7,421	7,421		7,421
			内 特定財源	25,760	6,437		6,441
投資指	他団体事業負担額	計	3,924	984	980	980	
標 額							

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 01 地域資源を活用した戦略的な産業振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
チャグチャグ馬コ関連事業		チャグチャグ馬コは、全国に知名度のある本市の観光資源であり、チャグチャグ馬コ保存会事業（行進事業、PR事業、保存事業）への負担金を中心にチャグチャグ馬コの保存により、観光収益や市民の文化意識の向上に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・チャグチャグ馬コ行進行事出馬全体数92頭 ・チャグチャグ馬コ同好会滝沢支部出馬数45頭 ・観光客入込客数170千人（市内内分30千人） ・チャグチャグ馬コ保存会負担金
事業主体		
商工観光課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市観光協会補助事業		地域資源を生かした観光集客を目指すため、チャグチャグ馬コや岩手山麓の自然を中心としたイベントを民間団体等と協働で実施するとともに市の観光物産情報のPR及び旅行企画を実施し、観光産業の振興を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・チャグチャグ馬コ関連行事やイベントを開催します。 ・岩手山・鞍掛山山開き等岩手山麓の自然を活用した事業を実施・支援します。 ・市内の観光物産情報のPR事業を実施します。 ・旅行企画商品を開発し実施します。 ・観光土産品の開発及び普及啓発を図ります。 ・市内物産商品のネット販売事業を実施します。
事業主体		
商工観光課 【他団体事業主体】 滝沢市観光協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
チャグチャグ馬コ馬資源確保事業		市内の農用馬の飼育頭数は年々減少傾向にあり、県内外から馬を借用してチャグチャグ馬コを実施しているのが現状です。市内馬資源の減少に歯止めをかけ、馬産地岩手の馬事文化の保存と市へ観光に訪れたお客様がいつでも馬に親しむ機会を持つことができるチャグチャグ馬コの里滝沢の形成を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・市有馬の預託事業を実施します。 ・イベント等に出馬しチャグチャグ馬コのPRを実施します。
事業主体		
商工観光課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
自然資源保護管理事業		岩手県自然環境保全条例における野生動物保護地区に該当する春子谷地湿原をはじめとして、岩手山など貴重な自然環境の保護や保全をし、次代に引き継ぐことが重要です。貴重な動植物の保護と、岩手山においては登山等観光的利用及び自然環境保全のバランスをとり、自然愛護の啓発を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・自然公園保護管理員により岩手山の巡回及び指導を行います。 ・自然保護指導員による自然環境保全地域（春子谷地湿原）の巡回及び指導を行います。 ・植樹地周辺刈払い等の環境整備を行います。 ・外来種駆除を行います。
事業主体		
商工観光課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市商店街支援事業		本市の商店街は各地区に点在し比較的新しい店舗が多く、各店舗間の連携が希薄な状況となっています。商工会と連携を図りながら各地域の課題解決に向けた事業の支援を行い、市の商工業の活性化を図り併せて地域の活性化に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	各振興会で検討した事業実施の支援をします。
事業主体		
商工観光課 【協働事業】 地元商工振興会及び滝沢市商工会		

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 チャグチャグ馬コ同好会滝沢支部出馬頭数 単 位 頭	45	45	45	45	○全体事業期間 平成22年度～平成33年度
	目 チャグチャグ馬コ行進行事出馬全体数 単 位 頭	92	92	92	92	
投資指 標	計 年度別事業費	25,951	6,592	6,453	6,453	○特定財源 市町村振興助成金【その他】
	内 特定財源	24,000	6,000	6,000	6,000	
	内 一般財源	1,951	592	453	453	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 観光客入込み数 単 位 千人	430	430	430	430	○全体事業期間 昭和43年度～平成33年度
	目 観光協会会員数 単 位 人	70	70	70	70	
投資指 標	計 年度別事業費	48,400	12,100	12,100	12,100	
	内 特定財源					
	内 一般財源	48,400	12,100	12,100	12,100	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 チャグチャグ馬コ同好会滝沢支部出馬頭数 単 位 頭	45	45	45	45	○全体事業期間 平成20年度～平成33年度
	目 市内農用馬飼養頭数 単 位 頭	61	61	61	61	
投資指 標	計 年度別事業費	5,492	1,373	1,373	1,373	○特定財源 市町村振興助成金【その他】
	内 特定財源	4,000	1,000	1,000	1,000	
	内 一般財源	1,492	373	373	373	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 自然公園保護管理員設置日数 単 位 日	160	160	160	160	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	目 自然保護指導員設置日数 単 位 日	40	40	40	40	
投資指 標	計 年度別事業費	7,644	1,911	1,911	1,911	○特定財源 自然保護指導員設置業務委託金【県】、自然公園保護管理業務委託金【県】、自然環境保全条例事務処理交付金【県】ほか
	内 特定財源	5,957	1,490	1,489	1,489	
	内 一般財源	1,687	421	422	422	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 地域振興会の組織数 単 位 団体	5	5	5	5	○全体事業期間 平成20年度～平成33年度
	目 単 位					
投資指 標	計 年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 01 地域資源を活用した戦略的な産業振興

小	計
---	---

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 02 企業集積と産学官連携の推進

基本施策が4年間でめざす姿

企業集積と産学官連携について、イノベーションパークを拠点とした産学官連携や異業種連携を推進し、新たな価値が創造され、民間資金が集積する環境を構築し、企業集積を推進します。

(1) inove（イノベ）等への企業集積の促進と産業立地構想の策定
 イノベーションパーク及び盛岡西リサーチパークへの企業誘致を促進するとともに、企業数の増加や誘致企業の成長に伴い、集積の加速化に寄与する次期企業誘致構想を策定します。

(2) 産学官連携や異業種連携による価値の創造
 イノベーションパークを拠点とした産学官連携や融合、共同研究、これらの研究成果を実践する場を提供することにより、inove（イノベ）への質の高い技術の蓄積と次代を担う人材を育てるとともに、金融機関等との連携によるファンド創成などの模索を進める必要があります。また、ICTを活用した付加価値の高い地域資源やサービスの提供により、企業の成長や起業を支援し、若者の雇用機会を創出します。

(3) ICTを活用した地域情報化の推進
 より迅速で、より正確な情報の伝達を図るため、ICTを活用した地域情報化の推進と、住民自治の確立のためのコミュニティ形成や防災時の情報の収集、伝達のため大学や企業等と連携のもと地域情報化方針等を検討するとともに、その構築を図ります。併せて、ICTの活用の促進を図るため、情報リテラシー向上のための人材育成を推進します。

基本施策目標の進捗状況分析

- ・盛岡西リサーチパークは平成28年度残りの1区画を1社拡張に伴い分譲し、分譲率100%となり、製造業、卸売業、設計コンサルタント、サービス業などの企業が事業を展開しています。
- ・inove（滝沢市 I P U イノベーションセンター）は21室中18室、8シェアデスク中2デスクに22社が入居しています。
- ・産学官連携の推進として、平成22～29年度の間に産学官共同研究9件、産学共同研究21件を実施し、ネットショップを活用したブランド訴求、スマートフォンアプリによる市の魅力発信、保育園・幼稚園の支援システムなどの実用化を通じて企業との連携強化が図られました。

事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
企業誘致事業 (重点事業)	市内における雇用の場の確保及び産業振興を図るために、県外企業・市外企業等の誘致を行います。また、市内企業の工場拡充などの支援や新規事業取組み等への支援により、安定した雇用の確保を図ります。
継続区分	平成30年度の事業概要
継続	岩手県、岩手県立大学及び産業支援機関とのネットワーク等を活用し、滝沢市内の産業用地の検討及び企業誘致活動を行い、また、既存企業の事業拡充等への支援も行ないます。また、新たな産業用地や利用可能適地を検討します。
会計・款・項・目	
一般・7款・1項・2目	
事業主体	
企業振興課 【滝沢市主体】	

事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
経済振興連携事業	企業誘致や企業が行なう事業の高度化、新事業への取組み等に対する支援を行うため、企業や様々な機関との情報共有、連携の構築を図り企業誘致の促進と市内企業の強化を図ります。
継続区分	平成30年度の事業概要
継続	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の経営安定化を図るため、支援機関、研究機関等との連携を構築します。 ・広く各分野で、市内の産学官連携事業を展開します。（岩手ネットワークシステム会費10千円、ETロボコン東北地区大会開催負担金100千円、盛岡広域地域活性化協議会負担金291千円） ・企業からの情報収集を強化するため、産業振興アドバイザーを設置し、産学官連携を手法とした企業高度化、企業誘致を促進します。
会計・款・項・目	
一般・7款・1項・2目	
事業主体	
企業振興課 【滝沢市主体】	

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投資 指 標 額	年度別事業費	合 計	621,787	155,551	155,412	155,412	155,412
			内 特定財源	379,417	94,852	94,855	94,855
	他団体事業負担額	計	242,370	60,699	60,557	60,557	60,557

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<p>岩手県立大学を中心とした大学や研究機関の先進的研究と人材、inove、盛岡西リサーチパークを中心とした企業の集積は、滝沢市にとっての大きな強みになっています。人口減少等により企業が人材を重要課題とする中、人材育成や産学官、企業間、異業種などの連携を重要と捉え事業を進めてきたことにより成果が見え始めており、今後も、この活動を加速させるとともに市内企業、大学、関係機関と連携を更に深めながら、競争力の高い産業の育成を目指すことにより、更なる雇用機会の確保と若者活躍できる地域の創造を目指していきます。</p>							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・ inove等への企業集積をさらに加速するための更なる誘致を推進と市内企業との連携と支援を強化します。 ・ inoveを拠点とした人材育成、産学官等連携推進、共同研究、実証実験の場の提供を図ります。 ・ 市民が情報を得やすく、更には市民から情報を発信できる場を創造します。 							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標 値	誘致企業数		3	3	3	3	○全体事業期間 平成8年度～平成33年度
	単 位 件						
投資 指 標 額	年度別事業費	合 計	12,712	3,178	3,178	3,178	○特定財源 滝沢市IPUイノベーション センター使用料【その他】
			内 特定財源	12,712	3,178	3,178	
	他団体事業負担額	計					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標 値	産学官連携による課題解決の実績（累計）		39	41	43	45	○全体事業期間 平成14年度～平成33年度
	単 位 件						
投資 指 標 額	産学官交流事業の実施（累計）		20	22	24	26	○特定財源 滝沢市IPUイノベーションセ ンター使用料【その他】
	単 位 回						
投資 指 標 額	年度別事業費	合 計	1,172	293	293	293	
			内 特定財源	1,172	293	293	
	他団体事業負担額	計					

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 02 企業集積と産学官連携の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
起業機会創出支援事業 (重点事業)		新規起業の創出や既存事業の活性化のために、起業する人や既存企業に対し各種の情報を提供します。また、実際に創業を行った場合や事業拡大を行った場合、継続的支援等を行います。更には、もりおか起業ファンドとの連携を行い、起業家の支援を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	盛岡広域市町(盛岡市・矢巾町・紫波町・滝沢市の協議会)でセミナー等を開催し、新規創業者等を対象とした創業に対する支援及び地場企業の開発、経営の支援を行います。また、もりおか起業ファンドと連携し、企業の支援を行います。 ・地域人材育成ネットワーク事業負担金80千円
事業主体		
企業振興課 【協働事業】 盛岡市、矢巾町、紫波町		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
イノベーションセンター等管理運営事業		岩手県立大学の特色を活かし、大学等との連携を目的とした企業立地を支援し、地域産業の振興を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	・滝沢市I P Uイノベーションセンター入居促進のための活動を行います。 ・滝沢市I P Uイノベーションセンターの適正な運営を行います。 ・新たなビジネス、技術の創出による雇用拡大のため、入居企業への支援を行います。
事業主体		
企業振興課 【協働事業】 岩手県、公立大学法人岩手県立大学		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
デジタルディバイド解消事業 (義務的事業)		平成21年度に交付金事業により整備した光伝送路の安定運用と利活用の推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	・条件不利地域における光伝送路設備を維持管理し、芯線を通信事業者に貸付することにより通信情報格差の是正を行います。 ・光伝送路設備の維持管理を行います。
事業主体		
企業振興課 【協働事業】 通信事業者		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
イノベーションセンター窓口対応嘱託員設置事業		I P Uイノベーションセンターの窓口対応や施設管理運営補助などを行うことにより、適正な施設運営を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	イノベーションセンターの適正な運営を行い、サービス向上を図ります。
事業主体		
企業振興課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域人材育成のための事業 (重点事業)		市内企業への若者の就職機会や起業機会をつくるため、雇用拡大のための開発支援や、「企業と繋ぐため」、「起業を誘発するため」の人材育成等の機会をすることにより、地域内人材やU I ターン人材の雇用拡大及び起業を促進することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	若者や首都圏等のU I ターンを希望する人材を対象にした交流会や起業や二次創業を支援するセミナーの実施、企業の経営基盤強化、競争力向上のため産学金官連携を促進する事業を実施することで、市内企業等へ若者の就職確保、創業支援による起業、企業の拡張や二次創業を支援し企業集積と産学官連携の推進を図ります。
事業主体		
企業振興課 【協働事業】 商工会、岩手県立大学等の高等教育機関		

(単位 千円)

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動指標	事業の実施により市内で創業した方 単位 人	1	1	1	1	○全体事業期間 平成16年度～平成33年度	
	単位						
投資指	年度別事業費	合	320	80	80	80	○特定財源 滝沢市IPUイノベーションセンター使用料【その他】
			内 特定財源	320	80	80	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
投資指	他団体事業負担額						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動指標	イノベーションセンター入居室数 単位 入居室数	21	21	21	21	○全体事業期間 平成21年度～平成33年度	
	単位						
投資指	年度別事業費	合	62,236	15,559	15,559	15,559	○特定財源 滝沢市IPUイノベーションセンター使用料【その他】、 滝沢市IPUイノベーションセンター電気水道使用料【その他】、 行政財産目的外使用<名称変更事業>「滝沢市IPUイノベーションセンター等管理運営事業」から名称変更
			内 特定財源	62,236	15,559	15,559	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
投資指	他団体事業負担額						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動指標	光ブロードバンド利活用世帯普及率 単位 %	56	57	58	59	○全体事業期間 平成21年度～平成33年度	
	単位						
投資指	年度別事業費	合	39,180	9,795	9,795	9,795	○特定財源 光伝送路使用料【その他】、 滝沢市IPUイノベーションセンター使用料【その他】
			内 特定財源	39,180	9,795	9,795	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
投資指	他団体事業負担額						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動指標	嘱託員数 単位 人	1	1	1	1	○全体事業期間 平成27年度～平成33年度	
	単位						
投資指	年度別事業費	合	8,152	2,038	2,038	2,038	○特定財源 滝沢市IPUイノベーションセンター使用料【その他】
			内 特定財源	8,152	2,038	2,038	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
投資指	他団体事業負担額						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動指標	産学官連携による課題解決の実績(累計) 単位 件	39	41	43	45	○全体事業期間 平成26年度～平成33年度	
	産学官交流事業の実施(累計) 単位 回	20	22	24	26		
投資指	年度別事業費	合	12,524	3,131	3,131	3,131	○特定財源 滝沢市IPUイノベーションセンター使用料【その他】
			内 特定財源	12,524	3,131	3,131	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
投資指	他団体事業負担額						

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 02 企業集積と産学官連携の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
産学官共同研究事業 (重点事業)		既存企業と大学等との連携強化を促進するため、共同研究に対して補助を行います。また、滝沢市が抱えている課題解決のために市と企業が共同研究を行います。これにより、地域課題の解決と既存企業の基盤強化、さらに大学等との連携の強化、更には企業の新たな技術等の開発を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	大学等と企業の共同研究事業 1,000千円(2件)
事業主体		
企業振興課 【協働事業】 企業		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地域ICT活用事業		産学共同研究事業において開発した移動携帯端末向けアプリを、市民等に提供し、滝沢の魅力とともに必要な情報が容易に入手できる状況を実現し、広く行政情報を伝達すると共に観光及び産業の振興を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	生活情報や観光案内を発信するスマートフォン向けのアプリの適正な管理を行うとともに、更に滝沢市の魅力を発信する情報提供の充実を図ります。
事業主体		
企業振興課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市工場等設置奨励事業		滝沢市工場等設置奨励条例に基づく各種優遇措置を講ずることにより、誘致企業の立地に係る経費負担の軽減を図り、イノベーションパークなど市内適地への企業立地を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	滝沢市工場等設置奨励条例に基づき立地企業に対し奨励金を交付します。 (利子補給金、雇用奨励金)
事業主体		
企業振興課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市企業立地補助事業		滝沢市企業立地補助金交付要綱に基づく各種優遇措置を講ずることで、誘致企業の立地に係る経費負担の軽減を図り、イノベーションパークなど市内適地への企業立地を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・7款・1項・2目	滝沢市企業立地補助金交付要綱に基づき立地企業に対し補助金を交付します。
事業主体		
企業振興課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
岩手県立大学周辺産業集積整備事業		岩手県立大学のポテンシャルを活かしたIT産業等の集積を図り、特色ある地域産業の振興、雇用の拡大及び優れた人材の流出防止を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	・滝沢市IPUイノベーションパークへの企業誘致 ・イノベーションパークの活性化策の検討
事業主体		
企業振興課 【協働事業】 岩手県、公立大学法人岩手県立大学		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	共同研究数		2	2	2	2	○全体事業期間 平成22年度～平成33年度
	単 位 件						
投資指 標額	年度別事業費	合	4,000	1,000	1,000	1,000	○特定財源 滝沢市IPUイノベーションセンター使用料【その他】
	内 特定財源		4,000	1,000	1,000	1,000	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	アプリケーションダウンロード数		1,100	1,200	1,300	1,400	○全体事業期間 平成25年度～平成33年度
	単 位 件						
投資指 標額	年度別事業費	合	8,000	2,000	2,000	2,000	○特定財源 滝沢市IPUイノベーションセンター使用料【その他】
	内 特定財源		8,000	2,000	2,000	2,000	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	誘致企業数（企業誘致事業目標と同じに設定）		3	3	3	3	○全体事業期間 平成7年度～平成33年度
	単 位 件						
投資指 標額	年度別事業費	合					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源						
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	誘致企業数（企業誘致事業目標と同じに設定）		3	3	3	3	○全体事業期間 平成8年度～平成33年度
	単 位 件						
投資指 標額	年度別事業費	合	23,680	23,680			○特定財源 企業立地促進奨励事業費補助金【県】（1/2）、土地売却収入【その他】
	内 特定財源		23,680	23,680			
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	岩手県立大学周辺への企業の立地件数（イノベーションセンター含む）		23	24	25	26	○全体事業期間 平成21年度～平成33年度
	単 位 件						
投資指 標額	年度別事業費	合					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源						
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 02 企業集積と産学官連携の推進

小 計

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 03 農林業の振興

基本施策が4年間でめざす姿

農業従事者の高齢化・就業人口の減少や農産物価格の低迷、資材の高騰などに加え、TPP交渉など農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。こうしたなか、農地集積の推進、畜産の振興により、次代の担い手の育成に努めます。また、農地や森林の持つ多面的機能の発揮は、広く一般市民の方々にも寄与していることから多面的機能支払交付金などの日本型直接支払の実施により、農地や森林の適正な管理をめざします。また、産直施設のネットワーク化や食育と連携し、食の安心・安全を基本に地産地消を推進し、持続可能な農林業を育成します。

基本施策目標の進捗状況分析

農業就業者が減少する一方で、転職や離職等により就農へと移行するものも少なくない状況です。営農体系の習得や栽培技術の向上により農地の有効活用を図り、耕作放棄地の増加を食い止めることが重要となっています。農地の有効活用の観点から認定農業者の育成については、農業経営指導マネージャーを中心に育成・指導しており、その成果があらわれています。また、集落営農組織については、地域資源（農地、水路、農道等）のもつ多面的機能の維持、管理の地域活動を図る上でも必要なことから、組織化を図っていく必要があります。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業近代化資金利子補給補助事業 (義務的事業)		農業近代化資金の融通をより円滑にするため、融資機関が貸し付けた農業近代化資金に係る利子補給を市が行うことにより、農業者等の資本装備の高度化を図り、農業経営の近代化に資することができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	農業者等の資本装備の高度化及び農業経営の近代化に資するため、融資機関が貸し付けた農業近代化資金に係る利子補給を市が行います。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業経営基盤強化資金利子補給補助事業 (義務的事業)		融資機関が農業者に貸し付けた農業経営基盤強化資金の融通をより円滑にするため、市が農業者に当該資金に係る利子補給を行うことにより、農業者の効率的かつ安定的な農業経営に資することができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	農業者の効率的かつ安定的な農業経営の実現を図ることを目的に、融資機関が農業者に対して行う農業経営基盤強化資金の融通をより円滑にするため、市が農業者に当該資金に係る利子補給を行います。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投資 指 標	年度別事業費	合	171,976	60,754	37,074	37,074	
			171,976	60,754	37,074	37,074	
	内 特定財源	計					
			一般財源				
他団体事業負担額							

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<p>・農業の担い手育成については地域農業マスタープラン（人・農地プラン）を基本とし、担い手への農地中間管理事業を活用した農地集積を進めます。また、岩洞水路の改修や生産施設などの基盤整備や多面的機能支払交付金への取り組みを推進するとともに、相の沢牧野、通年預託施設を活用した酪農・肉牛など畜産振興を図ることで、次代の担い手の経営基盤を強化し持続可能な農業経営体を育成します。</p> <p>・林業振興については森林からの林産物の供給や水源かん養のほか、保健レクリエーション機能、二酸化炭素の吸収による地球温暖化防止機能や森林生物の多様性などの多面的機能の発揮を確保していけるよう、森林の整備と松くい虫被害対策を推進します。</p> <p>・産直等との連携による地産地消の推進については、学校給食への供給などのほか、ICTを活用した産直のサービス向上や農商工連携・異業種連携による6次産業化、ブランド化などの付加価値を高め、ビッグルーフ滝沢の活用による生産拡大と地産地消の拡大により生産者が生き生きと働けるよう推進します。</p>							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題							
<p>農政は農業基盤整備、施設整備等の推進及び担い手の明確化や直接支払制度への取組を推進します。林業の推進については、森林整備計画による整備の推進、松くい虫などの病害虫対策の推進を進めます。産直等との連携による地産地消の推進については、産直施設の連携体制の構築、生産拡大への取り組み推進及びブランド化の検討を行います。</p>							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	目 概ね5年以内に個々の計画を達成できた農業者の割合 単 位 %	標 値 単 位	100	100	100	100	○全体事業期間 昭和37年度～平成33年度
投資 指 標	年度別事業費	合	864	268	231	196	
			864	268	231	196	
	内 特定財源	計					
			一般財源				
他団体事業負担額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	目 概ね5年以内に個々の計画を達成できた農業者の割合 単 位 %	標 値 単 位	100	100	100	100	○全体事業期間 平成7年度～平成33年度
投資 指 標	年度別事業費	合	424	179	129	79	○特定財源 農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 【県】（1/2以内）
			210	89	64	39	
	内 特定財源	計					
			一般財源	214	90	65	
他団体事業負担額							

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 03 農林業の振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
畜産環境保全特別支援資金利子補給補助事業 (義務的事業)		融資機関が資金を畜産業経営者等に貸し付けた場合、市が当該融資機関に対して利子補給を行うことにより、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律に基づく家畜排せつ物の適正管理等を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律に基づく家畜排せつ物の適正管理等を促進するため、融資機関が資金を畜産業経営者等に貸し付けた場合、市が当該融資機関に対して利子補給を行います。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
岩手の水田農業確立推進事業		市が（経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号農林水産事務次官依命通知）第2に定める地域農業再生協議会（以下「地域協議会」という。）の構成員として事業を行う場合にに限る。）が行う、稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> 滝沢市が構成員である滝沢市農業再生協議会が行う、稲作や転作ビジョンを推進する仕組みづくりの支援 水田農業者へ生産数量目標目安の情報等の提供
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農畜産物価格安定事業 (義務的事業)		生産者が、農協・全農岩手県本部を通じて出荷した青果物等の価格が異常に低落した場合に、補給金を交付することによって、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するとともに、青果物等の安定的な生産振興及び需要調整を行い、青果物等の生産と価格の安定を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	(1) 青果物等価格安定事業 <ul style="list-style-type: none"> 指定野菜価格安定対策事業（指定野菜事業） 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業（特定野菜等育成事業） 県単青果物等価格安定事業（県単青果物等事業） (2) プロイラー価格安定対策事業（プロイラー価格安定基金補填金） ※市支出金額等は市場動向により変動
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 (社) 岩手県農畜産物価格安定基金協会等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業振興対策事業 (義務的事業)		水田転作などの水田農業を推進するための滝沢市農業再生協議会の活動を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	事業実施にあたり、協議会へ補助金を支払います。 ・滝沢市農業再生協議会補助金 4,010千円
事業主体		
農林課 【協働事業】 市農業再生協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
グリーン・ツーリズム推進事業		滝沢市の実情に即して、グリーン・ツーリズムを段階的に推進するため、必要な啓発普及、情報発信等の条件整備を関係機関・団体等が一体となって実施し、農山漁村と都市の交流等による農山漁村地域の活性化に資することを目的としています。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	体験インストラクター等への各種研修等の案内等をしていきます。また、市グリーン・ツーリズム推進協議会設立に伴い、活動の質の向上に繋がる情報交換会や研修会を開催します。
事業主体		
農林課 【協働事業】 市グリーン・ツーリズム推進協議会		

(単位 千円)

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	目 資金融資を受けた農業者への利 子補給割合 単 位 %	100	100	100	0	○全体事業期間 平成13年度～平成32年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費	12	6	4	2	○特定財源 畜産環境保全特別支援資金利 子補給費補助金 【県】(1/2以内)
	内 特定財源	6	3	2	1	
	内 一般財源	6	3	2	1	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	目 主食用米生産数量 単 位 kg	3,961,000	3,961,000	3,961,000	3,961,000	○全体事業期間 平成16年度～平成33年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費	592	148	148	148	○特定財源 岩手の水田農業確立推進事業 費補助金 【県】(10/10以内)
	内 特定財源	588	147	147	147	
	内 一般財源	4	1	1	1	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	目 農畜産物価格の異常低落時に おける負担金の支払い率 単 位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成29年度～平成33年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費	1,051	187	288	288	<名称変更事業>「数量調整円 滑化推進事業」から名称変更
	内 特定財源					
	内 一般財源	1,051	187	288	288	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	目 需給調整(平成30年度から生産 調整目安) 単 位 %	54.7	54.7	54.7	54.7	○全体事業期間 平成22年度～平成33年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費	16,040	4,010	4,010	4,010	○特定財源 直接支払推進事業等助成金 【県】(10/10)
	内 特定財源	16,000	4,000	4,000	4,000	
	内 一般財源	40	10	10	10	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	目 グリーン・ツーリズム旅行者受 入れ数 単 位 人	500	500	500	500	○全体事業期間 平成10年度～平成33年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費	96	24	24	24	
	内 特定財源					
	内 一般財源	96	24	24	24	
	他団体事業負担額					

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 03 農林業の振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業担い手育成対策事業		農業青年等の担い手を対象として先進地研修に派遣し、地域農業の力強い後継者として育成するほか、岩手県立農業大学校に係る後援会会費を負担し、次代を担う農業者の確保及び育成に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	農業青年等の担い手を対象に、全国各地より様々な経営体が参集する全国農業担い手サミット等の集会へ派遣することで、地域農業の力強い後継者として育成するほか、岩手県立農業大学校に係る後援会会費を負担し、次代を担う農業者の確保及び育成を図ります。
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 岩手県立農業大学校後援会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業経営指導マネージャー設置事業		滝沢市農業を担う農業経営者の意向、農業経営に関する基本的条件を考慮し、農業経営改善計画の自主的な作成や相互の連携、農用地の利用集積等を図り、農業者等が行う地域農業振興のための自主的な努力を助長します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	主体的に取り組む農業者が作成する農業経営改善計画を市が認定し、生産方式及び経営管理の合理化、農用地の利用集積等への支援を行います。また、農業経営指導マネージャーを設置することにより、認定農業者の確保、育成活動を展開します。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
認定農業者協議会事業費補助事業		地域農業の中核である認定農業者が組織する協議会に対し補助金を交付することで、研修会及び交流会等による学習及び情報交換等の実施、相互に研鑽しあう仲間づくり並びに農業経営改善支援センターを中心とした関係機関との連携を実現し、個々の農業経営の安定及び地域農業の振興に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	滝沢市認定農業者協議会へ補助金を交付し、認定農業者相互の研鑽及び先進地事例の研修、視察、農業施策の学習会等、様々な活動が実現されることにより、地域農業の振興を図ります。
事業主体		
農林課 【協働事業】 滝沢市認定農業者協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
担い手支援育成補助事業		転作田における小麦・大豆、新規需要米（輸出米）の作付者に助成することにより作付け誘導と所得向上につなげます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	対象農業者等の中で転作田での小麦、大豆の作付面積に対して10a当たり1万円、輸出米の取組面積に対して10a当たり5千円を助成します。
事業主体		
農林課 【協働事業】 新岩手農業協同組合		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業振興地域整備促進事業		食料の安定供給及び生産性の高い農業経営の育成を基本的な目標とし、優良農地を確保しつつ地域の実情を考慮し、農業上の土地利用と非農業的土地利用との調整に留意して行なうものであり、農業近代化の条件を備えた農用地区域を保全・形成し、農業に関する投資を計画的に推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・個別農振除外案件の検討 ・優良農地の確保
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	研修等派遣人数					○全体事業期間 平成21年度～平成33年度
	標	単 位 人	5	5	5	5	
投資指	計	年度別事業費	2,017	397	540	540	○特定財源 市町村振興交付金【その他】
	画	内 特定財源	1,850	350	500	500	
		内 一般財源	167	47	40	40	
	標	額	他団体事業負担額				
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	認定農業者数					○全体事業期間 平成7年度～平成33年度
	標	単 位 人	200	200	200	200	
投資指	計	年度別事業費	8,752	2,044	2,236	2,236	○全体事業期間 平成9年度～平成33年度
	画	内 特定財源					
		内 一般財源	8,752	2,044	2,236	2,236	
	標	額	他団体事業負担額				
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	協議会会員数 (認定農業者数)					○全体事業期間 平成9年度～平成33年度
	標	単 位 人	200	200	200	200	
投資指	計	年度別事業費	2,000	500	500	500	○全体事業期間 平成16年度～平成33年度
	画	内 特定財源					
		内 一般財源	2,000	500	500	500	
	標	額	他団体事業負担額				
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	小麦・大豆の作付け面積、新規 需要米(輸出米)取組面積					○全体事業期間 平成16年度～平成33年度
	標	単 位 ha	83	83	83	83	
投資指	計	年度別事業費	32,400	8,100	8,100	8,100	○全体事業期間 昭和47年度～平成33年度
	画	内 特定財源					
		内 一般財源	32,400	8,100	8,100	8,100	
	標	額	他団体事業負担額				
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	農振地域内優良農地率					○全体事業期間 昭和47年度～平成33年度
	標	単 位 %	50.8	50.8	50.8	50.8	
投資指	計	年度別事業費	49	37	4	4	○全体事業期間 昭和47年度～平成33年度
	画	内 特定財源					
		内 一般財源	49	37	4	4	
	標	額	他団体事業負担額				

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 03 農林業の振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中山間地域等直接支払交付金事業		中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、農業・農村の有する多面的機能発揮の維持・促進を図るため、多面的機能発揮促進事業に係る計画及び認定を受けた集落協定又は個別協定に基づき農業生産活動等を実施した農業者等に対し交付金を交付し、自律的かつ持続的な農業生産活動の体制整備の強化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて多面的機能を確保することを目的に、要件に合致する農業生産活動を行う農業者等に対し、交付金を交付します。
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 姥屋敷集落		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農業生産管理用機械整備補助事業		農作物の生産振興を目指し、団体で行う農業とその規模拡大時等に必要となる生産管理用機械導入経費の補助を行うことにより、農業者の経営効率化・拡大を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	過去の機器導入実績等を検証したうえで、滝沢農業振興地域整備計画に基づき、県単補助事業との調整を図りながら、機器導入を進めます。
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 事業申請各農業団体		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
災害に強い果樹経営支援補助事業		防風対策施設等整備への補助を行うことにより、台風等による被害抑止、園地界に植付されている防風林の倒木や民家への枝飛び等の防止、農薬散布時の飛散防止を図ることで、農産物の安定した生産や供給体制の構築及び経営の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	果樹共同防除組合を事業実施主体とし、予算の範囲内で、防風ネット整備事業費・支柱強化等整備費用（台風被害を減少するため）の半額を補助。防風ネットについては基本的に新規整備を優先としますが、現在設置されているネットの機能向上であれば、対象とします。 ・補助率：総事業費の市1/2以内・残りについては受益者負担
事業主体		
農林課 【協働事業】 市内各果樹共同防除組合		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農産物地域ブランド化推進事業		6次産業化、農商工連携、地産地消や地域ブランド化の推進を目指し、市内で生産される農産物の中から滝沢ブランド品開発、育成支援、宣伝活動を行うことにより、滝沢産農産物の付加価値を高め、併せて農業所得の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	・滝沢ブランド品PRのため、販売促進用資材を購入します。 ・滝沢市特産品の各種PRを実施し、滝沢ブランドを確立させます。 ・滝沢ブランド品開発のため、加工品等開発に係る各種支援を行います。 ・イベント等の開催による地産地消の啓発活動を行います。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
環境保全型農業直接支払交付金事業		新たな食料・農業・農村基本計画に基づき、地球温暖化防止及び生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図るため、農業者等が地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動を取り組む場合に、交付金を交付することで支援を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	新たな食料・農業・農村基本計画に基づき、地球温暖化防止及び生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図るため、農業者等が地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動を取り組む場合に、交付金を交付することで支援を行います。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	交付金交付対象区域内における耕作面積	74,346	74,346	74,346	74,346	○全体事業期間 平成13年度～平成33年度
	標	単位 m ²					
投資指	計	年度別事業費	6,248	1,562	1,562	1,562	○特定財源 中山間地域等直接支払交付金【県】(2/3以内)
		内 特定財源	4,160	1,040	1,040	1,040	
	内 一般財源	2,088	522	522	522		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	農業団体等から申請のあった補助対象事業に対する事業実施数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成20年度～平成33年度
	標	単位 件					
投資指	計	年度別事業費	4,840	1,210	1,210	1,210	
		内 特定財源					
	内 一般財源	4,840	1,210	1,210	1,210		
	他団体事業負担額	24,192	6,048	6,048	6,048		
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	申請件数	5	5	5	5	○全体事業期間 平成22年度～平成33年度
	標	単位 件					
投資指	計	年度別事業費	5,604	1,401	1,401	1,401	
		内 特定財源					
	内 一般財源	5,604	1,401	1,401	1,401		
	他団体事業負担額	5,604	1,401	1,401	1,401		
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	イベント等での宣伝活動回数	10	10	10	10	○全体事業期間 平成29年度～平成33年度
	標	単位 回					
投資指	計	年度別事業費	14,583	3,519	3,688	3,688	○特定財源 市町村振興交付金【その他】
		内 特定財源	8,000	2,000	2,000	2,000	
	内 一般財源	6,583	1,519	1,688	1,688		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	取組を行っている農地の面積	809	809	809	809	○全体事業期間 平成23年度～平成33年度
	標	単位 a					
投資指	計	年度別事業費	2,592	648	648	648	○特定財源 環境保全型農業直接支払交付金【県】(3/4)
		内 特定財源	1,940	485	485	485	
	内 一般財源	652	163	163	163		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 03 農林業の振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
新規就農対策事業		次世代を担う農業者となることを志向する者に対して、その就農直後の経営確立に資する農業次世代人材投資資金を交付することで、青年の早期の経営安定及び就農の定着を図り、持続可能な農業を実現します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	滝沢市農業次世代人材投資資金の新規申請者及び継続申請者への農業次世代人材投資資金の交付に加え、申請者が作成した収支計画等に基づき、農業経営指導マネージャーを中心に盛岡農業改良普及センター等の関係機関と連携し、営農指導を行います。また、盛岡広域振興局及び盛岡農業改良普及センター等関係機関と連携し、情報共有を図りながら、新規就農者の継続的確保に努めます。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
いわて地域農業マスタープラン実践支援補助事業		農業をめぐる情勢が急激に変化している中で、農業生産基盤を確固たるものとするために、地域農業を担う意欲ある担い手を育成するとともに、これら担い手を中心とする地域ぐるみ農業の推進により、収益性・効率の高い地域農業の確立を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	事業主体の農業協同組合等を通じて、農業者（組合）に対し、農業機器・農業用施設等を県1/3・市1/6の補助率で導入経費に補助を行い、農業経営基盤の確立、強化・地元農業者による「地域ぐるみ農業」の具現化を目指します。農機具・農業施設は非常に即効性のある機器・施設であり、事業目的を即効的に実現していきます。過去の同類事業による導入機器・施設台帳をもとに効率的な事業の推進を図ります。
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 新岩手農業協同組合等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
多面的機能支払事業		国土保全、水源涵養、景観形成等の多面的機能を有する農業・農村において、多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押しします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	農業の多面的機能の維持・発揮のための組織活動などに対し、制度に基づき交付金を交付します。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
農地中間管理事業		農地の有効利用と農業の効率化を進めるため、地域農業の担い手等中心経営体となる農業者に対し、農地中間管理事業を活用して農地の集積・集約化を進めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・3目	農地所有者や農地借受希望者に対し、農地中間管理事業の周知と誘引を行い、農地の集積・集約化を促進します。また、制度に基づき、経営転換協力金などの協力金を交付します。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
相の沢牧野管理事業		畜産農家が牧野を活用することにより、排せつ物処理や飼養管理に係る労働力など経費の節減を図ることができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・4目	・5月から10月は全畜種を対象に夏期放牧を行います。 ・11月から翌年度4月は乳用牛（育成牛）を対象に冬期預託施設で舎飼を行います。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 認定新規就農者数		9	9	9	9	○全体事業期間 平成25年度～平成33年度
	標 単位 経営体						
投資指	年度別事業費	合	74,020	18,505	18,505	18,505	○特定財源 いわてニューファーマー支援 事業〔農業次世代人材投資資 金(経営開始型)〕【県】(10/10)
			内 特定財源	73,440	18,360	18,360	
	内 一般財源	580	145	145	145		
	他団体事業負担額						
投資指	標 額	計					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 単年度補助申請件数分の全件数の補助導入実現		2	2	2	2	○全体事業期間 平成25年度～平成33年度
	標 単位 件						
投資指	年度別事業費	合	11,616	2,904	2,904	2,904	○特定財源 いわて地域農業マスタープラン 実践支援事業費補助金 【県】(1/3以内)
			内 特定財源	7,740	1,935	1,935	
	内 一般財源	3,876	969	969	969		
	他団体事業負担額	11,616	2,904	2,904	2,904		
投資指	標 額	計					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 多面的機能発揮等のための事業取組面積		800	900	1,000	1,000	○全体事業期間 平成26年度～平成35年度
	標 単位 ha						
投資指	年度別事業費	合	95,038	22,038	23,000	25,000	○特定財源 多面的機能支払交付金 【県】(75%)、地域整備特 別対策事業基金繰入金【その 他】
			内 特定財源	78,465	18,465	19,000	
	内 一般財源	16,573	3,573	4,000	4,500		
	他団体事業負担額						
投資指	標 額	計					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 農地中間管理事業による農地の貸借件数		5	5	5	5	○全体事業期間 平成26年度～平成33年度
	標 単位 件						
投資指	年度別事業費	合	13,067	3,203	3,288	3,288	○特定財源 機構集積協力金交付事業補助 金【県】(10/10) 農地中間管理事業収入【その 他】(10/10)
			内 特定財源	11,760	2,940	2,940	
	内 一般財源	1,307	263	348	348		
	他団体事業負担額						
投資指	標 額	計					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 家畜の放牧延べ頭数		130,000	130,000	130,000	130,000	○全体事業期間 昭和40年度～平成33年度
	標 単位 頭						
投資指	年度別事業費	合	241,735	58,735	61,000	61,000	○特定財源 牧野使用料【その他】 牧草売払収入【その他】
			内 特定財源	150,829	33,829	39,000	
	内 一般財源	90,906	24,906	22,000	22,000		
	他団体事業負担額						
投資指	標 額	計					

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 03 農林業の振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
畜産共進会事業		優良な家畜を一堂に集め審査を行い、家畜の改良増殖と飼養管理技術の改善を促進し、畜産農家相互の研鑽と意欲の向上を図り、畜産振興に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> 滝沢・雫石連合畜産共進会負担金（7月頃開催）300千円 岩手県畜産共進会（8月下旬開催）副賞交付 農用1才馬共進会（10月頃開催）副賞・賞状交付 新岩手農協共励会副賞交付 岩手花平農協共進会副賞交付 岩中酪農協共進会副賞交付ほか
事業主体		
農林課 【協働事業】 新岩手農協・岩中酪農協・岩手花平農協		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
畜産環境改善支援補助事業		畜産を取り巻く諸情勢の中、酪農ヘルパーの利用促進や初産牛出産時の危険回避のための受精卵移植などを行い、効率的で生産性の高い経営体の育成とゆとりある健全な経営の促進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・4目	畜産・酪農家の経営に対する必要な経費に対して、総合的に補助することにより、経営の安定化と維持促進を図ります。 ・酪農経営体質強化推進事業 酪農ヘルパー利用、生乳検査実施に伴う助成
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 新岩手農協・岩中酪農協・岩手花平農協		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
畜産振興総合対策推進指導補助事業		畜産経営の合理化を図るため、牛群検定を実施し、優良乳用雌牛群の選抜確保等飼養改善を図り、効率的で生産性の高い畜産経営体を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・4目	岩手県畜産振興総合対策推進指導事業実施要領・要綱等に基づき実施される乳用牛群検定普及定着化事業に対し補助金を交付します。 ・畜産振興総合対策推進指導事業費補助金347千円
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 岩手花平農協		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
畜産競争力強化整備補助事業		畜産・酪農の生産コストの軽減・飼養規模の拡大を行い、畜産物の付加価値向上や需要創出等を進めるために生産基盤の整備を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・4目	要望なしのため事業実施予定なし
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 畜産クラスター協議会等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
基幹水利施設管理事業		本市の水田農業を支える岩手山麓開拓建設事業で造成された岩洞ダム農業用水路の基幹的な水利施設部分の計画的な管理事業に対し、その事業費の負担を行うことで、継続的な維持管理の結果、農業用水の安定供給、農業生産の安定化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・5目	岩洞ダム（農業負担分）及び基幹的な水路（岩洞第2発電所～導水路～南北分水工～東部分水工）の維持管理事業に対する事業費の一部負担を行います。 ・基幹水利施設管理事業費負担金
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 岩手県（岩手山麓土地改良区へ管理委託）		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 出品頭数		40	40	40	40	○全体事業期間 平成16年度～平成33年度
	標 単 位 頭						
投資指	計 年度別事業費	合	1,408	352	352	352	
	内 特定財源						
標 額	計 一般財源	計	1,408	352	352	352	
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 酪農ヘルパー利用回数		800	800	800	800	○全体事業期間 平成5年度～平成33年度
	標 単 位 回						
投資指	計 年度別事業費	合	20,000	5,000	5,000	5,000	
	内 特定財源						
標 額	計 一般財源	計	20,000	5,000	5,000	5,000	
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 検定参加農家数		21	21	21	21	○全体事業期間 平成18年度～平成33年度
	標 単 位 戸						
投資指	計 年度別事業費	合	1,388	347	347	347	○特定財源 岩手県畜産振興総合対策推進 指導事業費補助金 【県】
	内 特定財源						
標 額	計 一般財源	計	1,388	347	347	347	
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 酪農農家戸数		63	63	62	62	○全体事業期間 平成27年度～平成33年度
	標 単 位 戸						
投資指	計 年度別事業費	合	90,000	30,000	30,000	30,000	○特定財源 畜産競争力強化整備事業費補 助金【県】
	内 特定財源						
標 額	計 一般財源	計	90,000	30,000	30,000	30,000	
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 岩洞ダム農業用水供給量		66,460,000	66,460,000	66,460,000	66,460,000	○全体事業期間 平成13年度～平成35年度
	標 単 位 立方メートル						
投資指	計 年度別事業費	合	3,476	869	869	869	
	内 特定財源						
標 額	計 一般財源	計	3,476	869	869	869	
	他団体事業負担額						

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 03 農林業の振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
国営造成施設管理体制整備促進事業		国営事業で造成された土地改良施設の維持管理費用のうち、多面的機能に相当する分の費用を支援することにより土地改良施設の持つ機能を持続的に発揮のほか、地域住民等との施設維持管理に係るアドプト協定を締結し身近な施設の住民主体の効率的な維持管理システムの構築が期待できます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・5目	土地改良施設等の係る啓発普及活動、地域住民との協働事業（推進活動事業）、施設管理費に対する多面的機能分に相当する補助金交付事業（強化支援事業）、施設の寿命を伸ばすための施設の補修事業（予防保全事業）等を実施します。 ・国営造成施設維持管理適正化事業費負担金
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 岩手県		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市土地改良補助事業		農地のほ場整備、用排水路の整備などの土地改良事業を国庫補助事業等により実施する場合に、市補助金を交付します。補助金交付により受益者負担が軽減されるとともに、施設の整備促進による施設機能が維持向上、農業生産の安定化、維持管理の効率化が期待できます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・5目	要望なしのため、事業実施予定なし。
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 土地改良区等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
土地改良施設維持管理事業		市が所有する土地改良施設（農道）を適正に管理し、その機能を維持します。 対象施設：農道上郷第2線
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・5目	農道上郷第2線を対象に次の事業を行います。 ・夏期の法面の除草等管理業務 ・冬期の除雪業務 ・その他必要とする維持補修工事等の実施 ・道路賠償責任保険 保険料、賠償補償金
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
県営農村災害対策整備事業 (義務的事業)		国営造成施設管理体制整備促進事業「岩手山麓地域」の末端受益500haについて、県営農村災害対策整備事業で整備することにより末端までの完了を目指すものであり、より効率的で安定した維持管理システムの構築が期待できます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・5目	県が実施する主幹線水路等の整備事業の実施を支援し、滝沢市に係る事業費を負担します。
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 岩手県		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市有林整備事業		市有林・分収林の整備を通じ、財産的価値及び森林の持つ多面的機能の発揮の向上を図るため、適正管理等を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・2項・1目	・市有林・分収林整備（15ha） 除間伐、保育
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動指標	地域住民との施設維持管理協定 締結数 単位 箇所 (累計)	11	11	11	11	○全体事業期間 平成13年度～平成35年度	
	単位						
投資指 標額	年度別事業費	8,632	1,132	2,500	2,500		
	内 特定財源	合					
			計	8,632	1,132		2,500
	他団体事業負担額	95,000		20,000	25,000		25,000
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動指標	期間中の施設改修率 単位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成12年度～平成35年度	
	期間中の当該年度における事業 対象箇所数 単位 箇所	0	1	2	2		
投資指 標額	年度別事業費	8,600	2,600	3,000	3,000		
	内 特定財源	合					
			計	8,600	2,600		3,000
	他団体事業負担額	43,000		13,000	15,000		15,000
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動指標	農道上郷第2線における除草等 維持作業、除雪作業 単位 回 (日)	7	7	7	7	○全体事業期間 平成13年度～平成35年度	
	単位						
投資指 標額	年度別事業費	1,656	414	414	414	○特定財源 総合賠償補償保険金【その他】	
	内 特定財源	合	4	1	1		1
			計	1,652	413		413
	他団体事業負担額						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動指標	事業進捗率 単位 %	15	30	45	70	○全体事業期間 平成26年度～平成34年度	
	単位						
投資指 標額	年度別事業費	38,351	2,351	12,000	12,000		
	内 特定財源	合					
			計	38,351	2,351		12,000
	他団体事業負担額	1,750,000		250,000	500,000		500,000
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動指標	市有林・分収林の整備 単位 ha	15	15	15	15	○全体事業期間 平成29年度～平成33年度	
	単位						
投資指 標額	年度別事業費	20,696	5,174	5,174	5,174	○特定財源 森林整備補助金【県】(65% 以内)、地域整備特別対策事 業基金繰入金【その他】、市 有林貸付収入【その他】	
	内 特定財源	合	19,552	4,888	4,888		4,888
			計	1,144	286		286
	他団体事業負担額						

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 03 農林業の振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
民有林森林保全整備補助事業		低迷を続ける林業経営に意欲を持たせ、適正な森林体系の確立と森林施業の推進を図り、また、山林所有者の自己負担を軽減するため、造林、除間伐及び枝打ち等森林整備を実施した場合に補助を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・2項・1目	造林、間伐、除伐、枝打等の森林保全整備事業の実施に対し、補助金を交付します。
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
林道等維持管理事業		林道の維持修繕及び除雪等適正管理を行い、林道の機能と役割を維持します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・維持修繕、敷砂利、除雪業務 ・岩手県治山林道協会費 7千円 ・道路賠償責任保険 保険料、賠償補償金
事業主体		
農林課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
有害鳥獣防護柵設置補助事業		カラス・ツキノワグマ・イノシシ等、有害鳥獣による農作物被害と農作業等における人身被害の防止を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・電気柵設置補助 6基 補助率1/2以下、1基あたり60千円を上限として補助を実施します。 ・有害鳥獣の追払い、捕獲を実施します。
事業主体		
農林課 【協働事業】 市内外関係農協等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
特用林産施設体制整備補助事業		東日本大震災からの早期復興のため、きのこ原木等生産資材の新規導入補助を図ることで、特用林産物である原木しいたけの生産拡大につなげます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・2項・1目	安全安心な生産物を消費者に提供する環境の構築と、生産者の経営安定のため生産資材の導入に対する補助を実施します。 収穫量計画 生しいたけ4,706kg、乾しいたけ2,114kg
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 岩手山しいたけ生産企業組合		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
林業成長産業化総合対策事業		木材産業の健全な発展と木材利用の推進を図るため、需要に応じた木材の安定供給体制の構築に向けた間伐材等の供給力の強化、森林・林業の再生の基盤となる施設・機械の整備等を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
新規	一般・6款・2項・1目	森林整備の推進を図るため、高性能林業機械等を導入し、森林整備を積極的に実施していく林業経営体に対して補助金を交付し支援を行います。
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 林業経営体		

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目 民有林の森林施業面積	53	53	53	53	○全体事業期間 平成29年度～平成33年度	
	標 単 位 ha						
投資指	計 年度別事業費	合	6,264	1,566	1,566	1,566	1,566
			内 特定財源				
	内 一般財源	6,264	1,566	1,566	1,566	1,566	
	標 額 他団体事業負担額						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目 維持修繕工事等（敷き砂利を含む）	6	6	6	6	○全体事業期間 平成21年度～平成35年度	
	標 単 位 回（件）						
投資指	計 年度別事業費	合	10,064	2,516	2,516	2,516	○特定財源 総合賠償補償保険金【その他】
			内 特定財源	4	1	1	
	内 一般財源	10,060	2,515	2,515	2,515	2,515	
	標 額 他団体事業負担額						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目 農作物被害額	460	445	430	415	○全体事業期間 平成21年度～平成33年度	
	標 単 位 千円						
投資指	計 年度別事業費	合	1,440	360	360	360	
			内 特定財源				
	内 一般財源	1,440	360	360	360		
	標 額 他団体事業負担額						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目 生産資材（きのこ原木）の導入	34,100	34,200	34,300	34,400	○全体事業期間 平成28年度～平成33年度	
	標 単 位 本						
投資指	計 年度別事業費	合	18,187	4,527	4,540	4,553	○特定財源 岩手県特用林産施設等体制整備事業費補助金【県】1/2 平成30年度実施平成29年度繰越明許費4,514千円
			内 特定財源	18,183	4,526	4,539	
	内 一般財源	4	1	1	1		
	標 額 他団体事業負担額	18,187	4,527	4,540	4,553	4,567	
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目 高性能林業機械整備	1	0	0	0	○全体事業期間 平成30年度～平成30年度	
	標 単 位 台						
投資指	計 年度別事業費	合	6,300	6,300			○特定財源 林業成長産業化総合対策事業補助金【県】(1/3) <新規事業>
			内 特定財源	6,300	6,300		
	内 一般財源						
	標 額 他団体事業負担額	12,600	12,600				

政策 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
 基本施策 03 農林業の振興

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
森林・山村多面的機能発揮対策補助事業		地域住民が森林所有者等と協力して実施する里山林をはじめとする森林の保全管理及び山村地域の活性化に資する取組の促進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
新規	一般・6款・2項・1目	森林の有する多面的機能を発揮させるための保全活動及び山村地域の活性化に資する取組に対し補助金を交付します。
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 いわて里山再生地域協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
国営かんがい排水事業（岩手山麓地区）		本市の基幹水利施設である岩洞ダム及び主幹線水路は国営岩手山麓開拓事業により昭和16年から同43年に造成されたもので老朽化が進み機能低下が著しい状況です。老朽化した施設の改修を行うことにより、農業用水の安定的かつ効率的な供給を図り、農業生産性の向上と農業経営の安定を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	国が実施する導水路、分水口、主幹線水路等の整備事業の実施を支援します。
事業主体		
農林課 【他団体事業主体】 農林水産省東北農政局		
小		計

03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
活 動 指 標	目	森林整備面積					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度		
	標	単 位 ha	3.9	3.9	3.9	3.9			
投 資 指 標	計	年度別事業費	312	78	78	78	<新規事業>		
	画	内 特定財源	合						
			計	312	78	78		78	
	額	他団体事業負担額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
活 動 指 標	目	受益面積					○全体事業期間 平成26年度～平成34年度		
	標	単 位 h a	1,574	1,574	1,574	1,574			
投 資 指 標	計	年度別事業費							
	画	内 特定財源	合						
			計						
	額	他団体事業負担額		12,000,000	3,000,000	3,000,000		3,000,000	3,000,000
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
投 資 指 標	計	年度別事業費	770,414	160,611	201,736	204,062	204,005		
	画	内 特定財源	合		490,419	99,706	129,249		130,736
			計	279,995	60,905	72,487	73,326		73,277
	額	他団体事業負担額		14,032,771	3,315,623	3,571,036	3,573,049		3,573,063

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
投 資 指 標	計	年度別事業費	1,564,177	376,916	394,222	396,548	396,491		
	画	内 特定財源	合		1,041,812	255,312	261,178		262,665
			計	522,365	121,604	133,044	133,883		133,834
	額	他団体事業負担額		14,032,771	3,315,623	3,571,036	3,573,049		3,573,063

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 01 都市づくりビジョンの策定

計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

少子高齢化の進展に対応した暮らしやすい生活基盤の整備・維持管理について、子供から高齢者まで安心して安全に暮らし、交流することで生きがいを感じることができるひとにやさしく安心・快適で活力にあふれるまちとなること。

政策目標値の達成状況

No	政策目標指数	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)
1	暮らし 滝沢市は住みやすい市だと感じている人の割合 単位 %	75.9	76	76.7	77.4	78	78.5	-
			74.1	74.3	0	-	-	0.0
2	幸福 滝沢市に愛着がある市民の割合 単位 %	74.2	75	75.7	76.4	77	77.7	-
			72.3	78.3	0	-	-	0.0

基本施策が4年間でめざす姿

本市で暮らし、働き、学ぶ人などが、いつまでも住み続けたいと思える都市づくりの基本構想や実施計画が市民とともに策定され、都市づくりにおいて適正に推進している状態を目指します。

基本施策目標の進捗状況分析

平成26年度において、本市の都市計画の基礎部分（都市計画区域変更や都市計画マスタープランなど）を変更しました。これに基づき一部の個別計画については取り組んでおりますが、今後はさらに個別計画に取り組む必要があります。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
地籍調査事業 (義務的事業)		国土調査は、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともにあわせて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的かつ総合的に調査することを目的とします。 着手年度：昭和46年度
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・5項・3目	<ul style="list-style-type: none"> 湯舟沢の一部 計画面積 1.55km² (林地) 外山の一部、湯舟沢の一部 計画面積 0.98km² (林地) 外山の一部、湯舟沢の一部 計画面積 0.07km² (宅地)
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

政策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・度重なる豪雨等による浸水対策について、内水対策も含めた安全対策を実施して参ります。
- ・市に相応しい持続可能な公共交通について、市民や関係部署、関係機関と連携しながら検討して参ります。
- ・交流と活力、雇用の拠点づくりに向けた土地利用関連事務について、熟度に応じた関係機関との協議・調整を進めて参ります。
- ・滝沢中央スマートインターチェンジの平成31年3月の完成・供用に向け、ネクスコ東日本ほか関係機関と連携しながら着実に事業を進めて参ります。
- ・歩行環境の充実等安全な道路および河川環境の整備を着実に進めるとともに、今あるストックが安定し持続可能なものとするため地域の連携と中長期的視点による事業を展開して参ります。
- ・岩手山麓の水源を確保するとともに、水の安全管理を徹底し、老朽管の更新や地震に強い配水管の整備を進めます。
- ・経営の効率化と利用者サービスの向上のため、上下水道料金徴収業務の民間委託を行っています。
- ・市街化区域内の公共下水道整備を推進し、またその他の区域は放流先を確保しながら、合併処理浄化槽の設置を推進します。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

- ・河川浸水箇所の安全対策の実施
- ・拠点の土地利用計画に関わる関係機関との事前協議・調整
- ・地域公共交通網形成計画策定後の具体の計画検討と利用促進
- ・スマートインターチェンジの年度末完成・供用開始に向けた事業推進
- ・小岩井駅前広場の事業着手
- ・空き家対策の推進、市民・議会への進捗状況の説明
- ・経年老朽施設の更新と整備の実施
- ・不明水対策と下水道維持管理計画策定に向けた調査と下水道整備事業の推進

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・いつまでも住み続けたいまちづくりの推進については、各計画等の策定、市民への周知から個別の施策の展開を進めます。
- ・安全で快適に暮らせる住環境の整備については、建築行政、市営住宅、震災被災者支援などについて、関係機関と連携しながら、確実な推進を図ります。
- ・ゆとりある憩いの場の形成については、適切な公園管理に努めます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

- ・都市づくりに必要な計画の見直しについて進めてまいります。特に拠点整備については、調査に基づき関係機関との協議を進めてまいります。
- ・安全で快適に暮らせる住環境の整備を進めるため、耐震事業や被災者住宅関連事業、空き家対策事業などを継続します。
- ・一般公園の遊具更新事業や総合公園の適正な管理を行い、憩いの場の形成を図ります。

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活 動 指 標 値	地籍調査事業実施面積	2	2	2	2	○全体事業期間 昭和46年度～平成33年度
	単 位 km ²					
投 資 指 標 額	年度別事業費	113,736	27,969	28,589	28,589	○特定財源 【県】地籍調査補助金(3/4)
	内 特定財源	83,656	20,449	21,069	21,069	
	内 一般財源	30,080	7,520	7,520	7,520	
	他団体事業負担額					
	合 計					

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 01 都市づくりビジョンの策定

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
都市計画総務事務 (義務的事業)		滝沢市らしい豊かな自然環境の保全及び農地利用との調整を行い、良好な住環境の形成に努めながら都市機能の充実を図り、住・商・工が健全な姿で共存しているまちの実現を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・1目	・都市計画決定及び都市計画事業の推進 ・拠点整備土地利用計画の検討 ・各種協議会等への参加
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
都市計画審議会事務 (義務的事業)		都市計画決定を行う際は、市町村に置かれた都市計画審議会の議を経る必要があります。審議会委員は、学識者（大学教授）や市議会議員、農業委員、民間などから選ばれており、市民の代表として案の審議をしていただき、市民の意思を反映させることができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・1目	滝沢市都市計画審議会の開催
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
公園維持管理事業 (義務的事業)		市民のゆとりある憩いの場の形成を目指し、生活に身近な公園の適切な維持管理を行うことにより、利用者に良好で快適な環境を提供し、もって地域活動の活性化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・4目	・公園管理嘱託員による公園施設の日常的な点検、修繕の実施 ・老朽化した遊具の修繕、更新 ・植栽の剪定、伐採 ・市民との協働による市内192公園の維持管理
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市営住宅管理運営事業 (義務的事業)		市民が健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・5項・1目	公営住宅法、滝沢市営住宅条例に基づく市営住宅の管理運営
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
木造住宅耐震化支援事業		地震発生時における住宅の倒壊等による被害の軽減化を図るため、市民の住宅の耐震化に対する意識を高め、地震に強いまちづくりを視野に入れながら市民の生命、財産の保護を目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・5項・1目	・木造住宅耐震診断の支援 ・木造住宅耐震改修に対する補助金交付
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目	年度末市街化区域内人口（平成29年度新規活動指標）	32,239	32,239	32,239	32,239	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	標	単 位 人						
投資指	計	年度別事業費	19,294	1,045	17,073	588	588	○特定財源 【県】開発行為規制事務委託金、建築確認申請等調査事務委託金、ひとにやさしいまちづくり条例委任事務委託金【その他】ほか
		内 特定財源	2,500	868	544	544	544	
	内 一般財源	16,794	177	16,529	44	44		
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目	開催回数	2	2	2	2	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	標	単 位 回						
投資指	計	年度別事業費	728	182	182	182	182	○特定財源 【国】特定防衛施設周辺整備調整交付金、【その他】公園等使用料
		内 特定財源						
	内 一般財源	728	182	182	182	182		
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目	遊具の更新基数（平成29年度新規目標値）	4	4	4	4	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	標	単 位 基						
投資指	計	年度別事業費	106,921	18,960	28,987	29,487	29,487	○特定財源 【国】特定防衛施設周辺整備調整交付金、【その他】公園等使用料
		内 特定財源	49,405	5,602	14,601	14,601	14,601	
	内 一般財源	57,516	13,358	14,386	14,886	14,886		
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目	市営住宅入居率	100	100	100	100	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	標	単 位 %						
投資指	計	年度別事業費	5,064	1,266	1,266	1,266	1,266	○特定財源 【その他】住宅使用料 【その他】住宅土地使用料
		内 特定財源	5,064	1,266	1,266	1,266	1,266	
	内 一般財源							
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目	木造住宅耐震診断実施済数	7	7	7	0	○全体事業期間 平成18年度～平成32年度	
	標	単 位 戸						
投資指	計	年度別事業費	4,308	1,436	1,436	1,436	○特定財源 【国】社会資本整備総合交付金(1/2)、【県】木造住宅耐震診断支援事業補助金(1/4)、木造住宅耐震改修支援事業補助金(1/4)	
		内 特定財源	3,150	1,050	1,050	1,050		
	内 一般財源	1,158	386	386	386			
	他団体事業負担額							
画	合							
指	計							
標	額							

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 01 都市づくりビジョンの策定

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生活再建住宅支援事業		東日本大震災により被災した住宅の再建に必要な資金の一部補助を実施することにより、被災者の早期生活再建を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・5項・1目	
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		<ul style="list-style-type: none"> ・復興住宅融資利子補給 ・被災住宅補修等工事に対する補助金交付 ・被災宅地復旧工事に対する補助金交付 ・復興住宅新築工事に対する補助金交付
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市被災者住宅再建支援補助事業		東日本大震災において、岩手県内で自宅が全壊又は解体し市内に住宅を新築・購入した被災世帯に補助することで、住宅再建を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・5項・1目	
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		被災者住宅新築・購入に対する補助金交付
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
空き家対策推進事業		空き家等の実態を調査・把握し対策を検討することにより、良好な住環境の形成を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・5項・1目	
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		<p>市で把握している空き家等を定期的に継続調査し現状把握を行うとともに、空き家等所有者へ適正管理を促します。</p> <p>また、空き家等対策計画の策定について検討します。</p>
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
建築確認等進達事務 (義務的事業)		建築確認申請及び開発許可申請等の申請者に対して、規制内容等の指導を行い申請行為が円滑に行われることを目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	—	
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		建築確認申請者、開発許可申請者等について、規制内容等の指導を行います。
小		計

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	生活再建住宅支援事業補助金交付件数(平成29年度新規目標値)	14	5	5	5	○全体事業期間 平成24年度～平成35年度
	標	単位 件					
投資指	計	年度別事業費	12,623	6,623	2,000	2,000	○特定財源 【県】生活再建住宅支援事業補助金(10/10)
		内 特定財源	12,623	6,623	2,000	2,000	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	補助金交付件数	3	0	0	0	○全体事業期間 平成24年度～平成30年度
	標	単位 件					
投資指	計	年度別事業費	3,000	3,000			○特定財源 【県】被災者住宅再建支援事業費補助金(2/3)
		内 特定財源	1,998	1,998			
	内 一般財源	1,002	1,002				
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	空き家等の問題解消数(平成29年度新規目標値)	3	3	3	3	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単位 件					
投資指	計	年度別事業費	1,421	221	400	400	
		内 特定財源					
	内 一般財源	1,421	221	400	400		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	建築確認進捗件数	123	123	123	123	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単位 件					
投資指	計	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
		内 特定財源					
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投資指	計	年度別事業費	267,095	60,702	79,933	63,948	
		内 特定財源	158,396	37,856	40,530	40,530	
	内 一般財源	108,699	22,846	39,403	23,418		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 02 計画的な道路整備と維持管理

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>安心で快適な暮らしを支える重要な生活基盤である道路について、将来の少子高齢化や施設の老朽化による補修・更新需要の増加を見据えて、安全で快適に利用できる道路網の整備と老朽施設の補修・更新を含めた維持管理を計画的に実施し、より安全で安心な道路環境の整備を目指します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<p>道路新設改良事業、歩道整備事業、市道改修事業等により、安全で安心な市道環境の整備を進めてきましたが、依然として道路に関する地域からの要望は多く寄せられており、早急に地域からの要望に応じていくためには、更なる効率的な事業の実施が必要となっています。</p>		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
道路台帳補正事業 (義務的事業)		道路法に基づき市道認定している道路について、道路台帳を作成し毎年更新することにより、市道を適正に管理することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・1目	毎年度築造・改修・修繕・廃止された市道について、道路台帳を調製します。
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市私道等補助事業		市民生活に密着して利用されている私道及び作業道の所有者や利用者が事業主体となり舗装、側溝などの整備や修繕を行おうとする場合、その経費の一部を補助することにより私道等の整備を促進し、もって生活環境の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・1目	私道の舗装・側溝等の整備や維持補修(舗装補修、砂利敷等)に要する費用に対する補助を行います。
事業主体		
道路課 【他団体事業主体】 個人、自治会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
私道除雪事業費補助事業		私道にかかる防災及び被災の軽減を図るため平常時の私道除雪を適正に実施している道路利用者等の除雪に係る費用負担の軽減を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・1目	要綱に該当する私道除雪経費に対する補助（補助率 1/3）
事業主体		
道路課 【他団体事業主体】 個人、自治会		

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針									
<p>2つの施策の達成に向けた取組を継続的に実施します。具体的には、効果的な市道整備を推進するため逐次事業計画の見直しを行うとともに「道路整備計画」の変更を行います。また、道路施設の中長期的な維持修繕の指針となる「道路維持管理計画」を策定し、施設の機能維持を図りながら計画的な老朽化対策に取り組めます。</p> <p>2つの施策名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より安全で安心な道路環境の整備 ・安全快適な幹線道路網の整備 									
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題									
<p>2つの施策の重点課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より安全で安心な道路環境の整備 → 市道の老朽化対策として、舗装の更新や橋梁の点検・補修等を着実に進めるとともに、市道改修事業の促進により通学路や生活道路の安全性の向上を図る必要があります。 ・安全快適な幹線道路網の整備 → 現在実施している道路新設改良事業について、事業の進捗が市民の目に見える形で事業の促進を図っていく必要があります。 									
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
活 動 指 標	目	道路台帳調製					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度		
	標	単 位 式	1	1	1	1			
投 資 指 標	計	年度別事業費	14,400	3,200	3,200	4,000	4,000		
	画	内 特定財源							
指		記 一般財源	14,400	3,200	3,200	4,000	4,000		
	標	額 他団体事業負担額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
活 動 指 標	目	整備箇所数					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度		
	標	単 位 箇所	2	2	2	2			
投 資 指 標	計	年度別事業費	4,800	1,200	1,200	1,200	1,200		
	画	内 特定財源							
指		記 一般財源	4,800	1,200	1,200	1,200	1,200		
	標	額 他団体事業負担額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
活 動 指 標	目	補助金交付件数					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度		
	標	単 位 件	15	15	15	15			
投 資 指 標	計	年度別事業費	2,000	500	500	500	500		
	画	内 特定財源							
指		記 一般財源	2,000	500	500	500	500		
	標	額 他団体事業負担額							

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 02 計画的な道路整備と維持管理

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市道等維持管理事業 (義務的事業)		道路パトロールを含めた維持管理の方法を体系化し、市道の破損等危険箇所を適正に修繕することにより、安全な道路交通の確保を目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・2目	道路パトロールを徹底することにより道路の破損箇所を早期に把握し、即時補修が可能なものに関しては、単価契約により年間契約している請負業者による修繕を実施します。住民より寄せられた要望・苦情に対しては、道路修繕基本方針に基づき、現地調査を実施し調査結果を住民へ回答するとともに、修繕必要箇所については修繕業者による修繕を実施します。規模の大きな修繕については、市道修繕管理台帳を作成し、緊急度に応じて年次計画により実施します
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市道除排雪事業 (義務的事業)		市道その他市が管理する公道について適切な除雪を実施することにより冬期間における公共交通を確保し、もって市民の生活の安定を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・2目	市内を地区に分割し民間委託により市道その他市が管理する公道の除雪を実施します。
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市道改修事業		「道路修繕管理台帳」に登録された規模の大きな修繕について、緊急度及び道路の重要度等を考慮して年次計画により市道の部分的改修を実施することにより、道路交通の安全確保を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・規模の大きな維持修繕工事について、市道修繕管理台帳を作成し、台帳に登録されたものの中から、緊急度及び路線の重要度に応じて実施路線を選定し年次計画により実施します。 ・整備必要箇所を決定する段階において、市民の意見を取り入れます。
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
マイロード支援事業		市道等の維持管理事業について、生活に密着した市道等の整備や管理、除雪作業の支援対策を講じ行政と市民との役割分担を図りながら官民協働で各種事業を進める事で、地域の道路に関する市民満足の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・協働による除雪推進事業 市道・市の管理する道路のうち生活道路及び通学路の除雪を市民が中心となって行う団体に対して、除雪機貸与等の支援を行います。また、貸与除雪機の更新を行います。（1台） ・地域みちなおし事業 市道・市の管理する道路等の維持、整備を住民が中心となって行う際に原材料支給、機械貸与等の支援を行います。（団地内側溝蓋交換の材料支給等）
事業主体		
道路課 【協働事業】 自治会等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
一本木4号線外2整備事業		本路線は、南一本木地区の主要生活道路として利用されていますが、幅員狭小かつ舗装の傷みが激しく、車両の通行に支障が生じています。また、側溝が未整備であるため雨水処理対策が地域全体の課題となっていることから、現道を整備することにより雨水処理対策の課題の解消と、交通の円滑化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・2目	道路改修工事（第5柳原線） L=590m
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	要望・苦情件数	525	520	515	510	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単位 件					
投資指	修繕管理台帳登載箇所のうち実 施件数	3	3	3	3	○特定財源 総合賠償補償保険金【その他 】
	単位 件					
投資指 標額	年度別事業費	400,732	97,023	97,000	98,000	108,709
	内 特定財源	800	200	200	200	200
	内 一般財源	399,932	96,823	96,800	97,800	108,509
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	除雪への満足度	60	62	64	66	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単位 %					
投資指	年度別事業費	742,226	184,526	185,700	186,000	186,000
	内 特定財源	24,000	6,000	6,000	6,000	6,000
投資指 標額	内 一般財源	718,226	178,526	179,700	180,000	180,000
	他団体事業負担額					
						○特定財源 社会資本整備総合交付金(道 路)【国】(2/3)
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	市道改修事業実施箇所数	5	5	5	5	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単位 箇所					
投資指	修繕管理台帳登載箇所の修繕進 捗率	46	48	50	52	○特定財源 社会資本整備総合交付金(道 路)【国】(5.5/10、6/10) 道路整備事業債
	単位 %					
投資指 標額	年度別事業費	268,000	67,000	67,000	67,000	67,000
	内 特定財源	243,450	60,000	61,150	61,150	61,150
	内 一般財源	24,550	7,000	5,850	5,850	5,850
	他団体事業負担額					
						平成30年度実施平成29年度繰越 明許費23,521千円
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	みちなおし実施箇所数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単位 箇所					
投資指	協働除雪実施団体数	3	4	5	6	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単位 団体					
投資指 標額	年度別事業費	18,940	6,478	4,154	4,154	4,154
	内 特定財源					
	内 一般財源	18,940	6,478	4,154	4,154	4,154
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	事業費による換算延長(年度事 業費/総事業費×総延長)	505	0	0	0	○全体事業期間 平成26年度～平成30年度 ○全体事業量 道路修繕(3路線) L=1,980m ○全体事業費 230,000千円 ○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交 付金基金【その他】
	単位 m					
投資指	年度別事業費	58,500	58,500			平成30年度実施平成29年度繰越 明許費7,000千円
	内 特定財源	55,319	55,319			
投資指 標額	内 一般財源	3,181	3,181			
	他団体事業負担額					

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 02 計画的な道路整備と維持管理

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
国道4号交差点接続部整備事業（第1菓子線外2路線）		当該3路線は近年の菓子地区の急激な人口及び交通量の増加に伴い、慢性的な渋滞が発生しており、歩道が整備されていないこと、幅員が狭いことから大変危険な路線であります。そこで、国道4号の4車線化に合わせ、交差点接続区間の改良と歩道整備を行い、通行する車両と歩行者の安全を確保します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・3目	第1 菓子線 道路改良舗装工事 L=50m(改良舗装・用地補償)
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
菓子野沢線道路改良舗装事業		本路線は、東小学校、第二小学校、第二中学校の通学路となっておりますが、国道4号の抜け道として通過する車両が多く、歩道も一部区間しか整備されていないため、児童生徒をはじめ地域住民の日常生活においても危険な状態にあることから、歩道整備と道路改良を行い歩行者と通行する車両の安全を確保します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・3目	・菓子工区 改良舗装 L=165m ・葉の木沢工区 用地補償 一式
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
畜産試験場柳沢線道路改良舗装事業		本路線は、岩手山演習場へ連絡する路線で自衛隊車両が頻繁に通行していますが、幅員狭小であり車両の離合に支障が生じていることから、歩道整備と拡幅改良を行い安全かつ円滑な道路交通の確保を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・3目	・道路改良舗装工事 L=1,100m ・水道管移設工事設計 一式 ・物件調査算定 一式
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
第6 湯舟沢線道路改良舗装事業		防災対策としての交通分散及び道路交通の利便性向上のため、団地へのアクセス道路を複数化します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・3目	・用地測量及び補償調査算定 一式 ・用地取得 一式
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
穴口・室小路地区人道橋外新設事業		当該地区は諸葛川を挟んで分断されており、小中高生をはじめ歩行等での地区間アクセスが困難となっており、地域間交流の阻害要因ともなっています。このことから、地域間交流の促進を図るとともに、新設予定小学校の通学路としての活用を考慮し、地区間に人道橋等を整備します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・3目	・橋梁上部工 一式 ・歩道整備 一式
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	事業費による換算延長(年度事業費/総事業費×総延長)	単位 m	38	38	38	28	○全体事業期間 平成21年度～平成34年度 ○全体事業量 交差点接続部市道3路線 L=668m ○全体事業費 530,000千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.5/10) 道路整備事業債
	単位						
投資指	年度別事業費	合	111,800	30,000	30,000	30,000	21,800
	内 特定財源		103,000	27,650	27,650	27,650	20,050
	内 一般財源	計	8,800	2,350	2,350	2,350	1,750
	他団体事業負担額						
標額						平成30年度実施平成29年度繰越明許費74,085千円	
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	事業費による換算延長(年度事業費/総事業費×総延長)	単位 m	63	264	264	278	○全体事業期間 平成22年度～平成36年度 ○全体事業量 道路改良舗装 L=1,880m ○全体事業費 1,710,000千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.5/10) 道路整備事業債
	単位						
投資指	年度別事業費	合	790,600	57,000	240,200	240,200	253,200
	内 特定財源		704,540	52,450	209,920	209,920	232,250
	内 一般財源	計	86,060	4,550	30,280	30,280	20,950
	他団体事業負担額						
標額						平成30年度実施平成29年度繰越明許費37,799千円	
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	事業費による換算(年度事業費/総事業費)	単位 m	1,042	843	409	287	○全体事業期間 平成25年度～平成33年度 ○全体事業量 L=4,950m ○全体事業費 1,040,000千円 ○特定財源 防衛施設周辺道路改修事業費補助金【国】(7/10,6/10) 道路整備事業債
	単位						
投資指	年度別事業費	合	542,180	219,029	177,014	85,896	60,241
	内 特定財源		506,215	199,949	169,359	80,438	56,469
	内 一般財源	計	35,965	19,080	7,655	5,458	3,772
	他団体事業負担額						
標額						平成30年度実施平成29年度繰越明許費786千円	
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	事業費による換算延長(年度事業費/総事業費×総延長)	単位 m	72	127	119	111	○全体事業期間 平成25年度～平成34年度 ○全体事業量 L=580m ○全体事業費 146,000千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.5/10) 道路整備事業債
	単位						
投資指	年度別事業費	合	108,000	18,000	32,000	30,000	28,000
	内 特定財源		99,100	17,100	28,600	27,650	25,750
	内 一般財源	計	8,900	900	3,400	2,350	2,250
	他団体事業負担額						
標額						<名称変更事業>「(仮称)第6湯舟沢線道路改良舗装事業」から名称変更	
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	事業費による換算延長(年度事業費/総事業費×総延長)	単位 m	15	0	0	0	○全体事業期間 平成24年度～平成30年度 ○全体事業量 歩道橋 L=33.7m, W=3.5m 歩道工一式 ○全体事業費 197,059千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.5/10)
	単位						
投資指	年度別事業費	合	86,476	86,476			
	内 特定財源		81,400	81,400			
	内 一般財源	計	5,076	5,076			
	他団体事業負担額						
標額						平成30年度実施平成29年度繰越明許費43,354千円	

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 02 計画的な道路整備と維持管理

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
橋梁維持補修事業		年々老朽化の進む市道橋梁について、法令に基づく定期点検の実施により橋梁の状態を把握します。また、点検結果に基づき優先順位を定めて計画的な橋梁補修を実施することにより、橋梁事故の未然防止と橋梁の長寿命化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・4目	・橋梁定期点検（跨線橋） 5橋 ・橋梁補修工事 1橋
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
交通安全施設（施設修繕）整備事業		市道における交通安全施設の修繕に関する整備修繕方針を標準化し、交通安全施設の整備及び修繕を適正に実施することによる交通の安全確保を目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・5目	区画線設置 L=7,000m
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
県街路事業市町村負担金		滝沢市内の都市計画決定道路のうち県が管理する道路の整備促進を図るため、事業費の一部を負担し、道路交通の安全確保と交通混雑の緩和を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・2目	・岩手県都市計画道路整備事業負担金 2,271千円 ・岩手県都市計画街路街路事業促進協議会負担金 19千円
事業主体		
道路課 【他団体事業主体】 岩手県		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
第4砂込線道路改良舗装事業		当該路線と紫野工区2号幹線は、国道4号を挟んで食い違い交差点となっています。その解消と現道を拡幅整備することにより、安全で円滑な道路交通を確保を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	平成31年度以降事業着手予定
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
第4風林線風林橋架替事業		越前堰河川改修に合わせて、狭隘となっている風林橋を架け替えることで、道路交通の利便性の向上及び橋梁による越水被害の解消を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	平成31年度以降事業着手予定
事業主体		
道路課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動指標	定期点検橋梁数	5	20	25	25	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単位 橋						
投資指	年度別事業費	合	120,000	60,000	20,000	20,000	○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.5/10) 道路整備事業債
			内 特定財源	85,350	40,000	14,050	
	内 一般財源	34,650	20,000	5,950	4,350		
	他団体事業負担額						
投資指	額	計					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動指標	交通安全施設等修繕実施箇所	3	3	3	3	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単位 箇所						
投資指	年度別事業費	合	12,000	3,000	3,000	3,000	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
			内 特定財源				
	内 一般財源	12,000	3,000	3,000	3,000		
	他団体事業負担額						
投資指	額	計					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動指標	工事延長	0	15	45	45	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単位 m						
投資指	年度別事業費	合	9,391	2,284	1,069	3,019	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
			内 特定財源				
	内 一般財源	9,391	2,284	1,069	3,019		
	他団体事業負担額						
投資指	額	計					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動指標	事業費による換算延長(年度事業費/総事業費×総延長)	0	0	0	0	○全体事業期間 平成25年度～平成34年度 ○全体事業量 L=500m	
	単位 m						
投資指	年度別事業費	合				○全体事業費 142,200千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.5/10) 道路整備事業債 <調査事業>	
			内 特定財源				
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
投資指	額	計					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動指標	事業費による換算延長(年度事業費/総事業費×総延長)	0	0	0	0	○全体事業期間 平成31年度～平成36年度 ○全体事業量 道路改良 L=130m 橋梁架替 1橋 ○全体事業費 269,800千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.5/10) 道路整備事業債 <調査事業>	
	単位 m						
投資指	年度別事業費	合				○全体事業費 269,800千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.5/10) 道路整備事業債 <調査事業>	
			内 特定財源				
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
投資指	額	計					

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 02 計画的な道路整備と維持管理

小 計

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 03 利用しやすい交通網の整備

基本施策が4年間でめざす姿
<p>市民の移動に欠くことのできない鉄道、バス等の公共交通について、小岩井駅の整備や市内幹線バス網の整備による交流拠点複合施設のバスターミナル化などの結節点整備、利用しやすいバスマップの作成による利用促進を行い市内における移動や交流のしやすい交通環境を提供することで市民の暮らしやすさの向上を目指します。</p> <p>また、産業集積、救急医療アクセス等の基盤となるスマートインターチェンジの整備を行い企業立地のための環境整備と市民の利便性や安全安心の向上を目指します。</p>

基本施策目標の進捗状況分析
<ul style="list-style-type: none"> ・スマートインターチェンジを整備し市民に高い移動利便性と安全安心を提供すると共に産業支援・強化に向けた基盤の整備を図る必要があります。 ・市民から要望の多い市内幹線バス網の整備を行い市役所周辺のバスターミナル化を目指し市民の移動の利便性を高める必要があります。 ・小岩井駅周辺整備について地元、JR及び関係機関等との協議を行い事業内容の確定、事業化、事業推進を図る必要があります。 ・地域公共交通網形成計画に基づき地域にとって望ましい公共交通網を形成する必要があります。

事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
交通政策推進事務 (義務的事業)	市民の日常生活に必要とされる公共交通について、維持または利用促進を推進するため、総合計画及び地域公共交通網形成計画など各種計画に基づいた施策を展開し、交通渋滞の緩和や安全性の向上、排出ガスの削減など環境にもやさしい公共交通機関の活性化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目
継続	一般・2款・1項・9目
事業主体	平成30年度の事業概要
都市政策課 【滝沢市主体】	地域公共交通網形成計画に基づく施策の推進、公共交通利用促進施策の調査・検討の実施、駅前駐輪場の維持管理などに取り組みます。

事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
交通広場維持管理事業	市内全駅における交通広場施設の適正な管理を通じ、公共交通機関の利用促進と周辺地域の活性化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目
継続	一般・2款・1項・9目
事業主体	平成30年度の事業概要
都市政策課 【協働事業】 鉄道事業者、地元自治会、マイレールサークル各会	適正利用に係る夜間警備業務及び除雪業務などの委託、利用周知に係る駅施設の管理業務従事者との連携を図るなど、市内各駅における交通広場施設の適正な管理に努めます。

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投資 指 標	計	年度別事業費	3,290,045	894,216	862,037	772,969	760,823
		内 特定財源	1,903,174	540,068	516,929	428,658	417,519
	一般財源		1,386,871	354,148	345,108	344,311	343,304
	他団体事業負担額						

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<ul style="list-style-type: none"> ・スマートインターチェンジ整備事業を推進し平成30年度末の供用開始を目指します。 ・地域公共交通網形成計画を基本に市内交通網の検討を行います。 ・小岩井駅周辺整備事業について関係者と協議の上、駅前広場整備を検討します。 							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・スマートインターチェンジ整備事業を推進し平成30年度末の供用開始を目指します。 ・地域公共交通網形成計画を基本に市内交通網の検討を行います。 ・小岩井駅周辺整備事業について関係者と協議の上、駅前広場整備を検討します。 							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	目 標	市内全駅(滝沢/巢子/大釜/小岩井)の1日平均乗降人員の合計 単 位 人/日	6,000	6,000	6,000	6,000	○全体事業期間 平成18年度～平成33年度
		定期路線バスが区域内で運行されている自治会数 単 位 地区(全30自治会のうち)	30	30	30	30	
投資 指 標	計	年度別事業費	9,431	2,831	4,200	1,200	○特定財源 地域公共交通確保維持改善事業費補助金【国】(50%)
		内 特定財源	2,600	1,100	1,500		
	一般財源		6,831	1,731	2,700	1,200	
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	目 標	I G R滝沢駅の1日平均乗降人員 単 位 人/日	3,095	3,095	3,095	3,095	○全体事業期間 平成15年度～平成33年度
		J R大釜駅の1日平均乗降人員 単 位 人/日	968	968	968	968	
投資 指 標	計	年度別事業費	21,878	5,609	5,423	5,423	○特定財源 交通広場使用料【その他】
		内 特定財源	166	61	35	35	
	一般財源		21,712	5,548	5,388	5,388	
	他団体事業負担額						

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 03 利用しやすい交通網の整備

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
菓子駅複合交通施設管理運営事業		菓子駅複合交通施設の適正な管理を通じ、公共交通機関の利用促進と周辺地域の活性化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・9目	指定管理者のIGRいわて銀河鉄道㈱と連携し、菓子駅複合交通施設の適正な管理に努めます。
事業主体		
都市政策課 【協働事業】 IGR、地元自治会、マイレールサークル菓子駅会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
バス路線維持対策費補助事業		通学する児童・生徒や高齢者などいわゆる交通弱者を中心とした市民の日常生活において必要不可欠な移動の足となっているバス路線について、事業者独自による運行が困難な路線に対して補助金を交付することにより、路線の維持を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・9目	地域住民の日常生活にとって欠かすことのできないバス路線の維持に対し、国や県、沿線市町なども連携を図り、住民と協働した利用促進を図りながら補助金を支出します。
事業主体		
都市政策課 【協働事業】 バス事業者、地域住民		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
いわて銀河鉄道経営安定化基金造成負担金 (義務的事業)		市が出資する第三セクター鉄道IGRいわて銀河鉄道株式会社に対し今後見込まれる大規模な設備更新(車両)に要する経費、災害復旧費を支援し健全経営の維持と鉄道の存続を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・9目	今後見込まれる大規模な設備更新(車両更新)に要する経費を基金として計画的に積み立てます。
事業主体		
都市政策課 【他団体事業主体】 IGR、いわて銀河鉄道利用促進協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
JR小岩井駅活性化事業		小岩井駅前整備を通じ、盛岡西リサーチパークや小岩井農場などを含めた小岩井地域の玄関口として、公共交通機関の利用促進と周辺地域の活性化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・9目	<ul style="list-style-type: none"> ・測量設計 L=200m ・用地測量 L=200m
事業主体		
都市政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
スマートインターチェンジ整備事業		だれもが暮らしやすいまちを目指しスマートインターチェンジの整備を行うことにより、東北縦貫自動車道の利用者の利便性の向上、交通の円滑化、観光拠点等へのアクセスの向上、救急医療支援及び企業誘致等の地域活性化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・2項・3目	協定に基づき、事業を管理すると共に市実施分について事業を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・滝沢中央SIC整備事業(SIC本体) ・市道茨島土沢線交差点新設工事 L=200m
事業主体		
都市政策課 【協働事業】 東日本高速道路株式会社		

(単位 千円)

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	IGR 巣子駅の1日平均乗降人員 単位 人/日	994	994	994	994	○全体事業期間 平成17年度～平成33年度
	施設または駅前広場を活用した特別行事(イベント)開催回数 単位 回/年	9	9	9	9	
投資指目標額	年度別事業費	12,918	3,225	3,231	3,231	○特定財源 巣子駅複合交通施設使用料【その他】、公衆電話使用料【その他】、行政財産目的外使用料【その他】、施設使用者公共料金相当額【その他】
	内 特定財源	7,430	1,853	1,859	1,859	
	内 一般財源	5,488	1,372	1,372	1,372	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	定期路線バスが区域内で運行されている自治会数 単位 地区(全30自治会のうち)	30	30	30	30	○全体事業期間 昭和60年度～平成33年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	1,811	311	500	500	○特定財源 地域バス交通支援事業費補助金【県】(50%)
	内 特定財源	200	50	50	50	
	内 一般財源	1,611	261	450	450	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	IGRいわて銀河鉄道株式会社の単年度決算における黒字達成 単位 (1=黒字決算達成)	1	1	1	1	○全体事業期間 平成15年度～平成34年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	18,749	4,687	4,688	4,687	
	内 特定財源					
	内 一般財源	18,749	4,687	4,688	4,687	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	JR小岩井駅の1日平均乗降人員 単位 人/日	992	992	992	992	○全体事業期間 平成24年度～平成33年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	140,000	20,000	40,000	40,000	○特定財源 社会資本整備総合交付金(道路)【国】(5.5/10)、公共事業等債
	内 特定財源	133,700	19,100	38,200	38,200	
	内 一般財源	6,300	900	1,800	1,800	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	スマートインターチェンジの整備完了 単位 1=整備完了(H30年度予定)	1	0	0	0	○全体事業期間 平成24年度～平成31年度 ○全体事業量 アクセス道路整備 L=0.20km
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	628,604	623,604	5,000		○全体事業費 1,250,000千円 ○特定財源 道路局所管補助金【国】(5.5/10)、東日本高速道路(株)負担金【その他】、公共事業等債
	内 特定財源	594,950	594,950			
	内 一般財源	33,654	28,654	5,000		
	他団体事業負担額					
						平成30年度実施平成29年度繰越明許費205,490千円

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 03 利用しやすい交通網の整備

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市内幹線バス網整備事業		交流拠点複合施設開設に併せて市内各地域から市役所周辺へアクセスする市内幹線バス網を整備し、市役所周辺の賑わいを創出すると共に、市民に不可欠なバス交通の利便性が向上されます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	
事業主体		
都市政策課 【協働事業】 バス事業者、地域		地域公共交通網形成計画に基づき、事業実施箇所や手法、必要経費などについて調査検討します。
小 計		

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 04 河川砂防・雨水排除施設の整備

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>市内を流れる河川や市街地の雨水排水の氾濫による浸水被害を未然に防止するため、浸水対策にかかる計画的な整備を行うとともに、火山砂防や土石流・地すべりなどの土砂災害から市民を守るため、これらを所管する国や県に協力し必要な整備を推進することにより、自然災害に強い安全・安心なまちづくりを目指します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> 火山砂防や土石流・地すべりなどの土砂災害対策として、これまで、国の直轄砂防事業の要望活動を行うとともに、土砂災害警戒区域等について、岩手県が行う指定に伴う地元調整に協力するとともに対策事業に対する要望活動を行っています。 浸水対策としては、市街化区域については下水道事業により順次整備を進めてきており、その他の普通河川については事後保全を主体とした浸水対策及び災害対策を進めています。そのほかに、小岩井地区の浸水被害の対策として、準用河川仁沢瀬川について、国庫補助事業による改修を進めます。 		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
河川維持管理事業 (義務的事業)		安全で安心な河川環境の形成を目指し、河川機能の維持管理を行なうことで、災害に強い河川環境の保全を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・3項・1目	
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		<ul style="list-style-type: none"> 河川機能の適正な維持管理と河川施設の管理を行います。 地域住民（自治会等）との協働による、除草等環境保全活動の水平展開と支援を行います。

(単位 千円)

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動目標	単位					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	値						
投資指目標額	年度別事業費					<調査事業>	
	内 特定財源	合					
			内 一般財源	計			
	他団体事業負担額						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
投資指目標額	年度別事業費	833,391	660,267	63,042	55,041	55,041	
	内 特定財源	合	739,046	617,114	41,644	40,144	40,144
			内 一般財源	計	94,345	43,153	21,398
	他団体事業負担額						

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

市民の安全安心の確保を最優先に、河川護岸の緊急修繕などの河川維持管理に係る迅速な対応を継続するとともに、計画的な河川整備事業、雨水排水対策事業の実施とそれを実現するための特定財源の確保を行っていきます。また、それぞれの整備推進を図るため、可能な限り効率的な設計や発注方法の工夫を行い、工事コストの縮減に努めるものとします。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

- ・適正な河川維持管理
- ・国庫補助事業による準用河川仁沢瀬川の河川改修事業の推進
- ・電源立地地域対策交付金関連等河川改修・維持管理事業の推進
- ・火山砂防・土砂災害関連要望活動の推進
- ・河川整備計画の策定に向け調査作業

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動目標	河川愛護団体の組織化数					○全体事業期間 平成21年度～平成33年度	
	単位 団体数	7	7	7	7		
投資指目標額	施設管理の実施（水門管理委託、環境維持業務等）					○特定財源 県単河川維持修繕業務委託金【県】、河川水門管理委託金【県】、土木施設使用料【その他】	
	単位 箇所数	7	7	7	7		
投資指目標額	年度別事業費	62,597	15,456	15,357	15,535	16,249	
	内 特定財源	合	4,996	1,249	1,249	1,249	1,249
			内 一般財源	計	57,601	14,207	14,108
	他団体事業負担額						

平成30年度実施平成29年度繰越明許費9,000千円

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 04 河川砂防・雨水排除施設の整備

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
仁沢瀬川外治水対策事業		安全で安心な河川環境の形成を目指し、たびたび越水被害が起きている仁沢瀬川外の治水対策を実施することで、災害に強い河川の整備を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・3項・1目	・設計業務
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
電源立地地域対策交付金事業		普通河川市兵衛川外の土水路区間を改修することにより、災害に強い河川の整備を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・3項・1目	測量設計
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
準用河川仁沢瀬川河川台帳整備事業		河川区域等においては、種々の行為の制限が行われるとともに、河川においては流水占用その他各種の河川使用が行われているため、河川管理を円滑かつ的確な遂行を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
新規	一般・8款・3項・1目	・現地調査
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市河川整備計画事業		計画的に河川改修・維持管理を実施するため、市管理河川の整備・維持管理計画を策定することにより、安心安全な雨水排除施設の整備維持管理を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	・現地調査 ・資料収集及び整理
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
（仮称）地域保全計画推進事業		新規土砂災害危険箇所を調査し、保全工事を実施することで災害から市民を守ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	・現地調査
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	補助事業決定までの進捗率		0	0	0	0	○全体事業期間 平成25年度～平成58年度 ○全体事業量 治水対策延長 L=2.6km
	単 位 %						
投資指	事業進捗率 (事業費ベース)		8	11	14	16	○全体事業費 1,121,900千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金【国】(1/3)
	単 位 %						
投資指	年度別事業費	合	122,000	30,500	30,500	30,500	
			内 特定財源	112,000	28,000	28,000	
	内 一般財源	10,000	2,500	2,500	2,500		
	他団体事業負担額						
投資指	他団体事業負担額	計					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	事業費による換算延長 (年度事業費/総事業費×総延長)		10	10	10	10	○全体事業期間 平成19年度～平成34年度
	単 位 m						
投資指	年度別事業費	合	19,800	4,900	4,900	5,000	○特定財源 岩手県電源立地地域対策交付金事業【県】
	内 特定財源		17,600	4,400	4,400	4,400	
投資指	内 一般財源	計	2,200	500	500	600	平成29年度市兵衛川完了。 平成30年度より菓子川着手。
	他団体事業負担額						
投資指	他団体事業負担額	計					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	準用河川仁沢瀬川 延長L=6.46 Km		0	0	0	6.46	○全体事業期間 平成33年度～平成33年度
	単 位 km						
投資指	年度別事業費	合	15,000			15,000	<新規事業><調査事業>
	内 特定財源						
投資指	内 一般財源	計	15,000			15,000	
	他団体事業負担額						
投資指	他団体事業負担額	計					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	事業進捗率		0	0	100	0	○全体事業期間 平成32年度～平成32年度
	単 位 %						
投資指	年度別事業費	合	15,000		15,000		<調査事業>
	内 特定財源						
投資指	内 一般財源	計	15,000		15,000		
	他団体事業負担額						
投資指	他団体事業負担額	計					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	事業進捗度		0	0	0	0	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位 %						
投資指	年度別事業費	合					<調査事業>
	内 特定財源						
投資指	内 一般財源	計					
	他団体事業負担額						
投資指	他団体事業負担額	計					

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 04 河川砂防・雨水排除施設の整備

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
下水道整備事業（雨水）		都市化の進展による雨水流出量の増加及び最近の局地的な集中豪雨等の雨水対策を目的に、雨水排除施設を整備促進することにより、市民に良好な住環境を提供するとともに安全な暮らしの確保を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 ・雨水排水路整備 L=56m
継続	—	
事業主体		
河川課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 05 持続可能な水道経営

基本施策が4年間でめざす姿		
水道は、市民の日常生活における重要なライフラインであり、安全な水道水を持続して供給できる健全な水道事業の経営を目指します。		
基本施策目標の進捗状況分析		
基本施策である持続可能な水道経営の実現に向け、滝沢市水道ビジョンの施策方針に従い、概ね順調に各施策が進められています。		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
水道事業経営 (義務的事業)		安全な水道水を安定供給できる健全な水道経営を目指し、滝沢市新水道ビジョン及び前期経営計画に基づき、事業の効率化と財源確保を行い健全な経営に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 ・新水道ビジョンに基づく事業の効率化と安定経営、水道料金改定の検討 ・料金徴収業務の適正なモニタリング ・水道広報活動の充実（アンケート調査、子供対象の体験型学習） ・研修計画の評価および改善 ・盛岡広域ブロック検討会広域連携検討結果とりまとめ
継続	—	
事業主体		
水道総務課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	雨水排水施設整備面積 単位 ha (累計)	174	175	176	177	○全体事業期間 昭和53年度～平成47年度 ○全体事業量 2,010ha
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	60,000	15,000	15,000	15,000	○全体事業費 20,316,000千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金【国】(1/2) 【公営企業会計】
	内 特定財源	56,000	14,000	14,000	14,000	
	内 一般財源	4,000	1,000	1,000	1,000	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
投資指目標額	年度別事業費	294,397	65,856	65,757	81,035	
	内 特定財源	190,596	47,649	47,649	47,649	
	内 一般財源	103,801	18,207	18,108	33,386	
	他団体事業負担額					

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・健全な水道事業経営に努めます。
- ・官民連携による業務の最適化を進めます。
- ・計画的な職員研修を実施します。
- ・広聴広報活動を充実します。
- ・広域連携の検討を進めます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

- ・持続可能な水道経営を実現するための運営指針となる後期経営計画（平成31年度～34年度）の策定年度となっています。
- ・後期経営計画期間における必要な料金収入総額を試算し、水道料金見直しの検討を行う必要があります。
- ・広域連携のあり方については、今後の経営方針に多大な影響を及ぼす可能性があることから、経営計画策定に併せ一定の方針をまとめる必要があります。

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動指標	経営資本営業利益率 単位 %	1	1	1	1	○全体事業期間 平成17年度～平成34年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費					<ゼロ予算事業> 【公営企業会計】
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 05 持続可能な水道経営

小 計

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 06 安全で強靱な水道の持続

基本施策が4年間でめざす姿
<p>岩手山麓の水源を大切に活用し、強靱な水道施設の整備に努め、市民が必要とする安全な水をいつでも提供できる水道を目指します。</p>

基本施策目標の進捗状況分析
<p>基本施策目標値である「滝沢市の水道水がおいしいと感じている人の割合」は基準値である平成26年度の68.1%に対し平成28年度は75.4%と目標値である71.0%を上回り、平成31年度の最終目標値である73.5%も既に達成していますが、引き続き水質管理体制の堅持や水道広報紙などによる広報活動を推進していきます。</p> <p>「漏水率」は全国平均に比べ低いほうですが、平成20年度末の4.0%をピークに増加傾向にあることから、平成28年度から大規模な漏水調査と修繕を進めておりますが、漏水は繰り返されるという性質があることから、引き続き水資源の有効利用とコストの削減を目指し、費用対効果を勘案しながら漏水対策を講じることが必要です。</p>

事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
配水管整備事業 (義務的事業)	老朽配水管の更新による有効率の向上及び配水管の耐震化により災害に強い水道の構築を目指します。給水区域内の未普及地区の配水管整備により普及率の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目
継続	—
事業主体	平成30年度の事業概要
水道整備課 【滝沢市主体】	配水管整備 φ75 L= 300m 老朽管更新(団地等) φ250~100 L=4,000m 配水管移設 一式 配水管付属施設整備 一式 実施設計 一式

事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）
漏水対策事業 (義務的事業)	漏水調査、漏水箇所の早期修繕及び漏水多発給配水施設の更新による水資源の有効利用や地下水揚水に伴う電力消費量の削減など、環境にやさしい水道への取組みと経費削減を図ります。また、流量計室の設置を進め、配水ブロックの細分化を行い、配水流量監視体制の強化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目
継続	—
事業主体	平成30年度の事業概要
水道整備課 【滝沢市主体】	漏水調査 市内160kmの水道管路音聴調査 配水量監視用流量計室(地下)の整備 4基

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投資 指 標	計 画 内	年度別事業費					
		特定財源					
	他	一般財源					
		他団体事業負担額					
合 計							

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<p>いつでも安全に使うことのできる水道水の提供を行うため、平成27年度に策定した「水安全計画」に基づく水源から給水栓に至る統合的な水質管理の実現と、アセットマネジメントに基づく老朽水道施設の整備や更新・耐震化を進めます。維持管理分野では、漏水調査の実施による漏水率の改善や災害対応体制の強化を進めます。また、これらの事業を円滑に継続的に遂行するため、長期的視点に立って職員の「配置」と「教育」を一体として計画し、組織・人員体制について適切な形を追求します。</p>							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題							
<p>基本施策の達成（実現）のため、「水道事業前期経営計画」のうち平成31年度から平成34年度まで事業計画を策定します。また、老朽水道施設更新と配水管路の耐震化を継続的に実施します。</p>							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	目 標 値	管路耐震化率（導・送水管を除く） 単 位 %	25	26	27	28	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度
		管路耐震化率（幹線） 単 位 %	22	23	24	25	
投資 指 標	計 画 内	年度別事業費	1,409,400	359,400	350,000	350,000	○特定財源 『水道事業会計』 【公営企業会計】
		特定財源	1,409,400	359,400	350,000	350,000	
	他	一般財源					
		他団体事業負担額					
合 計							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	目 標 値	漏水率 単 位 %	6.8	6.6	6.3	6.2	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度
		単 位					
投資 指 標	計 画 内	年度別事業費	44,570	17,170	10,000	8,700	○特定財源 『水道事業会計』 【公営企業会計】
		特定財源	44,570	17,170	10,000	8,700	
	他	一般財源					
		他団体事業負担額					
合 計							

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 06 安全で強靱な水道の持続

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
基幹水道施設整備事業 （義務的事業）		統合する一本木簡易水道と上水道の連絡管の整備に着手し、安全でおいしい水の安定供給を図ります。また、柳沢高区配水池増設計画に着手し、配水池貯留能力の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	—	・柳沢一本木連絡管整備工事実施設計 一式
事業主体		
水道整備課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
老朽水道施設更新事業 （義務的事業）		耐用年数を迎え、取水・浄水能力や運転管理・水質管理に支障を及ぼすおそれのある施設・設備等を順次改良・更新し、水道施設の機能保持を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	—	・柳沢高区配水池流入電動弁更新工事 ・滝沢浄水場真空ポンプ更新工事 ・湯舟沢配水池配水流量計更新工事 ・柳沢取水ポンプ場減菌設備更新工事 ・柳沢高区配水池受電設備等更新工事
事業主体		
水道整備課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 07 効率的な污水处理施設の整備

基本施策が4年間でめざす姿
<p>公共下水道事業と浄化槽設置整備補助事業の両輪で、効果的、経済的に污水施設整備を推進し、適正に管理されているとともに、今後下水道施設を長期安定的に運営するために必要な経営方針や施設の計画的更新の骨子が明らかになっています。</p>
基本施策目標の進捗状況分析
<p>・平成28年度末の行政人口に対する下水道供用開始可能人口の割合を表す污水处理人口普及率は、公共下水道で67.3%、合併処理浄化槽や団地ごとの集合処理施設で17.2%、全体で84.5%となっています。</p> <p>・平成27年度に移行した公営企業会計の初決算によると収支は黒字側に均衡しています。一方で、手持ち資金の状態を表す流動比率は低く、財政の柔軟性が低いことが明らかになりました。</p>

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	配水池貯留能力	0.85	0.85	0.87	0.87	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度
	単 位 日					
投資指標	年度別事業費	650,000	250,000	200,000	200,000	○特定財源 『水道事業会計』 【公営企業会計】
	内 特定財源	650,000	250,000	200,000	200,000	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	浄水機能の低下による障害や水質事故数	0	0	0	0	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度
	単 位 件					
投資指標	年度別事業費	142,894	52,894	30,000	30,000	○特定財源 『水道事業会計』 【公営企業会計】
	内 特定財源	142,894	52,894	30,000	30,000	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投資指標	年度別事業費	2,246,864	429,464	640,000	588,700	
	内 特定財源	2,246,864	429,464	640,000	588,700	
	他団体事業負担額					

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道と合併処理浄化槽の最適な配分による汚水処理を推進するとともに、既存の公共下水道の適正な維持改修、長期サイクルでの計画的な管理を目指します。 ・合併処理浄化槽設置に係る助成、融資あっせんなどによる汚水処理普及率の向上と下水道施設の効率的利用を図ります。 ・公共下水道の整備や維持には多額の費用を要するため、費用対効果を重視した面的整備、不明水対策、供用開始後の確実な使用料の回収やコスト削減などを推進し、経営基盤の確立や安定した経営の維持に努めます。 ・下水道使用料の定期的見直しにより必要最低限度の値上げについて上下水道事業経営審議会で諮問し、同様の答申がありました。今後も、設定した使用料の定期的な検証が必要です。 	
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・経費及び工事コストの削減に引き続き取り組みます。 ・下水道使用料や受益者負担金などの確実な収納に取り組みます。 ・整備計画の変更や維持管理計画の策定に向けた調査などに着手します。 ・収支の均衡やコスト削減、流動比率向上等、健全な下水道事業会計の着実な維持に努め、もって将来経営の安定化を図ります。 	

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 07 効率的な汚水処理施設の整備

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市水洗便所改造資金利子補給事業 (義務的事業)		合併処理浄化槽設置工事に伴う、くみ取り便所から水洗便所への改造資金を金融機関に融資斡旋し利子を補給することにより、合併処理浄化槽の普及を促進し、生活排水による公共用水域の水質保全とともに環境衛生の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・滝沢市水洗便所改造資金融資斡旋利子事業（浄化槽）による、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上 ・滝沢市水洗便所改造資金融資斡旋利子事業実績（浄化槽） 60千円（新規融資斡旋見込2件）
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市浄化槽設置整備補助事業		合併処理浄化槽の設置を促進することにより、浄化槽設置者に快適で文化的な生活環境を提供するとともに、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・4款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・滝沢市浄化槽設置整備事業補助金交付による、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上 ・滝沢市浄化槽設置整備事業補助金交付予定基数 50基
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
排水設備確認申請審査事務 (義務的事業)		排水設備工事確認申請書を審査し、完了届による実地検査をすることにより、誤接続などの不適切な工事を無くし、より快適な生活環境を市民に提供します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	—	<ul style="list-style-type: none"> ・新規接続申請及び排水設備改造申請の技術的審査 ・完了後の実地検査を実施 ・年間予定件数 300件
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
下水道整備事業（汚水）		居住環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を目的に公共下水道の整備を促進することにより、快適で文化的な生活環境を市民に提供するとともに健全な水循環・良好な水環境の保全を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	—	<ul style="list-style-type: none"> ・小岩井北処理分区（整備、舗装復旧） 整備面積 4.7ha ・小岩井南処理分区（舗装復旧） ・巣子第二処理分区（市街化区域）、滝沢駅前処理分区（市街化区域） 実施設計 1式
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
北上川上流流域下水道建設負担金 (義務的事業)		北上川上流流域下水道の建設に要する費用の一部を負担することで、安定した汚水の適正処理を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	—	北上川上流流域下水道建設負担金（起債償還分） 21,214千円
事業主体		
下水道課 【他団体事業主体】 岩手県		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	整備人口					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 人	9,579	9,683	9,787	9,894	
投資指	計	年度別事業費	228	60	60	58	50
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					
	計	一般財源	228	60	60	58	50
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	浄化槽設置基数					○全体事業期間 平成1年度～平成33年度
	標	単 位 基	50	65	60	55	
投資指	計	年度別事業費	104,085	23,244	28,581	27,024	25,236
	画	内 特定財源	60,403	12,225	17,166	16,014	14,998
指標	額	他団体事業負担額					
	計	一般財源	43,682	11,019	11,415	11,010	10,238
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	水洗化率					○全体事業期間 昭和58年度～平成33年度
	標	単 位 %	95.1	96.2	97.2	98.2	
投資指	計	年度別事業費					
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					
	計	一般財源					<ゼロ予算事業>
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	整備区域内人口					○全体事業期間 昭和53年度～平成33年度
	標	単 位 人 (累計)	36,409	36,497	36,584	36,685	
投資指	計	年度別事業費	777,000	257,000	180,000	180,000	160,000
	画	内 特定財源	777,000	257,000	180,000	180,000	160,000
指標	額	他団体事業負担額					
	計	一般財源					○全体事業費 20,904,000千円 ○特定財源 社会資本整備総合交付金 【国】1/2 【公営企業会計】
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	整備区域内人口					○全体事業期間 昭和53年度～平成33年度
	標	単 位 人	36,409	36,497	36,584	36,685	
投資指	計	年度別事業費	128,520	21,214	35,243	35,766	36,297
	画	内 特定財源	128,520	21,214	35,243	35,766	36,297
指標	額	他団体事業負担額					
	計	一般財源					○特定財源 下水道事業債 受益者負担金【その他】 【公営企業会計】

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
 基本施策 07 効率的な汚水処理施設の整備

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
下水道維持管理事業 (義務的事業)		市民の生活基盤である下水道施設の適正な維持管理を図るとともに、公共下水道への早期接続を促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	—	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水施設維持管理経費（管渠費） 65,069千円 ・雨水施設管理経費（雨水処理費） 214千円 ・流域下水道維持管理負担金 185,508千円 ・賦課徴収業務等の経費（業務費） 55,882千円 ・企業経営に関する経費（総係費） 40,292千円
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市水洗便所改造資金利子補給事業		排水設備工事に係る改造資金を金融機関に融資斡旋し、利子を補給することにより、公共下水道への早期の接続を促進し、生活排水による公共用水域の水質保全とともに環境衛生の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	—	<ul style="list-style-type: none"> ・滝沢市水洗便所改造資金融資斡旋利子事業（公共下水道）による、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上 ・滝沢市水洗便所改造資金融資斡旋利子事業実績（公共下水道） 162千円（新規融資斡旋見込6件）
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市水洗便所設置費補助事業		生活保護法に規定する被保護者等が既設のくみ取り便所を水洗便所に改造する経費に対し補助金を交付することにより、水洗便所の普及を促進し、生活排水による公共用水域の水質保全とともに環境衛生の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	—	水洗便所設置費補助事業 240千円（対象件数1件）
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市水洗便所改造資金貸付事業		生活保護法に規定する被保護者等が既設のくみ取り便所を水洗便所に改造する経費を貸し付けることにより、水洗便所の普及を促進し、生活排水による公共用水域の水質保全とともに環境衛生の向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	—	水洗便所改造資金貸付事業 300千円（対象見込件数1件）
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
下水道改築事業（汚水）		持続可能な下水道事業経営のため改築・更新を要する施設について、国のストックマネジメント支援制度を活用し計画的に更新するものです。なお、同制度で実施する調査・点検については不明水対策として活用可能であり、維持修繕事業と併せて実施することで、安定した企業経営につながります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
新規	—	鶴飼西処理分区 <ul style="list-style-type: none"> ・管渠改築 L=200m、取付管カメラ調査 N=900箇所 穴口処理分区 <ul style="list-style-type: none"> ・マンホールポンプ改築 N=1式 巣子第二処理分区 <ul style="list-style-type: none"> ・マンホールポンプ改築 N=1式
事業主体		
下水道課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	水洗化人口					○全体事業期間 昭和53年度～平成33年度
	標	単位 人 (累計)	34,632	35,098	35,563	36,013	
目標値	標	水洗化率					○特定財源 下水道使用料【その他】
	値	単位 %	95.1	96.2	97.2	98.2	
投資指	計	年度別事業費	1,396,956	346,965	343,024	355,054	【公営企業会計】
		内 特定財源	1,285,913	316,870	314,856	328,033	
	内 一般財源	111,043	30,095	28,168	27,021		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	水洗化人口					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単位 人 (累計)	34,632	35,098	35,563	36,013	
目標値	標	水洗化率					○特定財源 下水道使用料【その他】
	値	単位 %	95.1	96.2	97.2	98.2	
投資指	計	年度別事業費	756	162	188	200	【公営企業会計】
		内 特定財源	378	81	94	100	
	内 一般財源	378	81	94	100		
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	水洗化人口					○全体事業期間 昭和58年度～平成33年度
	標	単位 人 (累計)	34,632	35,098	35,563	36,013	
目標値	標	水洗化率					○特定財源 下水道使用料【その他】
	値	単位 %	95.1	96.2	97.2	98.2	
投資指	計	年度別事業費	960	240	240	240	【公営企業会計】
		内 特定財源	960	240	240	240	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	水洗化人口					○全体事業期間 昭和58年度～平成33年度
	標	単位 人 (累計)	34,632	35,098	35,563	36,013	
目標値	標	水洗化率					○特定財源 下水道使用料【その他】
	値	単位 %	95.1	96.2	97.2	98.2	
投資指	計	年度別事業費	1,200	300	300	300	【公営企業会計】
		内 特定財源	1,200	300	300	300	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	目	ストックマネジメント計画記載 の改築完了	0	0	0	1	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単位 完了=1					
目標値	標						○特定財源 社会資本整備総合交付金(防 災・安全)【国】1/2
	値	単位					
投資指	計	年度別事業費	575,000	80,000	165,000	165,000	<分割事業>「下水道整備事業(汚水)」から分離【公営企業会計】
		内 特定財源	575,000	80,000	165,000	165,000	
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
画	合						
指	計						
標	額						

政策 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します
基本施策 07 効率的な汚水処理施設の整備

小

計

04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
投資 指 標 額	計	年度別事業費	2,984,705	729,185	752,636	763,642	739,242		
		内	特定財源	2,829,374	687,930	712,899	725,453		703,092
	記		一般財源	155,331	41,255	39,737	38,189		36,150
			他団体事業負担額						

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
投資 指 標 額	計	年度別事業費	9,916,497	2,839,690	2,463,405	2,325,335	2,288,067		
		内	特定財源	8,067,450	2,360,081	1,999,651	1,871,134		1,836,584
	記		一般財源	1,849,047	479,609	463,754	454,201		451,483
			他団体事業負担額						

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 01 教育基盤の充実

計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

市民一人一人が生涯にわたって、学び合い、教え合い、学んだ成果を活かし合うことにより、人や地域とのつながりや伝統文化の継承等が図られ、心豊かで健康な社会生活を過ごし幸福感が育まれている状態を目指します。

政策目標値の達成状況

No	政策目標指数	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)
1	暮らし 子どもの教育について、学校、家庭、地域の連携があると感じている人の割合 単位 %	31.7	35 38.5	36.5 45.6	38 0	40 -	41 -	- 0.0
2	幸福 趣味や特技を披露できる機会が地域にある人の割合 単位 %	15.7	17 15.3	18 18.3	19 0	20 -	21 -	- 0.0

基本施策が4年間でめざす姿

- ・子どもたちが生き生きと学習できる、居心地の良い、安全・安心な教育基盤の充実に努めます。
- ・新しい教育委員会制度に的確に対応するとともに、少子化、児童生徒の偏在化を踏まえ中長期的な展望のもとに学校配置についての検討に着手します。
- ・就学機会を確保すべく経済的に困窮している世帯への支援を引き続き行うとともに、急速な情報化社会の進展に即応して学校ICT（情報通信技術）化の促進を図り、市内の大学との連携強化や地域の人材を活用するなど支援者等の確保に努めます。
- ・新設小学校の整備を進めるとともに既存施設の修繕、長寿命化を図るなど維持管理に努め、教育基盤のより一層の充実に目指します。

基本施策目標の進捗状況分析

基本施策目標における指標値は上昇傾向にありますが、具体の基本施策については、少子化、児童生徒の偏在化、経済的環境、校務の情報化、学校の施設・設備の老朽化等により、様々な課題があります。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
就学援助・就学奨励事業 (義務的事業)		経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助を行うことにより就学義務の履行を促し、義務教育の円滑な実施を図ることを目的とします。また、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため必要な援助を行い、特別支援教育の普及奨励を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助費 要保護及び準要保護児童生徒を認定し、その保護者へ学用品費、通学用品費、給食費、医療費等を支給します。 ・特別支援教育就学奨励費 特別支援学級在籍者について、世帯の所得に応じて支弁区分を決定し、支弁区分に応じて学用品費、通学用品費、給食費等を支給します。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

政策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・学習環境の改善については、引き続き滝沢中央小学校の整備を進めるとともに、市内小中学校の児童生徒数の動向等を踏まえ、中長期的な見通しのもとに望ましい学校配置のあり方について検討を進めます。
- ・老朽化した学校施設・体育施設等の修繕、適切な維持管理により長寿命化に努めます。
- ・学校ICT化の促進については、児童生徒の教育用コンピュータのほか教職員の校務用についても整備に努めます。
- ・生涯学習の推進については、学校教育は滝沢市学校教育指導計画、社会教育は第1次滝沢市生涯学習推進計画、スポーツ振興は第1次滝沢市スポーツ推進計画に基づき推進するとともに、生涯学習の拠点施設である図書館の充実を図ります。
- ・学校給食については、地場産品等の活用を図りながら、学校と連携し食の指導の充実を努めます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

- ・滝沢中央小学校については、平成31年4月開校に向けて着実に整備を進めます。
- ・学校教育においては、確かな学力を育むため、わかる授業の推進と家庭学習の充実などの取組をさらに充実させるとともに子どもたちが安心して生き生きと生活できる学校づくりを目指します。
- ・第1次滝沢市生涯学習推進計画前期基本計画の確実な展開と同後期基本計画の策定を進めます。
- ・希望郷いわて国体の遺産（レガシー）の次世代継承、スポーツ環境づくりや競技スポーツの推進を図ります。

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・滝沢小、鶴飼小の大規模化に対応し、滝沢中央小学校の開校準備を進めます。
- ・市内における少子化、児童生徒の偏在を踏まえ、中長期的な展望のもと望ましい学校配置について検討します。
- ・経済的に困窮している世帯が増加傾向にあり、就学機会の機会均等のため支援を継続します。
- ・情報化社会に対応した、学校ICT（情報通信技術）化の促進、校務用PC配備に努めます。
- ・学校の施設・設備の老朽化への対応（改修、長寿命化）を進めます。
- ・学校は学びの場であると同時に、災害時の避難所機能も併せ持つことから、安全安心な教育施設の整備に努めます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

- ・滝沢中央小学校の着実な整備。
- ・経済的に困窮している世帯の就学機会の機会均等のための支援継続。
- ・学校の施設・設備の老朽化に対応した安全安心な教育施設の整備。
- ・学校ICT（情報通信技術）化の促進。

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活 動 指 標	支給人数	707	684	684	684	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位 人					
投 資 指 標	年度別事業費	255,959	65,081	63,626	63,626	○特定財源 要保護児童生徒援助費補助金【国】(1/2) 特別支援教育 就学奨励費補助金【国】(1/2) 被災児童生徒就学援助事 業費補助金【県】(10/10)
額	内 特定財源	6,715	2,044	1,557	1,557	
	内 一般財源	249,244	63,037	62,069	62,069	
他団体事業負担額	計					

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 01 教育基盤の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
就学助成事業		遠距離通学費及び罹災学用品費を支給することにより、その保護者の負担の軽減を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	児童で4km以上、生徒で6km以上の通学距離で、かつ、交通機関を恒常的に利用している遠距離通学者及び火災、水害等の災害に遭い、学用品が使用できなくなった者の保護者へそれぞれ遠距離通学費及び罹災学用品費を支給します。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市教育研究団体協議会交付金事業		教育研究団体（滝沢市教育研究会、滝沢市小学校体育連盟、滝沢市中学校体育連盟、滝沢市学校図書館協議会、滝沢市視聴覚教育協議会、滝沢市学校保健会の6団体）相互の連絡調整・情報交換を図ると共に、学校教育の調査・研究を行い、滝沢市の学校教育の推進と児童生徒の文化体育活動を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	教育研究団体相互の連絡調整・情報交換を行い滝沢市の学校教育の調査・研究と児童生徒の文化体育活動を推進します。
事業主体		
教育総務課 【他団体事業主体】 滝沢市教育研究団体協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市小中学校文化体育連盟補助事業		学校教育における各種体育活動及び芸術文化活動の振興を図ります。また、滝沢市の小中学校の児童生徒が地区代表として県大会以上に出場する場合に旅費を補助し、児童生徒の文化体育の振興を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	県大会以上の各種大会に出場する児童生徒の旅費（滝沢市小中学校文化体育連盟旅費支給規程による）及びその事務に係る経費を補助します。
事業主体		
教育総務課 【他団体事業主体】 滝沢市小中学校文化体育連盟		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校維持管理事業		児童が良好な教育環境で学校生活をするため、学校施設の維持管理を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理に必要な消耗品等の購入 ・維持管理に必要な公共料金等の支払い ・管理備品の修繕
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校校舎等補修事業		小学校設置者として、その施設及び設備を常時適正な状態に維持する義務があることから、必要な補修工事を実施して、児童の指導上・保健衛生上・安全及び管理上適切なものにします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・1目	日常的な補修工事を実施します。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 支給人数		448	448	448	448	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 単 位 人						
投資指標	計 年度別事業費	合	53,941	13,300	13,547	13,547	他団体事業負担額
	内 特定財源						
	計 一般財源	計	53,941	13,300	13,547	13,547	
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 研修会・講習会等実施回数		12	12	12	12	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 単 位 回						
投資指標	計 年度別事業費	合	13,536	3,384	3,384	3,384	他団体事業負担額
	内 特定財源						
	計 一般財源	計	13,536	3,384	3,384	3,384	
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 出場人数		1,220	1,220	1,220	1,220	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 単 位 人						
投資指標	計 年度別事業費	合	27,072	6,768	6,768	6,768	他団体事業負担額
	内 特定財源						
	計 一般財源	計	27,072	6,768	6,768	6,768	
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 維持管理学校数		8	9	9	9	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 単 位 校						
投資指標	計 年度別事業費	合	382,095	83,748	97,638	102,043	○特定財源 防音事業関連維持事業補助金【国】
	内 特定財源		1,622	410	404	404	
	計 一般財源	計	380,473	83,338	97,234	101,639	
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 補修工事学校数		8	9	9	9	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 単 位 校						
投資指標	計 年度別事業費	合	30,000	6,510	7,830	7,830	○特定財源 盛岡地区衛生処理組合関係市町施設整備補助金【その他】
	内 特定財源		440	440			
	計 一般財源	計	29,560	6,070	7,830	7,830	
	他団体事業負担額						

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 01 教育基盤の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校備品購入事業		児童が良好な教育環境で学校生活をするために必要な維持管理用備品等を購入します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・1目	学校要望備品の購入及び児童数が増加した場合の机・椅子の購入
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
教育委託事業		盛岡市立月が丘小学校及び城北小学校の近隣に在住する学齢児童がそれらの学校へ通学できるようにし、通学距離の短縮及び通学の安全を図ることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・2目	滝沢市穴口地内の滝沢市教育委員会が指定する区域に住所を有し、かつ、保護者が盛岡市立学校への入学を希望する学齢児童について、義務教育に関する事務の管理及び執行を盛岡市教育委員会へ委託し、それに係る経費を負担します。
事業主体		
教育総務課 【協働事業】 盛岡市		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校教育用コンピュータ整備事業		必要な情報機器、ソフトウェア等の充実を図るとともに、関連する諸施策を実施することで、児童が活用方法に慣れ親しみ、各教科の理解に寄与するとともに、社会生活の中で正しい活用方法を修得します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・2目	(平成31年度事業実施予定)
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校教育用コンピュータ管理事業		各小学校のコンピュータ教室等に整備しているパソコン及び周辺機器が授業等で良好に活用できるように保守管理を行い、安定したシステム環境を維持します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・2目	原契約の保守管理、使用料の継続
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
新設校整備事業 (重点事業)		現在大規模校である鶴飼小学校及び滝沢小学校について、今後学級数が30学級を越える過大規模校になると推計されることから、両学区の調整、再編を行い、分離新設による適正規模化を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・3目	滝沢中央小学校建物建設工事・開校準備（備品購入、その他）
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	目	備品整備学校数					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 校	8	9	9	9	
投資 指 標	計	年度別事業費	16,542	3,568	3,568	3,568	○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】
	画	内 特定財源	1,600			1,600	
		内 一般財源	14,942	3,568	3,568	3,568	
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	目	委託人数					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 人	40	42	37	31	
投資 指 標	計	年度別事業費	16,380	4,368	4,587	4,040	○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】
	画	内 特定財源					
		内 一般財源	16,380	4,368	4,587	4,040	
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	目	教育用パソコン更新学校					○全体事業期間 平成31年度～平成31年度
	標	単 位 校	0	2	0	0	
投資 指 標	計	年度別事業費	20,062	20,062			○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】
	画	内 特定財源	7,392	7,392			
		内 一般財源	12,670	12,670			
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	目	パソコン等周辺機器管理学校					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 校	6	7	7	7	
投資 指 標	計	年度別事業費	7,472	1,625	1,947	1,950	○特定財源 文科省負担金【国】(1/2) 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】、地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】ほか
	画	内 特定財源					
		内 一般財源	7,472	1,625	1,947	1,950	
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	目	滝沢中央小学校の開校					○全体事業期間 平成24年度～平成30年度
	標	単 位 校	0	1	0	0	
投資 指 標	計	年度別事業費	1,786,361	1,786,361			○特定財源 文科省負担金【国】(1/2) 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】、地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】ほか
	画	内 特定財源	1,785,781	1,785,781			
		内 一般財源	580	580			
	額	他団体事業負担額					

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 01 教育基盤の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校維持管理事業		生徒が良好な教育環境で学校生活をするため、学校施設の維持管理を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・3項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理に必要な消耗品等の購入 ・維持管理に必要な公共料金等の支払い ・管理備品の修繕
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校校舎等補修事業		中学校設置者として、その施設及び設備を常時適正な状態に維持する義務があることから、必要な補修工事を実施して、生徒の指導上・保健衛生上・安全及び管理上適切なものにします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・3項・1目	日常的な補修工事を実施します。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校備品購入事業		生徒が良好な教育環境で学校生活をするために必要な維持管理用備品等を購入します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・3項・1目	学校要望備品の購入および生徒数が増加した場合の机・椅子の購入
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校教育用コンピュータ管理事業		各中学校のコンピュータ教室等に整備しているパソコン及び周辺機器が授業等で良好に活用できるように保守管理を行い、安定したシステム環境を維持します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・3項・2目	原契約の保守管理、使用料の継続
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校教育用コンピュータ整備事業		必要な情報機器、ソフトウェア等の充実を図るとともに、関連する諸施策を実施することで、生徒が活用方法に慣れ親しみ、各教科の理解に寄与するとともに、社会生活の中で正しい活用方法を修得します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・3項・2目	滝沢中学校、滝沢南中学校、一本木中学校、3校の更新
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動目標	維持管理学校数	4	4	4	4	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単位校						
投資指	年度別事業費	合	209,509	48,697	53,681	55,906	○特定財源 防音事業関連維持事業補助金【国】
			内 特定財源	729	183	182	
	内 一般財源	208,780	48,514	53,499	55,724	51,043	
	他団体事業負担額						
投資指	額						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動目標	補修工事学校数	4	4	4	4	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単位校						
投資指	年度別事業費	合	22,790	4,700	6,030	6,030	○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】
			内 特定財源				
	内 一般財源	22,790	4,700	6,030	6,030	6,030	
	他団体事業負担額						
投資指	額						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動目標	備品整備学校数	6	6	6	6	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単位校						
投資指	年度別事業費	合	14,540	2,500	4,770	4,770	○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】
			内 特定財源	3,200		1,600	
	内 一般財源	11,340	2,500	3,170	3,170	2,500	
	他団体事業負担額						
投資指	額						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動目標	パソコン等周辺機器管理学校	6	6	6	6	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単位校						
投資指	年度別事業費	合	7,903	1,770	2,033	2,050	○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】
			内 特定財源				
	内 一般財源	7,903	1,770	2,033	2,050	2,050	
	他団体事業負担額						
投資指	額						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動目標	教育用パソコン更新学校	3	2	0	0	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単位校						
投資指	年度別事業費	合	40,607	25,419	15,188		○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】
			内 特定財源	15,120	10,368	4,752	
	内 一般財源	25,487	15,051	10,436			
	他団体事業負担額						
投資指	額						

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 01 教育基盤の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
要保護・準要保護医療事業 (義務的事業)		経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒（要保護・準要保護）の保護者に対して必要な援助（伝染性又は学習に支障を生じる恐れのある疾病で学校保健安全法施行令に規定するものの治療に要する医療費）を行うことにより就学義務の履行を促し、もって義務教育の円滑な実施を図ることを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	学校保健安全法施行令に規定する疾病の治療に要する費用を負担し、要保護及び準要保護児童生徒が健康な体で安心して就学できるように支援します。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校便所改修事業		小学校設置者として、老朽化した便所の補修工事、洋式化を実施して、児童の指導上、保健衛生上、管理上適切なものにします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	改修工事実施に向け、工事費や工事内容等の調査を進めます。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校プール改修事業		経年劣化により塗装剥離等が発生しているため、児童が安全にプールを使用できるように改修工事を実施し、教育環境の整備を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	改修工事実施に向け、特定財源や工事費、工事内容等の調査を進めます。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校放送設備改修事業		経年劣化により不具合が生じている放送設備を計画的に更新します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	改修工事実施に向け、特定財源や工事費、工事内容等の調査を進めます。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校放送設備改修事業		経年劣化により不具合が生じている放送設備を計画的に更新します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	改修工事実施に向け、特定財源や工事費、工事内容等の調査を進めます。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	被治療者数		87	87	87	87	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位 人						
投資指	年度別事業費	合	4,443	1,095	1,116	1,116	○特定財源 要保護児童生徒援助費補助金 【国】(1/2) 被災児童生徒就学援助事業費 補助金【県】(10/10)
			内 特定財源	597	138	153	
	内 一般財源	3,846	957	963	963		
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	校舎便所改修工事実施校数		0	0	1	0	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位 校						
活動目標	校舎便器洋式化率		94	94	95	95	
	単 位 %						
投資指	年度別事業費	合					<調査事業>
			内 特定財源				
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	プール改修工事実施校		1	0	0	0	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位 校						
投資指	年度別事業費	合					<調査事業>
			内 特定財源				
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	放送設備改修工事実施校		2	1	0	0	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位 校						
投資指	年度別事業費	合					<調査事業>
			内 特定財源				
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	放送設備改修工事実施校		1	1	0	0	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位 校						
投資指	年度別事業費	合					<調査事業>
			内 特定財源				
	内 一般財源						
	他団体事業負担額						
投資指	計						
標 額							

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 01 教育基盤の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校便所改修事業		中学校設置者として、老朽化した便所の補修工事、様式化を実施して生徒の教育環境の改善を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	改修工事实施に向け、特定財源や工事費、工事内容等の調査を進めます。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校プール改修事業		経年劣化によりプールの全面的改修が必要となっており、生徒が安全にプールを使用できるよう改修工事を実施し、教育環境の改善を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	改修工事实施に向け、特定財源や工事費、工事内容等の調査を進めます。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校屋根・外壁等改修事業		経年劣化により大規模な修繕が必要となっている校舎・体育館の屋根、外壁等の改修を行い教育環境の改善を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	改修工事实施に向け、特定財源や工事費、工事内容等の調査を進めます。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校屋根・外壁等改修事業		経年劣化により大規模な修繕が必要となっている校舎・体育館の屋根、外壁等の改修を行い教育環境の改善を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	改修工事实施に向け、特定財源や工事費、工事内容等の調査を進めます。
事業主体		
教育総務課 【滝沢市主体】		
小		計

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
活動指標	校舎便所改修工事実施校数	1	2	1	0	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度		
	単位校							
投資指標	校舎便器洋式化率	52	79	86	0	<調査事業>		
	単位%							
投資指標	年度別事業費	合 計				<調査事業>		
	内 特定財源							
	内 一般財源							
	他団体事業負担額							
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
活動指標	プール改修工事実施校数	1	1	0	0	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度		
	単位校							
投資指標	年度別事業費	合 計				<調査事業>		
	内 特定財源							
内 一般財源								
他団体事業負担額								
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
活動指標	屋根・外壁改修工事実施校数	1	1	0	0	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度		
	単位校							
投資指標	年度別事業費	合 計				<調査事業>		
	内 特定財源							
	内 一般財源							
	他団体事業負担額							
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
活動指標	修繕工事実施校数	0	0	1	0	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度		
	単位校							
投資指標	年度別事業費	合 計				<調査事業>		
	内 特定財源							
	内 一般財源							
	他団体事業負担額							
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
投資指標	年度別事業費	合 計	2,909,212	2,058,894	305,775	276,628	267,915	
	内 特定財源		1,823,196	1,799,364	16,040	3,896	3,896	
	内 一般財源		1,086,016	259,530	289,735	272,732	264,019	
	他団体事業負担額							

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 02 学校教育の充実

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>目指す学校像として「正義」と「信頼」の学校を掲げ、子どもたちが安心して生き生きと生活できる学校づくりを目指します。また、「生きる力」を育てる学習指導要領の趣旨を踏まえ、滝沢市学校教育目標「明るく かしこく たくましい子ども」を育成するため、確かな学力を育む教育の推進、豊かな人間性や社会性の育成、健康・安全活動の支援の充実を図る中で、子どもたちが学ぶことの幸福感を味わえるような学校教育を目指します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> ・「確かな学力を育む教育の推進」については、概ね順調に推移していますが、わかる授業の推進、家庭学習の充実などの取組をさらに充実させる必要があります。 ・「豊かな人間性や社会性の育成」については、市教育振興運動も含め、学校、家庭、地域の連携による取組を進め、その育成を図って参ります。その中で、自己肯定感が高まるような指導・支援が課題と捉えられます。 ・「健康・安全活動の支援」については、安全活動では登下校中のスクールガードによる不審者対策など、健康については健康診断や学校環境衛生検査等を実施し、健康かつ安心して学ぶ環境作りを今後も継続していく必要があります。 		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
派遣指導主事設置事務 (義務的事業)		指導主事は、教育委員会事務局で上司の命を受けて、学校教育法第1条に規定される学校の教育課程や指導に関する事務に従事する専門的教育職員であり、生徒指導、職業指導、教科書その他の教材の取扱い、教職員の研修等に関する事務を行いながら、教育委員会及び学校教職員のレベルアップを図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・2目	教育委員会及び学校教職員のレベルアップを目指し、学校における教育課程及び学習指導の方法等について実践的な研究を行い、市内小中学校を学校訪問しながら専門的立場から助言し、学校教育の充実・改善を図ります。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校教育指導事業		学校教育専門員の配置や県配置のスクールカウンセラーの活用により、教育委員会と学校との橋渡しや児童生徒・保護者・教職員からの相談に応じながら、学力向上・不登校児童生徒対策・特別支援教育の向上等を図ります。また、関係機関と連携を図りながら、いじめ防止等のための対策を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上・不登校児童生徒対策・特別支援教育の向上を目指し、教職経験退職者を「学校教育専門員」として雇用し、学校との連携を深めながら、児童生徒の教育活動をサポートします。また、県配置のスクールカウンセラーを活用し、児童生徒、教職員、保護者による教育相談を行い、問題解決を図ります。 ・滝沢市いじめ防止等対策協議会を年2回開催し、関係機関・団体と連携を図り、市内のいじめ防止等のための対策を推進します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
国際理解推進事業		国際化時代を生きる児童生徒に対し、異文化にふれる機会やネイティブ・スピーカーによる外国語教育を充実させ、国際理解の推進及び英語力の向上を図ります。また、小学校3・4年の外国語活動、5・6年の外国語の必修化に伴い外国語活動への支援を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・2目	各小中学校において、ALT（外国語指導助手）による小学校外国語活動や中学校英語の授業等の実施をサポートするとともに、次期学習指導要領改訂による小学校英語の教科化を見据え、校内研究会・英語研修会を支援します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・目指す学校像として「正義」と「信頼」の学校を掲げ、子どもたちが安心して生き生きと生活できる学校づくりを目指します。
- ・「生きる力」を育てる学習指導要領の趣旨を踏まえ、滝沢市学校教育目標「明るく かしく たくましい子ども」の育成を目指し、子どもたちが学ぶことの幸福感を味わえるような学校教育を進めてきています。
- ・「確かな学力を育む教育の推進」については、わかる授業の推進、家庭学習の充実などの取組をさらに充実させる必要があります。
- ・「豊かな人間性や社会性の育成」については、市教育振興運動も含め、学校、家庭、地域の連携による取組を進め、その育成を図っていきます。
- ・「健康・安全活動の支援」については、安全活動では登下校中のスクールガードによる不審者対策など、健康については健康診断の実施、学校環境衛生検査等を実施し、健康かつ安心して学ぶ環境づくりを今後も継続していきます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

「確かな学力を育む教育の推進」において、学力検査等の実態把握と分析、それに基づいたわかる授業の推進、授業と連動した家庭学習の充実などの取組をさらに充実させる必要があります。

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動 指 標	校内研究会 単 位 回	50	50	50	50	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	標 値 単 位						
投 資 指 標	年度別事業費	22,133	6,412	4,812	6,097	4,812	
	内 特定財源 訳 一般財源	合 計					
			22,133	6,412	4,812	6,097	4,812
	他団体事業負担額						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動 指 標	学校教育専門員数 単 位 人	3	3	3	3	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	いじめ防止等対策協議会 標 値 単 位 回	2	2	2	2		
投 資 指 標	年度別事業費	27,764	6,941	6,941	6,941	6,941	
	内 特定財源 訳 一般財源	合 計					
			27,764	6,941	6,941	6,941	6,941
	他団体事業負担額						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動 指 標	小学校訪問回数 単 位 回	370	370	400	400	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	中学校訪問回数 標 値 単 位 回	50	50	100	100		
投 資 指 標	年度別事業費	49,907	10,083	10,138	14,843	14,843	
	内 特定財源 訳 一般財源	合 計					
			49,907	10,083	10,138	14,843	14,843
	他団体事業負担額						

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 02 学校教育の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
ラーニング・サポーター・プロジェクト事業		授業や放課後に大学生を派遣することにより、児童生徒に対してきめ細かな指導を行い、学習意欲の向上とつまずきの解消を図ります。同時に教員等を目指す大学生に対して教育現場での実践の機会を提供します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	盛岡大学と連携して、各小中学校に大学生を派遣することにより、授業、学校行事、放課後学習での支援や、特別な支援を要する児童生徒に対する補助等を充実させます。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校安全体制整備推進事業		自治会やPTA等から推薦された地域人材をスクールガードとして組織し、地域、家庭・学校、教育委員会が連携して、登下校時の児童の安全を確保します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	小学校毎に組織されたスクールガードにボランティア保険をかけるとともに、証明書、ベスト、帽子等を配付し、児童が安心して学校に登下校できるように見守り活動を実施します。
事業主体		
学校教育指導課 【協働事業】 滝沢市スクールガード		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校教育振興事業		各学校の教育活動を効果的に推進するため、各種事業や会議、研修会を位置付けた「滝沢市学校教育指導計画」を作成し、児童生徒一人一人を大切にした教育の推進に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	各学校が抱えている難題を解決して児童生徒一人一人が社会の変化に対応できる能力と豊かな人間性を身に付けることができるようにするため、滝沢市学校教育指導計画を作成し、本市の人材育成の方向性を示します。 岩手地区小規模・複式教育研究連盟負担金 8千円、岩手地区芽ぐみの会負担金 7千円、岩手県難聴言語障害教育研究会負担金 10千円、岩手県特別支援学級設置学校長協議会負担金 24千円
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学力向上・指導力向上事業		本市の課題となっている児童生徒の学力向上のため、児童生徒の学力検査等を実施するとともに、児童生徒への教材の提供や、教職員の指導力向上等の取組を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	全国で実施する学力検査と併せて、児童生徒の学力実態把握のための標準学力検査実施を継続するとともに、児童生徒への教材の提供や、教職員の指導力向上等の取組を推進します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
就学指導事業		障がいがある児童生徒について、支援・指導の在り方を協議・検討し、児童生徒の適正な就学指導を推進することを目的とします。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	就学前児童の教育相談を行ったり、児童生徒の個別検査等を実施したりしながら、年3回開催される市就学指導委員会で、特別な支援を必要とする児童生徒が、適正に就学できるように支援・指導を行います。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	派遣人数					○全体事業期間 平成17年度～平成33年度
	標	単 位 人	180	180	180	180	
投資指	計	年度別事業費	789	195	198	198	合
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					計
	額	内 一般財源	789	195	198	198	
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	スクールガード登録者数					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 人	360	360	360	360	
投資指	計	年度別事業費	988	253	245	245	合
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					計
	額	内 一般財源	988	253	245	245	
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	滝沢市学校教育指導計画の作成					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 部数	420	420	420	420	
投資指	計	年度別事業費	752	179	191	191	合
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					計
	額	内 一般財源	752	179	191	191	
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	学力検査実施回数					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 回	5	5	5	5	
投資指	計	年度別事業費	10,763	2,654	2,703	2,703	合
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					計
	額	内 一般財源	10,763	2,654	2,703	2,703	
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	就学指導委員会					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 回	3	3	3	3	
投資指	計	年度別事業費	1,031	257	258	258	合
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					計
	額	内 一般財源	1,031	257	258	258	
活動指標	目	特別支援学級等入級率					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 %	66	66	66	66	
投資指	計	年度別事業費	1,031	257	258	258	合
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					計
	額	内 一般財源	1,031	257	258	258	

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 02 学校教育の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
総合的な学習の時間推進事業		地域の人材等を外部講師として各学校に派遣することにより、「生きる力」の育成に必要な体験的な学習や問題解決的な学習を取り入れた「総合的な学習の時間」の充実を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	自然体験、社会体験、観察・実験、見学・調査、ものづくり等さまざまな体験的学習において、それぞれの分野の講師を招き指導・助言をいただきながら、地域や学校の実態に応じて教育活動が展開されるように各学校を支援します。
事業主体		
学校教育指導課 【協働事業】 市立小中学校		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
不登校児童生徒解消対策事業		不登校、いじめ、虐待等の問題を抱える児童生徒及びその保護者を支援するために、学校、家庭、関係機関の緊密な連携を図り、児童生徒の適応指導に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	不登校等の問題を抱える児童生徒の学校適応を目指し、学校適応指導員等が学校、家庭、関係校をコーディネートして不登校等の解消を図るとともに、適応指導教室「フレンド滝沢」を運営しながら不登校児童生徒の学校への復帰を目指します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
特別支援教育支援員設置事業		LD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）、自閉スペクトラム症などの様々な障がいのある児童生徒に対して、学校生活上の介助（食事、排泄など）や学習活動上のサポートを行う「特別支援教育支援員」を配置することにより、義務教育の円滑な実施を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	各学校に在籍する発達障がいのある児童生徒の状況を踏まえ、個別の支援が必要と認められる児童生徒が在籍する学校に対して特別支援教育支援員を配置します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
あったかハート支援員設置事業		学習のつまずきや友人関係に起因する不適応傾向にある生徒を抱える学校に支援員を配置し、生徒の適応指導に係るきめ細やかな指導の充実に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	あったかハート支援員の配置 3校×1名
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校司書設置事業		読書量の向上を目指すとともに、小中学校における読書活動を活性化させます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> ・市内6校の小学校2校に1名ずつ計3名の学校司書を配置します。 ・日常的に読書に取り組む児童生徒の割合を高めます。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	外部講師派遣人数（講師謝金支払分）	50	50	50	50	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 人					
投資指	計	年度別事業費	2,849	665	728	728	合
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					計
	額	他団体事業負担額	2,849	665	728	728	
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	担当学会議の実施回数	2	2	2	2	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 回					
投資指	計	1000人当たりの不登校児童生徒数	10	10	10	10	標
	画	単 位 人					
指標	額	他団体事業負担額					計
	額	他団体事業負担額	8,924	2,231	2,231	2,231	
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	支援員配置人数	18	18	18	18	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 人					
投資指	計	年度別事業費	103,216	25,804	25,804	25,804	合
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					計
	額	他団体事業負担額	103,216	25,804	25,804	25,804	
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	1000人当たりの不登校生徒数	25	25	25	25	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 人					
投資指	計	年度別事業費	17,204	4,301	4,301	4,301	合
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					計
	額	他団体事業負担額	17,204	4,301	4,301	4,301	
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	日常的に読書をする児童の割合	93	94	95	96	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 %					
投資指	計	日常的に読書をする生徒の割合	85	86	87	88	標
	画	単 位 %					
指標	額	他団体事業負担額					計
	額	他団体事業負担額	17,144	4,286	4,286	4,286	
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目	日常的に読書をする児童の割合	93	94	95	96	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 %					
投資指	計	年度別事業費	17,144	4,286	4,286	4,286	合
	画	内 特定財源					
指標	額	他団体事業負担額					計
	額	他団体事業負担額	17,144	4,286	4,286	4,286	

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 02 学校教育の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市小中学校復興教育支援事業		郷土を愛し、その復興・発展を支える児童生徒を育成し、岩手の復興教育に資することを目的として実施します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	被災地小中学校との交流及び防災教育などを通して、復興発展を支える児童生徒を育成します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
魅力ある学校づくり調査研究事業		国から委嘱された県の指定により、市内の不登校の未然防止および初期対応の取組における教育委員会の果たすべき役割について調査研究を行い、不登校対策の充実を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・1項・3目	<ul style="list-style-type: none"> 滝沢小学校・滝沢中学校を指定校として、不登校・いじめ等の未然防止のため、魅力ある学校づくりの推進や小・中連携の効果的な取組等に関する教育委員会の指導助言の在り方を研究します。また、年3回の意識調査を実施し、計画的、組織的取組に関する教育委員会の指導助言の在り方を研究します。 不登校の兆しが見えた児童生徒に対する効果的・専門的な初期対応等に関する研究を行います。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
小学校教育振興事業		学校教育活動の維持に必要な教材等の整備を目的とし、円滑な授業運営により有能な人材の育成を成果として期待します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> 教師用指導書・教科書等の購入 授業等に必要の消耗品の購入 教材備品の購入及び修繕 学校図書購入
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
中学校教育振興事業		学校教育活動の維持に必要な教材等の整備を目的とし、円滑な授業運営により有能な人材の育成を成果として期待します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・3項・2目	<ul style="list-style-type: none"> 教師用指導書・教科書等の購入 授業等に必要の消耗品の購入 教材備品の購入及び修繕 学校図書購入
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校医等設置事務 (義務的事業)		学校の保健・安全管理の円滑な運営のため、各小中学校に学校医・学校歯科医・学校薬剤師を配置し、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	各小・中学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置することにより、各種健康診断を実施したり、学校環境衛生の維持及び改善に関し必要な指導と助言を行ったりすることで、学校における保健管理及び安全管理を図ります。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	実施校数		14	15	15	15	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位 校						
投資指	年度別事業費	合	1,806	432	458	458	
	内 特定財源						
指 額	他団体事業負担額	計	1,806	432	458	458	
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	意識調査実施回数		3	0	0	0	○全体事業期間 平成29年度～平成30年度
	単 位 回						
投資指	年度別事業費	合	789	789			○特定財源 魅力ある学校づくり調査研究 事業委託金【県】
	内 特定財源						
指 額	他団体事業負担額	計	9	9			
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	学校図書整備率100%達成校		8	9	9	9	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位 校						
投資指	年度別事業費	合	83,581	15,402	16,674	35,380	○特定財源 理科教育等施設整備費補助金 【国】 (1/2)
	内 特定財源						
指 額	他団体事業負担額	計	1,000	250	250	250	
投資指	年度別事業費	合	82,581	15,152	16,424	35,130	
	内 特定財源						
指 額	他団体事業負担額	計					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	学校図書整備率100%達成校		6	6	6	6	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位 校						
投資指	年度別事業費	合	62,481	12,695	12,446	12,411	○特定財源 理科教育等施設整備費補助金 【国】 (1/2)
	内 特定財源						
指 額	他団体事業負担額	計	1,000	250	250	250	
投資指	年度別事業費	合	61,481	12,445	12,196	12,161	
	内 特定財源						
指 額	他団体事業負担額	計					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	学校医等配置数		27	27	27	27	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位 人						
投資指	学校医等配置校		14	15	15	15	
	単 位 校						
投資指	年度別事業費	合	40,041	9,321	10,216	10,240	
	内 特定財源						
指 額	他団体事業負担額	計	40,041	9,321	10,216	10,240	

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 02 学校教育の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校保健事業 (義務的事業)		学校における保健管理及び安全管理に関し必要な事項を定め、児童生徒及び職員の健康の保持増進を図りつつ、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	児童生徒及び教職員の健康保持を目的とし、各小中学校での児童生徒の健康診断の実施、学校環境衛生検査の実施、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付掛金の支払い・事務等を法令に基づいて行います。 ・岩手県学校安全互助会負担金 82千円 ・独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金 4,631千円
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
社会科副読本改訂事業		社会科副読本は、教科書とは別に、小学校3、4年生を対象に固有の事物・事象を提供する教材です。この教材を活用して地域学習を行うことにより、児童は地域についての学習を深めることができます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	平成27年度に作成した社会科副読本改訂版の活用を図ります。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
校長、副校長、教務主任等各種会議開催事務		教育行政と各学校の連絡調整協議を行う機会を設定し、各学校の教育活動の充実と諸課題の解決を図ります。また、学校経営と学校運営、適切な教育課程の編成・実施、学力向上と研究研究の推進、生徒指導の課題解決と充実を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	・校長会議と副校長会議を定期及び必要に応じて開催し、各学校の教育活動の充実と諸課題の解決を図ります。 ・教務主任会議、研究主任会議、生徒指導連絡協議会、生徒指導主事研修会を定期的に開催し、各学校の適切な教育課程の編成・実施、学力向上と研究研修の推進、生徒指導の充実を目指します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
授業力向上のための学校訪問等事務		学力向上のための学校訪問や校内研究会等に指導主事等を派遣し、各学校で行われる教員個々の授業を参観して、改善のための協議、助言・指導を行うことにより、教員の授業力向上及び児童生徒の学力向上を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	学力向上のための学校訪問や各学校で行われる校内研究会に、指導主事等を派遣し、各学校で行われる授業の参観や改善のための協議、助言を行うことにより、教員個々の授業力向上及び児童生徒の学力向上を目指します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
実践的指導力向上のための各種研修会開催事務		道徳教育、初任者研修、情報教育等の各種領域の充実や現代的な教育課題の解決のため、状況に応じて各種研修会等を開催し、各学校における教員の指導力向上や教育活動の充実を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	道徳教育、初任者研修、情報教育等の各種領域の充実や現代的な教育課題の解決のため、状況に応じて各種研修会等を開催し、各学校における教員の指導力向上や教育活動の充実を目指します。
事業主体		
学校教育指導課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	環境衛生検査実施回数 単 位 回	1	1	1	1	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	各種検査・健診実施校 単 位 校	14	15	15	15	
投資 指 標	年度別事業費	62,880	15,540	15,780	15,780	○特定財源 独立行政法人日本スポーツ振 興センター災害共済掛金保護 者負担分【その他】
	内 特定財源	7,941	1,953	1,996	1,996	
	内 一般財源	54,939	13,587	13,784	13,784	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	社会科副読本改訂委員会開催回 数 単 位 回	0	3	0	0	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位					
投資 指 標	年度別事業費	3,267	3,267			<調査事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源	3,267	3,267			
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	校長会議の開催回数 単 位 回	11	11	11	11	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	副校長会議の開催回数 単 位 回	3	3	3	3	
投資 指 標	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	学力向上のための学校訪問実施 回数 単 位 回	24	24	24	24	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	校内研究会における助言指導実 施回数 単 位 回	50	50	50	50	
投資 指 標	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	道徳指導者研修会開催回数 単 位 回	1	1	1	1	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	校種間連携研修会開催回数 単 位 回	2	2	2	2	
投資 指 標	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 02 学校教育の充実

小 計

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 03 学校給食の充実

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>学校給食に安全で新鮮な地場産品の活用や給食センターの施設設備等の計画的な改修整備を行うことにより、児童・生徒に安全安心な学校給食を提供します。</p> <p>また、児童・生徒が将来にわたって健康に生活していくため、望ましい食習慣を理解し実践できるよう、学校と連携し食の指導の充実に努めます。</p> <p>滝沢中央小学校の開校に向けて、給食提供にかかる環境整備を計画的に進めてまいります。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に市内の農家等により組織された滝沢市学校給食食材生産供給組合から、給食食材に地場産品が供給されていますが、さらなる地産地消の推進に努める必要があります。 ・滝沢中央小学校開校に向けた環境整備および安全安心な学校給食を確実に提供していくため、老朽化した給食センターの施設や経年劣化した設備・機器等を引き続き計画的に改修整備し、衛生管理や調理環境の向上を図る必要があります。 ・学校給食の意義と望ましい食習慣の理解を目的として、給食センターの栄養教諭が市内の小中学校に出向いて、「食に関する指導」を実施しており、更に内容の充実を図ることが望ましいです。 		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
学校給食事業 (義務的事業)	児童・生徒の心身の健全な発達と食生活の改善を目指し、栄養バランスのとれた学校給食の提供と、児童・生徒が考える「希望献立」、並びに望ましい食習慣の理解を目的とした「食に関する指導」を実施することにより、健康で豊かな潤いのある学校生活の実現を図ります。	
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・3目	(1) 年間給食回数：小学校175回、中学校170回 (2) 一食当たり給食費：小学校272円、中学校300円 (3) 給食センター年間稼働日数：192日 (4) 食に関する指導及び希望献立の実施、地産地消への取り組みの実施 (5) 調理等業務の民間委託による給食センター運営の合理化 (6) 滝沢中央小学校の環境整備 盛岡広域地区学校給食センター等連絡協議会負担金 17千円 岩手県学校給食センター協議会会費 8千円
事業主体		
学校給食センター 【滝沢市主体】		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
滝沢市立学校給食センター運営委員会事務	安全安心で魅力ある学校給食の提供と食育の推進を目指し、市内の小・中学校長、PTA代表、民生児童委員代表により構成されている滝沢市立学校給食センター運営委員会を開催し、学校給食事業に関する重要な事項について、審議・助言を得ることにより、給食センターの適正かつ円滑な運営を図ります。	
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・3目	学校給食センターの運営に関し、年2回運営委員会を開催し、審議、助言を得ます。
事業主体		
学校給食センター 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投資 指 標 額	計	年度別事業費	518,309	118,440	121,677	143,095	135,097
		内 特定財源	10,721	3,233	2,496	2,496	2,496
	一般財源		507,588	115,207	119,181	140,599	132,601
	他団体事業負担額						

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<ul style="list-style-type: none"> 調理等業務の委託の継続や老朽化した施設設備等の改修整備により衛生管理や調理環境の向上を図り、安全安心な学校給食を提供します。 滝沢市学校給食食材生産供給組合と連携し、地場製品の活用に努めます。 学校給食を生きた教材として活用するとともに、「食に関する指導」の内容の充実や学校との連携を図り、児童・生徒の食育の推進に努めます。 安定した学校給食運営のため、学校給食費の収納率向上に努めます。 滝沢中央小学校開校に向けて、計画的に給食センターの設備・機器等を改修整備していきます。 							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題							
<ul style="list-style-type: none"> 調理等業務の委託の継続により安定した運営と、安全安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供します。 滝沢市学校給食食材生産供給組合と情報交換を密にし、地場製品の活用に努めます。 市内小中学校で実施している「食に関する指導」の継続実施と指導内容の充実に努めます。 学校給食費については、関係機関との連携強化や各種制度の活用、法的措置の実施など、引き続き収納率向上に取り組むとともに、コンビニ収納を周知することにより収納環境の向上を図ります。 							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活 動 指 標 値	目 標	食に関する指導回数（クラス数）	100	110	110	120	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
		単位 クラス					
投 資 指 標 額	計	希望献立の導入回数	14	15	15	15	○特定財源 学校給食費、給食食材助成金 【その他】
		単位 回					
投 資 指 標 額	計	年度別事業費	1,650,766	415,441	414,595	410,290	410,440
		内 特定財源	1,018,687	258,660	254,604	252,902	252,521
	一般財源		632,079	156,781	159,991	157,388	157,919
	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活 動 指 標 値	目 標	開催回数	2	3	2	2	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
		単位 回					
投 資 指 標 額	計	単位					
		年度別事業費	908	202	302	202	
	内 特定財源						
		一般財源	908	202	302	202	
他団体事業負担額							

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 03 学校給食の充実

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校給食施設改善事業		給食センターの厨房設備・機器・施設について、老朽化・経年劣化が及ぼす影響を考慮し、また、新設校の開設や法改正等の対応など、学校給食事業の円滑な運営のため、改修・更新等を計画的に実施し、安全安心で魅力ある学校給食の提供を確保します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 ・滝沢中央小学校に対応する備品の購入
継続	一般・10款・6項・3目	
事業主体		
学校給食センター 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 04 地域力基盤醸成、文化芸術と社会教育の推進

基本施策が4年間でめざす姿		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月から施行された第1次滝沢市生涯学習推進計画「学びプランたきざわ」に基づき、市総合教育政策に基づく生涯学習推進施策を展開し、地域課題や教育課題が解決できる地域力基盤醸成を目指します。 ・平成28年12月に交流拠点複合施設ビッググループ滝沢内に開館した湖山図書館を始めとした生涯学習関連施設の利用促進を図ります。 ・子どもから高齢者まで全ての世代を対象とした参画交流・活躍の促進で、「市民が主役の生涯学習社会の構築」を図ります。 ・「地域が人を育て、人が地域をつくる好循環」と「学びと活躍が結ぶ人と人とのつながり」による学びのネットワークづくり（人と人とのつながりづくり）や地域課題解決学習、次代を担う若者活躍支援、全てのライフステージを結ぶ学びの支援の充実を図ります。 ・文化芸術と郷土芸能の振興を図るため、芸術文化協会や郷土芸能団体などと連携・協働を図ります。 ・子どもと家庭、学校、地域、市行政の5者が連携・協働した教育振興運動の展開で地域の教育課題の解決や「情報メディアとの上手な付き合い方」の意識啓発による「明るく かしく たくましい子どもの育成」に取り組みます。 		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> ・広報たきざわや市ホームページ、生涯学習ガイドによる情報発信・交流の促進や生涯学習関連施設の充実など学びの支援の充実を図ります。 ・多様化する地域課題や教育課題を解決できる地域力基盤醸成を目指した学びの支援の充実を図ります。 ・文化芸術団体などと連携・協働した文化芸術・郷土芸能の育成と市民に親しまれる図書館の運営に努めます。 ・第1次滝沢市生涯学習推進計画前期基本計画「学びプランたきざわ」に基づく市総合教育政策に基づく生涯学習推進施策の展開による学びのネットワークづくり（人と人とのつながりづくり）や地域課題解決学習、次代を担う若者活躍支援、全てのライフステージを結ぶ学びの支援を図ります。 		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢ふるさと交流館管理運営事業 (義務的事業)		滝沢ふるさと交流館の管理運営を通じて、「地域力基盤醸成」の実現に向けた「学べる・活かせる環境づくり」を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 指定管理者（特定非営利活動法人劇団ゆう）による施設管理運営。 【期間：平成29年4月1日から平成34年3月31日まで】
継続	一般・2款・1項・13目	
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【他団体事業主体】 特定非営利活動法人劇団ゆう		

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	調理等に影響を及ぼす故障発生割合 単 位 % (事故件数/稼働日数)	2	2	2	2	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度 ○特定財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金【国】
	標 値 単 位					
投資指標	年度別事業費	2,443	2,443			
	内 特定財源	2,199	2,199			
	内 一般財源	244	244			
	他団体事業負担額					
合 計						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投資指標	年度別事業費	1,654,117	418,086	414,897	410,492	
	内 特定財源	1,020,886	260,859	254,604	252,902	
	内 一般財源	633,231	157,227	160,293	157,590	
	他団体事業負担額					
合 計						

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	施設利用件数 単 位 件	3,200	3,200	3,200	3,200	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度 ○特定財源 滝沢ふるさと交流館使用料【その他】他
	施設利用者数 単 位 人	100,000	100,000	100,000	100,000	
投資指標	年度別事業費	160,439	39,721	39,863	40,271	
	内 特定財源	13,559	4,649	2,970	2,970	
	内 一般財源	146,880	35,072	36,893	37,301	
	他団体事業負担額					
合 計						

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 04 地域力基盤醸成、文化芸術と社会教育の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
姥屋敷多目的研修センター管理運営事業 (義務的事業)		姥屋敷多目的研修センターの管理運営を通じて、「地域力基盤醸成」の実現に向けた「学べる・活かせる環境づくり」を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・6目	指定管理者（岩手花平農業協同組合）による施設管理運営。 【期間：平成29年4月1日から平成34年3月31日まで】
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【他団体事業主体】 岩手花平農業協同組合		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市多目的研修センター管理運営事業 (義務的事業)		滝沢市多目的研修センターの管理運営を通じて、「地域力基盤醸成」の実現に向けた「学べる・活かせる環境づくり」を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・6款・1項・6目	指定管理者（公益財団法人滝沢市体育協会）による施設管理運営。 【期間：平成29年4月1日から平成34年3月31日まで】
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【他団体事業主体】 公益財団法人滝沢市体育協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
国際理解・国際交流事業		滝沢市国際交流協会と連携・協働しながら国際感覚豊かな地域づくりリーダー育成を目指した地域課題解決学習（国際理解・国際交流、多文化共生社会の啓発など）を開催します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	・幼児国際理解交流会 ・国際理解・国際交流講座
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【協働事業】 滝沢市国際交流協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
社会教育指導員設置事業（生涯学習・社会教育）		第1次滝沢市生涯学習推進計画「学びプランたきざわ」に基づき、専門的知識と経験を有する社会教育指導員設置による社会教育推進体制の強化と社会教育関係団体の育成・自立支援を図り、地域課題や教育課題が解決できる地域力基盤醸成を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	・社会教育指導員3人設置 ・生涯学習講座（地域課題解決講座）や国際理解・国際交流講座 ・社会教育関係団体の育成と自立支援、連携・協働による事業展開 ・市民要望への相談対応や関係団体との連絡調整
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
成人教育事業		第1次滝沢市生涯学習推進計画「学びプランたきざわ」に基づき、多様化する地域課題や教育課題を解決できる地域づくりリーダー（女性活躍・青少年教育）育成・活躍を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	・市地域女性団体リーダー研修会 ・東北地区子ども会育成研究協議会派遣 ・子ども会育成連合会指導者研修会（共催）
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【協働事業】 滝沢市社会教育関係団体など		

(単位 千円)

項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動目標	施設利用件数	120	120	120	120	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単位 件						
目標値	施設利用者数	2,200	2,200	2,200	2,200		
	単位 人						
投資指	年度別事業費	合	5,405	1,337	1,348	1,360	1,360
			内 特定財源				
	内 一般財源	計	5,405	1,337	1,348	1,360	1,360
			他団体事業負担額				
目標額							
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動目標	施設利用件数（個人使用を除く）	1,850	1,850	1,850	1,850	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単位 件						
目標値	施設利用者数	31,000	31,000	31,000	31,000	○特定財源 多目的研修センター使用料【その他】他	
	単位 人						
投資指	年度別事業費	合	54,080	13,246	13,368	13,975	13,491
			内 特定財源	7,887	2,127	1,920	1,920
	内 一般財源	計	46,193	11,119	11,448	12,055	11,571
			他団体事業負担額				
目標額							
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動目標	講座開設数	4	4	4	4	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単位 講座						
目標値	講座					○特定財源 講座受講料【その他】	
	単位						
投資指	年度別事業費	合	576	144	144	144	144
			内 特定財源	80	20	20	20
	内 一般財源	計	496	124	124	124	124
			他団体事業負担額				
目標額							
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動目標	社会教育指導員人数	3	3	3	3	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単位 人						
目標値	指導員						
	単位						
投資指	年度別事業費	合	26,872	6,718	6,718	6,718	6,718
			内 特定財源				
	内 一般財源	計	26,872	6,718	6,718	6,718	6,718
			他団体事業負担額				
目標額							
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
活動目標	女性リーダー研修開催回数	2	2	2	2	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単位 回						
目標値	子ども会育成会指導者研修会開催回数	1	1	1	1		
	単位 回						
投資指	年度別事業費	合	268	67	67	67	67
			内 特定財源				
	内 一般財源	計	268	67	67	67	67
			他団体事業負担額				
目標額							

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 04 地域力基盤醸成、文化芸術と社会教育の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
新成人のつどい開催事業		新成人の新しい門出を祝福し、地域を支え、次世代の社会を担う若い新しい力となるよう社会参画意識を高め、新成人の自覚と誇りを喚起します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・式典内容の検討 ・滝沢市新成人のつどい開催 ・式典における新成人や来場者などの動向把握
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生涯学習推進事業		第1次滝沢市生涯学習推進計画前期基本計画「学びプランたきざわ」や市総合教育政策に基づく生涯学習推進施策の展開と同後期基本計画の策定を通じた地域課題や教育課題を解決できる地域力基盤醸成を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次滝沢市生涯学習推進計画前期基本計画の成果と課題の検証による同後期基本計画の策定 ・生涯学習推進協議会 ・たきざわ学びフェスタ ・ふれあいまちづくり出前講座 ・情報発信・交流（広報たきざわや市ホームページなど）
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
青少年教育・青少年対策事業		青少年教育・青少年対策の充実で、「明るく かしこく たくましい子どもの育成」と次代を担う地域づくりリーダー育成、青少年健全育成を推進します。また、放課後や土曜日など週末における子どもたちの体験活動の充実を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会リーダー養成研修とジュニアリーダーズセミナー ・少年少女のバス交流事業への職員派遣 ・青少年健全育成啓発看板の設置 ・放課後子ども教室
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【協働事業】 社会教育・青少年関係団体など		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市教育振興運動推進協議会交付金事業		子どもと家庭、学校、地域、市行政の5者が連携・協働した教育振興運動を展開し、「明るく かしこく たくましい子どもの育成」に取り組みます。地域の教育課題を解決できる地域力基盤醸成と情報メディアとの上手な付き合い方の意識啓発による地域づくりリーダー育成・活躍を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	交付金695千円 <協議会活動内容> <ul style="list-style-type: none"> ・総会・たきざわ学びフェスタ ・市内小中学校全11実践区活動 ・研修会派遣（管内教振実践区・家庭教育子育て支援研修会など）
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【他団体事業主体】 滝沢市教育振興運動推進協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市社会教育関係団体補助事業		社会教育関係団体（子ども会育成連合会と少年団指導員協議会、地域婦人協議会）と連携・協働して、子ども会活動活性化や自然体験による青少年健全育成、女性活躍による地域づくりを通じた地域課題や教育課題を解決できる地域力基盤醸成を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	子ども会育成連合会補助金81千円：指導者研修会や夢灯りなど 少年団指導員協議会補助金34千円：友遊親子キャンプやプレイスクールなど 地域婦人協議会補助金95千円：女性リーダー研修や地域子育て支援など
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【協働事業】 滝沢市社会教育関係団体		

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	対象者数に対する出席率（過去 5年平均出席率換算） 単 位 %	73	73	73	70	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位					
投資 指 標	年度別事業費	1,945	481	488	488	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	1,945	481	488	488	
	計					
他団体事業負担額						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	生涯学習情報（広報たきざわ） の発行回数 単 位 回	12	12	12	12	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	たきざわ学びフェスタ参加者数 単 位 人	300	300	300	300	
投資 指 標	年度別事業費	1,348	451	299	299	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	1,348	451	299	299	
	計					
他団体事業負担額						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	子ども会リーダーやジュニアリ ーダーセミナー（中学生や高校） 単 位 回	2	2	2	2	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位					
投資 指 標	年度別事業費	5,224	1,306	1,306	1,306	合
	内 特定財源	3,564	891	891	891	
	内 一般財源	1,660	415	415	415	
	計					
他団体事業負担額						○特定財源 ジュニアリーダーズセミナー 参加費【その他】、学びを通 じた被災地の地域コミュニテ ィ再生支援事業費補助金【県 】(10/10)
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	たきざわ学びフェスタ参加者数 単 位 人	300	300	300	300	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位					
投資 指 標	年度別事業費	2,780	695	695	695	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	2,780	695	695	695	
	計					
他団体事業負担額						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	子ども会育成会指導者研修会開 催回数 単 位 回	1	1	1	1	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	女性リーダー研修開催回数 単 位 回	2	2	2	2	
投資 指 標	年度別事業費	840	210	210	210	合
	内 特定財源					
	内 一般財源	840	210	210	210	
	計					
他団体事業負担額						

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 04 地域力基盤醸成、文化芸術と社会教育の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市青少年育成市民会議補助事業		青少年育成市民会議と連携・協働して、青少年健全育成による地域活性化を通じた地域課題や教育課題が解決できる地域力基盤醸成を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	補助金交付 140千円 〈主な活動内容〉 ・少年少女のバス交流事業
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【協働事業】 滝沢市青少年育成市民会議		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
家庭教育事業		家庭教育は、生涯学習の出発点であり、子どもが基本的な生活習慣・生活能力や基本的倫理観、自立心・自制心、社会的マナーなどを培う家庭教育支援を充実します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	・小中学校家庭教育学級 ・幼児家庭教育講座
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生涯学習講座事業		地域課題や教育課題を解決できる地域づくりを目指した「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニングの視点）」による生涯学習講座（地域課題解決講座など）を通じた子どもから高齢者まで全ての世代を結ぶ学びの支援の充実を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・1目	・地域課題解決講座 ・サークル支援講座 ・子ども会活動支援事業
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【協働事業】 社会教育関係団体や生涯学習関係機関、企業、大学		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
図書館管理運営事業		市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することにより、学習支援や学習機会・学習活動の場の提供を行い、生涯学習を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・2目	図書等必要な資料を収集・整理・保存し、住民の利用に供します。 郷土に関する資料の収集に努め、滝沢の過去を知り、現在を知り、将来を考えていくことのできる図書館の実現に努めます。
事業主体		
文化振興課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
移動図書館車運行事業		図書館から遠隔地の市民への図書サービスの維持・促進を図り、学習支援活動や、学習機会・学習活動の場の提供を行い、生涯学習を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・2目	市内6コース、毎月2回巡回します。
事業主体		
文化振興課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目 少年・少女のバス交流事業参加者数 単 位 人	30	30	30	30	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	標 値 単 位						
投資指 標	計 年度別事業費	560	140	140	140		
	内 特定財源	合					
			計	560	140		140
	他団体事業負担額						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目 講座開設数 単 位 回数	52	52	52	52	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	標 値 単 位 人	2,200	2,200	2,200	2,200		
投資指 標	計 年度別事業費	1,784	446	446	446		
	内 特定財源	合					
			計	1,784	446		446
	他団体事業負担額						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目 生涯学習講座の開催数 単 位 回	6	6	6	6	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	標 値 単 位						
投資指 標	計 年度別事業費	756	189	189	189	○特定財源 生涯学習講座受講料、生涯学習講座保険料【その他】	
	内 特定財源	合	240	60	60		60
			計	516	129		129
	他団体事業負担額						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目 図書の貸出冊数 単 位 冊	120,000	130,000	130,000	130,000	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	標 値 単 位 人	30,000	36,000	36,000	36,000		
投資指 標	計 年度別事業費	131,532	34,184	32,414	32,467	○特定財源 図書館コピー機利用料【その他】、地域整備特別対策事業基金繰入金【その他】	
	内 特定財源	合	32,036	8,009	8,009		8,009
			計	99,496	26,175		24,405
	他団体事業負担額						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目 移動図書館車の図書の貸出冊数 単 位 冊	14,900	15,000	15,000	15,000	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	標 値 単 位 人	3,200	3,400	3,400	3,400		
投資指 標	計 年度別事業費	9,418	2,284	2,317	2,500		
	内 特定財源	合					
			計	9,418	2,284		2,317
	他団体事業負担額						

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 04 地域力基盤醸成、文化芸術と社会教育の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
視聴覚普及推進事業		視聴覚資料を媒体として読書への興味を誘発し、生涯学習を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・2目	子ども映画会、ミニシアターを実施します。 視聴覚機材の適正管理に努めます。
事業主体		
文化振興課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
読書普及推進事業		図書館に対する関心を喚起し、読書普及を図り、学習支援活動や学習機会・学習活動の場の提供を行い、生涯学習を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・2目	幼児・児童向けのおはなし会を実施します。 図書館での体験学習, 工作ワークショップを実施します。 傷んだ本の修理を実施します。
事業主体		
文化振興課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
埋蔵文化財センター管理運営事業		埋蔵文化財を調査研究し、その資料の適切な保管、展示を行うとともに、現地現状保存された史跡公園湯舟沢環状列石について適切な保存管理に努め、埋蔵文化財センターと一体となった公開活用を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・3目	・収蔵資料の適切な保存管理と公開活用の実施 ・史跡公園「湯舟沢環状列石」の適切な保存管理と公開活用の実施
事業主体		
文化振興課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
埋蔵文化財センター教育普及事業		埋蔵文化財に関係する啓発活動を目指し、滝沢市の先人が残した文化遺産の保存と公開活用を実施することにより、滝沢らしさの実現を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・3目	・埋蔵文化財講座の開催 ・出土資料の調査研究
事業主体		
文化振興課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
埋蔵文化財調査事業		開発に伴う埋蔵文化財の有無確認調査、試掘調査を実施し、円滑な埋蔵文化財保護行政を推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・3目	・有無確認、試掘調査の実施 ・個人宅地の調査
事業主体		
文化振興課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	図書の出冊数 単位冊	120,000	130,000	130,000	130,000	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	図書館利用者数 単位人	30,000	36,000	36,000	36,000	
投資指 標額	年度別事業費	936	234	234	234	計
	内 特定財源					
		一般財源	936	234	234	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	図書の出冊数 単位冊	120,000	130,000	130,000	130,000	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	図書館利用者数 単位人	30,000	36,000	36,000	36,000	
投資指 標額	年度別事業費	563	203	120	120	計
	内 特定財源					
		一般財源	563	203	120	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	埋蔵文化財センター年間利用者数 単位人	3,100	3,100	3,100	3,100	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	埋蔵文化財センター年間利用者数 単位					
投資指 標額	年度別事業費	23,539	5,698	5,947	5,947	計
	内 特定財源					
		一般財源	23,209	5,611	5,866	
	他団体事業負担額					
活動目標	来館者アンケート「皆様の声」の 設問「とてもよかった」の回答数 単位%	98	98	98	98	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	来館者アンケート「皆様の声」の 設問「とてもよかった」の回答数 単位					
投資指 標額	年度別事業費	19,694	4,694	5,000	5,000	計
	内 特定財源					
		一般財源	9,939	2,439	2,500	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動目標	本調査・有無確認調査・試掘調 査の数 単位件	10	10	10	10	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	本調査・有無確認調査・試掘調 査の数 単位					
投資指 標額	年度別事業費	3,543	840	901	901	計
	内 特定財源					
		一般財源	2,727	708	673	
	他団体事業負担額					

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 04 地域力基盤醸成、文化芸術と社会教育の推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
芸術祭開催事業		市民の文化芸術活動の成果を発表する機会とし、広く市民に芸術鑑賞の機会を提供することにより、文化芸術の振興を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・4目	芸術祭たぎざわの開催 ・芸術文化協会主管による事業運営 ・芸術文化協会組織体制強化のための支援
事業主体		
文化振興課 【協働事業】 滝沢市芸術文化協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
伝統文化支援事業		県・市指定無形民俗文化財（4団体）をはじめとする郷土芸能等、日本の伝統文化全般にわたる保護と伝承、後継者の育成を目指し、発表の場や後継者の指導をすることにより、市民の文化財愛護の意識を高め、民俗芸能の保護、育成を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・4目	・滝沢市郷土芸能まつりの開催 ・各郷土芸能保存団体による後継者の育成
事業主体		
文化振興課 【協働事業】 郷土芸能保存団体		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
文化財・天然記念物保護事業		先人からの貴重な遺産である文化財の適切な保護と活用を図り、郷土の文化財保護意識の高揚、啓発を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・4目	・指定文化財の定期的な巡回 ・周辺環境整備 ・文化財に関する調査・研究 ・指定文化財等の活用と周知 ・新規指定文化財候補の調査
事業主体		
文化振興課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
郷土理解推進事業		「滝沢市の歩み」を活用した郷土理解推進事業を通じた貴重な郷土の歴史を未来へと継承ができる地域づくりを促進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・5項・4目	・「滝沢市の歩み」販売 ・「滝沢市の歩み」を活用した郷土理解推進事業
事業主体		
文化振興課 【滝沢市主体】		
小		計

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	「芸術祭たきざわ」の入場者数	1,400	1,400	1,400	1,400	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位 人					
投資 指 標	年度別事業費	8,239	1,951	2,096	2,096	合
	内 特定財源					
投資 指 標	内 一般財源	8,239	1,951	2,096	2,096	計
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	伝統文化関連事業開催数	1	1	1	1	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位 回					
投資 指 標	年度別事業費	3,643	901	914	914	合
	内 特定財源					
投資 指 標	内 一般財源	3,643	901	914	914	計
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	指定文化財整備件数	3	3	3	3	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位 件					
投資 指 標	年度別事業費	1,246	304	314	314	合
	内 特定財源	6	3	1	1	
投資 指 標	内 一般財源	1,240	301	313	313	計
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	講座開設回数	4	4	4	4	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位 回					
投資 指 標	「滝沢市の歩み」販売数	300	200	100	100	○特定財源 「滝沢市の歩み」冊子販売代 金【その他】
	単 位 冊					
投資 指 標	年度別事業費	621	111	170	170	合
	内 特定財源	451	111	170	170	
投資 指 標	内 一般財源	170			170	計
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投資 指 標	年度別事業費	465,851	116,555	115,708	116,971	合
	内 特定財源	68,724	18,344	16,850	16,680	
投資 指 標	内 一般財源	397,127	98,211	98,858	99,937	計
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投資 指 標	年度別事業費	465,851	116,555	115,708	116,971	合
	内 特定財源	68,724	18,344	16,850	16,680	
投資 指 標	内 一般財源	397,127	98,211	98,858	99,937	計
	他団体事業負担額					

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 05 みんなが主役のスポーツまちづくり

基本施策が4年間でめざす姿

- ・市民が生涯にわたり運動・スポーツを親しむことができるスポーツライフの実現のため、情報発信・交流の促進やスポーツ推進リーダー育成、スポーツ施設の充実などスポーツに親しむ環境づくりに努めます。
- ・平成28年度に開催された希望郷いわて国体の遺産（レガシー）の次世代継承によるスポーツ環境づくりの充実と競技スポーツの振興・推進を図ります。
- ・希望郷いわて国体（第71回国民体育大会女子サッカー競技）に向けて整備された総合公園陸上競技場や周辺施設の有効活用、既存市内公共体育施設の計画的修繕・設備更新、有効的な施設の利用促進と学校体育施設開放事業の充実に努めます。

基本施策目標の進捗状況分析

- ・「スポーツ環境づくり」の充実に図る市民体育祭やスポーツフェスティバルが開催されています。また、総合型地域スポーツクラブ「チャグチャグスポーツクラブ」と滝沢市スポーツ少年団活動を通じた学校と地域の連携・協働によるスポーツ環境づくりが確実に促進されています。
- ・競技スポーツの振興・推進は、滝沢市体育協会や各競技団体、市内小中学校体育連盟、企業などが連携・協働して組織体制の整備や選手強化が確実に促進されています。
- ・市内公共体育施設は、平成18年度から指定管理団体の公益財団法人滝沢市体育協会が管理運営を行い、学校体育施設開放事業は運営委員会を組織して市民主体による事業運営を行っています。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢総合公園管理運営事業 (義務的事業)		滝沢総合公園の管理運営を通じて、「みんなが主役のスポーツまちづくり」の実現に向けた「施設の利用促進」を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・8款・4項・4目	指定管理者（公益財団法人滝沢市体育協会）による施設管理運営。 【期間：平成29年4月1日から平成34年3月31日まで】
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【他団体事業主体】 公益財団法人滝沢市体育協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
社会教育指導員設置事業（スポーツ）		第1次滝沢市スポーツ推進計画前期基本計画と第1次滝沢市生涯学習推進計画「学びプランたきざわ」に基づき、専門的知識と経験を有する社会教育指導員設置によるスポーツ推進を図り、地域課題や教育課題が解決できる地域力基盤醸成を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	・社会教育指導員1人設置 ・スポーツ推進施策の展開 ・市民要望への相談対応や関係団体との連絡調整
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
生涯スポーツ推進事業		第1次滝沢市スポーツ推進計画の確実な展開による「みんなが主役のスポーツまちづくり」の推進と第71回国民体育大会「希望郷いわて国体」の遺産（レガシー）の次世代継承などに取り組みます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	・第1次滝沢市スポーツ推進計画の進捗管理 ・第1次滝沢市スポーツ推進計画の後期基本計画策定の協議検討 ・岩手地区スポーツ推進委員協議会負担金 30千円
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針						
<p>・みんなが主役のスポーツまちづくりの推進を目指した「全ての市民がスポーツに親しむ社会」を図ります。また、第1次滝沢市総合計画前期基本計画（生涯学習部門計画）に基づく基本施策（分野別計画）として平成28年4月より施行された第1次滝沢市生涯学習推進計画前期基本計画「学びプランたきざわ」を具現化する施策（実施計画）として策定する単年度ごとの「社会教育行政の方針と計画」によるスポーツ推進施策を展開し、「スポーツ環境づくり」と「競技スポーツの振興・推進」、「施設の利用促進」を目指します。</p>						
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題						
<p>・各種関係団体などとの連携・協働による効果的なスポーツ推進事業の展開を図ります。 ・公益財団法人滝沢市体育協会と教育委員会が連携・協働した指導者・選手育成強化講習会や交流会を開催します。 ・老朽化した市内公共体育施設の計画的な維持補修と管理、総合公園陸上競技場の適切な管理と利用促進、市民主体による学校体育施設開放事業の推進に努めます。 ・盛岡広域8市町や市体育協会など関係団体と連携・協働を図りながら希望郷いわて国体の遺産（レガシー）の次世代継承によるスポーツ環境づくりや競技スポーツの振興・推進、スポーツツーリズムの推進を図ります。</p>						
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動目標値	滝沢総合公園体育館利用件数（個人使用を除く） 単位 件	2,500	2,500	2,500	2,500	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	滝沢総合公園テニスコート利用 件数 単位	1,300	1,300	1,300	1,300	
投資指目標額	年度別事業費	371,574	91,627	92,764	93,572	○特定財源 総合公園体育館使用料【その他】他 <名称変更事業>「総合公園体育施設管理運営事業」から名称変更
	内 特定財源	45,654	10,467	11,729	11,729	
	内 一般財源	325,920	81,160	81,035	81,843	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動目標値	社会教育指導員人数 単位 人	1	1	1	1	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	8,960	2,240	2,240	2,240	
	内 特定財源					
	内 一般財源	8,960	2,240	2,240	2,240	
	他団体事業負担額					
項目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
活動目標値	市スポーツ推進計画の進捗管理と策定の協議検討 単位 会議開催	2	1	1	1	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単位					
投資指目標額	年度別事業費	681	231	150	150	
	内 特定財源					
	内 一般財源	681	231	150	150	
	他団体事業負担額					

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 05 みんなが主役のスポーツまちづくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市体育協会補助事業		公益財団法人滝沢市体育協会と連携・協働し、各種事業を通じた生涯スポーツ普及と競技スポーツ水準の更なる向上、地域課題や教育課題の解決を目指すスポーツまちづくりを展開します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	公益財団法人滝沢市体育協会開催事業を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ意識の向上（代表選手派遣・研修など） ・市民の体力向上（種目別協会支援・選手育成など） ・ジュニアスポーツ振興（スポーツ少年団支援・指導者育成など） ・スポーツを通じた健康づくり（市民体育祭・スポーツ教室など）
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【他団体事業主体】 公益財団法人滝沢市体育協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市スポーツ少年団補助事業		青少年スポーツ推進と心身の健全育成を目指す滝沢市スポーツ少年団と連携・協働し、地域課題や教育課題の解決を目指すスポーツまちづくりを展開します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	滝沢市スポーツ少年団開催事業を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・交歓交流大会の開催・派遣 ・指導者の育成（研修会・講習会への参加） ・組織の充実強化（活動報告や団員募集のための広報活動）
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【他団体事業主体】 公益財団法人滝沢市体育協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市スポーツ推進委員協議会補助事業		市民と市行政を結ぶコーディネーターであるスポーツ推進委員協議会を支援し、地域のスポーツ環境づくりを推進します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・1目	滝沢市スポーツ推進委員協議会活動を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・市民へのニュースポーツやレクリエーションスポーツの指導普及活動 ・スポーツに関する講習会・研修会などへの参加 ・スポーツ指導者などの育成
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【他団体事業主体】 滝沢市スポーツ推進委員協議会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
公共体育施設管理運営事業 (義務的事業)		公共体育施設の管理運営を通じて、「みんなが主役のスポーツまちづくり」の実現に向けた「施設の利用促進」を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・2目	指定管理者（公益財団法人滝沢市体育協会）による施設管理運営。 【期間：平成29年4月1日から平成34年3月31日まで】
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【他団体事業主体】 公益財団法人滝沢市体育協会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
公共体育施設改修事業		公共体育施設の設備充実と経年劣化への対応などを旨とした改修工事などを実施します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・10款・6項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・滝沢市東部体育館改修工事補助金等要望 ・滝沢市東部体育館外灯改修工事
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	市民体育祭参加人数 単 位 人	1,300	1,300	1,300	1,300	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	スポーツフェスティバル参加人数 単 位 人	2,300	2,300	2,300	2,300	
投資指 標額	年度別事業費	131,360	32,217	32,761	33,081	計
	内 特定財源					
	内 一般財源	131,360	32,217	32,761	33,081	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	スポーツ少年団員 単 位 人	450	450	450	450	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位					
投資指 標額	年度別事業費	1,412	353	353	353	計
	内 特定財源					
	内 一般財源	1,412	353	353	353	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	市民のスポーツ推進に係る活動 件数 (市行事や地域行事等) 単 位 件	58	60	60	60	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位					
投資指 標額	年度別事業費	2,400	600	600	600	計
	内 特定財源					
	内 一般財源	2,400	600	600	600	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	東部体育館利用件数 (個人使用 を除く) 単 位 件	2,800	2,800	2,800	2,800	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	東部テニスコート利用件数 単 位 件	650	650	650	650	
投資指 標額	年度別事業費	126,958	31,365	31,668	31,956	計
	内 特定財源	30,641	7,082	7,853	7,853	
	内 一般財源	96,317	24,283	23,815	24,103	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	大規模改修施設数 単 位	0	0	1	0	○全体事業期間 平成30年度～平成32年度 ○全体事業量
	単 位					
投資指 標額	年度別事業費	130,397	397	20,000	110,000	計
	内 特定財源	130,180	380	19,900	109,900	
	内 一般財源	217	17	100	100	
	他団体事業負担額					

政策 05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します
 基本施策 05 みんなが主役のスポーツまちづくり

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学校体育施設開放事業		市立小中学校の体育施設などを開放によるスポーツ・レクリエーション活動の場と文化・学習活動の場を提供します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	学校と利用団体（運営委員会）との効率的調整による学校体育施設利用の円滑化を図ります。
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢総合公園体育施設改修事業		滝沢総合公園体育施設の設備充実や経年劣化への対応を目指した改修工事などを実施します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	改修工事実施に向け、特定財源や工事費、工事内容等の調査を進めます。
事業主体		
生涯学習スポーツ課 【滝沢市主体】		
小 計		

05 一人一人が学ぶよろこびを実感できるまちを目指します

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
活動指標	目	利用件数					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度		
	標	単 位 件	3,300	3,300	3,300	3,300			
投資指標	計	年度別事業費					<ゼロ予算事業>		
	画	内	特定財源						
			一般財源						
	標	額	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
活動指標	目	改修等件数					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度		
	標	単 位 件	1	0	1	0			
投資指標	計	年度別事業費					<調査事業><名称変更事業> 「総合公園体育施設設備等改修 事業」から名称変更		
	画	内	特定財源						
			一般財源						
	標	額	他団体事業負担額						
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
投資指標	計	年度別事業費	773,742	159,030	180,536	271,952	162,224		
	画	内	特定財源	206,475	17,929	39,482	129,482		19,582
			一般財源	567,267	141,101	141,054	142,470		142,642
	標	額	他団体事業負担額						

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考		
投資指標	計	年度別事業費	6,321,231	2,871,005	1,138,593	1,219,138	1,092,495		
	画	内	特定財源	3,130,002	2,099,729	329,472	405,626		295,175
			一般財源	3,191,229	771,276	809,121	813,512		797,320
	標	額	他団体事業負担額						

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 01 信頼される行政職員の育成

計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

外部環境が変化する時代に、組織の強化、職員の成長、自主財源の確保に努め、資源の配分（ヒト・モノ・カネ）を明確化する必要があります。
 また、総合計画の展開を分かりやすく市民に伝え「住民自治日本一を目指す地域社会計画」の認知度を高めることで「幸福感を育む地域づくり」を共に目指します。
 前期四年間の展開は、
 ・総合計画の認知度を高めるための展開
 ・事務事業の効率化としての番号制度の構築
 ・公共施設等総合管理計画の策定と保全計画の運用
 ・自主財源の確保と持続的な健全財政基盤の構築とするものであります。
 これらのことがめざすまちの姿「地域と世代を超えて集い、人との関わりに幸せを実感して地域づくりができるまち」の実現に向けて、各部門への経営資源の最適な配分をします。この指標として「滝沢市のサービスは良いと感じている人の割合」で確認していきます。

政策目標値の達成状況

No	政策目標指数	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 滝沢市の行政サービスは、良いと感じている人の割合 単位 %	35.8	40 36	42 36.4	43 0	45 -	46 -	- 0.0	
2	幸福 滝沢市に愛着がある市民の割合 単位 %	74.2	75 72.3	75.7 78.3	76.4 0	77 -	77.7 -	- 0.0	

基本施策が4年間でめざす姿

社会構造の変化により行政に求められるニーズの多様化や地方分権の推進による市の役割が増加していく中で、市民から更なる信頼を得るためには、研修や人事評価制度等を通して、職員の意識及び能力向上を図るとともに、市職員として求められる人材を育成する組織の再構築を目指します。

基本施策目標の進捗状況分析

職員定員管理計画による適切な人事管理や職員の意識・能力向上のため研修等を実施していますが、定年退職者による経験・知識の継承、多様化する行政サービスに対応する専門職の育成及び新たな行政課題に柔軟に対応できる職員の育成が必要となっています。また、経営の三要素である「ヒト」「モノ」「カネ」の各資源のうち、「ヒト」については、最も重要な資源であると捉え、総合計画前期基本計画の幸福感を育む環境づくりという価値の実現を常に考え、行動できる職員の育成に取り組むことが重要であると考えております。さらに、滝沢市行政基本条例にあります職員の倫理・行動原則に基づき、コンプライアンスの遵守と主体的に行動する職員が求められています。

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
情報公開制度等関係事務		<ul style="list-style-type: none"> 開かれた行政情報の公開を求める市民の権利を明らかにするとともに、市民の市政参加を推進し、市政に対する理解及び信頼の確保を図ります。 市が保有する個人情報の開示等を求める個人の権利を明らかにし、個人情報の取扱いに伴う個人の権利利益の侵害防止を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・1目	<ul style="list-style-type: none"> 滝沢市行政情報公開・個人情報保護運営審議会の開催 4回 滝沢市行政情報公開・個人情報保護不服審査会の開催 不定期 滝沢市行政不服審査会の開催 不定期
事業主体		
総務課 【滝沢市主体】		

政策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

- ・社会構造の変化により行政に求められるニーズの増大などに対応し、市民からの信頼を得られる職員の能力向上を図るとともに、後期基本計画に向けた求められる人材像を育成する組織を構築します。
- ・行政情報を市民に分かりやすく伝え、市民と行政が共有できる仕組みと総合計画の認知度、活用度を高める仕組みを構築します。
- ・住民サービスの基礎となる情報システムの運用基盤の安定稼働の確保と、効率性、安定性並びにトータルコストに配慮した、適正なシステム調達を実行します。
- ・番号制度が円滑に導入され、住民負担の軽減と行政運営の効率化を促進します。
- ・住民自治を支える財政基盤の確立と公共施設等総合管理計画の策定をととした財産管理の活用・個別計画を構築します。
- ・行政を支える市税の適正な確保のため、事務の電子化と人材育成による資質の向上に努め、公正、適正な課税により、信頼性ある基盤の安定を図ります。
- ・自主財源である市税の納付環境、相談体制の確立と適正かつ速やかな滞納処分による税の公平性の担保を図り、確実な税財源の確保を図ります。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

- ・市民参画による総合計画の広報活動の浸透
- ・番号制度の利用開始に向けた事業推進(自治体間連携の構築、セキュリティ対策)
- ・公共施設等総合管理計画の策定・固定資産台帳の活用(個別保全計画等の策定)
- ・自主財源確保に向けた環境整備と改善(新たな財源確保のプラン)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針

本市が求める職員の人材像を目指し、職員の能力開発・育成、自己啓発及び学習する組織の構築により、限られた人的資源の効率的な活用が図られるよう取り組みます。また、職員一人一人が行動及び行政手続において、法令を遵守するよう取り組みます。

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

- ・適切な人事管理と職員の人材育成のため、人事評価制度の公正かつ円滑な運用
- ・職員の意識・能力向上のため、内部企画研修の開催
- ・岩手県市町村職員研修協議会開催の階層別・専門研修や盛岡広域市町連携の研修等への派遣

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活 動 指 標 値	運営審議会等の開催 単 位 回	4	1	2	1	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	単 位					
投 資 指 標 額	年度別事業費	652	251	119	163	119
	内 特定財源 一 般財源	合 計				
			652	251	119	163
	他団体事業負担額					

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 01 信頼される行政職員の育成

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
職員研修事業		「滝沢市人財育成基本方針」及び「滝沢市人財育成基本計画」に基づき、本市が求める職員の人材像を目指し、職員の能力開発・育成を研修により進めていきます。職員の能力開発・育成、自己啓発、学習する組織の構築により、限られた人的資源の効率的な活用が図られるとともに活力ある職場となります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・1目	
事業主体		<ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力向上のための内部企画研修の開催 ・人事評価制度の円滑な運用のための研修の開催 ・岩手県市町村職員研修協議会開催の階層別・専門研修への派遣 ・盛岡広域市町連携による研修への派遣
総務課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢ふるさと会補助事業		ふるさと滝沢の発展に寄与することを目的として平成21年度に設立された「滝沢ふるさと会」に対し運営費の補助を行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・1目	
事業主体		<ul style="list-style-type: none"> ・事務局体制を見直し、滝沢ふるさと会の自主的運営を図ります。 ・「広報たきざわ」「市ホームページ」「フェイスブック」などによる情報提供に努めます。 ・ふるさと会・市・企業等と連携を図りながら、首都圏在住者の滝沢市への移住、定住の促進を図り、U I J ターンに寄与する事業を支援します。 ・新たな会の運営を検討します。
企画政策課 【協働事業】 滝沢ふるさと会		

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活 動 指 標	内部企画研修の実施	2	2	2	2	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	単 位 回						
投 資 指 標	年度別事業費	8,744	2,186	2,186	2,186		
	内 特定財源	合					
			計	8,744	2,186		2,186
	他団体事業負担額						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
投 資 指 標	年度別事業費	9,396	2,437	2,305	2,349		
	内 特定財源	合					
			計	9,396	2,437		2,305
	他団体事業負担額						

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<p>基本施策である「住民自治につながる総合計画の確実な推進」を進めるためには、まず職員が総合計画を理解し、その趣旨を踏まえた各種行政サービスの展開が不可欠であります。その上で、市民と共に地域づくりに携わり「幸福感を育む地域づくり」を進めることが求められています。このことから、実行計画、事業実績報告書の作成時において、担当事業と総合計画との関わり、事務事業の根拠や優先順位を確認しながら、職員の総合計画の理解と定着を進めます。また、総合計画の推進課として、滝沢市としてのセーフティネット（国が保障する生活の最低水準と滝沢市の最低限度の生活環境基準を合わせたもの）を明らかにし、滝沢市の課題を踏まえた後期基本計画を策定を行います。</p> <p>総合計画の確実な推進は、市民の理解と地域別計画などの取組が大きく影響することから、地域づくりに関わる活動への支援又は活動の様子の広報などを積極的に進めます。</p>							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題							
<p>滝沢市としてのセーフティネットの明確化を進め、滝沢市の課題を踏まえ後期基本計画の重点事業の設定を行います。</p> <p>また、総合計画基本構想又はみちのく盛岡広域連携都市圏ビジョンを踏まえ、研究学園都市として情報発信できる取組について、滝沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略を基に進めます。</p> <p>価値前提に基づき、市全体としてのヒト・モノ・カネの効果的な連携を図りながら、総合計画を基本とした仕事の進め方の定着を図ります。</p> <p>滝沢市の情報発信の重要なツールであるホームページについて、ウェブアクセシビリティを中心に改善を進めます。</p>							
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活 動 指 標	滝沢ふるさと会の会員数	145	0	0	0	○全体事業期間 平成29年度～平成30年度	
	単 位 人						
投 資 指 標	年度別事業費	450	450				
	内 特定財源	合					
			計	450	450		
	他団体事業負担額						

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
広報発行事業		政策の方針、諸施策その他の情報を提供するため、読みやすく、分かりやすい広報紙を発行し、もって市民の行政への理解及び協力の推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・広報たきざわを月2回、約2万2千部定期発行します。 ・盛岡地区広報協議会負担金 13千円 ・盛岡地区広報協議会研修会参加 ・庁内広報会議の実施
継続	一般・2款・1項・2目	
事業主体 企画政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
視覚障がい者用広報作成事業		目の不自由な人にも広報に掲載している重要な情報を積極的に周知し、行政運営やまちづくりなどに対し十分な理解と協力が得られるよう、音声録音テープの作成配布に加え、点訳広報の作成配布も行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・月2回の広報たきざわの発行に合わせ、朗読ボランティアサークルに対し、広報内容を音声読み上げによる録音テープの作成を依頼し、目の不自由な方へ送付します。 ・月1回、岩手県視覚障害者福祉協会に対し、点訳広報の作成を依頼し、目の不自由な方へ送付します。
継続	一般・2款・1項・2目	
事業主体 企画政策課 【協働事業】 音声録音ボランティア団体等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市ホームページ管理運営事業		市民生活に必要な情報をいつでも、どこでも、分かりやすく伝えるために、滝沢市のホームページを運営し、加えてホームページ等を通した市民との情報交換、相互コミュニケーションを図ることで、市民に近い行政の実現に寄与することを目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを活用し行政運営やまちづくり情報を発信します。 ・緊急情報などの必要な情報を適時に発信しながら、地域と密着したポータルとしての滝沢市公式WEBサイトを運用します。 ・ウェブアクセシビリティへの対応を進めます。
継続	一般・2款・1項・2目	
事業主体 企画政策課 【協働事業】 各自治会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
滝沢市総合計画審議会事務		市の総合的な計画の策定や行政改革の推進に関し重要事項を審議するために市長の諮問機関として設置。審議会委員の幅広い視野と公平な立場での意見を総合計画をはじめとする各種計画の策定又は展開に生かすことで、総合計画に沿った市政運営を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・滝沢市総合計画審議会の開催（開催回数：9回／年） （前期基本計画の評価及び後期基本計の策定並びに行財政改革の推進状況等の審議）
継続	一般・2款・1項・6目	
事業主体 企画政策課 【協働事業】 滝沢市総合計画審議会委員		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
総合計画マネジメント事業		第1次滝沢市総合計画における基本構想、前期基本計画及び実行計画の進捗管理による成果（評価）の把握を継続しながら、滝沢地域社会アンケート調査による定観測等を踏まえ、平成31年度から始まる後期基本計画を策定し、幸福感を育む環境づくりの基盤づくりの更なる推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・滝沢地域社会アンケート調査による、現状把握の実施 ・ベンチマークレポート作成による、政策等目標値評価及び進捗状況把握 ・平成31年度実行計画書及び平成29年度事業実績報告書の作成 ・第1次滝沢市総合計画後期基本計画の策定 ・少子化対策に関する若者や女性を中心とした意識調査
継続	一般・2款・1項・6目	
事業主体 企画政策課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	広報たきざわを読んでいる人の割合 単 位 %	81	81.2	81.5	81.7	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	1年の発行回数 単 位 回	24	24	24	24	
投資指 標額	年度別事業費	66,041	16,322	16,473	16,623	○特定財源 広報紙広告掲載料【その他】
	内 特定財源	1,764	441	441	441	
	内 一般財源	64,277	15,881	16,032	16,182	
	他団体事業負担額					
合 計						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	音声録音テープ利用者数 単 位 件	2	2	2	2	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	音声録音テープの作成回数 単 位 回	24	24	24	24	
投資指 標額	年度別事業費	1,064	266	266	266	○特定財源 ホームページ広告掲載料【その他】
	内 特定財源					
	内 一般財源	1,064	266	266	266	
	他団体事業負担額					
合 計						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	普段の生活に必要な情報が伝わっていると感じている人の割合 単 位 %	50	52.5	55	57.5	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	市ホームページへの年間アクセス件数 単 位 件	343,000	344,500	346,000	347,500	
投資指 標額	年度別事業費	4,645	1,148	1,159	1,169	○特定財源 ホームページ広告掲載料【その他】
	内 特定財源	480	120	120	120	
	内 一般財源	4,165	1,028	1,039	1,049	
	他団体事業負担額					
合 計						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	総合計画審議会開催数 単 位 回	9	3	3	5	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度
	単 位					
投資指 標額	年度別事業費	3,517	1,582	528	879	○特定財源 地域少子化対策重点推進交付金【県】(10/10)
	内 特定財源					
	内 一般財源	3,517	1,582	528	879	
	他団体事業負担額					
合 計						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	市民アンケート調査回収率 単 位 %	41	42	43	44	○全体事業期間 平成27年度～平成34年度
	単 位					
投資指 標額	年度別事業費	6,685	4,033	765	1,122	○特定財源 地域少子化対策重点推進交付金【県】(10/10)
	内 特定財源	1,160	1,160			
	内 一般財源	5,525	2,873	765	1,122	
	他団体事業負担額					
合 計						

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
学連携活性化事業		複数の大学が立地する本市の特徴を活かし、大学との連携による地域課題解決に向けた取組を進め、また大学で学ぶ学生との連携をとって、学生の想いが形となり、学生が集う活力ある研究学園都市の形成を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・大学との情報交換を行う場を設けます。 ・大学の講義や実習への参加及び協力を行います。 ・学生たちが地域の課題等について考え、学生と学生、学生と地域、学生と企業が交流できる「たきざわ学生フェス」を継続開催します。
継続	一般・2款・1項・6目	
事業主体 企画政策課 【協働事業】 盛岡大学、岩手看護短期大学、県立大学等		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市政経営マネジメント向上事業		経営理念を踏まえた総合計画の展開には、市政の全体最適を考え、所管する事務事業の効果や優先度を念頭に置き、工夫して事務事業を推進する能力が求められることから、マネジメントの考えや手法を身に付けることを中心とした職員の育成を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画に基づく政策展開に必要な経営マネジメントの知識を身に付けるための職員研修等の機会を設けます。 ・全体最適の観点を持ちながら、実際に事業の目的づけ、実施及び振り返りのプロセスを実践することにより、市政経営につながるマネジメント力の向上を図ります。
継続	一般・2款・1項・6目	
事業主体 企画政策課 【協働事業】 市内産学機関		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
行政改革推進事業		滝沢市行政基本条例に基づく行政運営を推進し、もって市民に信頼される市行政の確立を実現するため、職員一人一人が日々の業務改善を不断に実施する組織を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・滝沢市行政基本条例運用状況の検証 ・滝沢市事務事業の実施に関する基本原則を定める規則に基づく内部評価（愛称「いいところ発見プロジェクト」）の実施及び職員への周知 ・滝沢市改善活動アクションプランの推進 ・次期滝沢市改善活動アクションプランの策定
継続	一般	
事業主体 企画政策課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
市民対話促進事業		市長自らが地域に出向き、地域の声を直接伺うことで、市民主体による地域づくりについて、市民と行政が互いに理解を深め、もって総合計画に基づく各地域別計画と市域全体計画の推進を支援します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・市政懇談会の開催 ・お気軽トークの開催
継続	一般	
事業主体 企画政策課 【協働事業】 地域づくり懇談会		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
行政体制強化・連携事業		地域の課題解決に向けて市民と行政がお互いの役割の下に活動するとともに、より広域的な観点から近隣市町とあらゆる分野で連携しながら一体となった活動を行うことで、滝沢地域の発展、ひいては盛岡広域における地方創生の推進につなげます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・みちのく盛岡広域都市圏ビジョンの推進 ・その他広域連携事業の調整及び取りまとめ ・権限移譲事務の庁内調整 ・国県へ要望書の取りまとめ
継続	一般	
事業主体 企画政策課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	目	学生提案プロジェクト数	5	5	5	5	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 件					
投資 指 標	計	年度別事業費	10,000	1,000	3,000	3,000	○特定財源 若者文化振興事業費補助金【 県】(上限1,000千円)、地 域経営推進費【県】(1/2)
	画	内 特定財源	5,500	1,000	1,500	1,500	
		内 一般財源	4,500		1,500	1,500	
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	目	意識啓発の機会数(本事業に係 る研修等実施回数)	5	5	5	5	○全体事業期間 平成29年度～平成33年度
	標	単 位 回					
投資 指 標	計	年度別事業費	1,200	300	300	300	○特定財源 地域経営推進費【県】(1/2) 雑入【その他】
	画	内 特定財源	700	150	150	200	
		内 一般財源	500	150	150	100	
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	目	被評価課数	10	10	10	10	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 課					
投資 指 標	計	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	画	内 特定財源					
		内 一般財源					
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	目	市長とのお気軽トークの開催数	3	4	4	4	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標	単 位 回					
投資 指 標	計	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	画	内 特定財源					
		内 一般財源					
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動 指 標	目	移譲事務件数	250	250	250	250	○全体事業期間 平成29年度～平成33年度
	標	単 位					
投資 指 標	計	年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	画	内 特定財源					
		内 一般財源					
	額	他団体事業負担額					

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
トップマネジメント推進事業		総合計画及び市長方針に基づく政策展開について、市長以下組織幹部間での情報共有を進め、市政の一体的推進を図り、後期基本計画の策定へとつなげます。また、政策展開の仕組みの職員浸透を通じた市民の理解を図り、第1次滝沢市総合計画のさらなる推進を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	<ul style="list-style-type: none"> ・市長方針、部長（政策）・課長（基本施策及び施策）方針の設定と評価 ・施政方針演述書の作成 ・三役・部長級での、各施策における懸案事項共有の実施 ・庁議、政策調整会議等の関連事務
事業主体		
企画政策課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 03 安定した行政情報システム基盤の確保

基本施策が4年間でめざす姿 行政サービスの基盤となる各行政情報システムの安定稼働を常時確保するとともに、効率性及び安定性並びにトータルコストに配慮し、適正なシステム調達が行われている状態を目指します。また、社会保障・税番号制度が円滑に導入され、住民負担の軽減と行政運営の効率化のための情報システム基盤づくりが促進されている状態を目指します。		
基本施策目標の進捗状況分析 行政サービスの基盤となる各行政情報システムにおいては、組織的に最適化を図るとともに仮想化基盤の活用を拡大し、安定稼働の確保に努めています。また、社会保障・税番号制度への対応については、必要なシステム改修等を順次実施するとともに、安定的な運用に努めています。その一方で、情報セキュリティ上の脅威や大規模災害等から市民の情報を守るため、セキュリティ対策等を強化していく必要があります。		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
住民基本台帳システム管理事業 (義務的事業)		行政事務や諸証明の発行等の住民情報取扱業務の確実性と迅速性を維持し、住民基本台帳、関連システム及びネットワークの運用・管理を行うことにより、安定した住民サービスを提供します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・7目	<ul style="list-style-type: none"> ・住基LANシステム及びネットワークの安定稼働に努めます。 ・共通基盤型中間サーバーと連携システム間の確実なデータ連携に努めます。 ・全職員対象の研修により、職員の情報リテラシー向上を図ります。 ・共通基盤型中間サーバーのハードウェア更新を行います。
事業主体		
情報システム課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	市長の方針や意思を職員に伝える 機会の創出 単 位 回	6	6	6	6	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
	標 値 単 位						
投資指標	年度別事業費					<ゼロ予算事業>	
	内 特定財源	合					
			計				
	内 一般財源						
他団体事業負担額							
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
投資指標	年度別事業費	93,602	25,101	22,491	22,651	23,359	
	内 特定財源	合	9,604	2,871	2,211	2,261	2,261
			計	83,998	22,230	20,280	20,390
	他団体事業負担額						

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	住基LANシステムの安定稼働率 (稼働実績/稼働予定時間) 単 位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成14年度～平成33年度
	システム処理による住民苦情件 数 単 位 件	0	0	0	0	
投資指標	年度別事業費	177,432	25,375	64,571	48,111	39,375
	内 特定財源	合				
			計	177,432	25,375	64,571
	他団体事業負担額					

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 03 安定した行政情報システム基盤の確保

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
庁内LANシステム管理事業 (義務的事業)		内外の様々な環境とともに変化する庁内事務事業を支える基盤となる、庁内LANやLGWAN等のインフラの安定的な運用・管理を行うことにより、効率的な行政事務の推進を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・7目	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内LANシステム及びネットワークの安定稼働に努めます。 ・事務事業を円滑に実施するため、計画的なクライアント整備を行います。 ・全職員対象の研修により、職員の情報リテラシー向上を図ります。 ・グループウェアのライセンス更新を行います。 ・第4次LGWANへの移行作業を実施します。
事業主体		
情報システム課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
番号制度対応事業 (義務的事業)		番号制度は、複数の機関に存在する特定の個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会の実現を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・7目	<ul style="list-style-type: none"> ・番号制度を支えるシステム等の安定運用に努めます。 ・番号制度の法令改正等に伴うシステム仕様変更等への対応を実施します。
事業主体		
情報システム課 【滝沢市主体】		
小 計		

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 04 次代につなげる財務基盤の確立

基本施策が4年間でめざす姿
住民自治を支える財政体質の確立を図るとともに、「公共施設等総合管理計画」の策定を通して今後の財産管理と活用の基盤を構築し、次代につなげる財務基盤を整えること目指します。
基本施策目標の進捗状況分析
<ul style="list-style-type: none"> ・財務体質の確立について、財政健全化判断比率の諸指標(実質公債費比率、将来負担比率等)は健全化を要する数値には、至っていませんが、財源を調整する基金の積立金現在高比率は県内市部で下位にあり計画的な基金の保有が求められています。また、義務的経費の増大や大規模事業等が予定されている中にあり、事務・事業の見直しと有利な特定財源の研究・導入、及び、自主財源の拡大が求められています。 ・公共施設等財産管理基盤の構築については、平成28年度に策定しました「公共施設等総合管理計画」の実質的な行動計画である個別計画（箱物、インフラ等）の展開を図る必要があります。

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目 標 値 序内LANシステムの安定稼働率 (稼働実績/稼働予定時間) 単 位 %	99.8	99.8	99.8	99.8	○全体事業期間 平成10年度～平成33年度	
	目 標 値 セキュリティの認知度 (講習を受講した職員数/全職員数) 単 位 %	100	100	100	100		
投資指標	計 額 年度別事業費	208,823	20,502	30,720	104,771	52,830	○特定財源 水道事業会計負担金【その他】、一部事務組合負担金【その他】
	内 訳 特定財源	9,266	5,684	1,194	1,194	1,194	
	内 訳 一般財源	199,557	14,818	29,526	103,577	51,636	
	他団体事業負担額						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動指標	目 標 値 システム対応達成率 単 位 %	100	100	100	100	○全体事業期間 平成26年度～平成33年度	
	目 標 値 単 位						
投資指標	計 額 年度別事業費	61,894	13,437	19,539	13,592	15,326	
	内 訳 特定財源						
	内 訳 一般財源	61,894	13,437	19,539	13,592	15,326	
	他団体事業負担額						
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
投資指標	計 額 年度別事業費	448,149	59,314	114,830	166,474	107,531	
	内 訳 特定財源	9,266	5,684	1,194	1,194	1,194	
	内 訳 一般財源	438,883	53,630	113,636	165,280	106,337	
	他団体事業負担額						

(単位 千円)

基本施策の達成(実現)に向けた基本計画期間内の取り組みと方針	
<p>・人口増の鈍化、少子高齢化の進行による扶助費等の増高や様々な行政需要の拡大に伴い歳出が増加する中、効果の高い事業の選択と集中、及び、自主財源の確保が求められています。財政状況と国・県の動向を的確に分析し、有利な国・県支出金、地方債等財源の研究と導入を図るとともに、自主財源の拡大に向けた取り組みを進めていきます。</p> <p>・今後、公共施設等の老朽化と利用需要の変化が想定される中、長期的な視点を持って更新・統合化・長寿命化などを計画的に行い最適な管理を行っていくことが求められています。平成28年度策定した公共施設等総合管理計画に基づき、新公会計制度の固定資産台帳のセグメント分析を踏まえながら、今後の財産管理・活用の基盤を整えていくものとします。</p>	
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題	
<p>・平成27年度から実施している財政構造改革の取り組みを推進します。</p> <p>・公共施設総合管理計画の個別施設計画の策定を進めます。</p>	

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 04 次代につなげる財務基盤の確立

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
公用車更新事業		全庁的な公用車の一元管理の実施により、適正台数を見極めながら、計画的かつ効率的に公用車を更新していくことで、次代につなげる公用車の管理基盤の構築を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・5目	公用車更新（軽乗用車1台、軽貨物車1台及び普通乗用車1台）
事業主体		
財務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
ふるさと納税推進事業		「ふるさと納税」制度の運用を強化することにより、新たな一般財源の確保と特産品の普及拡大や滝沢市のPRにつなげていきます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・5目	「ふるさと納税」を推進するため、寄附金額に応じた謝礼の品を充実するとともに、特産品や滝沢市のPRととらえ、市内業者や個人事業者の生産意欲の向上につなげ、一般財源確保の一環として制度運用の強化を図ります。
事業主体		
財務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
新地方公会計推進事業 (義務的事業)		統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表し、市の財務状況を市民等に広く知らしめるとともに、固定資産台帳を含む財務書類の内容分析を行うことにより、適正な財務管理につなげます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・5目	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度決算に係る財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び付属明細書の作成及び公表 固定資産台帳の更新及び精緻化作業 固定資産台帳を含む財務書類の内容の分析
事業主体		
財務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
庁舎等改修事業		市役所庁舎等の劣化部分の改修により機能の維持と向上を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・5目	老朽化著しい庁舎設備等の改修の実施可能性について検討、実施します。 (空調、照明、給排水設備、本庁舎外壁、駐車場舗装等)
事業主体		
財務課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
公共施設等適正管理推進事業		行動計画である財産の管理や活用等の基本方針を定めた「滝沢市公共施設等総合管理計画」に沿った「個別施設計画」を庁内関係部署との調整により策定し、公共施設等を計画的かつ効率的に保有することにより、次代につなげる財産管理基盤の構築を目指します。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	<ul style="list-style-type: none"> 滝沢市公共施設等総合管理推進プロジェクトチームの運営 類型別の個別施設計画策定の準備
事業主体		
財務課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 公用車更新計画に基づく公用車の更新台数 単 位 台	3	3	2	2	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費	20,353	6,003	5,150	4,600	○特定財源 財産収入(物品売払収入)【 その他】
	内 特定財源	566	216	150	100	
	内 一般財源	19,787	5,787	5,000	4,500	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 ふるさと納税額 単 位 千円	40,000	40,000	40,000	40,000	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費	230,290	57,534	57,576	57,588	○特定財源 寄附金(ふるさと納税)【そ その他】
	内 特定財源	160,000	40,000	40,000	40,000	
	内 一般財源	70,290	17,534	17,576	17,588	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 財務書類の作成及び公表 単 位 式	1	1	1	1	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 値 単 位 式	1	1	1	1	
投資指 標額	計 年度別事業費	10,428	2,490	2,646	2,646	<名称変更事業>新地方公会計 整備事業から名称変更
	内 特定財源					
	内 一般財源	10,428	2,490	2,646	2,646	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 更新工事施工 単 位 式	1	1	1	1	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費	4,000	1,000	1,000	1,000	平成30年度実施平成29年度繰越 明許費36,000千円
	内 特定財源					
	内 一般財源	4,000	1,000	1,000	1,000	
	他団体事業負担額					
項 目		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 「公共施設等適正管理推進事業 債」充当事業数 単 位 事業	1	1	1	1	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 値 単 位					
投資指 標額	計 年度別事業費					<ゼロ予算事業>
	内 特定財源					
	内 一般財源					
	他団体事業負担額					

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 04 次代につなげる財務基盤の確立

小 計

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 05 豊かな暮らしにつなげる適正で効率的な課税

基本施策が4年間でめざす姿
<p>市行政を支える市税の適正な確保のため、事務電子化の推進と人材資源の資質向上により、公正、適正な課税が進展し、市民からの信頼性が確保された行財政基盤の安定化を目指します。</p>

基本施策目標の進捗状況分析
<ul style="list-style-type: none"> ・事務の電子化については、それに対応するシステム導入やカスタマイズなどにより、限られた予算の中で進められていますが、外部から提供される各種異動情報等については電子化されていない部分もありますので、省力化と正確性を図るため、電子化をさらに進める必要があります。 ・適正課税については、各種研修や業務を通じた内部研修等で確保されていますが、毎年度の税制改正や税法、判例等の解釈について深く理解し、適正課税を継続させていく必要があり、それに対応する人員の確保や税制分野の専門化とチェック体制が円滑に機能する組織の整備が必要となっています。

事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
固定資産税賦課事務 (義務的事業)	市税の適正な賦課を目指し、固定資産税について納税者への税制改正等制度の啓発に努めます。また、土地・家屋等課税異動物件の調査・評価、年次による評価見直し及び現況調査を実施することにより、自主財源となる市税の確保を図ります。また、番号制度の利活用について調査研究を進めます。	
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報、ホームページ等への税制啓発掲載 ・新・増築家屋調査の実施 ・土地異動に伴う評価 ・標準宅地年次鑑定評価の委託（時点修正） ・航空写真データ更新作業の実施（航空写真撮影） ・航空写真データを活用した資産現況調査の実施
事業主体		
税務課 【滝沢市主体】		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
住民税賦課事務 (義務的事業)	市税の適正な賦課を目指し、市民税等について、申告・納税者に対し税制等制度の啓発に努めます。所得関係では自主申告の推進と地方税電子申告システム（eL TAX）等の利用を促進することにより、正確、公平かつ効率的な賦課に努め自主財源となる市税の確保を図ります。	
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報、ホームページ等への税制や電子申告、制度の啓発掲載 ・申告書等への周知文書封入 ・申告受付相談の実施 ・番号制度の本格運用と証明書発行等の多様化研究 ・職務専門制組織の検討展開
事業主体		
税務課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投資 指 標	計	年度別事業費	265,071	67,027	66,372	65,834	65,838
		内 特定財源	160,566	40,216	40,150	40,100	40,100
	内 一般財源		104,505	26,811	26,222	25,734	25,738
	額	他団体事業負担額					

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<ul style="list-style-type: none"> 事務の電子化を番号制度の運用も含めてさらに進めながら、各種研修により職員の資質向上を図り適正課税を継続します。 知識が継承できチェック体制が十分に機能する組織を検討し改善していきます。 							

基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題							
<ul style="list-style-type: none"> 省力化と正確性を図るため、部分改良により一部業務の電子化をさらに進めます。 公平・適正な課税を推進するため、専門研修や内部研修による職員の資質向上を図り、知識が継承できチェック体制が十分に機能し、法制も含めた専門性の高い組織を検討し改善します。 							

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活 動 指 標	目	現況調査対象地区					○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
		単 位 地区数	1	1	1	1	
標 値	単 位						
投 資 指 標	計	年度別事業費	114,987	30,808	35,134	16,542	32,503
		内 特定財源					
	内 一般財源		114,987	30,808	35,134	16,542	32,503
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活 動 指 標	目	地方税電子申告システムによる 法人申告書受付割合	60	63	66	69	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
		単 位 %					
標 値	単 位						
投 資 指 標	計	年度別事業費	73,475	18,224	18,617	18,317	18,317
		内 特定財源	72,917	17,666	18,617	18,317	18,317
	内 一般財源		558	558			
	額	他団体事業負担額					

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 05 豊かな暮らしにつなげる適正で効率的な課税

小 計

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 06 納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保

基本施策が4年間でめざす姿		
<p>自主財源である市税の納期内納付を定着させるために口座振替やコンビニ収納などの納税環境の整備を図り、クレジット収納など納税手段に対するニーズの多様化へ対応するとともに、納期内納付が困難な納税者に対する相談体制の確立と適正かつ速やかな滞納処分により税の公平性の担保を図り、確実な税財源の確保を目指します。</p>		
基本施策目標の進捗状況分析		
<ul style="list-style-type: none"> ・納税環境の整備については、かねてからの課題であったコンビニ収納を平成27年度より開始しており、納税者に対する利便性の向上が図られ、納期内納付の定着化が期待されます。 ・滞納整理の強化により一般税・目的税とも年々収納率が向上してきており、他自治体と比較すると一般税は中位から上位へ、目的税は下位から中位へ上がり、順調に推移している状況です。 		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
徴収管理事務 (義務的事業)	<p>自主財源である市税の安定確保を目指し、確実な収納処理を行うとともに、徹底した調査のもと適正な滞納処分を進めることにより、税負担の公平性を担保し市税に対する信頼の確立を図ります。</p>	
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収金の収納消込事務 ・過誤納金の還付充当事務 ・督促状・催告書の発付事務 ・差押等の滞納処分と差押財産の換価処分
事業主体		
収納課 【滝沢市主体】		
事業名	事業の意図やねらい（成果や効果）	
賦課徴収システム管理事業 (義務的事業)	<p>自主財源である市税の安定確保のため、賦課徴収システムを活用し業務の精度や効率を高め、市税に対する信頼の確立を図ります。</p>	
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・2項・2目	<ul style="list-style-type: none"> ・賦課徴収システムの維持管理と運用 ・システム運用に付随する各種印刷物の作成
事業主体		
収納課 【滝沢市主体】		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投資 指 標	計	年度別事業費	188,462	49,032	53,751	34,859	50,820
		内 特定財源	72,917	17,666	18,617	18,317	18,317
	一般財源		115,545	31,366	35,134	16,542	32,503
	額	他団体事業負担額					

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針							
<p>自主財源である市税の安定確保のため、納税しやすい環境の整備・拡充と滞納処分・整理の充実強化により収納率の維持と向上を目指します。</p>							
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・納期内納付を定着させるためにさらなる納めやすい環境の整備に努めます。 ・税財源の安定確保に向けて徴収体制の強化を図ります。 							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活 動 指 標	目	一般税の徴収率	97.1	97.3	97.5	97.5	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
		単 位 %					
標 値	目	目的税の徴収率	84.5	85	85.5	85.5	○特定財源 県民税徴収取扱委託金【県】 督促手数料【その他】
		単 位 %					
投資 指 標	計	年度別事業費	92,417	23,180	23,079	23,079	
		内 特定財源	92,415	23,178	23,079	23,079	
	一般財源		2	2			
	額	他団体事業負担額					
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活 動 指 標	目	システム運用数	19	19	19	19	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
		単 位 件					
標 値	目						○特定財源 県民税徴収取扱委託金【県】
		単 位					
投資 指 標	計	年度別事業費	464,242	44,556	154,138	132,774	
		内 特定財源	184,556	44,556	46,000	47,000	
	一般財源		279,686		108,138	85,774	
	額	他団体事業負担額					

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 06 納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保

事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
税務調査員設置事業		自主財源である市税の安定確保を目指し、税務調査員の配置により滞納整理部門を強化し、債権の保全・整理及び滞納者の意識喚起を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・2項・2目	税務調査員を配置（前期）
事業主体		
収納課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
賦課徴収システム更新事業		公平な税負担の堅持及び地方財源の充実確保の実現を目指し、契約期間満了を迎える賦課徴収システムを更新することにより、現行のシステム保守終了（平成32年3月）に備え、適切な作業環境を整えます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般	導入システムの決定とシステム構築（継続）
事業主体		
収納課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
徴収管理事務 (義務的事業)		自主財源である市税の安定確保を目指し、確実な収納処理を行うとともに、徹底した調査のもと適正な滞納処分を進めることにより、税負担の公平性を担保し市税に対する信頼の確立を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	国保・1款・2項・1目	調査と滞納処分に係る職員のスキルアップ等
事業主体		
収納課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
税務調査員設置事業		自主財源である市税の安定確保を目指し、税務調査員の配置により滞納整理部門を強化し、債権の保全・整理及び滞納者の意識喚起を図ります。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	国保・1款・2項・1目	税務調査員を配置（後期）
事業主体		
収納課 【滝沢市主体】		
小 計		

(単位 千円)

項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 調査員数		2	2	2	2	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 単 位 人						
投資指	計 年度別事業費	合	10,925	2,750	2,725	2,725	
	内 特定財源						
	内 一般財源	計	10,925	2,750	2,725	2,725	
	他団体事業負担額						
標 額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 事業実施指数（工程表による各年度実施分の進捗率）		30	70	0	0	○全体事業期間 平成30年度～平成31年度
	標 単 位 %						
投資指	計 年度別事業費	合					<調査事業>
	内 特定財源						
	内 一般財源	計					
	他団体事業負担額						
標 額							
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 目的税の徴収率		84.5	85	85.5	85.5	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 単 位 %						
投資指	計 年度別事業費	合	1,333	289	348	348	○特定財源 保険給付費等交付金【県】
	内 特定財源		1,333	289	348	348	
	内 一般財源	計					
	他団体事業負担額						
標 額						【特別会計】	
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
活動指標	目 調査員数		2	2	2	2	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度
	標 単 位 人						
投資指	計 年度別事業費	合	10,925	2,750	2,725	2,725	○特定財源 保険給付費等交付金【県】
	内 特定財源		10,925	2,750	2,725	2,725	
	内 一般財源	計					
	他団体事業負担額						
標 額						【特別会計】	
項 目			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投資指	計 年度別事業費	合	579,842	73,525	183,015	161,651	
	内 特定財源		289,229	70,773	72,152	73,152	
	内 一般財源	計	290,613	2,752	110,863	88,499	
	他団体事業負担額						
標 額							

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
 基本施策 07 市民に信頼される会計事務の実現

基本施策が4年間でめざす姿		
会計事務の知識や意識の共有を全庁的に深め、適正で効率的な会計事務を目指すとともに、資金の安全確実で効率的な運用に努め、的確で積極的な資金・基金運用の調査研究を進めます。		
基本施策目標の進捗状況分析		
予算規模に対する財政調整基金の積立額が少ないため資金運用が難しい中で、時期を捉えて有利な公金・基金運用に努めるとともに、会計審査を通して会計知識等の全庁的な浸透に努めています。		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
会計管理事務 (義務的事業)		<ul style="list-style-type: none"> ・職員の会計処理の資質向上のため、研修を計画的に実施し適正な事務処理能力の向上に努めます。 ・市の資金の確実かつ効率的な管理運用と、収支計画に基づき定期預金等による安全かつ有利な資金運用に努めます。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・資金計画の精度向上や庁内ルール等の周知徹底による債権者へ対する支出の迅速化 ・会計事務研修の実施と財務会計システムの知識習得 ・資金の確実かつ効率的な管理（過去の長期的な資金運用結果を基に運用方法を検討し確実かつ効率的な運用をする。） ・収支計画に基づく定期預金等による安全かつ有利な資金運用
事業主体		
会計課 【滝沢市主体】		
事業名		事業の意図やねらい（成果や効果）
会計嘱託員設置事業		会計嘱託員の配置により、日計表作成、伝票整理等会計事務をより正確・迅速に行います。
継続区分	会計・款・項・目	平成30年度の事業概要
継続	一般・2款・1項・4目	<ul style="list-style-type: none"> ・日計表の作成 ・伝票の整理 ・県収入証紙、市が発行する図面の販売
事業主体		
会計課 【滝沢市主体】		
小 計		

(単位 千円)

基本施策の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針									
財務規則等に基づく適正な会計事務を行い、適正な審査と迅速な支払に努めるとともに、財政運営のための資金・基金の安全で確実な運用に努めます。									
基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題									
適期に公金・基金運用を進めながら、伝票返却率の低減のため返却事由の分析をもとに、その対応策を検討したうえで新採用職員等の研修会を実施します。									
項 目				平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動 指標	目 標	審査時の返却伝票削減率（審査件数に対する返却件数の割合）		8	7.5	7	6.75	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
		単 位 %							
投資 指標	計 画 指 標	年度別事業費		42,356	10,580	10,590	10,593	10,593	○特定財源 岩手県収入証紙取扱手数料【その他】、振込手数料【その他】、総合賠償補償保険金【その他】
		内 訳	特定財源	1,428	357	357	357	357	
			一般財源	40,928	10,223	10,233	10,236	10,236	
		他団体事業負担額							
項 目				平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
活動 指標	目 標	嘱託員設置数		1	1	1	1	○全体事業期間 平成30年度～平成33年度	
		単 位 人							
投資 指標	計 画 指 標	年度別事業費		7,704	1,926	1,926	1,926	1,926	
		内 訳	特定財源						
			一般財源	7,704	1,926	1,926	1,926	1,926	
		他団体事業負担額							
項 目				平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考	
投資 指標	計 画 指 標	年度別事業費		50,060	12,506	12,516	12,519	12,519	
		内 訳	特定財源	1,428	357	357	357	357	
			一般財源	48,632	12,149	12,159	12,162	12,162	
		他団体事業負担額							

政策 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します
基本施策 07 市民に信頼される会計事務の実現

06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

(単位 千円)

		項 目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備 考
投 資 指 標	計	年度別事業費	1,634,582	288,942	455,280	466,337	424,023
	内	特定財源	543,010	137,567	134,681	135,381	135,381
		一般財源	1,091,572	151,375	320,599	330,956	288,642
	額	他団体事業負担額					
		合 計					

第1次滝沢市総合計画前期基本計画
平成30年度実行計画書兼事業説明書
(2018年3月発行)

幸福実感・住民自治日本一の市へ



発行：滝沢市

〒020-0692

岩手県滝沢市中鶴飼55番地

電話 019-684-2111

HP <http://www.city.takizawa.iwate.jp>